男女共同参画に関する
市民意識調査

報告書

令和５年３月
横浜市政策局

目　次

第１部　調査の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
１．調査の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
２．調査の内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
３．調査設計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
４．回収結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
５．報告書の見方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
６．回答者の属性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

第２部　調査結果の分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
Ⅰ　男女の役割・地位に関する意識について・・・・・・・・・・・・・・ 15
（１）各分野での男女の地位の平等感・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
（２）結婚・家庭についての意識・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49
（３）日常生活における男女の役割期待の有無、その場面、内容及び
不都合さ等の有無・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 70
（４）子ども時代に「女の子／男の子らしく」と言われた経験の有無、その相手、
内容及び生き方への影響・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 85

目　次

Ⅱ　政治・職場における男女共同参画について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 99
（５）女性政治家の増加について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・100
（６）職場での女性の雇用・登用について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・112
（７）女性の雇用・登用を進める上での課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・116
（８）セクシュアル・ハラスメント被害の有無及びその内容・・・・・・・・・・123
Ⅲ　家庭生活・仕事における男女共同参画について・・・・・・・・・・・・・・126
（９）生活の中で各活動に費やしている時間・・・・・・・・・・・・・・・・・・127
(10) 理想とする家事、育児、介護などの分担、実際の家事、育児、介護などの
分担及び配偶者等以外で家事、育児、介護などを担う人の有無・・・・131
(11) 「育児・介護休業法」改正内容の認知度・・・・・・・・・・・・・・・・・142
(12) 男性が育児休業や介護休業を取ることに対する社会の支援や理解・・・145
(13) 男性の育児休業取得に対する賛否及びその理由・・・・・・・・・・・・・153
(14) 自身の家庭における男性の育児休業取得に対する賛否及びその理由・・160
(15) 地域活動におけるリーダー等への女性参画の必要性及びその分野・・・169

目　次

Ⅳ　ＤＶ（配偶者等からの暴力）について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・175
(16) ＤＶ相談窓口の認知度・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・176
(17) ＤＶ被害の相談をしやすくするために必要な相談体制・・・・・・・・・181
(18) ＤＶの認識・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・183
(19) ＤＶ被害の有無、被害にあった時期、相談有無、相談先及び相談を
しなかった理由・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・194
(20) ＤＶ行為の有無及び時期・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・204
(21) 「デートＤＶ」についての認知度・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・208
Ⅴ　男女共同参画について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・211
(22) 男女共同参画社会の実現に向けて横浜市が重点的に取り組むべきこと・212

第３部　調査結果のまとめ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・219

第１部　調査の概要

１．　調査の目的

本調査は、市民の男女共同参画に関する意識、実態等の現状及びその推移を明らかにすることで、横浜市における男女共同参画推進に関する課題を把握し、今後の横浜市の施策をさらに推進するために実施した。

２．　調査の内容

本調査は、横浜市が実施した「男女共同参画に関する市民意識調査」（令和2年度実施、平成30年度実施）の内容を考慮し、以下のとおり行った。

★は新規の設問を含む項目

Ⅰ　男女の役割・地位に関する意識について

（1）各分野での男女の地位の平等感
（2）結婚・家庭についての意識
（3）日常生活における男女の役割期待の有無、その場面、内容及び不都合さ等の有無
（4）子ども時代に「女の子／男の子らしく」と言われた経験の有無、その相手、内容及び生き方への影響

Ⅱ　政治・職場における男女共同参画について

（5）女性政治家の増加について
（6）職場での女性の雇用・登用について
（7）女性の雇用・登用を進める上での課題
（8）セクシュアル・ハラスメント被害の有無及びその内容

Ⅲ　家庭生活・仕事における男女共同参画について

（９）生活の中で各活動に費やしている時間
（10）理想とする家事、育児、介護などの分担、実際の家事、育児、介護などの分担及び配偶者等以外で家事、育児、介護などを担う人の有無★
（11）「育児・介護休業法」改正内容の認知度　★
（12）男性が育児休業や介護休業を取ることに対する社会の支援や理解
（13）男性の育児休業取得に対する賛否及びその理由★
（14）自身の家庭における男性の育児休業取得に対する賛否及びその理由★
（15）地域活動におけるリーダー等への女性参画の必要性及びその分野★

Ⅳ　DV（配偶者等からの暴力）について

（16）DV相談窓口の認知度
（17）DV被害の相談をしやすくするために必要な相談体制
（18）DVの認識
（19）DV被害の有無、被害にあった時期、相談有無、相談先及び相談をしなかった理由
（20）DV行為の有無及び時期
（21）「デートDV」についての認知度★

Ⅴ　男女共同参画について

（22）男女共同参画社会の実現に向けて横浜市が重点的に取り組むべきこと及びその理由
（23）配偶者等からの暴力の根絶と被害者への支援についての意見

３． 調査設計

（1）調 査 対 象 ：横浜市内在住の満18歳以上の男女（外国籍市民を含む）
（2）標　本　数　：8,000サンプル
（3）抽 出 方 法 ：住民基本台帳による無作為抽出
（4）調 査 方 法 ：WEB上のフォーマットによる回答（一部、郵送による回答）
（5）調 査 期 間 ：令和4年6月21日～7月11日
（6）調査実施機関：株式会社　名豊

４． 回収結果

（1）調査対象者数：8, 000人（うち外国籍市民200人）
（2）回　収　数　：1, 542サンプル
（3）回　収　率　：19.3％

５． 報告書の見方

（1） 数値は、集計結果の比率（％）の小数第2位を四捨五入したものを表示した。
したがって、すべての選択肢の比率を合計しても100.0％ならないことがある。

（2） 各質問の回答者数を基数として比率を算出した。したがって、複数回答の質問については、すべての選択肢の比率を合計すると100.0％を超える。

（3） クロス集計による分析では、分析軸の項目のうち、基数が30 未満の項目については、全体の平均と比べて比率に大きな差がみられる選択肢であっても、本文中ではふれていない。

（4） 市民の意識や行動の変化をみるため、横浜市において実施した、「男女共同参画に関する市民意識調査」（令和2年度実施、平成30年度実施）との比較を行った。
各調査の概要は次ページのとおりである。
なお、以後の本文中、令和2年度実施調査を「前回調査」と省略することがある。

（注）集計結果を横浜市の年齢構成比に合わせウェイトバック集計をかけている。

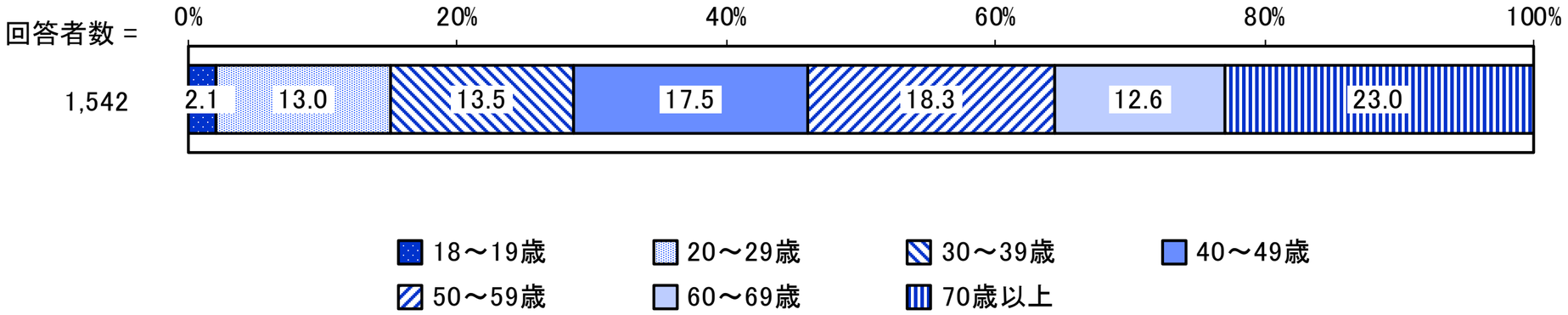
図表1　横浜市 今回調査・令和2年度調査・平成30年度調査の概要

横浜市調査	今回調査	令和2年度調査	平成30年度調査
調査時期	令和4年6月21日 ～7月11日	令和2年5月23 日 ～6月12 日	平成30 年5 月7 日 ～5 月31 日
調査対象者	市内在住の18 歳以上の男女（外国籍市民を含む） 8,000人		
抽出方法	住民基本台帳による無作為抽出		
調査方法	WEB回答	郵送配布・郵送回収法	
有効回収数（回収率）	1,542 件 （19.3%）	3,135 件 （39.2%）	2,439 件 （30.4%）

６． 回答者の属性

(1)年 代

図表2 回答者及び横浜市全体の年齢構成



(注)ウェイトバック集計の際は、横浜市全体の人口構成に比率を合わせるため性別と年齢の無回答者は対象外となります。
ウェイトバック集計による補正を行なっているため、補正後のサンプル数は四捨五入して整数表記をしています。
そのため、合計と誤差が生じておりますが、ご了承ください。

図表3 回答者及び横浜市全体の年齢構成

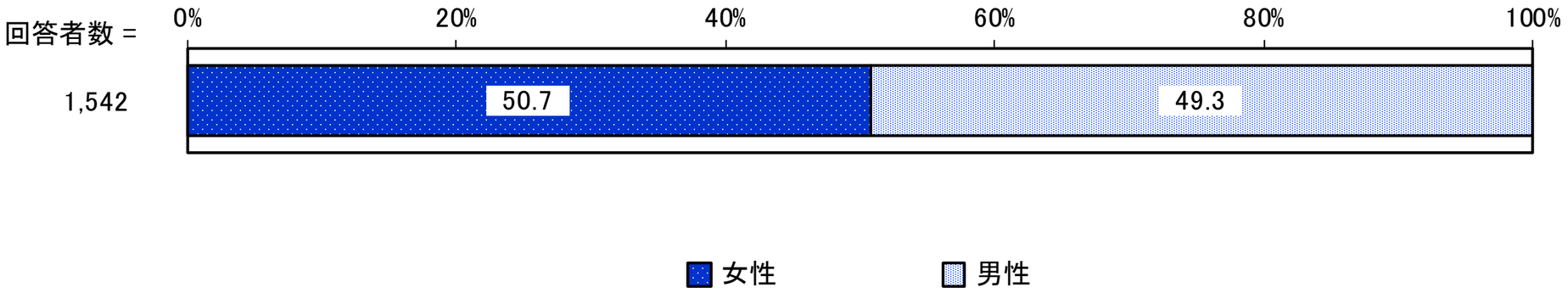
		回答者数	割合（%）	横浜市全体	
				人口（人）	構成比（%）
合計		1,542	100.0%	3,214,344	100.0%
18・19歳		30	1.9%	68,966	2.1%
20歳代		161	10.4%	415,888	12.9%
30歳代		203	13.2%	436,516	13.6%
40歳代		347	22.5%	563,534	17.5%
50歳代		361	23.4%	586,762	18.3%
60歳代		242	15.7%	403,506	12.6%
70歳以上		189	12.3%	739,172	23.0%
女性	合計	770	49.9%	1,630,966	50.7%
	18・19歳	12	0.8%	33,953	1.1%
	20歳代	89	5.8%	203,586	6.3%
	30歳代	120	7.8%	212,426	6.6%
	40歳代	210	13.6%	276,590	8.6%
	50歳代	166	10.8%	284,531	8.9%
	60歳代	111	7.2%	199,801	6.2%
	70歳以上	61	4.0%	420,079	13.1%
男性	合計	727	47.1%	1,583,378	49.3%
	18・19歳	17	1.1%	35,013	1.1%
	20歳代	63	4.1%	212,302	6.6%
	30歳代	76	4.9%	224,090	7.0%
	40歳代	127	8.2%	286,944	8.9%
	50歳代	188	12.2%	302,231	9.4%
	60歳代	131	8.5%	203,705	6.3%
	70歳以上	125	8.1%	319,093	9.9%

令和4年3月31日現在の年齢別人口

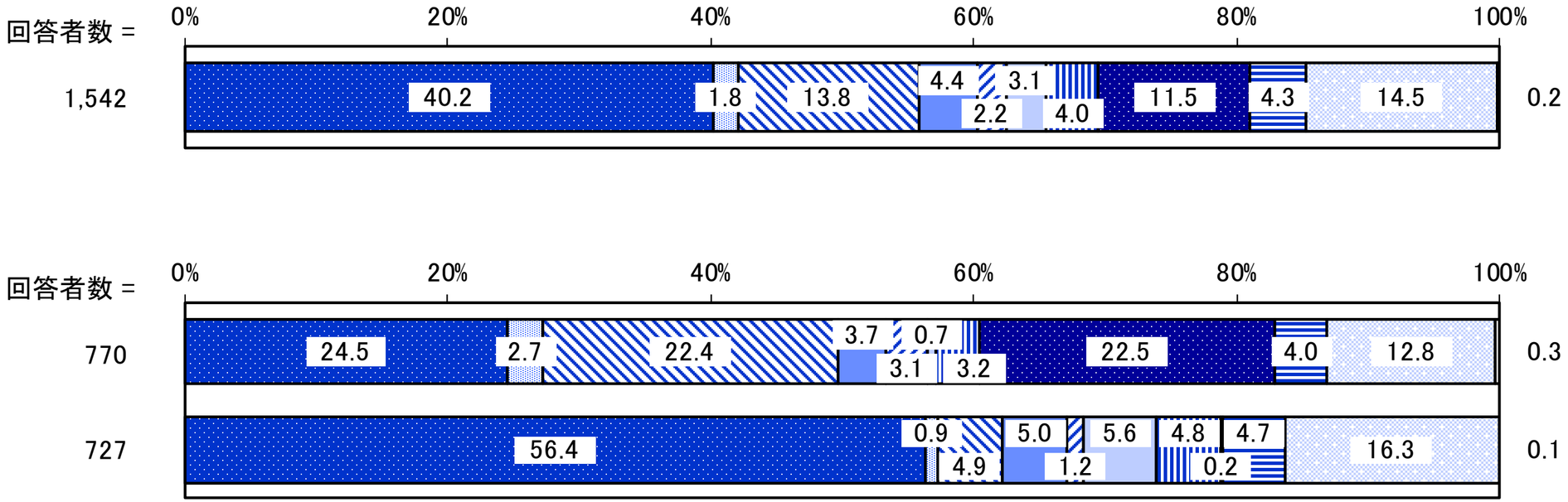
・合計人口は 17 歳以下と年齢不詳を除く数値となっています。
・上記の合計人口数からの構成比となっています。
・ウェイトバック集計の際は、横浜市全体の人口構成に比率を合わせるため性別と年齢の無回答者は対象外となります。
・ウェイトバック集計による補正を行なっているため、補正後のサンプル数は四捨五入して整数表記をしています。そのため、合計と誤差が生じておりますが、ご了承ください。

(2)性　別

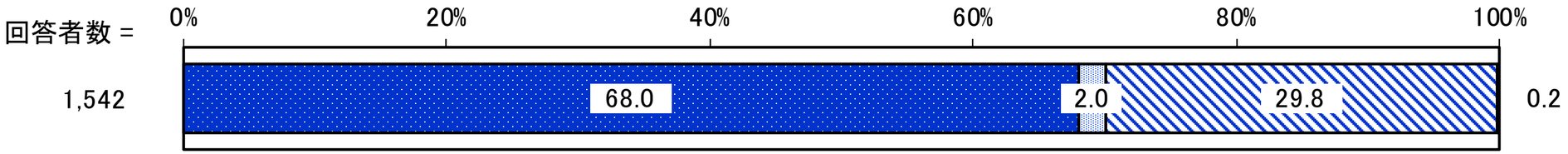
※以降の値は、ウェイトバック集計による補正を行っています。



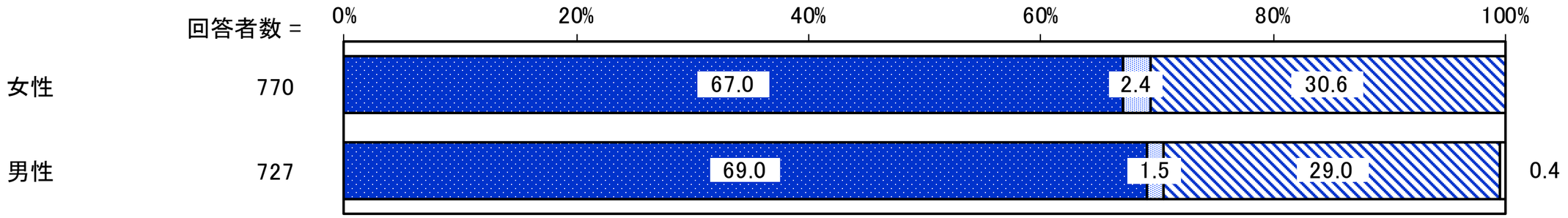
(3)職　業


回答者数 =
0%
20%
40%
60%
80%
100%
1,542
40.2
1.8
13.8
4.4
3.1
2.2
4.0
11.5
4.3
14.5
0.2
【性別】
回答者数 =
女性
770
24.5
2.7
22.4
3.7
0.7
3.1
3.2
22.5
4.0
12.8
0.3
男性
727
56.4
0.9
4.9
5.0
1.2
5.6
4.8
0.2
4.7
16.3
0.1
正規の社員・職員でフルタイム勤務
正規の社員・職員で短時間勤務
パート・アルバイト
派遣・嘱託・契約・非常勤などの社員・職員でフルタイム勤務
派遣・嘱託・契約・非常勤などの社員・職員で短時間勤務
会社役員・経営者
自営業・家族従業（法人以外）
家事専業
学生
無職
その他
無回答

(4)結婚の有無

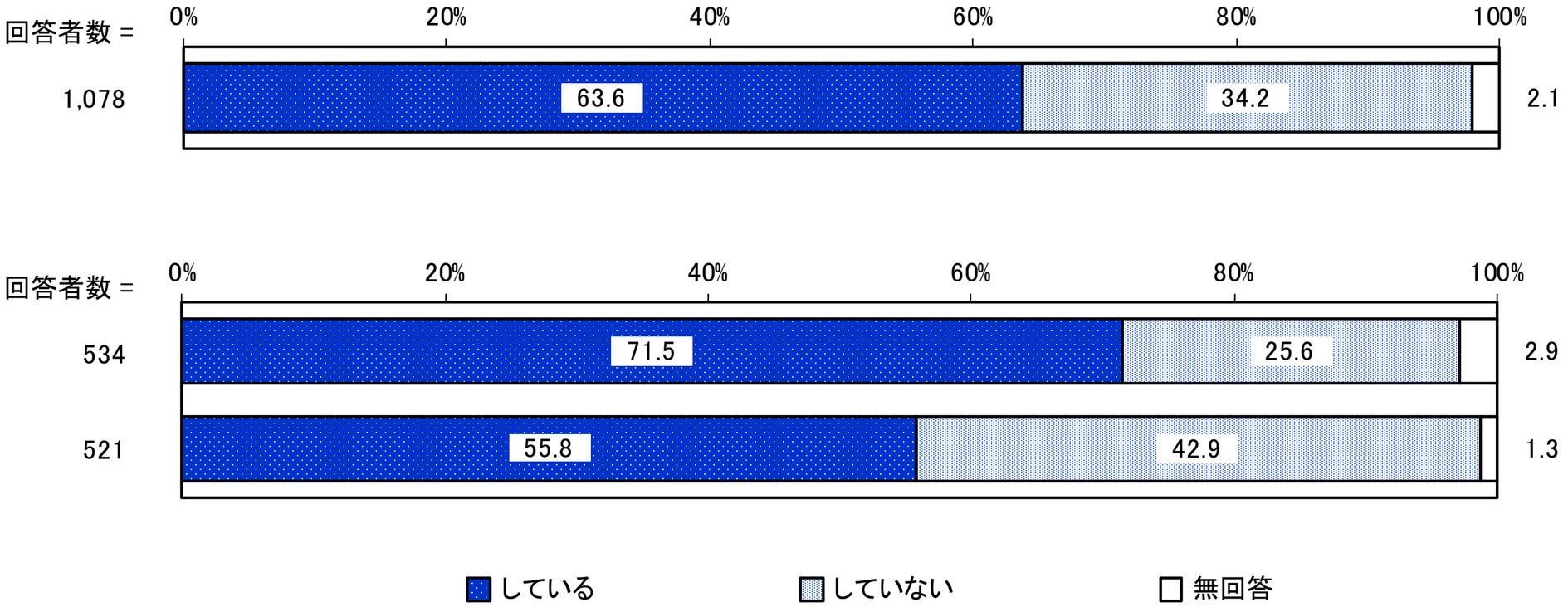


【性別】

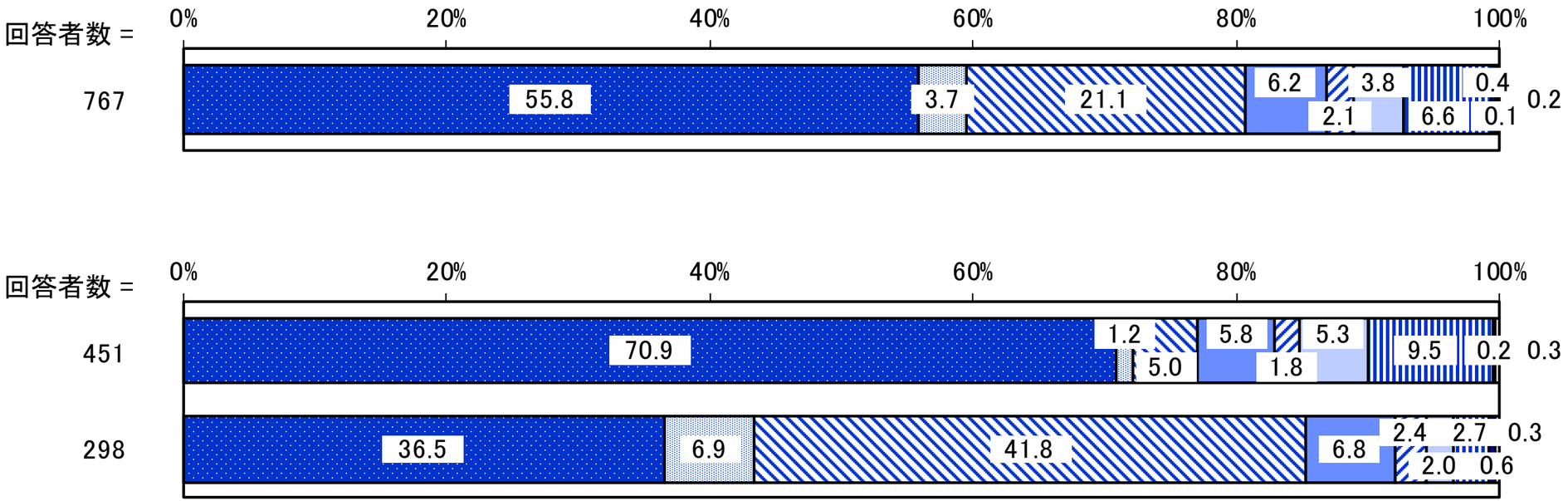


結婚している(配偶者等と同居)
結婚している(配偶者等と同居していない)
結婚(事実婚)はしていない(離別、死別を含む)
無回答

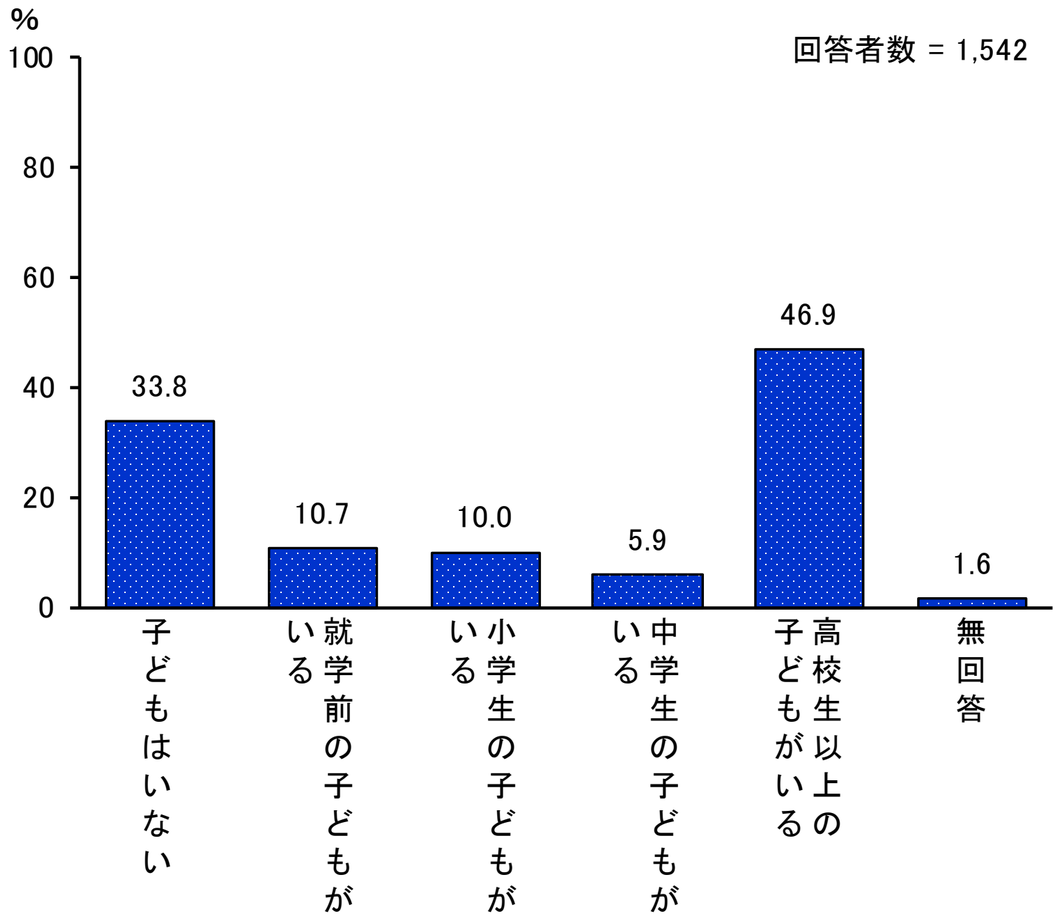
(5)同居している配偶者等の収入を伴う仕事の有無



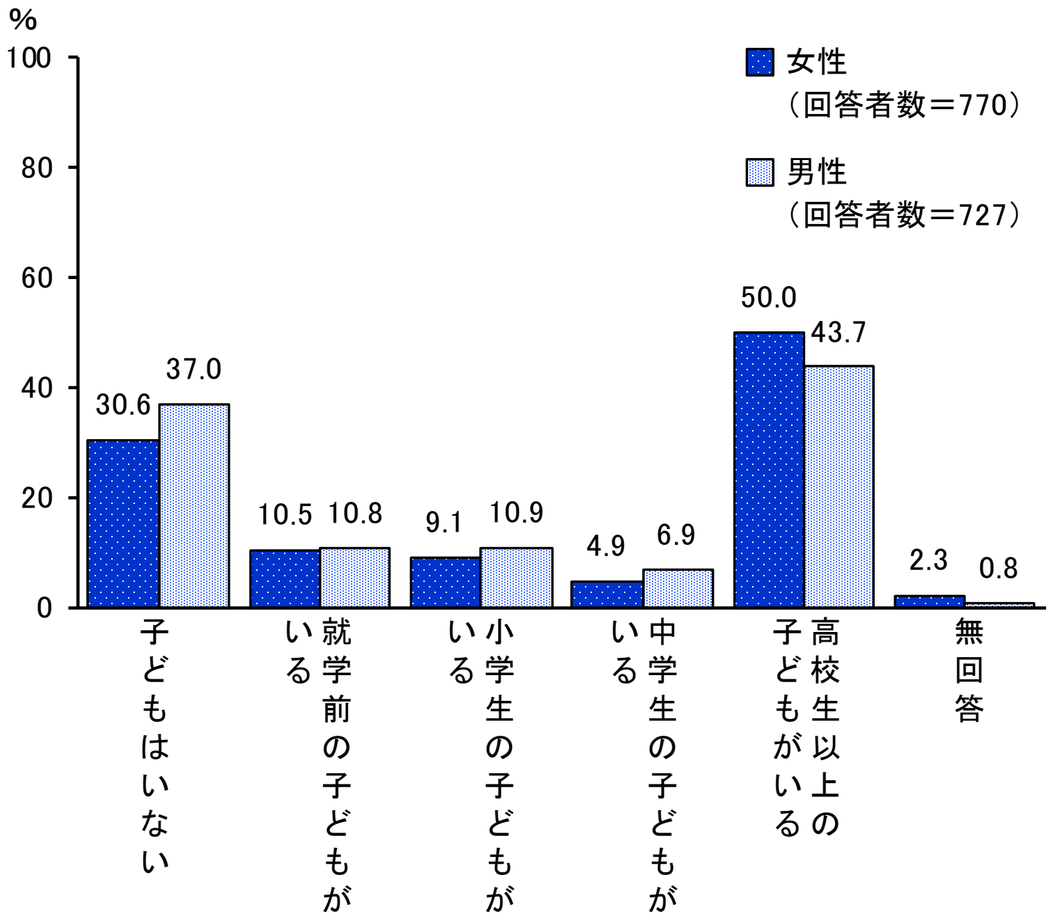
（6）同居している配偶者等の職業



(7)子どもの有無(複数回答)



【性別】

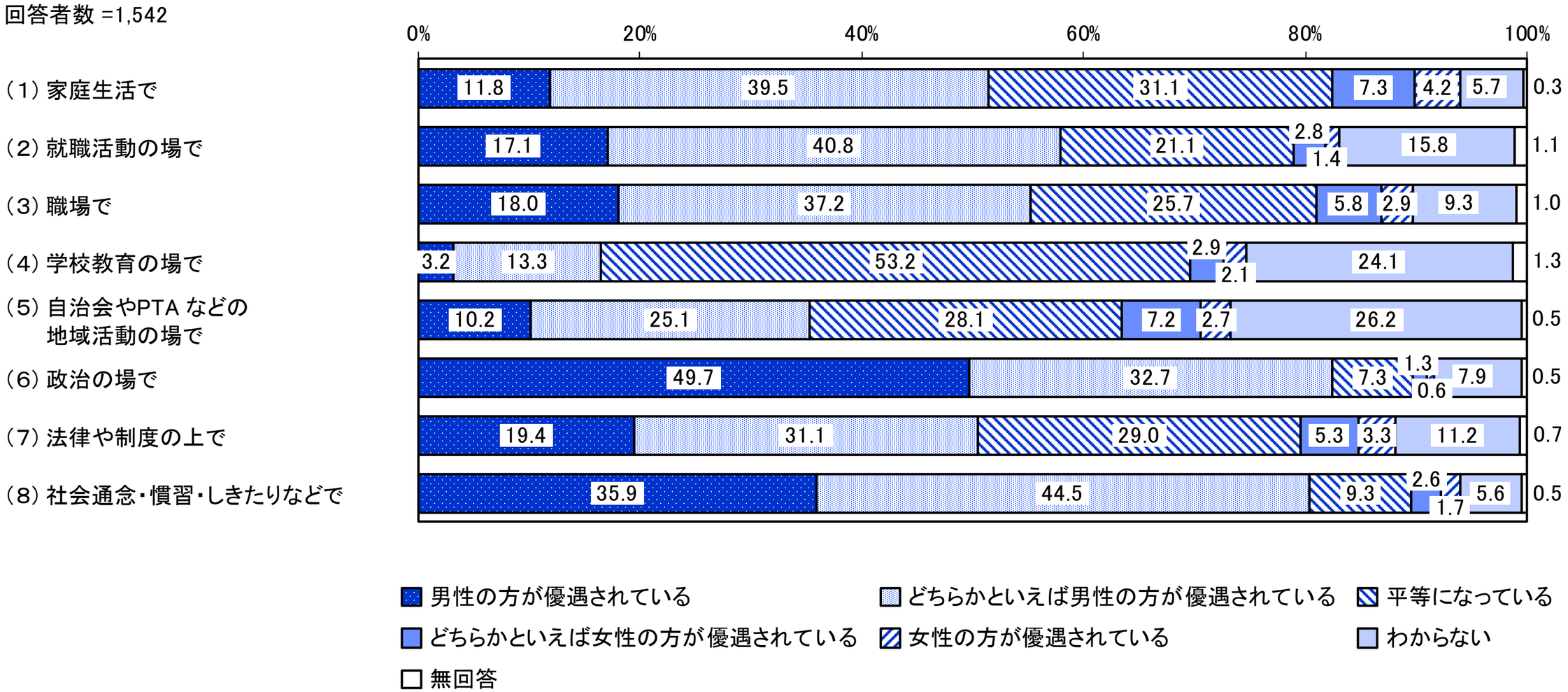


第２部　調査結果の分析

Ⅰ　男女の役割・地位に関する意識について

男女の地位の平等感（問１）

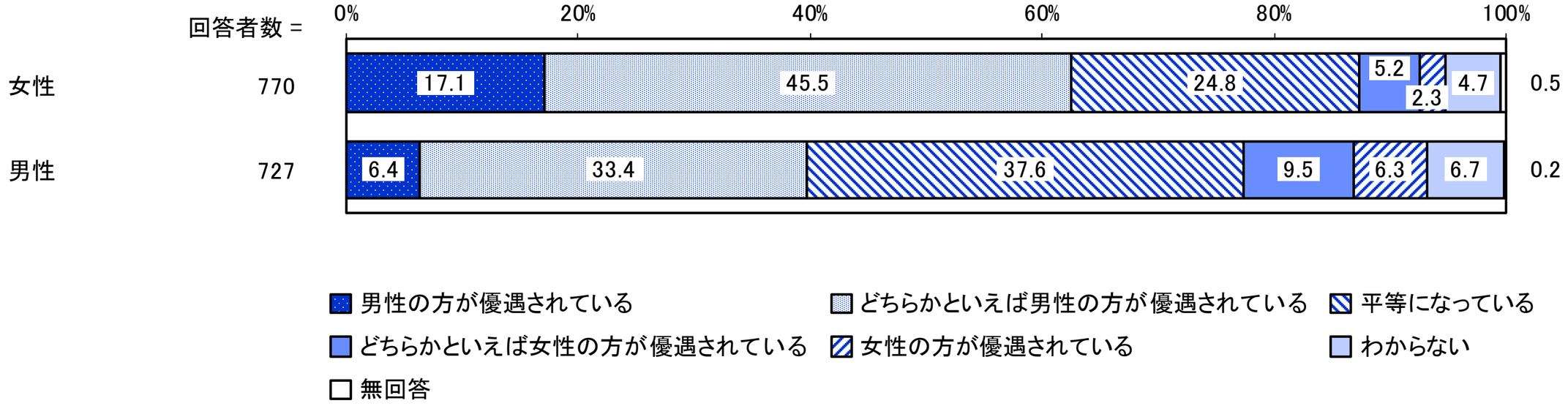
・各分野における男女の地位の平等感について、“男性の方が優遇”（「男性の方が優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の合計）の割合は、『（6）政治の場』が82.4％で最も高く、次いで『（8） 社会通念・慣習・しきたりなどで』で80.4％となっています。一方、「平等になっている」の割合は、『（4） 学校教育の場で』が53.2％で最も高くなっています。



男女の地位の平等感【家庭生活】（問１（１））

・家庭生活における男女の地位の平等感について、性別でみると、女性では“男性の方が優遇”（62.6%）が「平等になっている」（24.8%）を大きく上回っており、男性が優遇されていると感じています。
男性では“男性の方が優遇”（39.8%）に対して、「平等になっている」（37.6%）の割合も高くなっており、女性に比べて男女の地位が平等だと感じています。

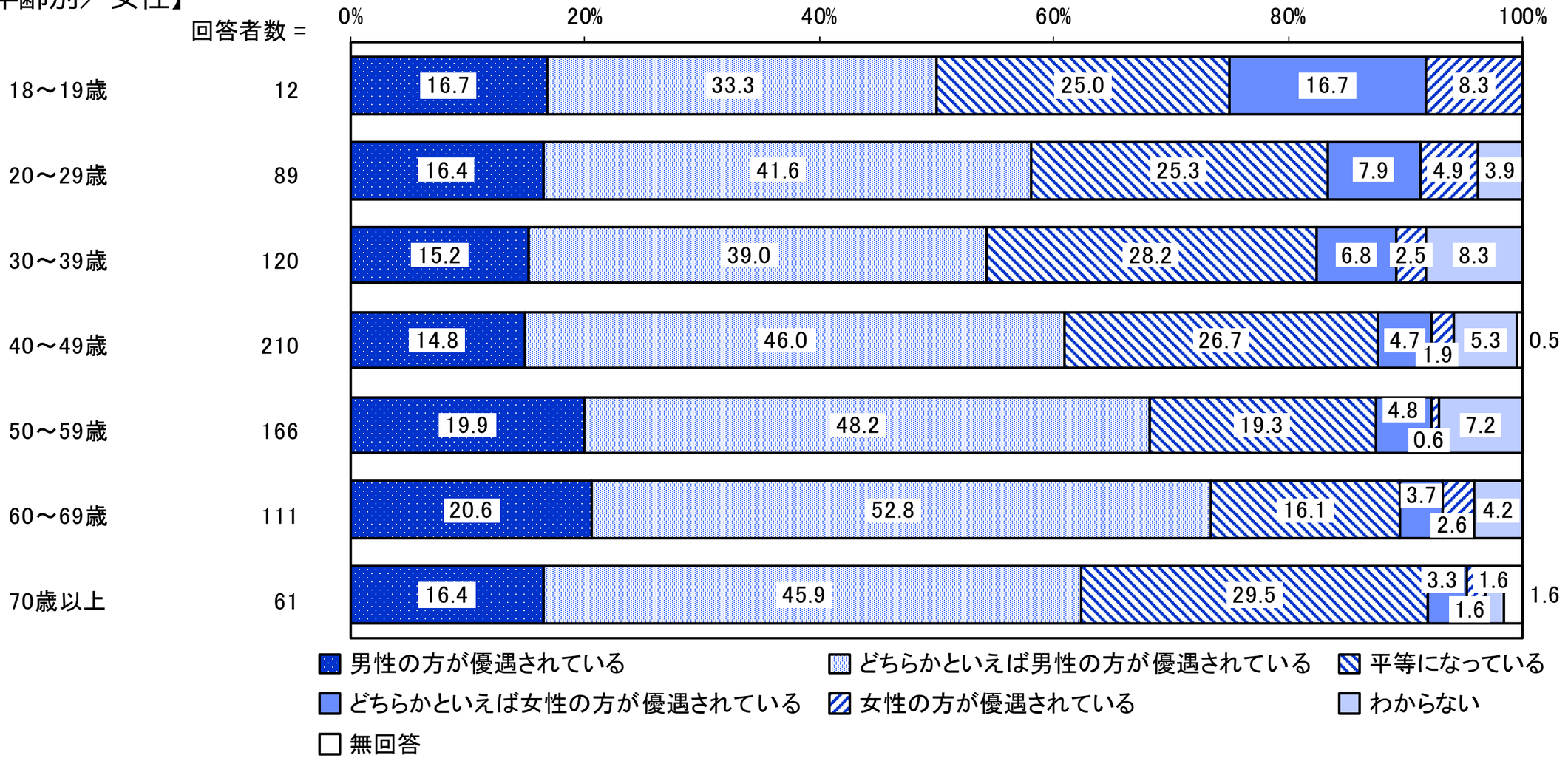
【性別】



男女の地位の平等感【家庭生活】（問１（１））

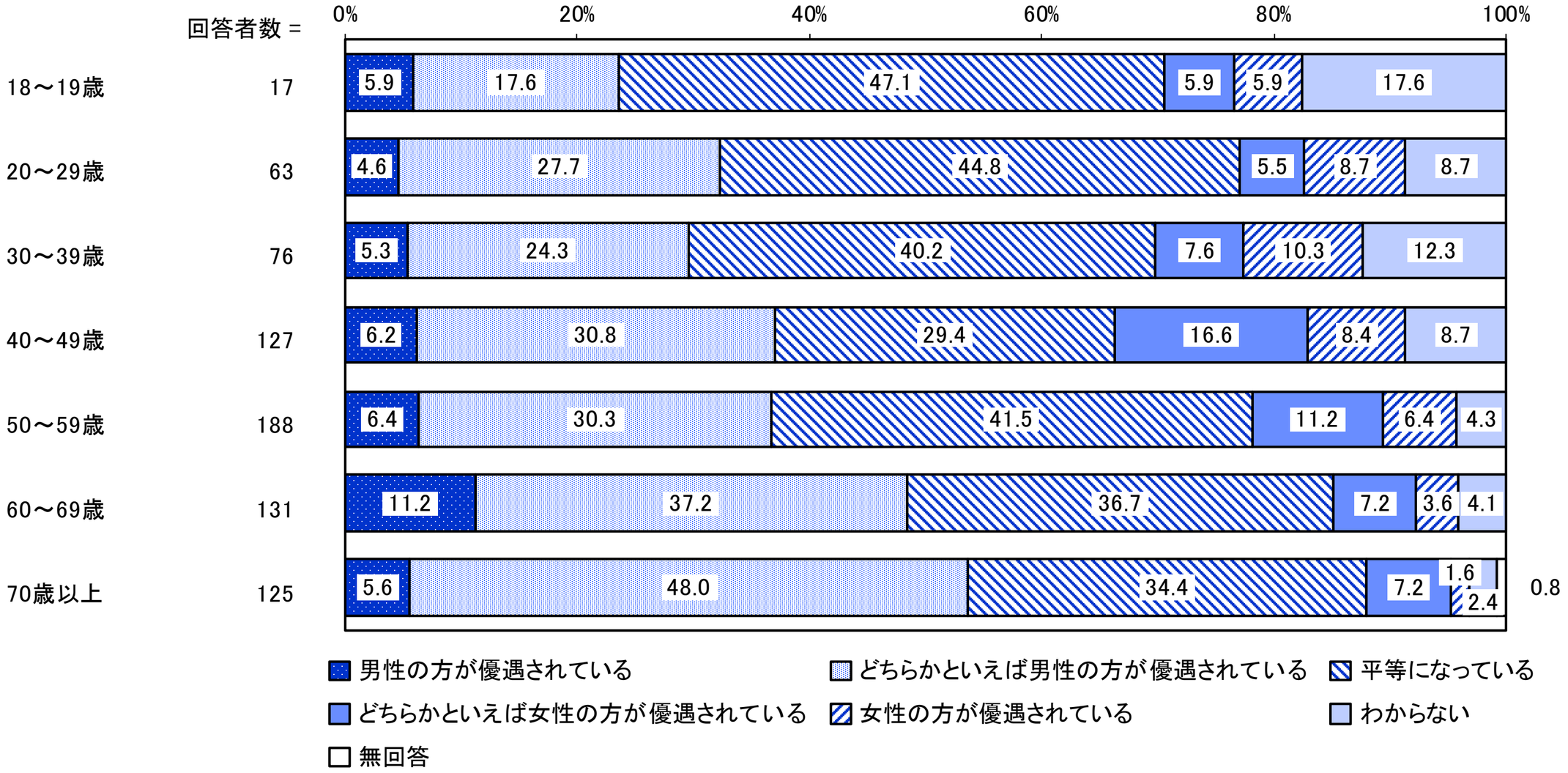
・家庭生活における男女の地位の平等感について、性・年齢別でみると、女性では、全年代において“男性の方が優遇” が「平等になっている」を上回っているのに対し、男性では10～30代、50代において「平等になっている」が“男性の方が優遇” を上回っています。

【性・年齢別／女性】



男女の地位の平等感【家庭生活】（問１（１））

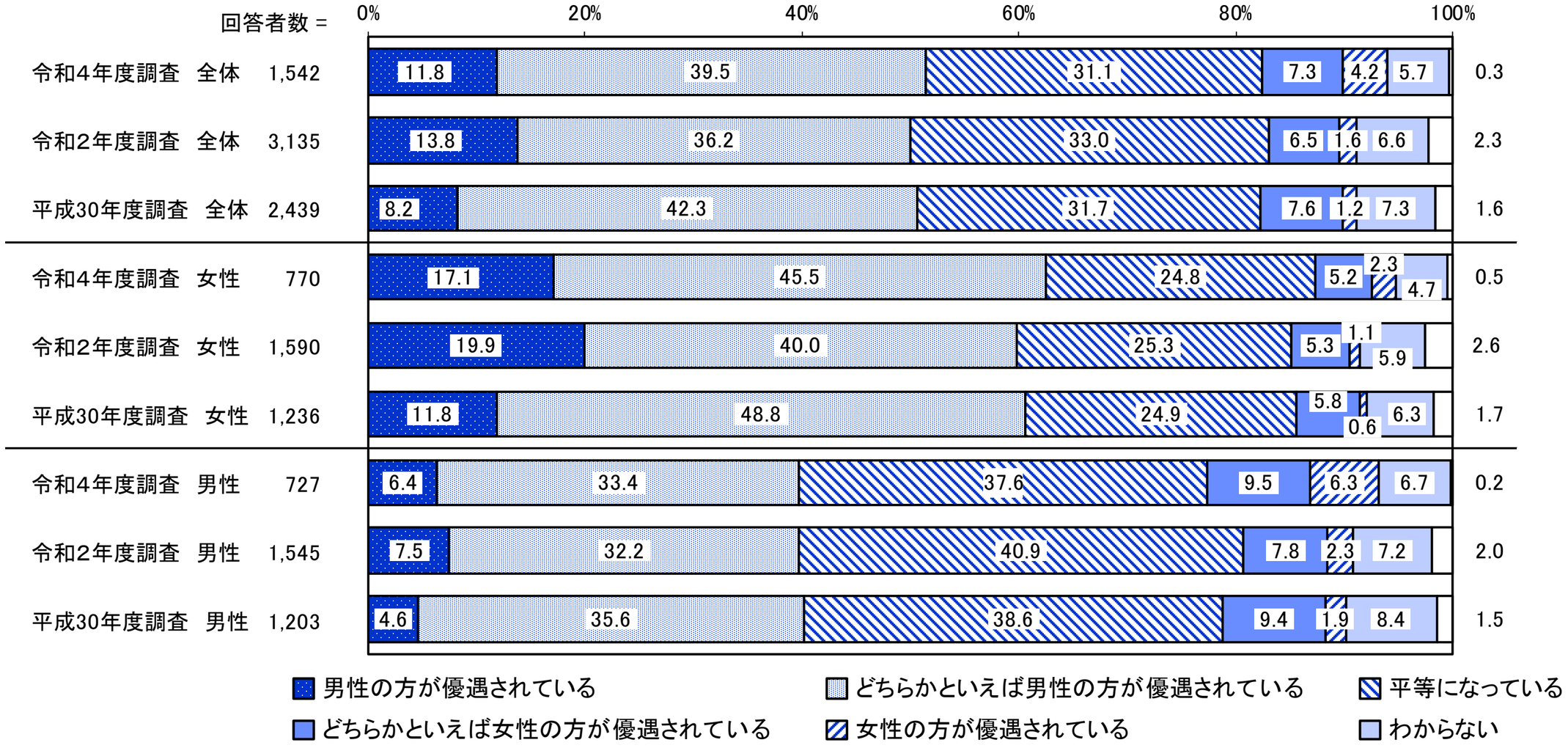
【性・年齢別／男性】



男女の地位の平等感【家庭生活】（問１（１））

・家庭生活における男女の地位の平等感について、令和2年度調査と比較すると、全体では「平等になっている」が1.9ポイント減少しています。　男女別でみると、女性における“男性の方が優遇”の割合が2.7ポイント増加しています。

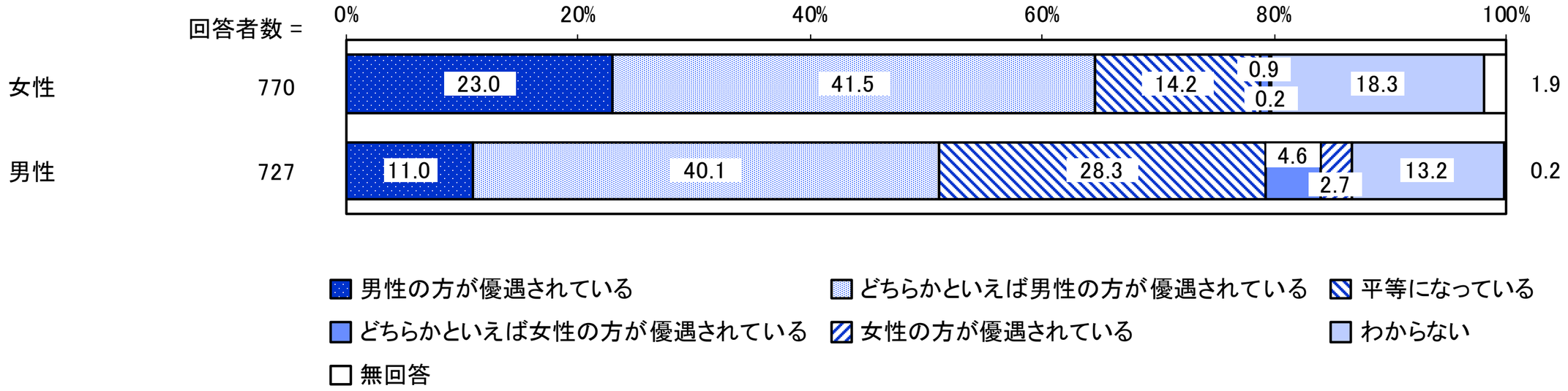
【経年比較／全体・男女別】



男女の地位の平等感【就職活動の場】（問１（２））

・就職活動の場における男女の地位の平等感について、性別でみると、女性では“男性の方が優遇”（64.5%）が「平等になっている」（14.2%）を大きく上回っており、男性が優遇されていると感じています。
男性では“男性の方が優遇”（51.1%）に対して、「平等になっている」（28.3%）の割合も高くなっており、女性に比べて男女の地位が平等だと感じています。

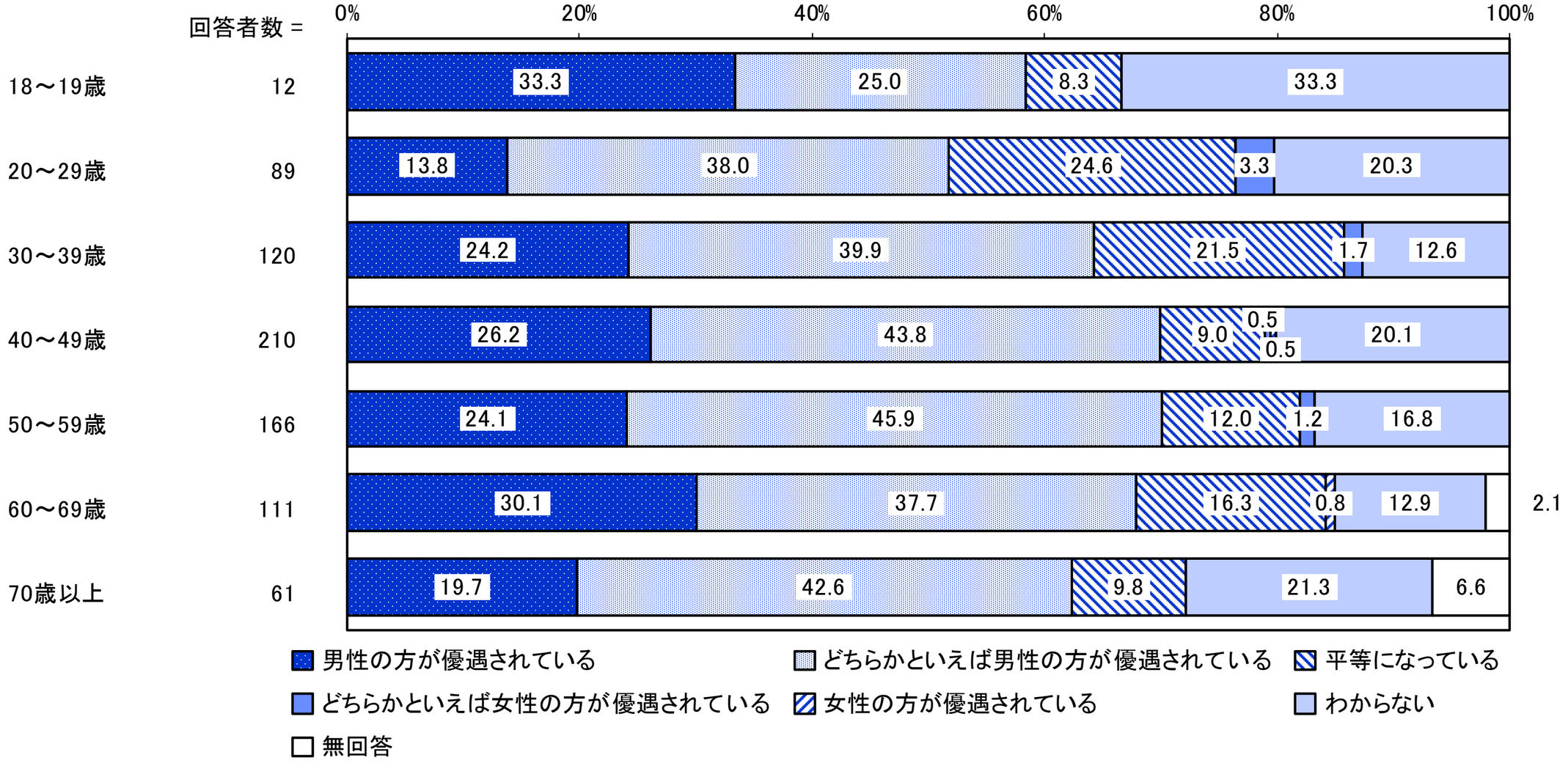
【性別】



男女の地位の平等感【就職活動の場】（問１（２））

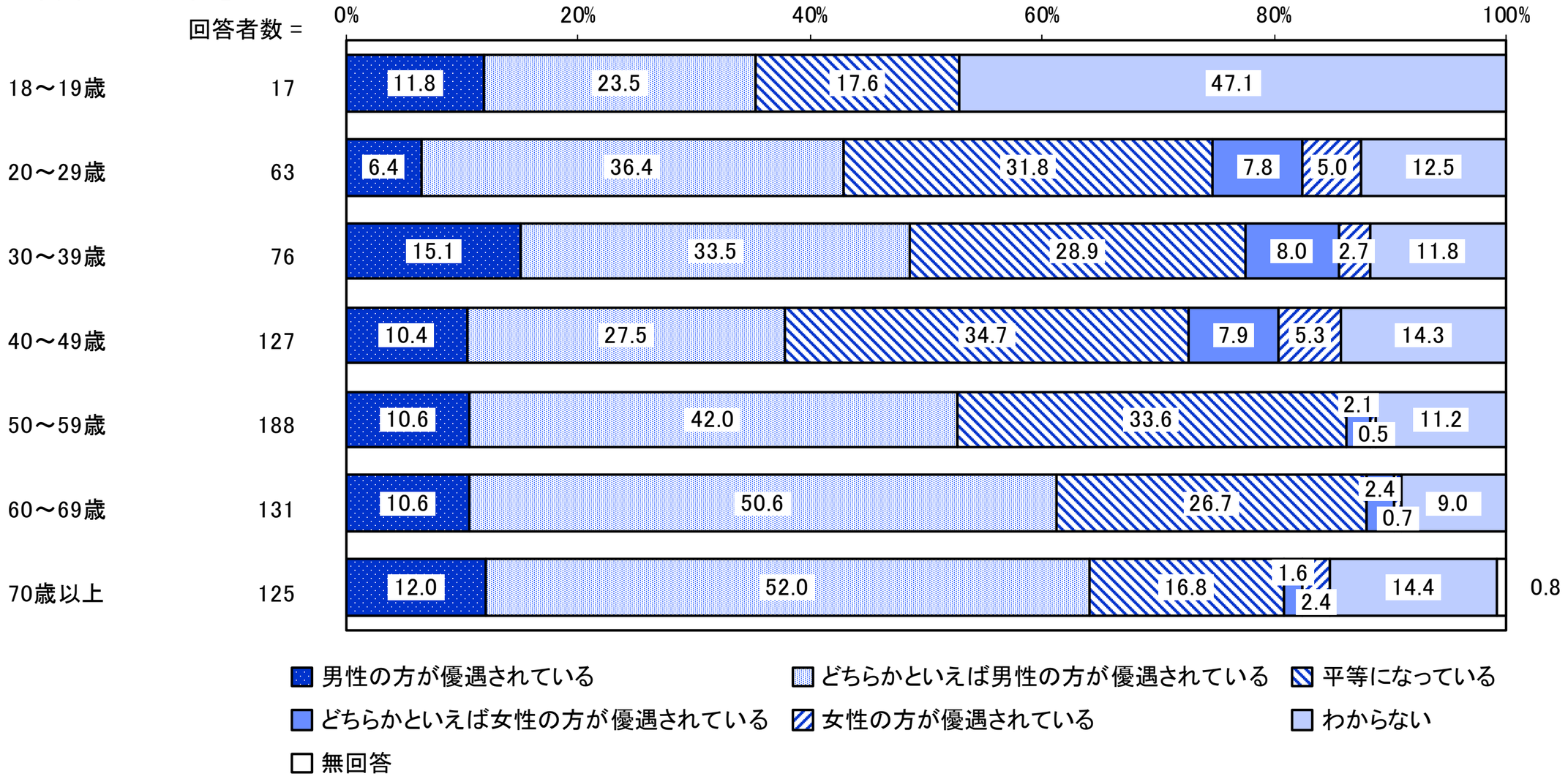
・就職活動の場における男女の地位の平等感について、性・年齢別でみると、女性、男性ともに、全年代において“男性の方が優遇”という回答が「平等になっている」を上回っており、性・年齢を問わず、男性が優遇されていると感じています。

【性・年齢別／女性】



男女の地位の平等感【就職活動の場】（問１（２））

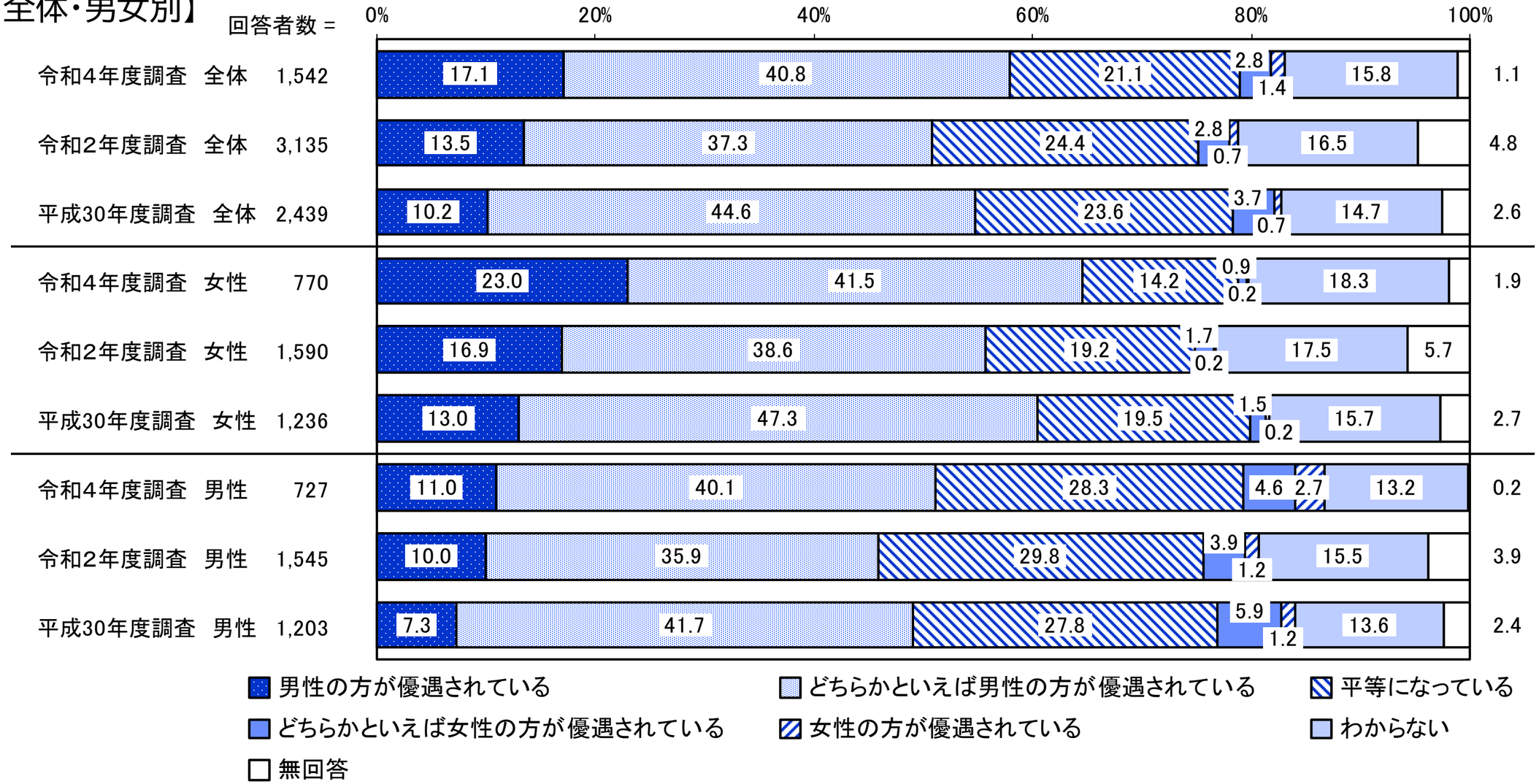
【性・年齢別／男性】



男女の地位の平等感【就職活動の場】（問１（２））

・就職活動の場における男女の地位の平等感について、令和2年度調査と比較すると、全体では“男性の方が優遇”が7.1ポイント増加しているのに対し、「平等になっている」が3.3ポイント減少しています。男女別でみると、“男性の方が優遇”は、女性が9.0ポイント、男性が5.2ポイント増加しており、「平等になっている」は、女性が5.0ポイント減少しています。

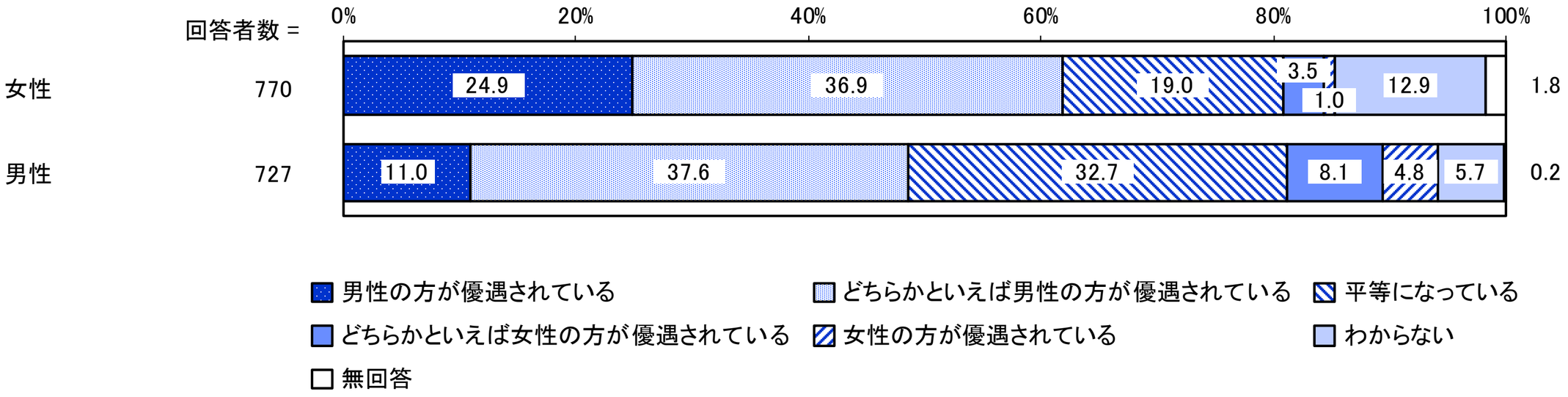
【経年比較／全体・男女別】



男女の地位の平等感【職場】（問１（３））

・職場における男女の地位の平等感について、性別でみると、女性では“男性の方が優遇”（61.8%）が「平等になっている」（19.0%）を大きく上回っており、男性が優遇されていると感じています。
男性では“男性の方が優遇”（48.6%）に対して、「平等になっている」（32.7%）の割合も高くなっており、女性に比べて男女の地位が平等だと感じています。

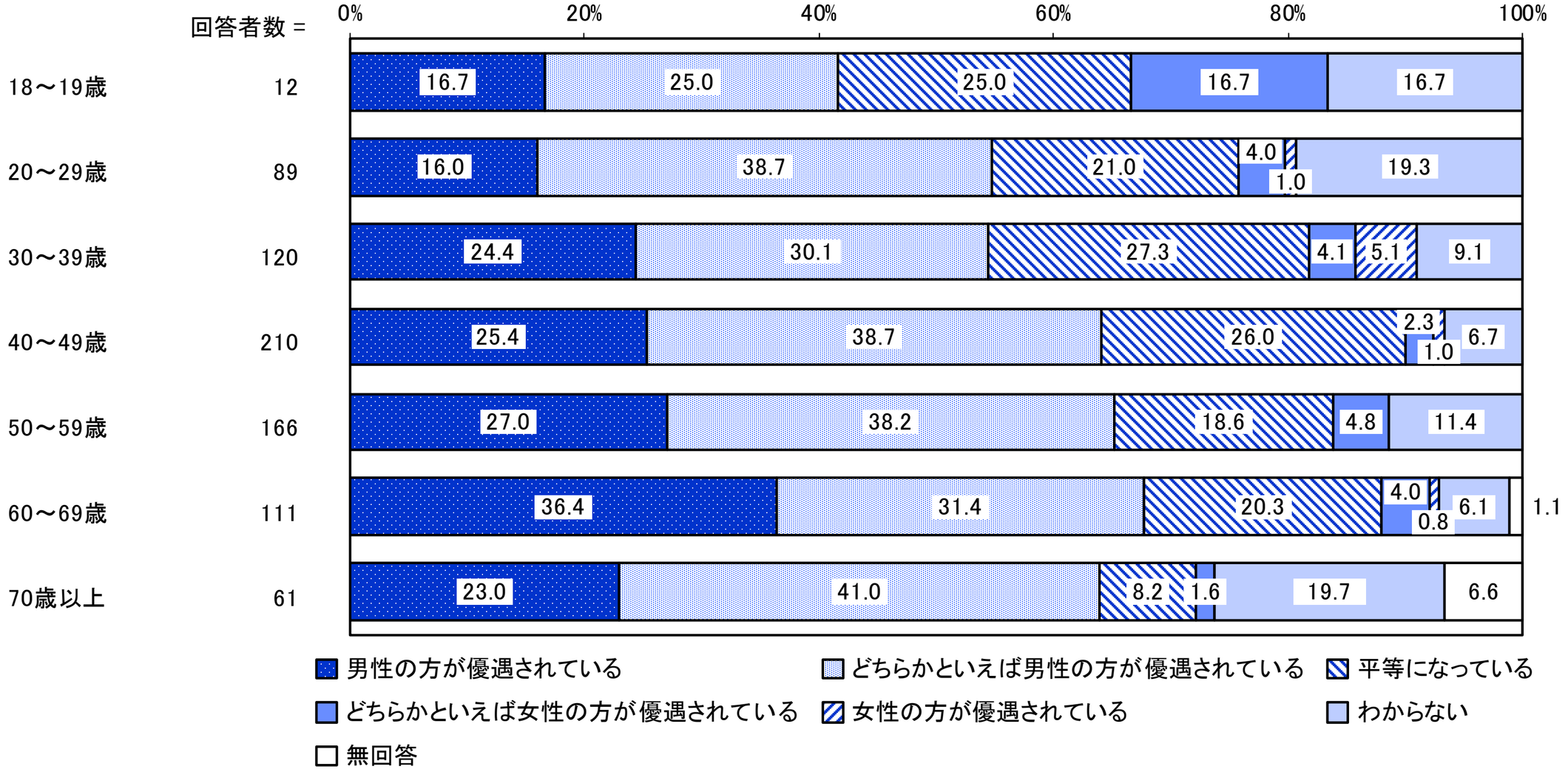
【性別】



男女の地位の平等感【職場】（問１（３））

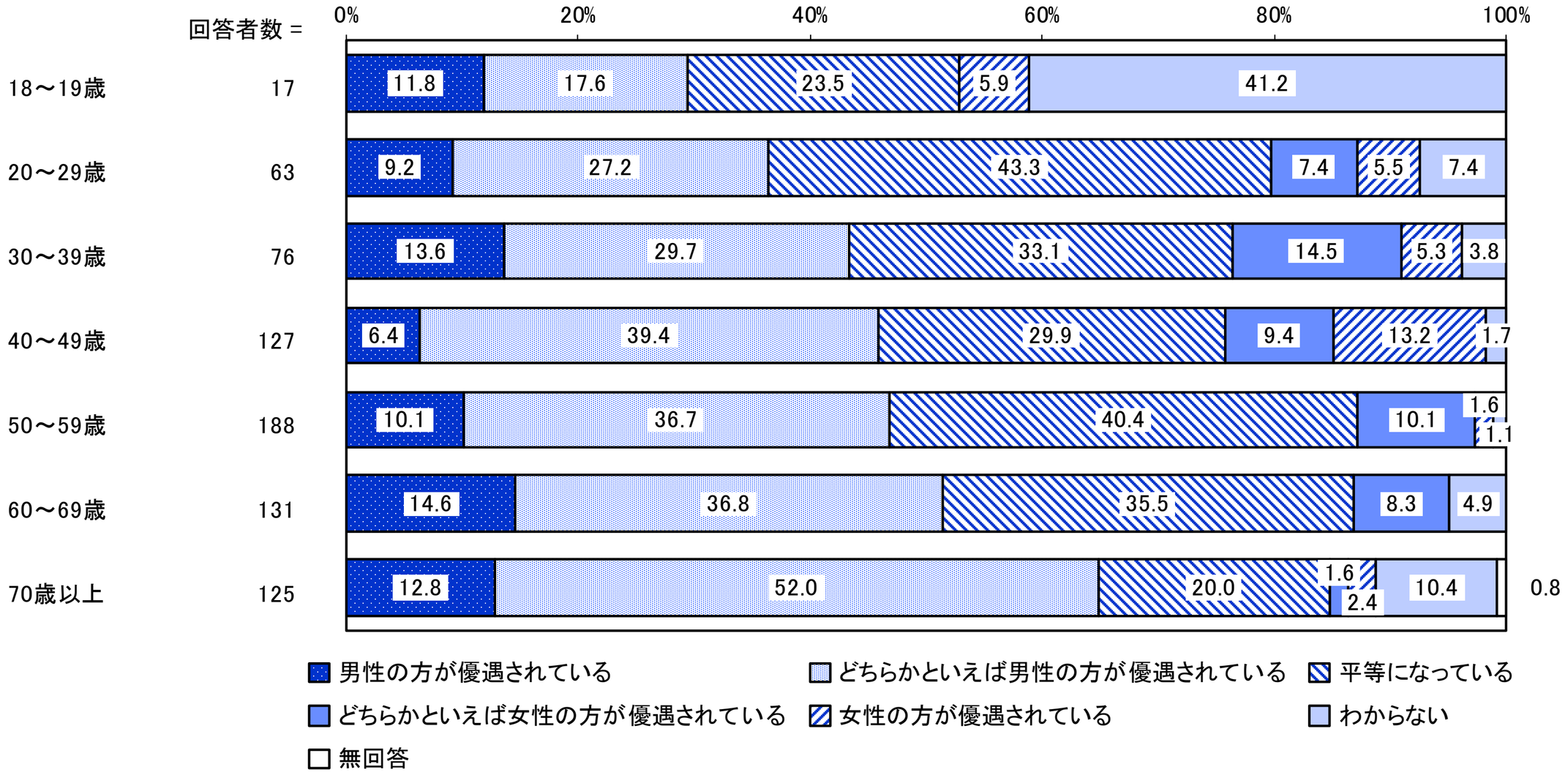
・職場における男女の地位の平等感について、性・年齢別でみると、女性では全年代、男性では20代を除く全年代において“男性の方が優遇”という回答が「平等になっている」を上回っているのに対し、男性の20代において「平等になっている」が“男性の方が優遇”を上回っています。

【性・年齢別／女性】



男女の地位の平等感【職場】（問１（３））

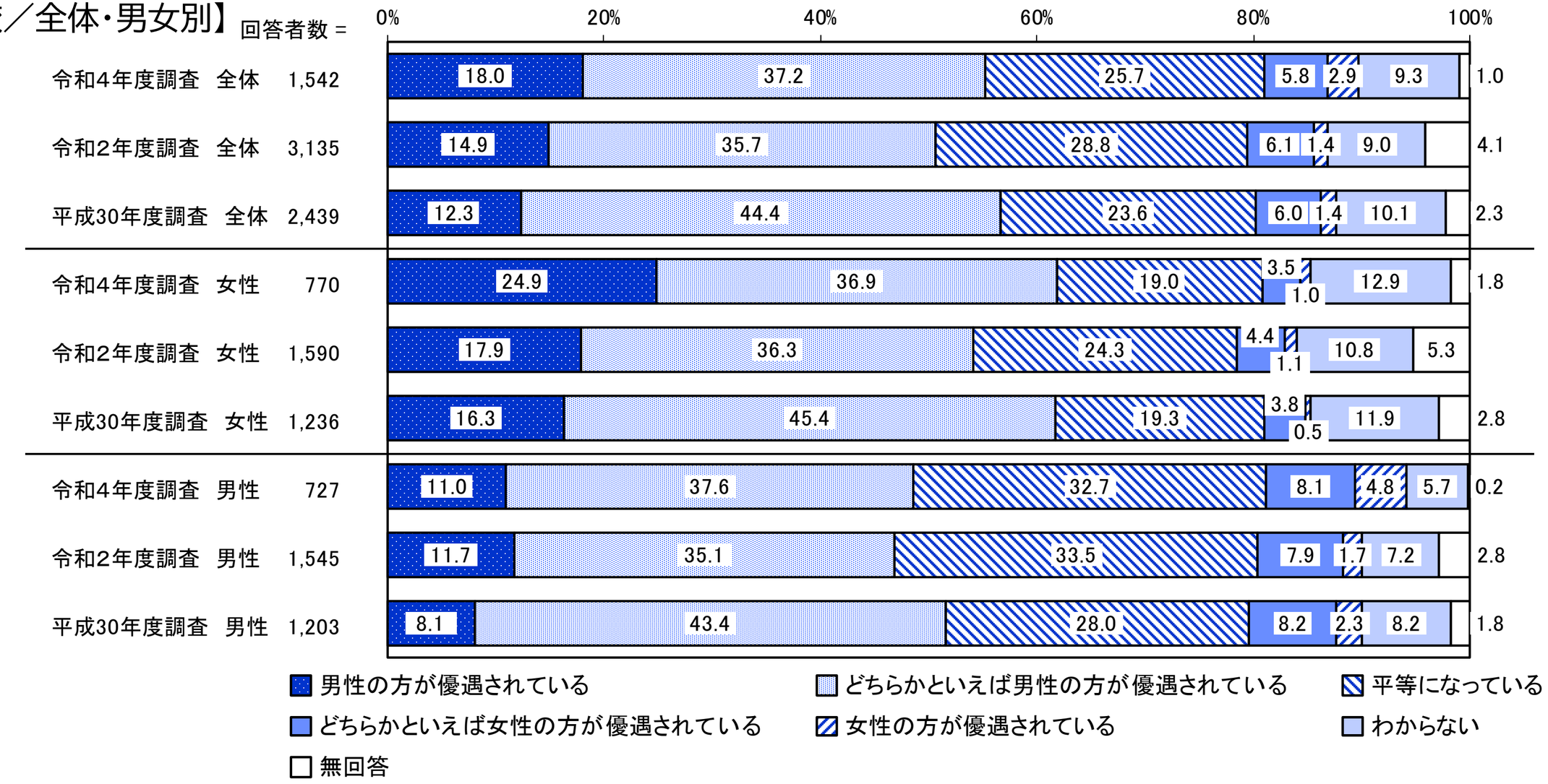
【性・年齢別／男性】



男女の地位の平等感【職場】（問１（３））

・職場における男女の地位の平等感について、令和2年度調査と比較すると、全体では“男性の方が優遇”が4.6ポイント増加、するとともに、「平等になっている」が3.1ポイント減少しています。男女別でみると、女性で“男性の方が優遇”が7.6ポイント増加しているのに対し、「平等になっている」が5.3ポイント減少しています。

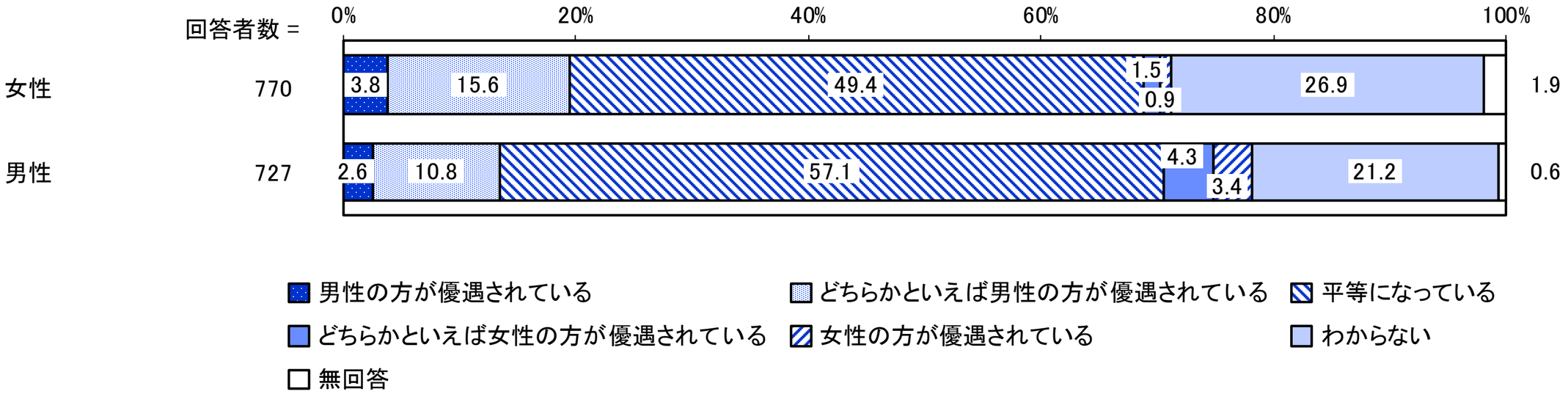
【経年比較／全体・男女別】



男女の地位の平等感【学校教育の場】（問１（４））

・学校教育の場における男女の地位の平等感について、性別でみると、女性、男性ともに「平等になっている」 の割合が高くなっています。

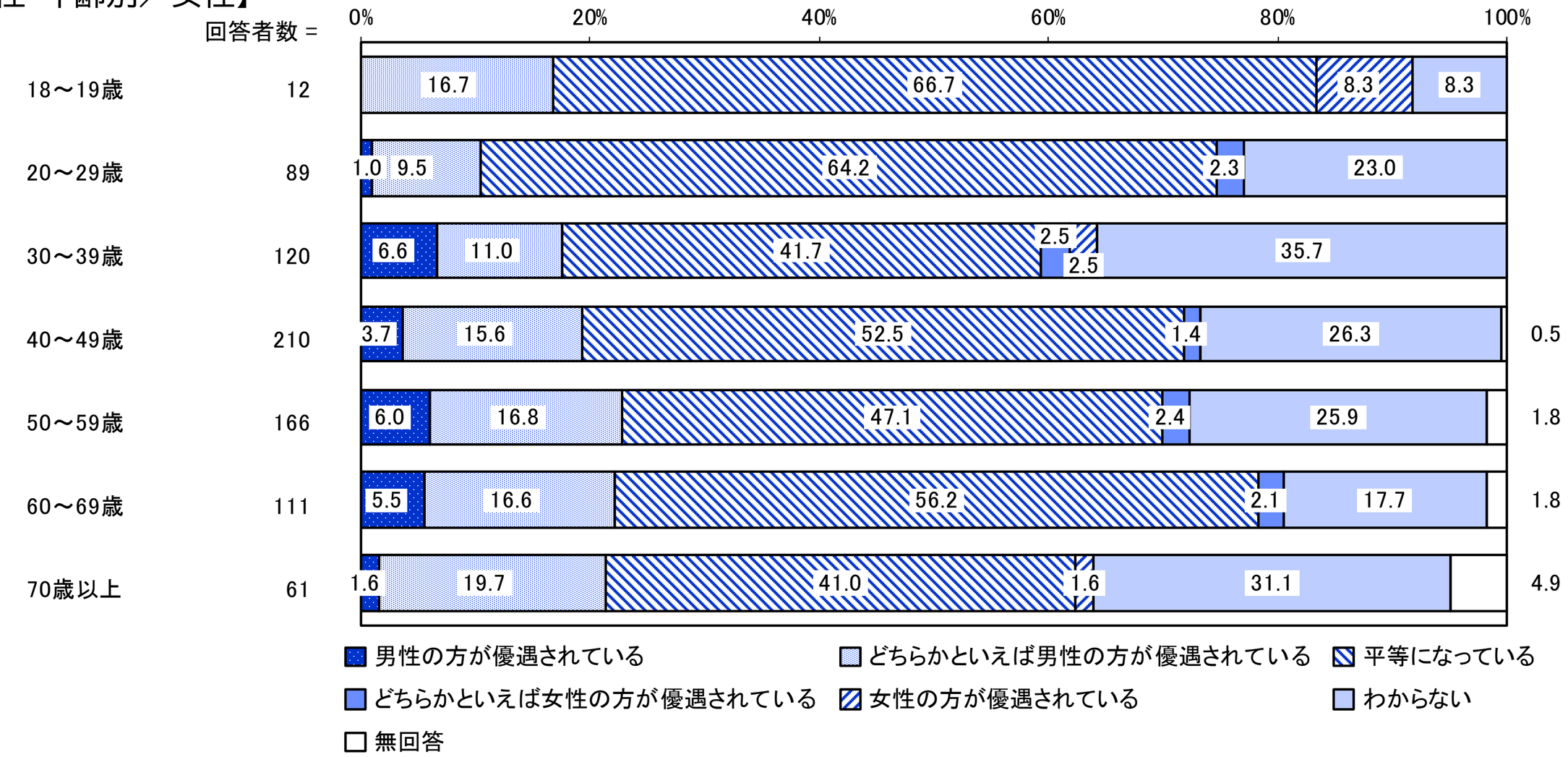
【性別】



男女の地位の平等感【学校教育の場】（問１（４））

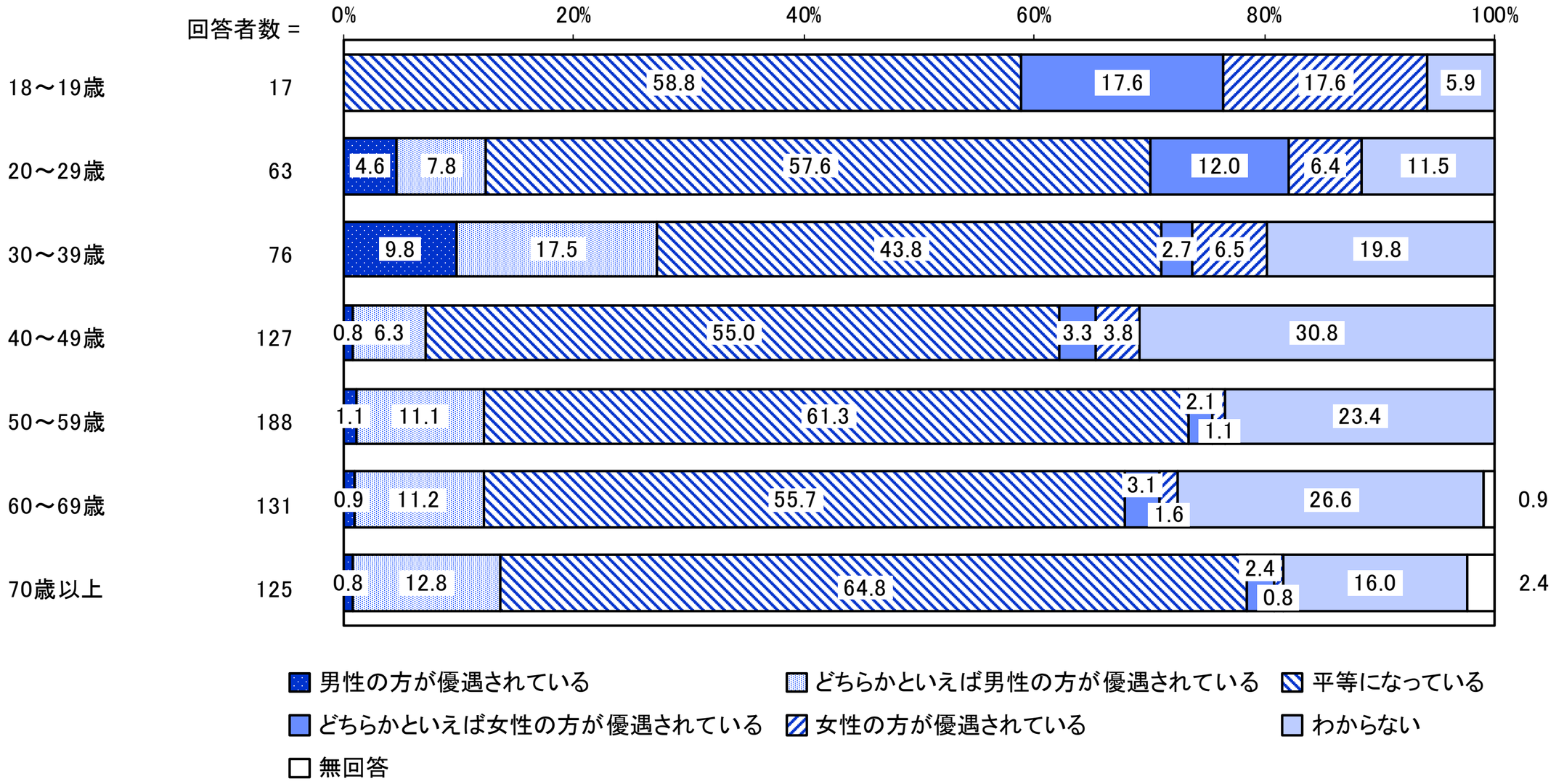
・学校教育の場における男女の地位の平等感について、性・年齢別でみると、女性、男性ともに全年代において「平等になっている」という回答が“男性の方が優遇”を上回っています。
また、男性の10代においては “女性の方が優遇”の割合も高くなっています。

【性・年齢別／女性】



男女の地位の平等感【学校教育の場】（問１（４））

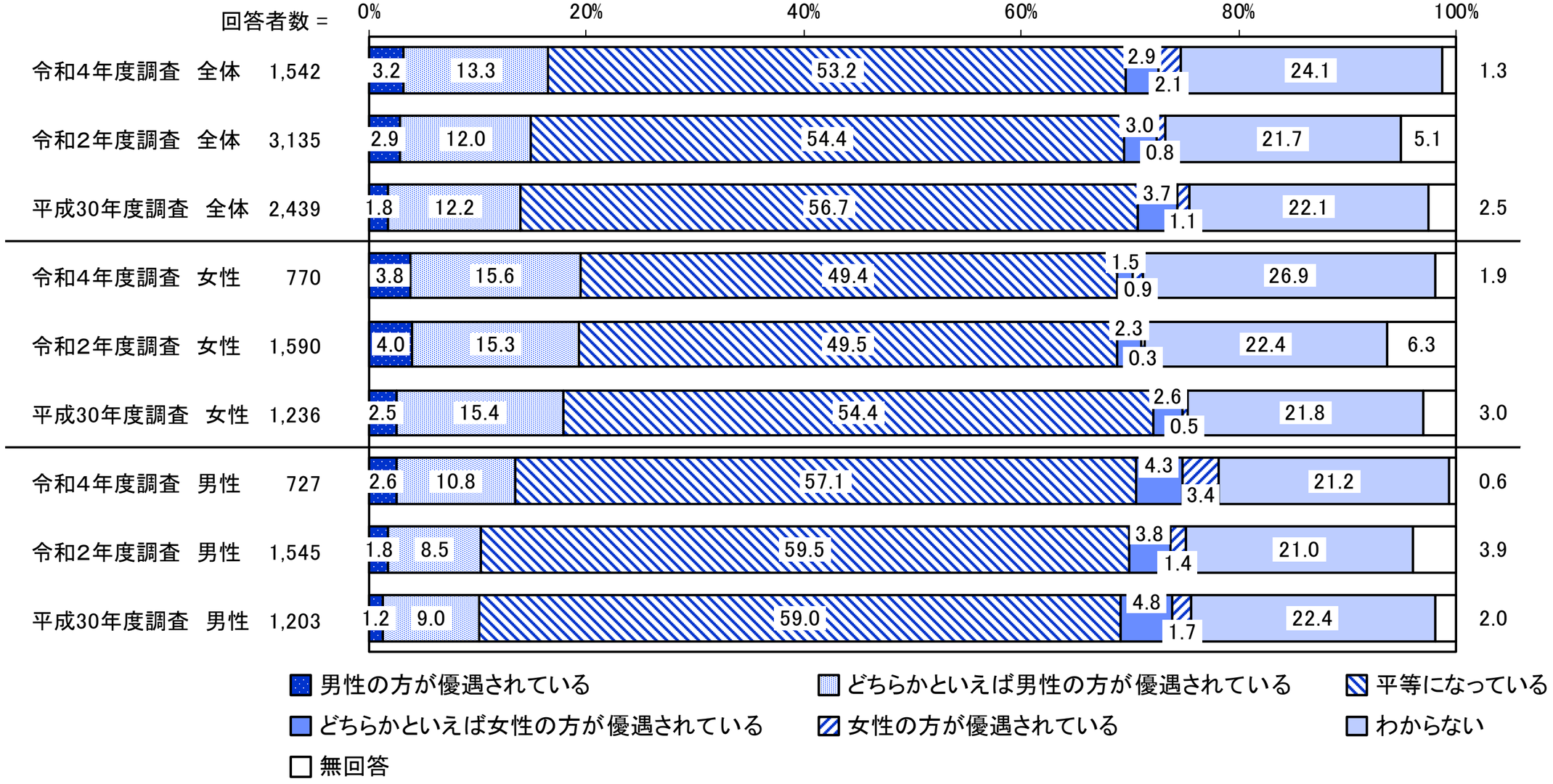
【性・年齢別／男性】



男女の地位の平等感【学校教育の場】（問１（４））

・学校教育の場における男女の地位の平等感について、令和2年度調査と比較すると、全体では「平等になっている」が1.2ポイント減少しています。男女別でみると、男性における“男性の方が優遇”の割合が3.1ポイント増加しています。

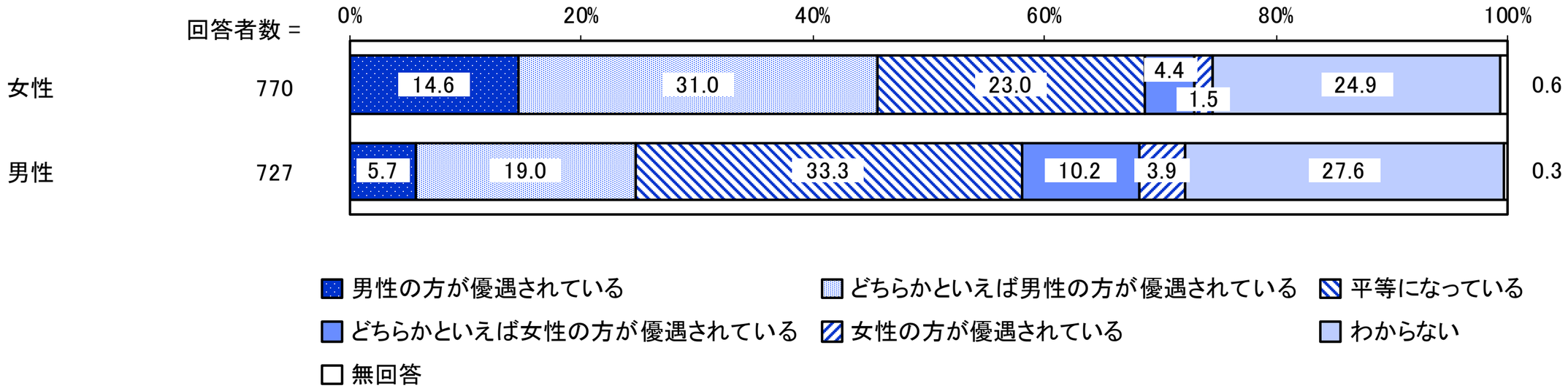
【経年比較／全体・男女別】



男女の地位の平等感【地域活動の場】（問１（５））

・地域活動の場における男女の地位の平等感について、性別でみると、女性では“男性の方が優遇”（45.6%）が「平等になっている」（23.0%）を大きく上回っており、男性が優遇されていると感じています。
男性では「平等になっている」（33.3%）が“男性の方が優遇”（24.7%）を上回っており、女性に比べて男女の地位が平等だと感じています。

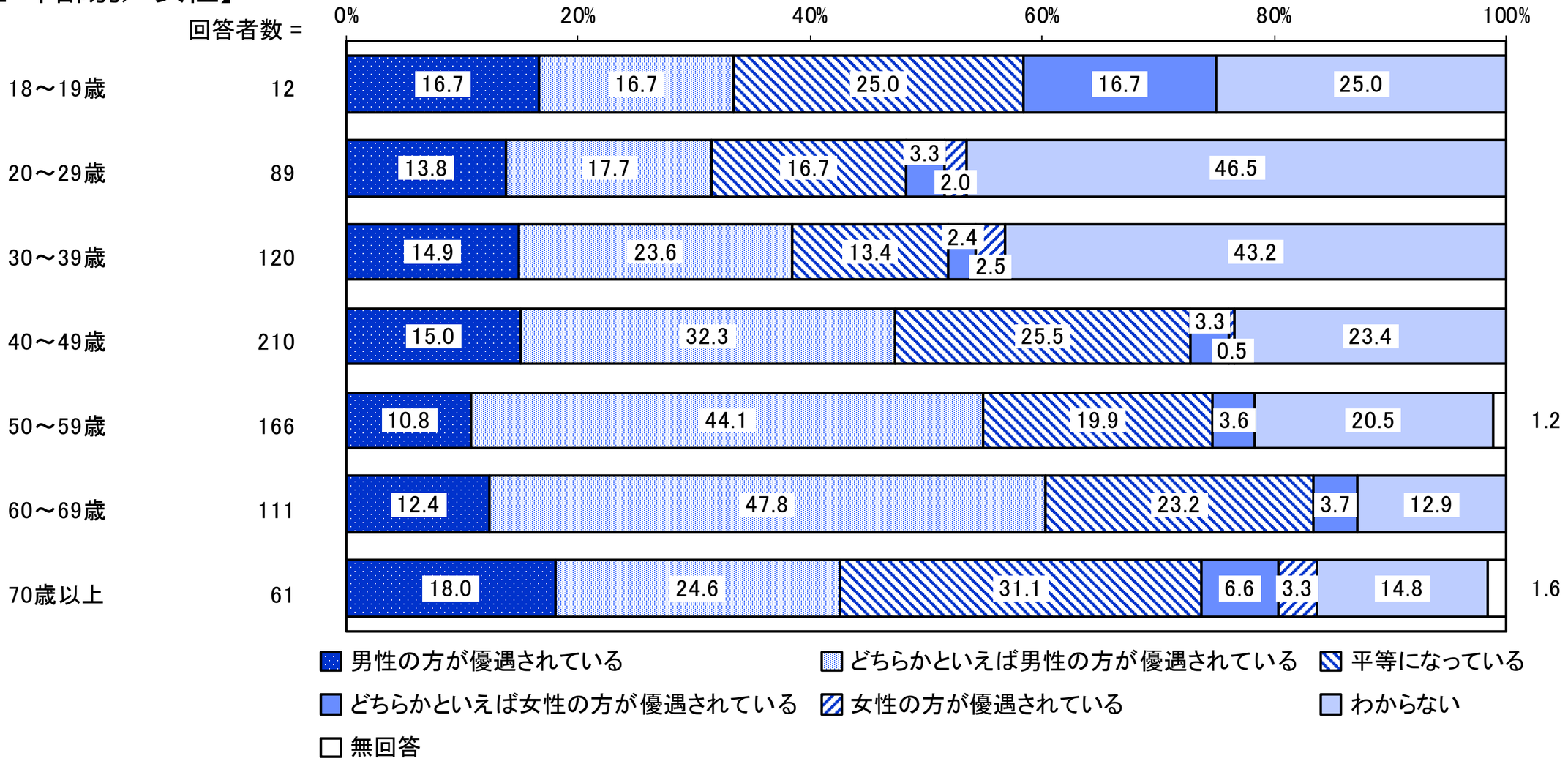
【性別】



男女の地位の平等感【地域活動の場】（問１（５））

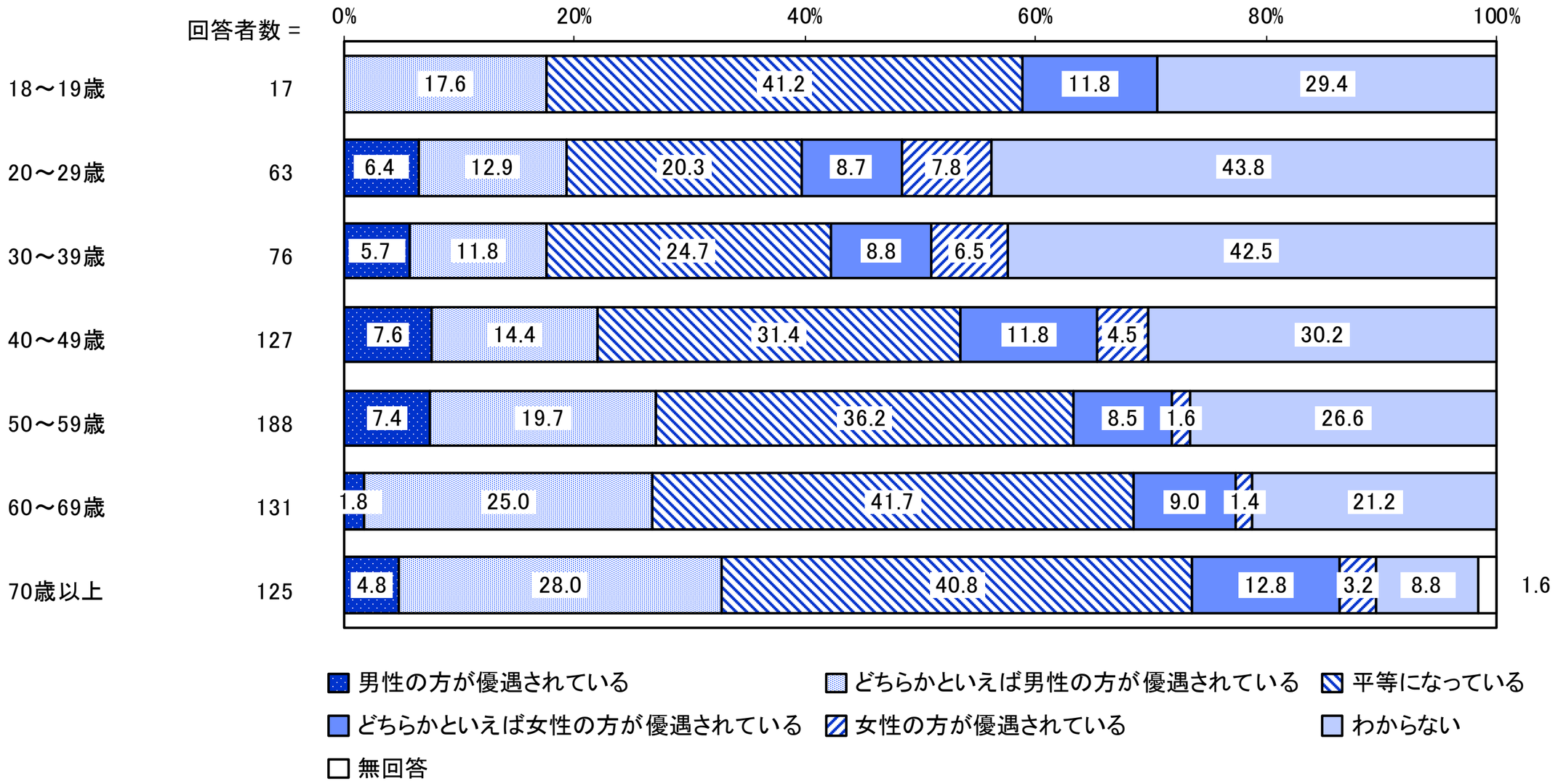
・地域活動の場における男女の地位の平等感について、性・年齢別でみると、女性では全年代において“男性の方が優遇” が「平等になっている」を上回っているのに対し、男性では、全年代において「平等になっている」という回答が“男性の方が優遇”を上回っています。

【性・年齢別／女性】



男女の地位の平等感【地域活動の場】（問１（５））

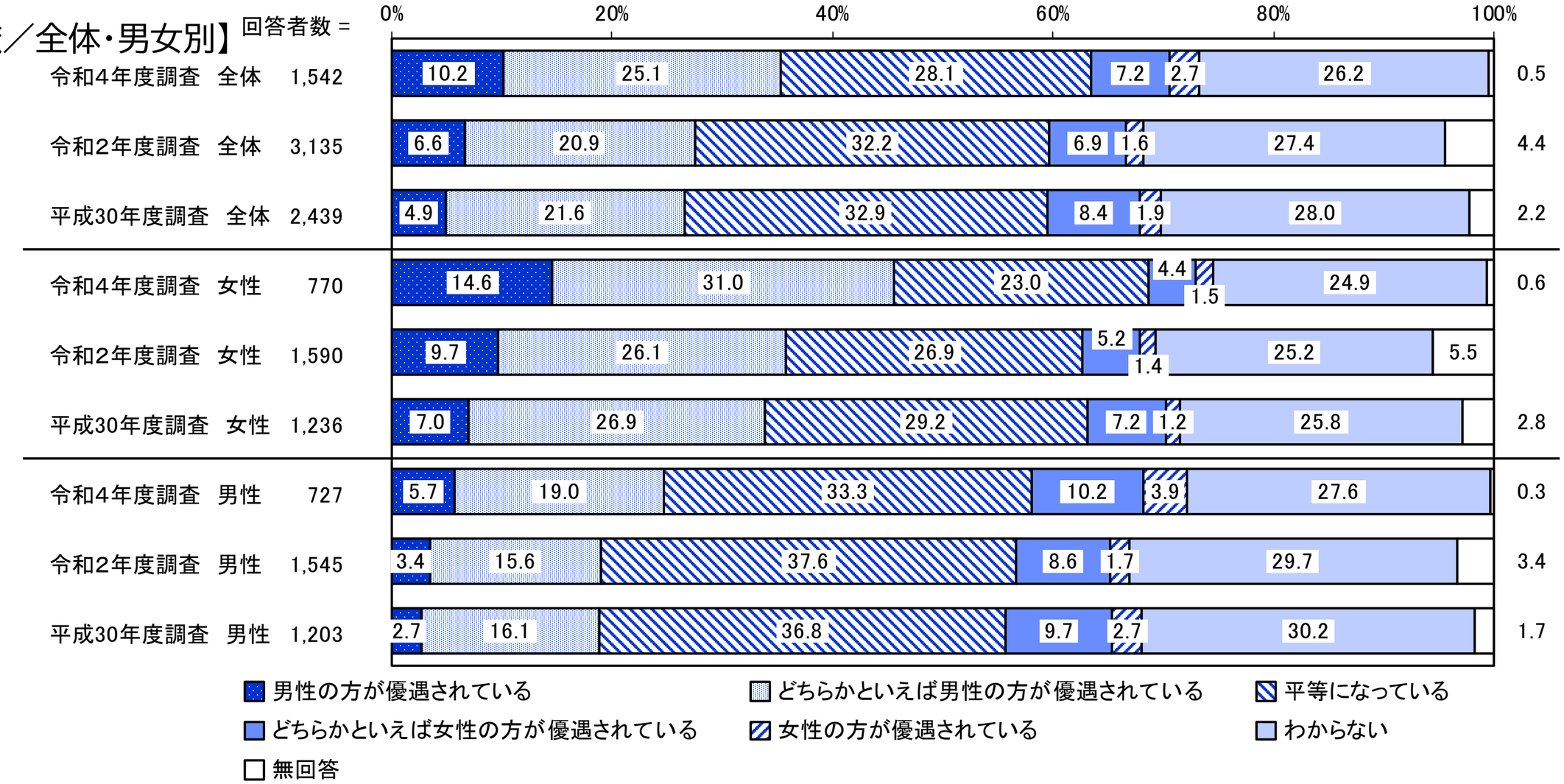
【性・年齢別／男性】



男女の地位の平等感【地域活動の場】（問１（５））

・地域活動の場における男女の地位の平等感について、令和2年度調査と比較すると、全体では“男性の方が優遇”が7.8ポイント増加しているのに対し、「平等になっている」が4.1ポイント減少しています。男女別でみると、“男性の方が優遇”が、女性で9.8ポイント、男性で5.7ポイント増加しており、「平等になっている」では、女性で3.9ポイント、男性で4.3ポイント減少しています。

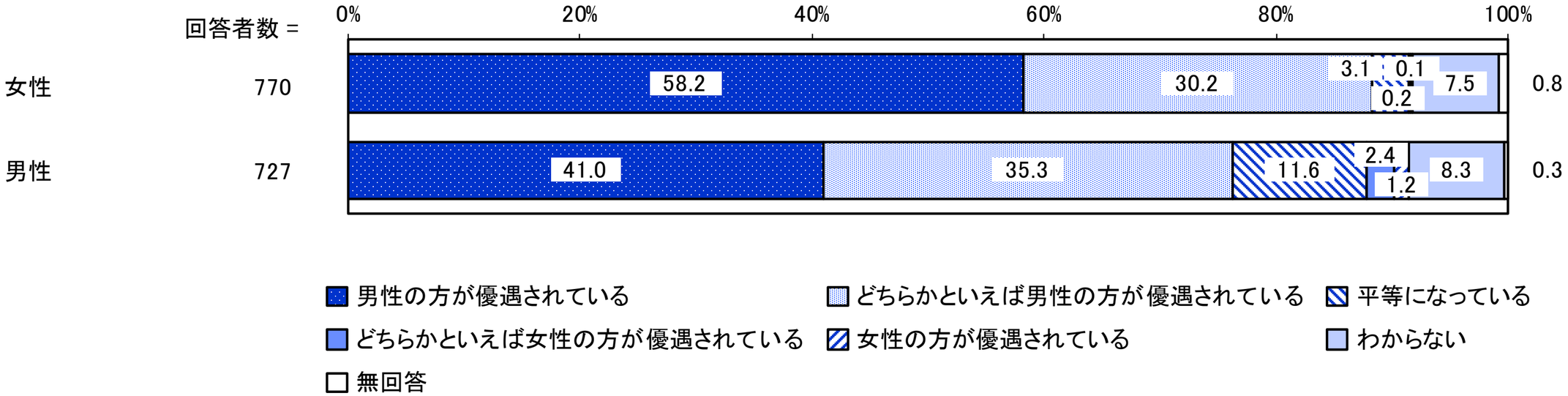
【経年比較／全体・男女別】



男女の地位の平等感【政治の場】（問１（６））

・政治の場における男女の地位の平等感について、性別でみると、女性では“男性の方が優遇”（88.4％）が「平等になっている」（3.1％）、“女性の方が優遇”（0.3％）を大きく上回っており、男性が優遇されていると感じています。
また、男性においても“男性の方が優遇”（76.3％）が「平等になっている」（11.6％）を大きく上回っていますが、女性に比べ、男女の地位が平等だと感じています。

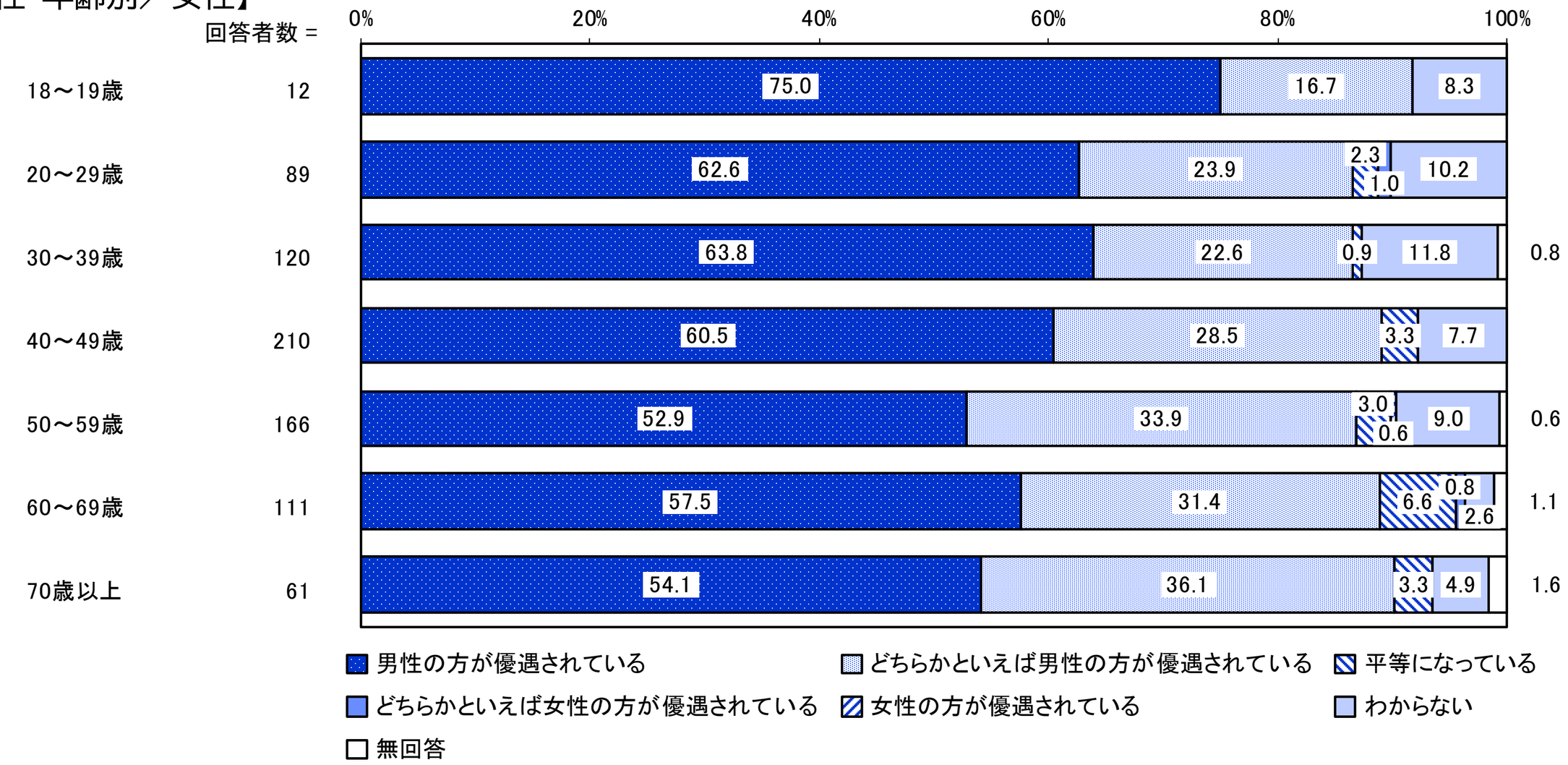
【性別】



男女の地位の平等感【政治の場】（問１（６））

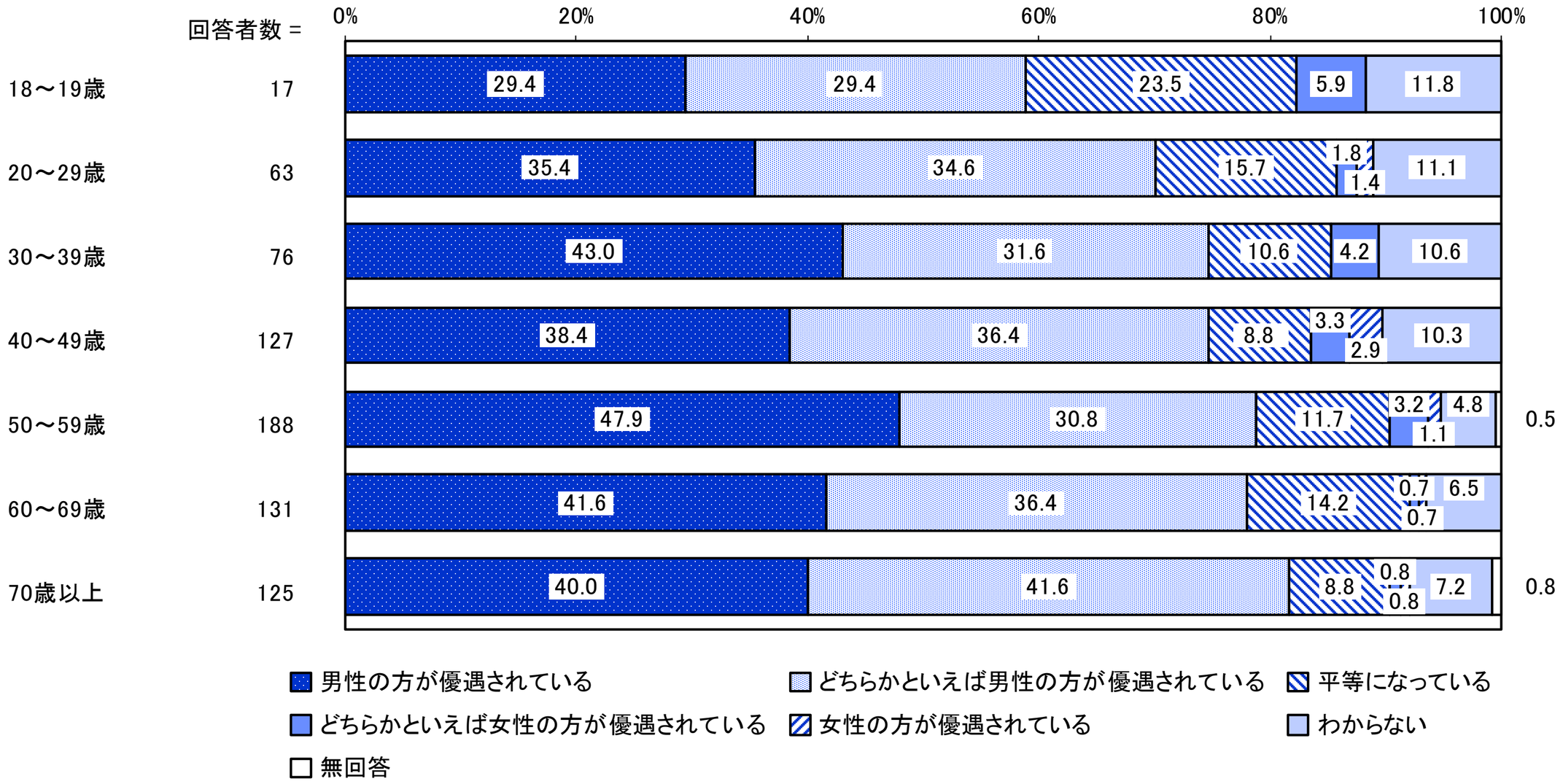
・政治の場における男女の地位の平等感について、性・年齢別でみると、女性、男性ともに全年代において“男性の方が優遇”が「平等になっている」を上回っており、性・年齢を問わず、男性が優遇されていると感じています。

【性・年齢別／女性】



男女の地位の平等感【政治の場】（問１（６））

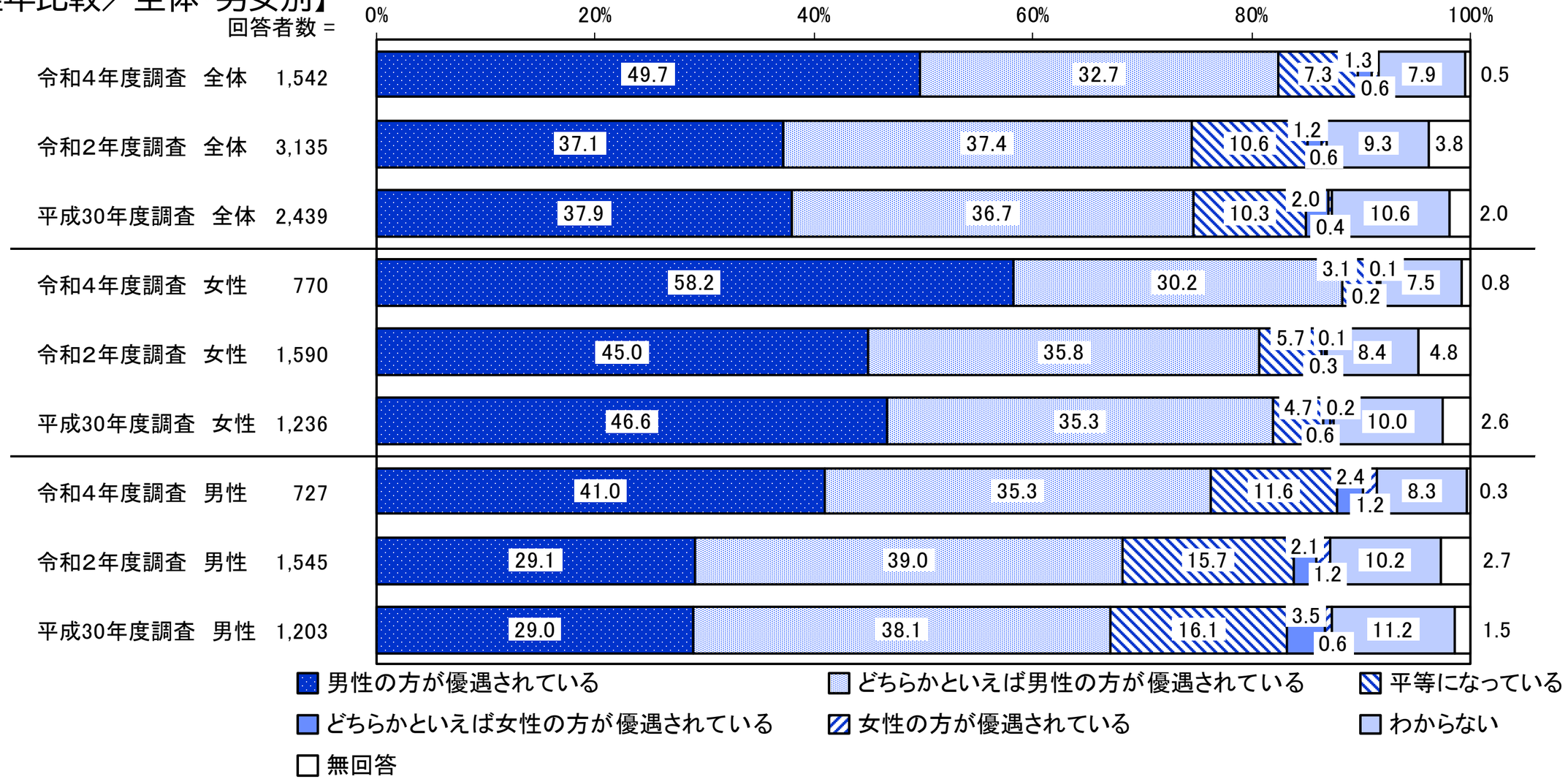
【性・年齢別／男性】



男女の地位の平等感【政治の場】（問１（６））

・政治の場における男女の地位の平等感について、令和2年度調査と比較すると、全体では“男性の方が優遇”が7.9ポイント増加しているのに対し、「平等になっている」が3.3ポイント減少しています。男女別でみると、“男性の方が優遇”が、女性で7.6ポイント、男性で8.2ポイント増加しており、「平等になっている」では、男性で4.1ポイント減少しています。

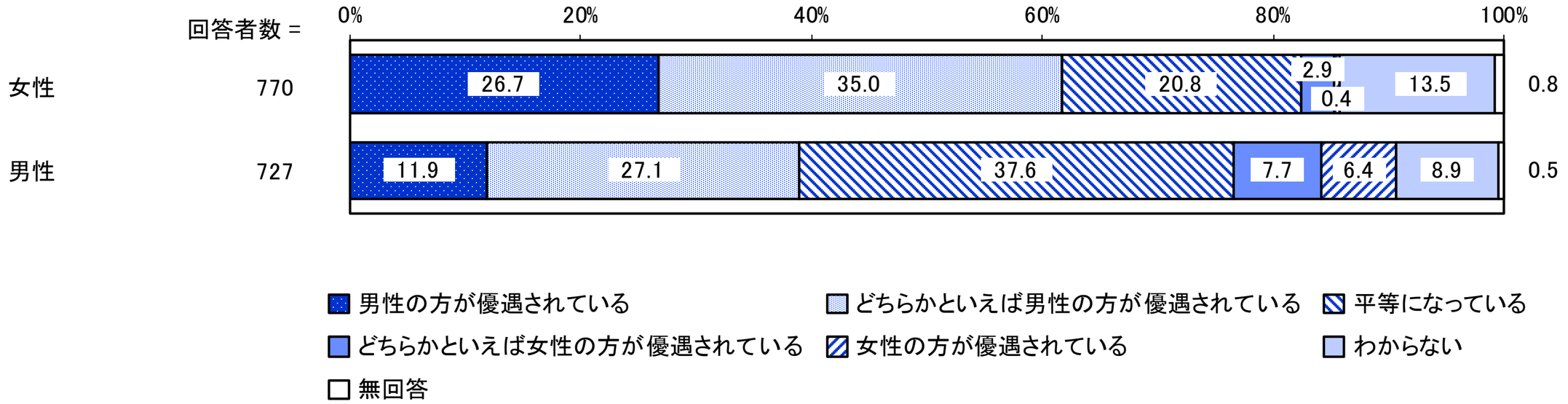
【経年比較／全体・男女別】



男女の地位の平等感【法律や制度】（問１（７））

・法律や制度における男女の地位の平等感について、性別でみると、女性では“男性の方が優遇”（61.7%）が「平等になっている」（20.8%）を大きく上回っており、男性が優遇されていると感じています。
男性では“男性の方が優遇”（39.0%）に対し、「平等になっている」（37.6%）の割合も高くなっており、女性に比べて男女の地位が平等だと感じています。

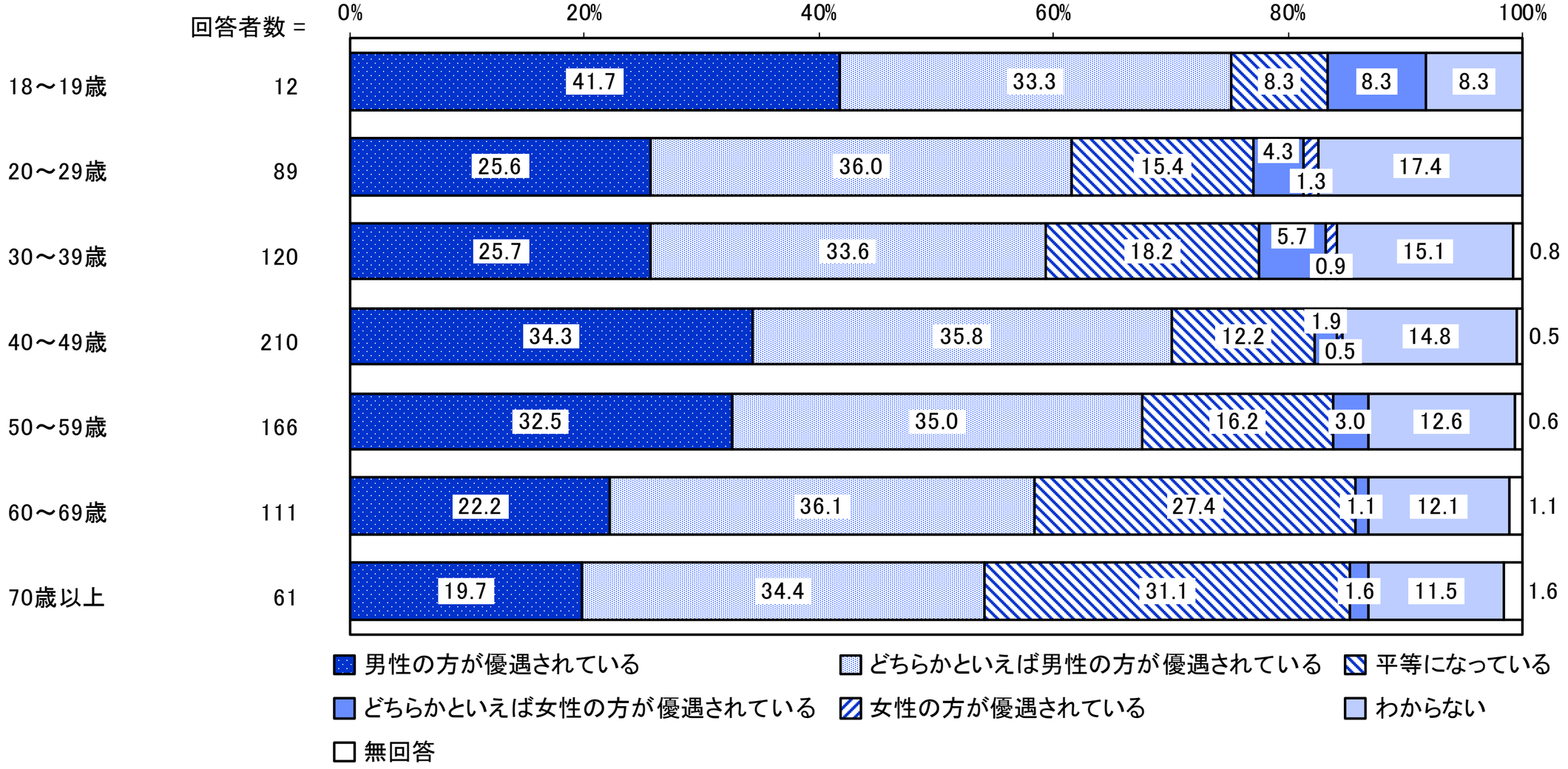
【性別】



男女の地位の平等感【法律や制度】（問１（７））

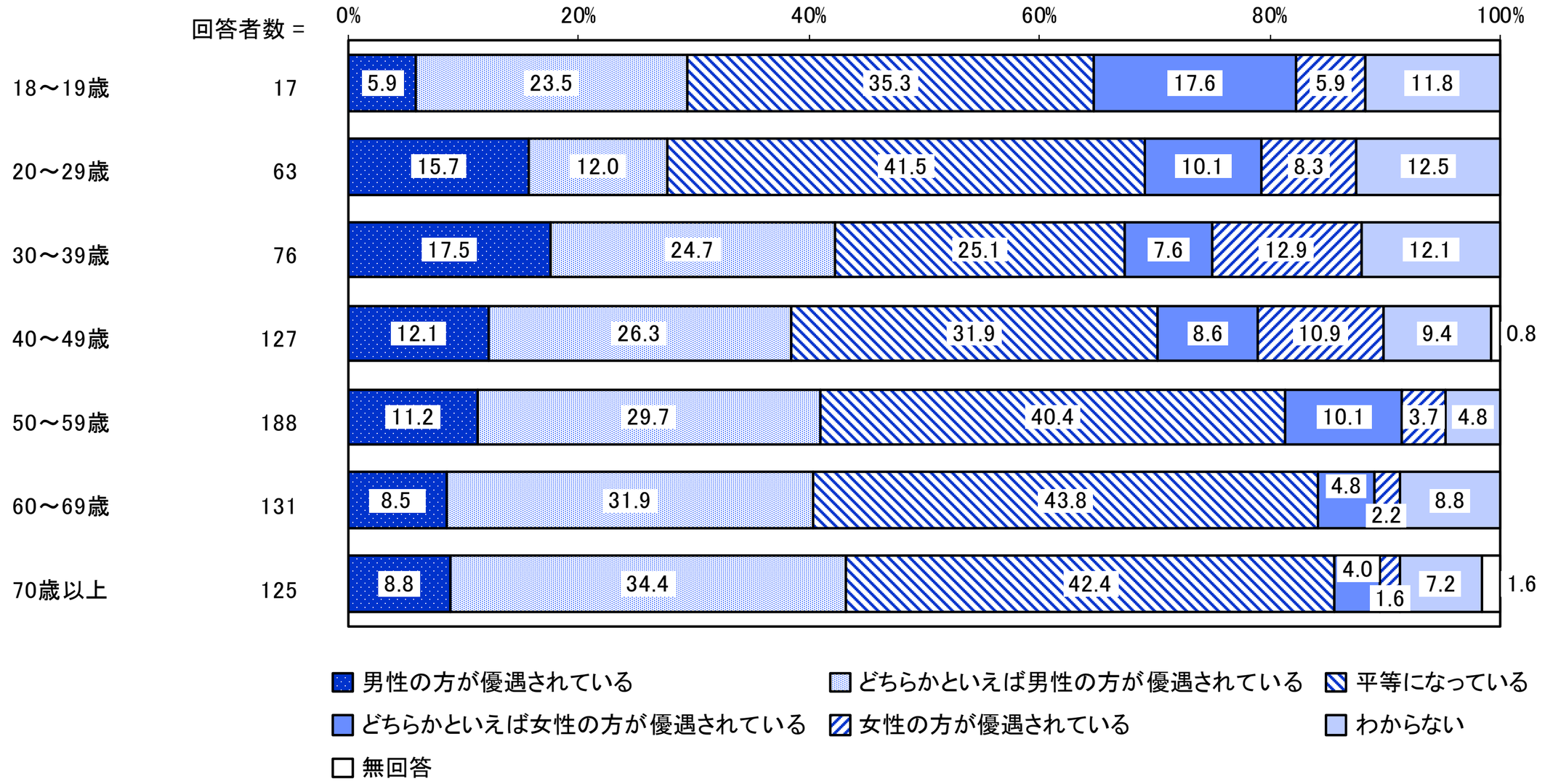
・法律や制度における男女の地位の平等感について、性・年齢別でみると、女性の全年代、男性の30代～40代で“男性の方が優遇”が「平等になっている」を上回っているのに対し、男性の10代～20代で「平等になっている」が“男性の方が優遇”を上回っています。

【性・年齢別／女性】



男女の地位の平等感【法律や制度】（問１（７））

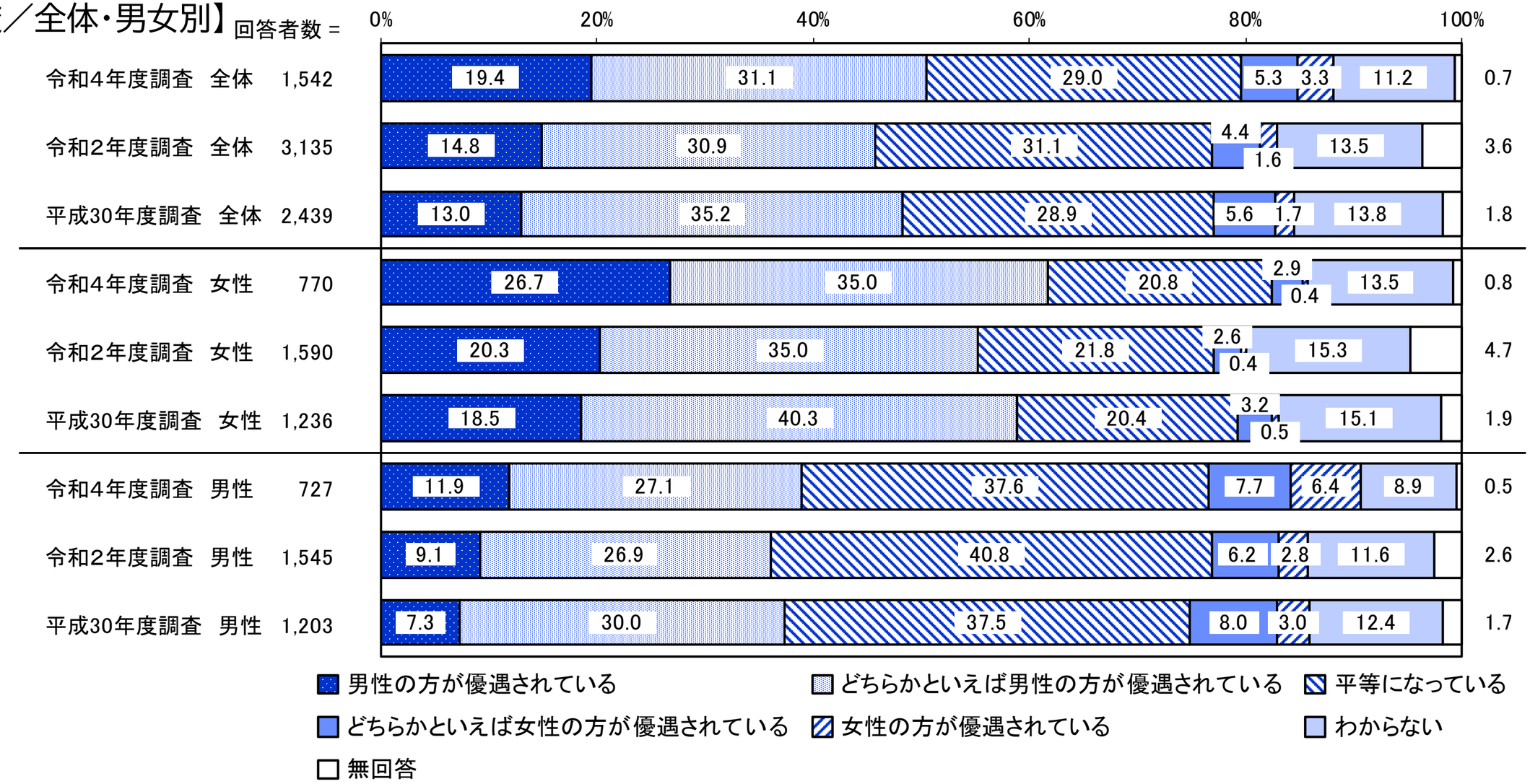
【性・年齢別／男性】



男女の地位の平等感【法律や制度】（問１（７））

・法律や制度における男女の地位の平等感について、令和2年度調査と比較すると、全体では“男性の方が優遇”が4.8ポイント増加しているのに対し、「平等になっている」が2.1ポイント減少しています。男女別でみると、“男性の方が優遇”が、女性で6.4ポイント、男性で3.0ポイント増加しており、「平等になっている」では、男性で3.2ポイント減少しています。

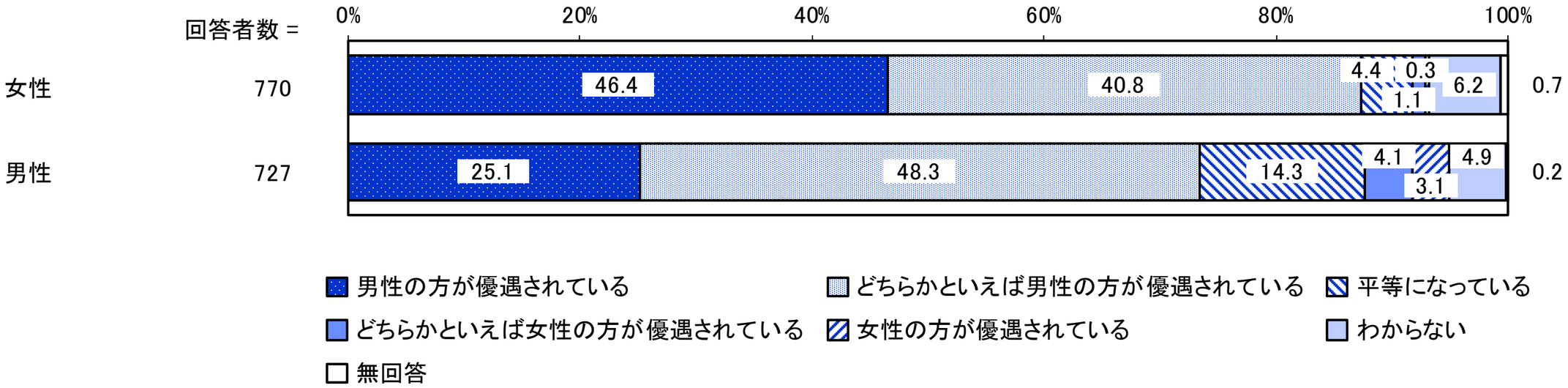
【経年比較／全体・男女別】



男女の地位の平等感【社会通念・慣習・しきたり】（問１（８））

・社会通念･習慣･しきたりにおける男女の地位の平等感について、性別でみると、女性では“男性の方が優遇”（87.2％）が「平等になっている」（4.4％）、“女性の方が優遇”（1.3％）を大きく上回っており、男性が優遇されていると感じています。また、男性においても“男性の方が優遇”（73.4％）が「平等になっている」（14.3％）を大きく上回っていますが、女性に比べ、男女の地位が平等だと感じています。

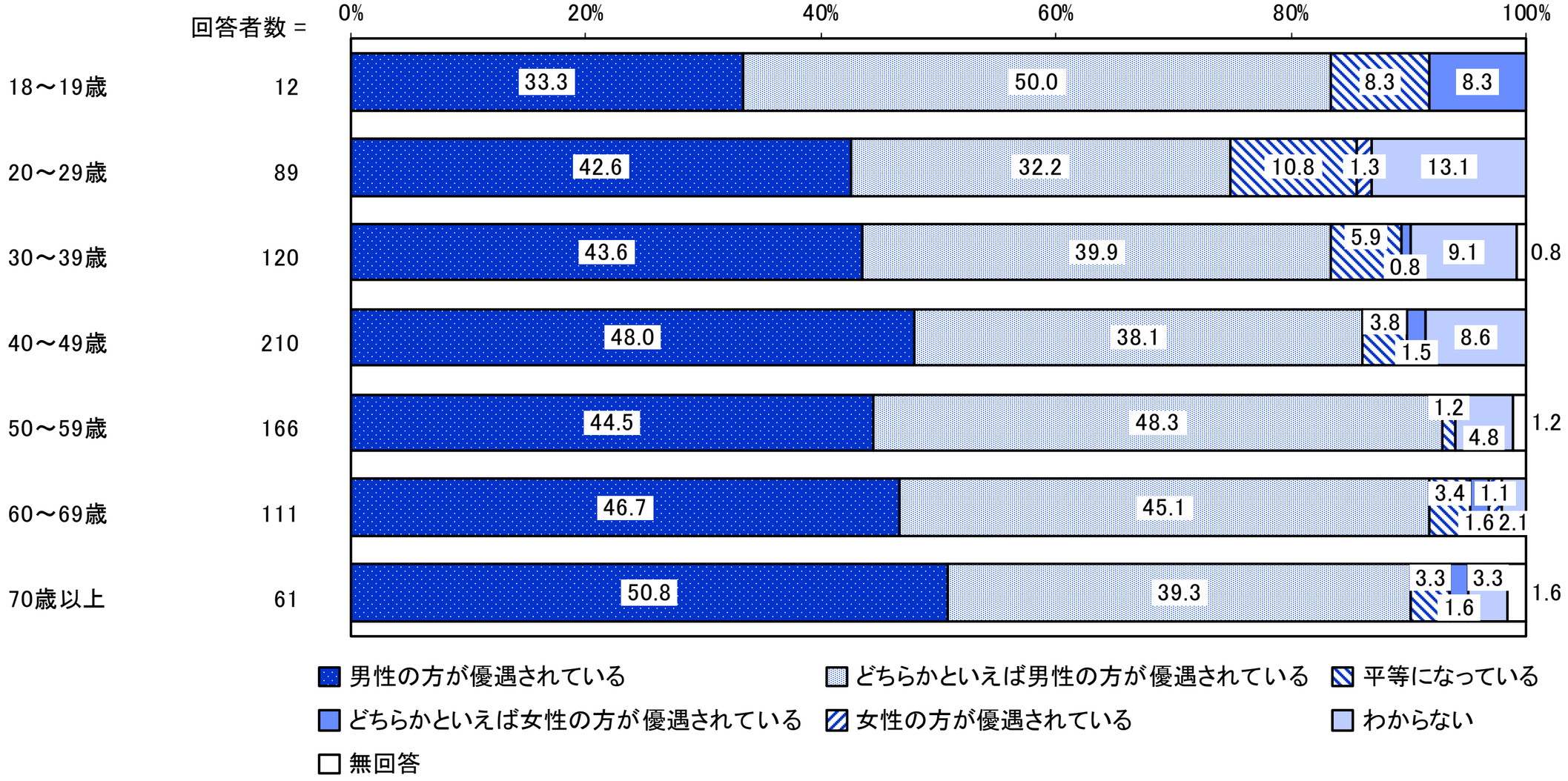
【性別】



男女の地位の平等感【社会通念・慣習・しきたり】（問１（８））

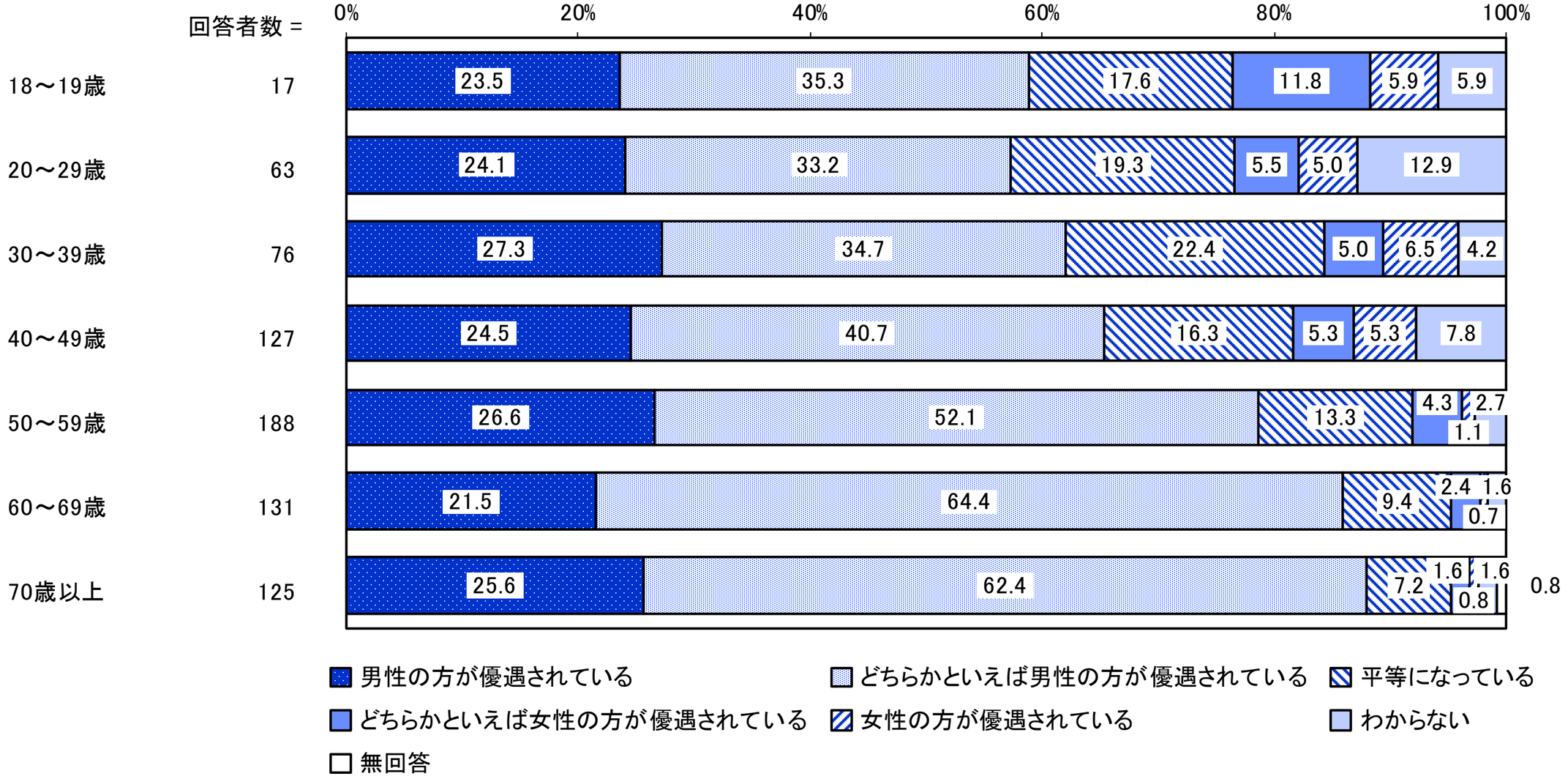
・社会通念・習慣・しきたりにおける男女の地位の平等感について、性・年齢別でみると、女性、男性ともに全年代で“男性の方が優遇”が「平等になっている」、“女性の方が優遇”を上回っており、性・年齢を問わず、男性が優遇されていると感じています。

【性・年齢別／女性】



男女の地位の平等感【社会通念・慣習・しきたり】（問１（８））

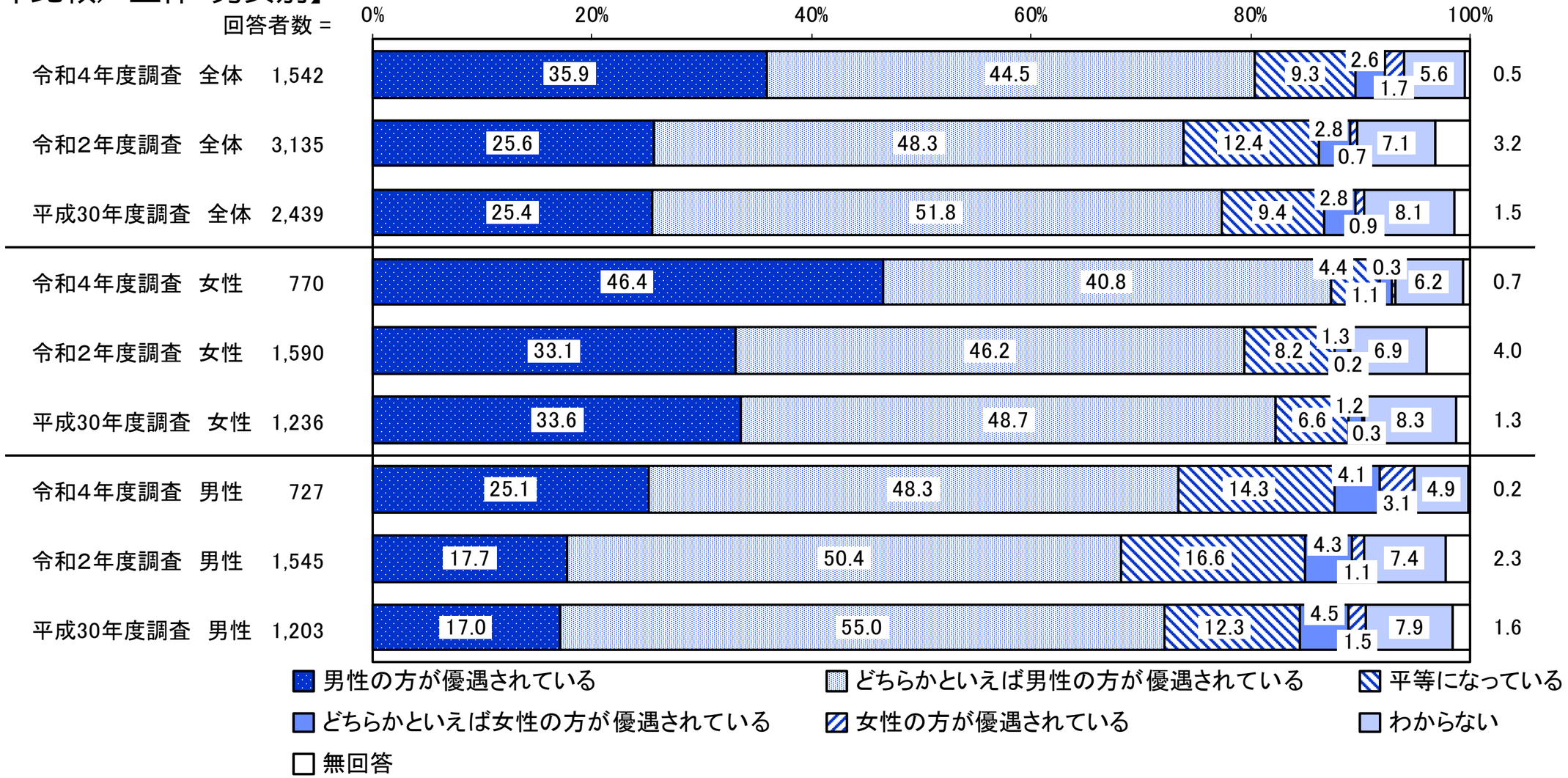
【性・年齢別／男性】



男女の地位の平等感【社会通念・慣習・しきたり】（問１（８））

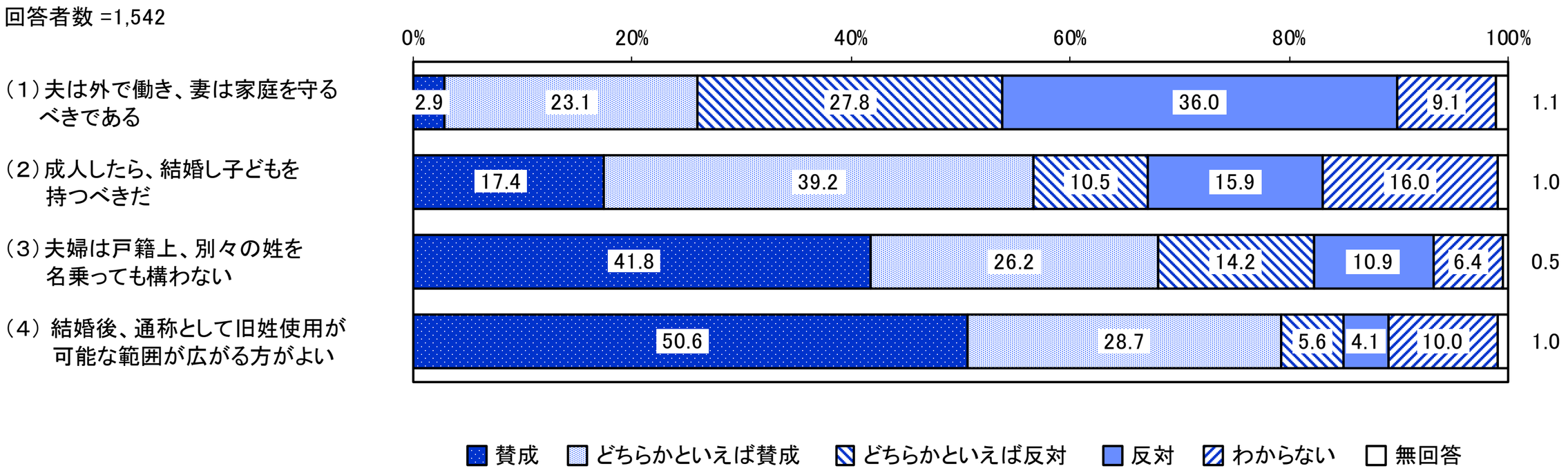
・社会通念・習慣・しきたりにおける男女の地位の平等感について、令和2年度調査と比較すると、全体では“男性の方が優遇”が6.5ポイント増加しているのに対し、「平等になっている」で3.1ポイント減少しています。男女別でみると、“男性の方が優遇”が、女性で7.9ポイント、男性で5.3ポイント増加しており、「平等になっている」が、女性で3.8ポイント減少しています。

【経年比較／全体・男女別】



結婚・家庭についての意識（問２）

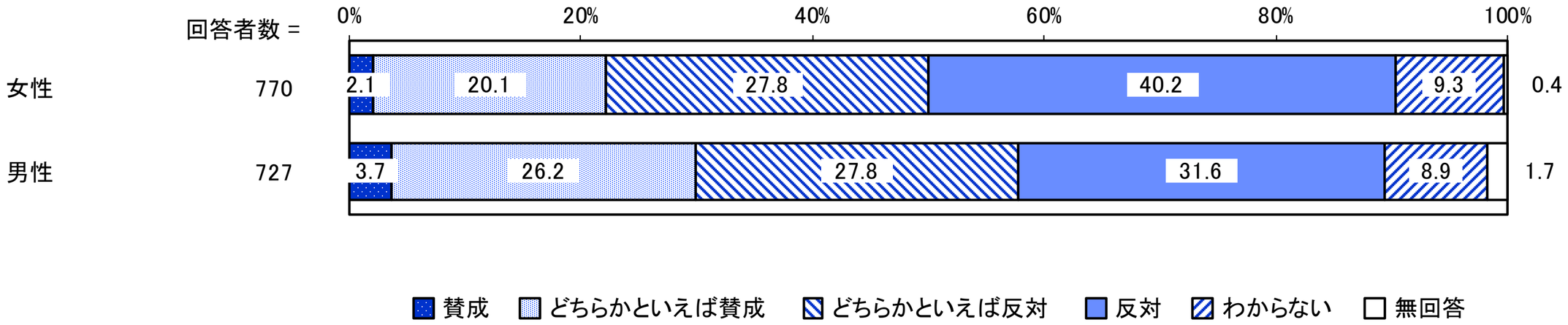
・結婚・家庭についての各意見における意識について、『(1)夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである』の考えについては、“反対”(「どちらかといえば反対」と「反対」の合計)が“賛成”(「賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計)を大きく上回っているのに対し、『(2)成人したら、結婚し子どもを持つべきだ』『(3)夫婦は戸籍上、別々の姓を名乗っても構わない』『(4)結婚後、通称として旧姓使用が可能な範囲が広がる方がよい』の考えについては、“賛成”が“反対”を大きく上回りました。



結婚・家庭についての意識【夫は外で働き、妻は家庭を守るべき】（問２（１））

・夫は外で働き、妻は家庭を守るべきという考え方に対する意識について、性別で大きな差は見られません。

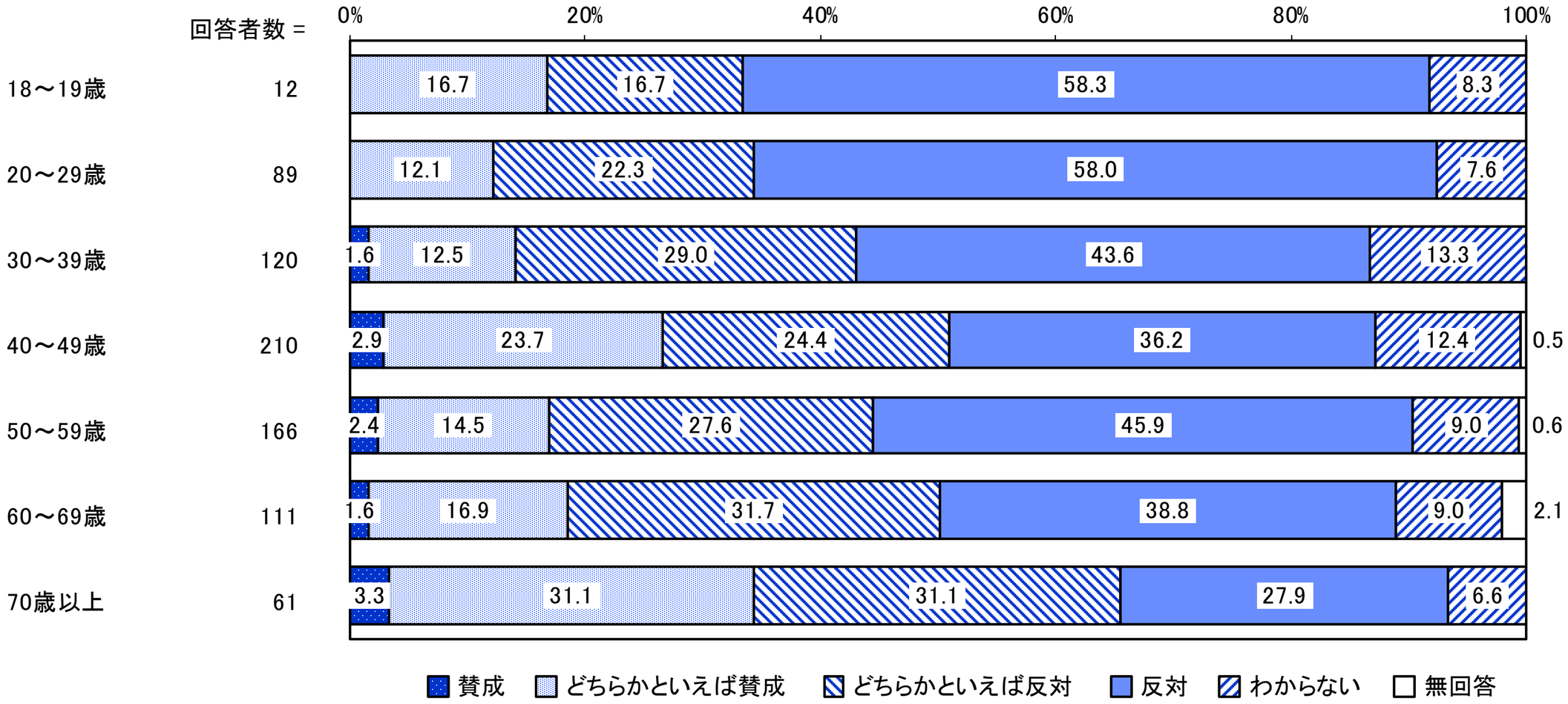
【性別】



結婚・家庭についての意識【夫は外で働き、妻は家庭を守るべき】（問２（１））

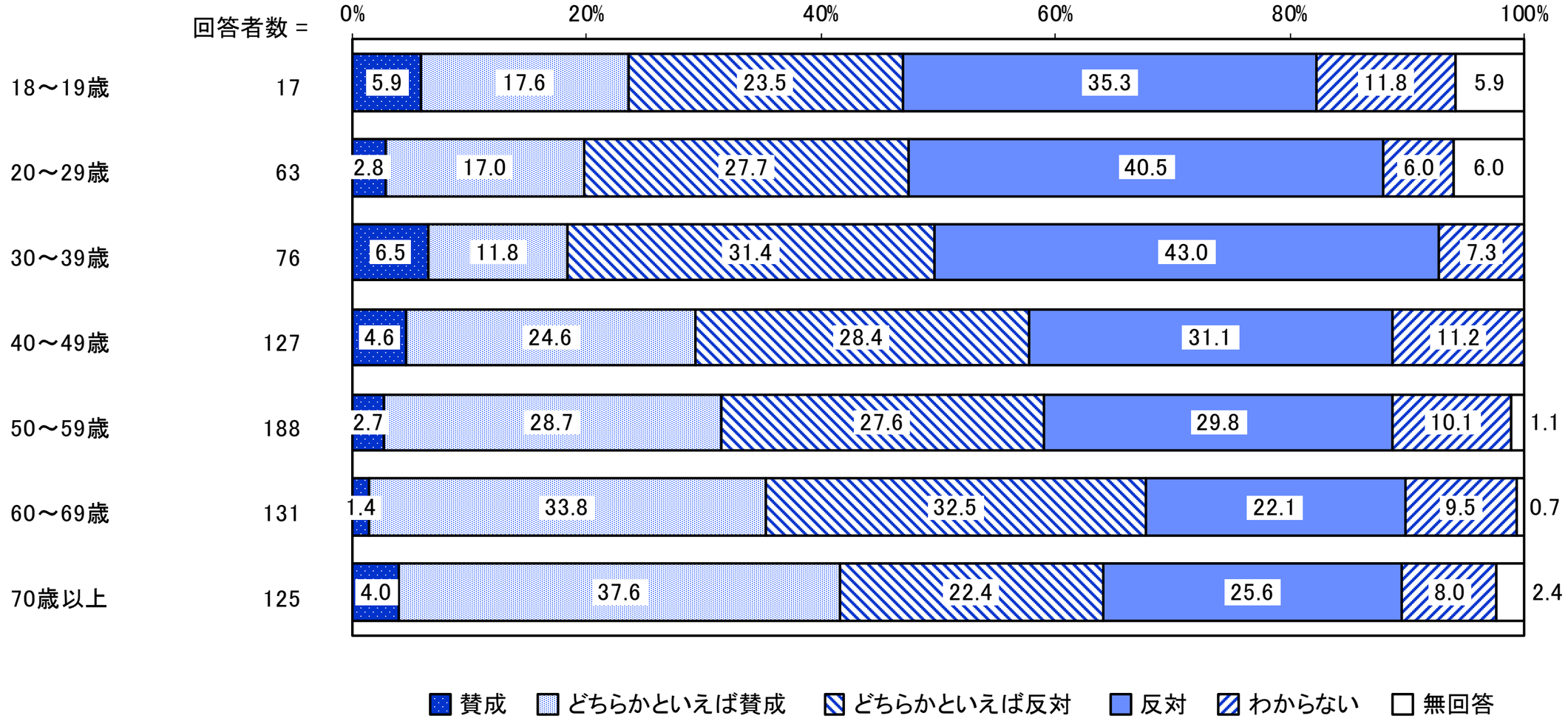
・夫は外で働き、妻は家庭を守るべきという考え方に対する意識について、性・年齢別でみると、女性の10～60代、男性の10～40代で“反対”が“賛成”を2倍以上上回っており、性・年齢を問わず、反対の意見が多くなっています。

【性・年齢別／女性】



結婚・家庭についての意識【夫は外で働き、妻は家庭を守るべき】（問２（１））

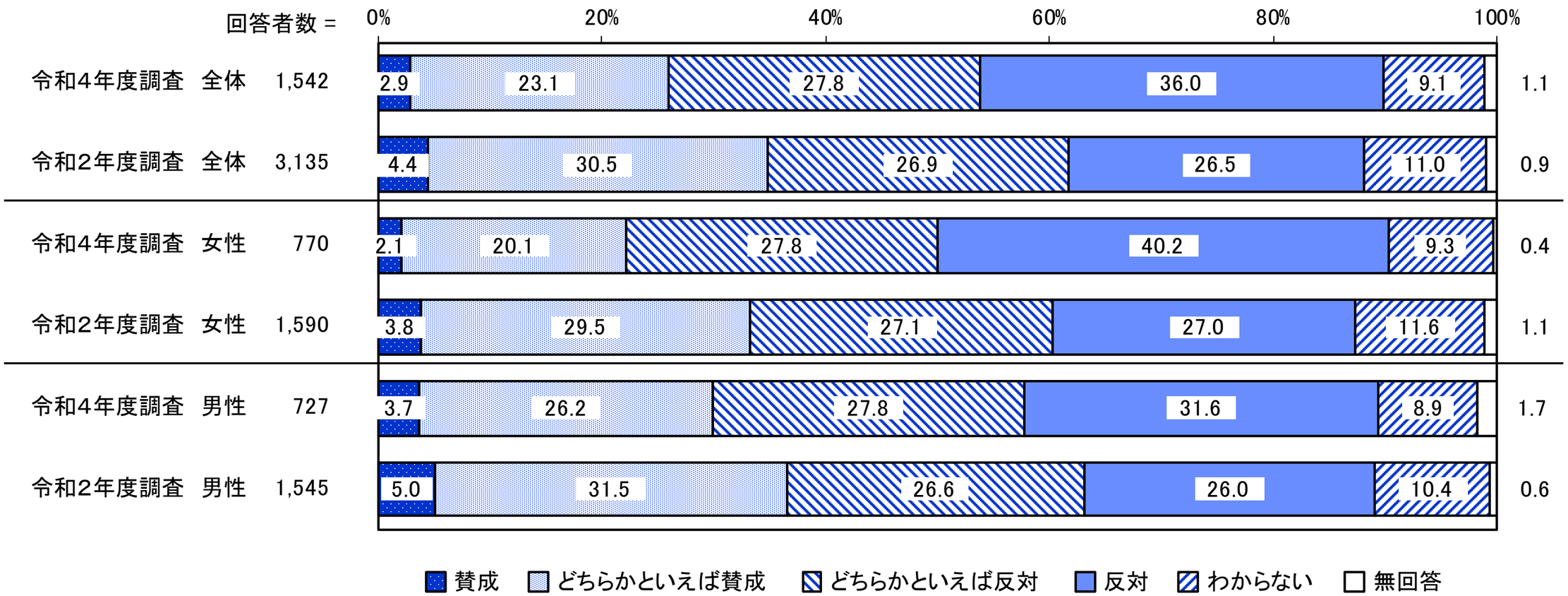
【性・年齢別／男性】



結婚・家庭についての意識【夫は外で働き、妻は家庭を守るべき】（問２（１））

・夫は外で働き、妻は家庭を守るべきという考え方に対する意識について、令和2年度調査と比較すると、全体では“賛成”が8.9ポイント減少しているのに対し、“反対”が10.4ポイント増加しています。男女別でみると、“賛成”が、女性で11.1ポイント、男性で6.6ポイント減少しており、“反対”では、女性で13.9ポイント、男性で6.8ポイント増加しています。

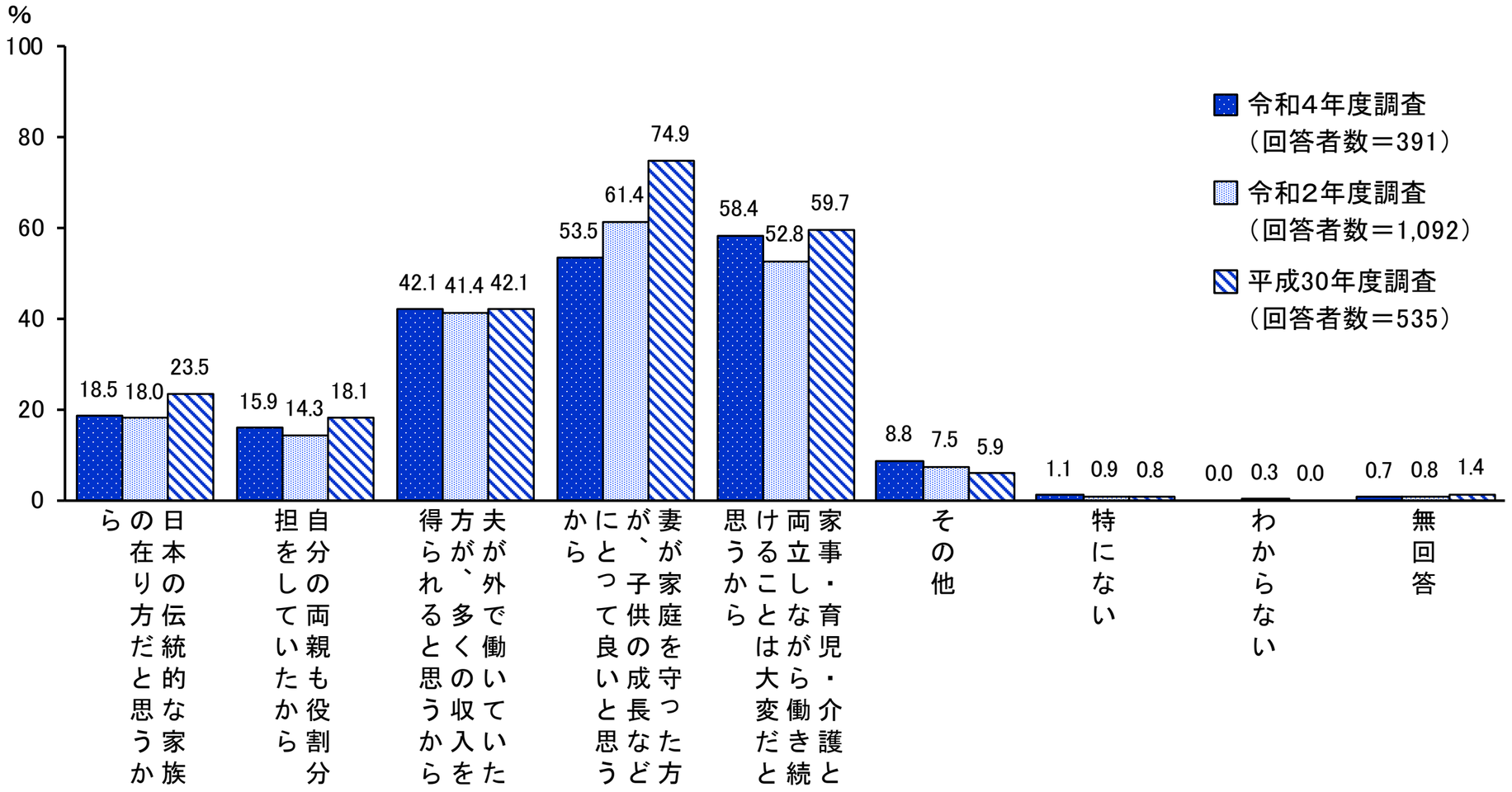
【経年比較／全体・男女別】



（注）平成30年度調査では「どちらともいえない」の選択肢が設けられているため、前回調査のみ比較しています。

“賛成”の理由【夫は外で働き、妻は家庭を守るべき】（複数回答）（問２（１）−１）

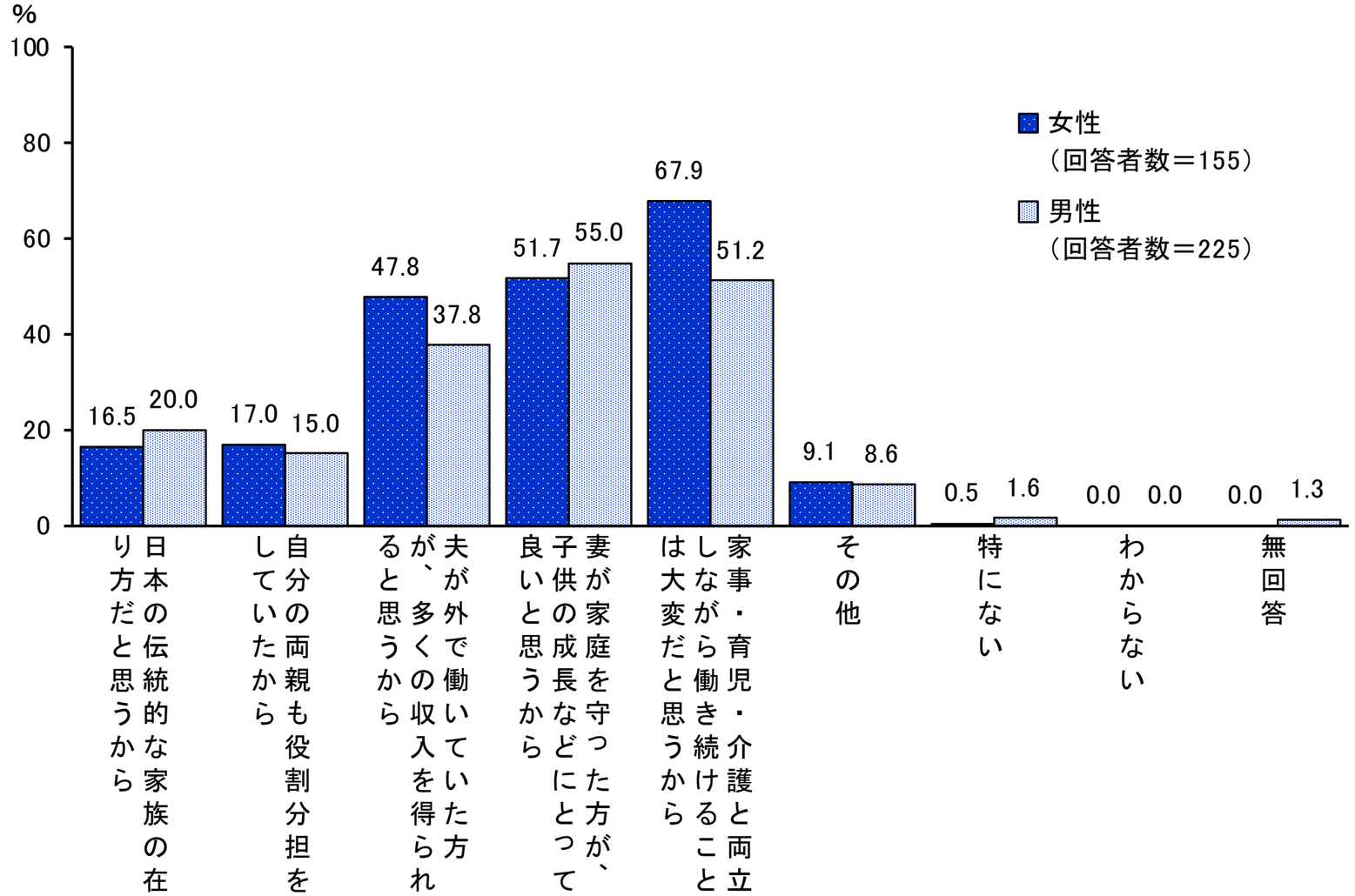
・夫は外で働き、妻は家庭を守るべきという考え方に“賛成”する理由について、全体では「家事・育児・介護と両立しながら働き続けることは大変だと思うから」が58.4％で最も高く、次いで「妻が家庭を守った方が、子供の成長などにとって良いと思うから」（53.5％）、「夫が外で働いていた方が、多くの収入を得られると思うから」（42.1％）となっています。
・令和2年度調査と比較すると、「妻が家庭を守った方が、子供の成長などにとって良いと思うから」が7.9ポイント減少しているのに対し、「家事・育児・介護と両立しながら働き続けることは大変だと思うから」が5.6ポイント増加しています。



“賛成”の理由【夫は外で働き、妻は家庭を守るべき】（複数回答）（問２（１）−１）

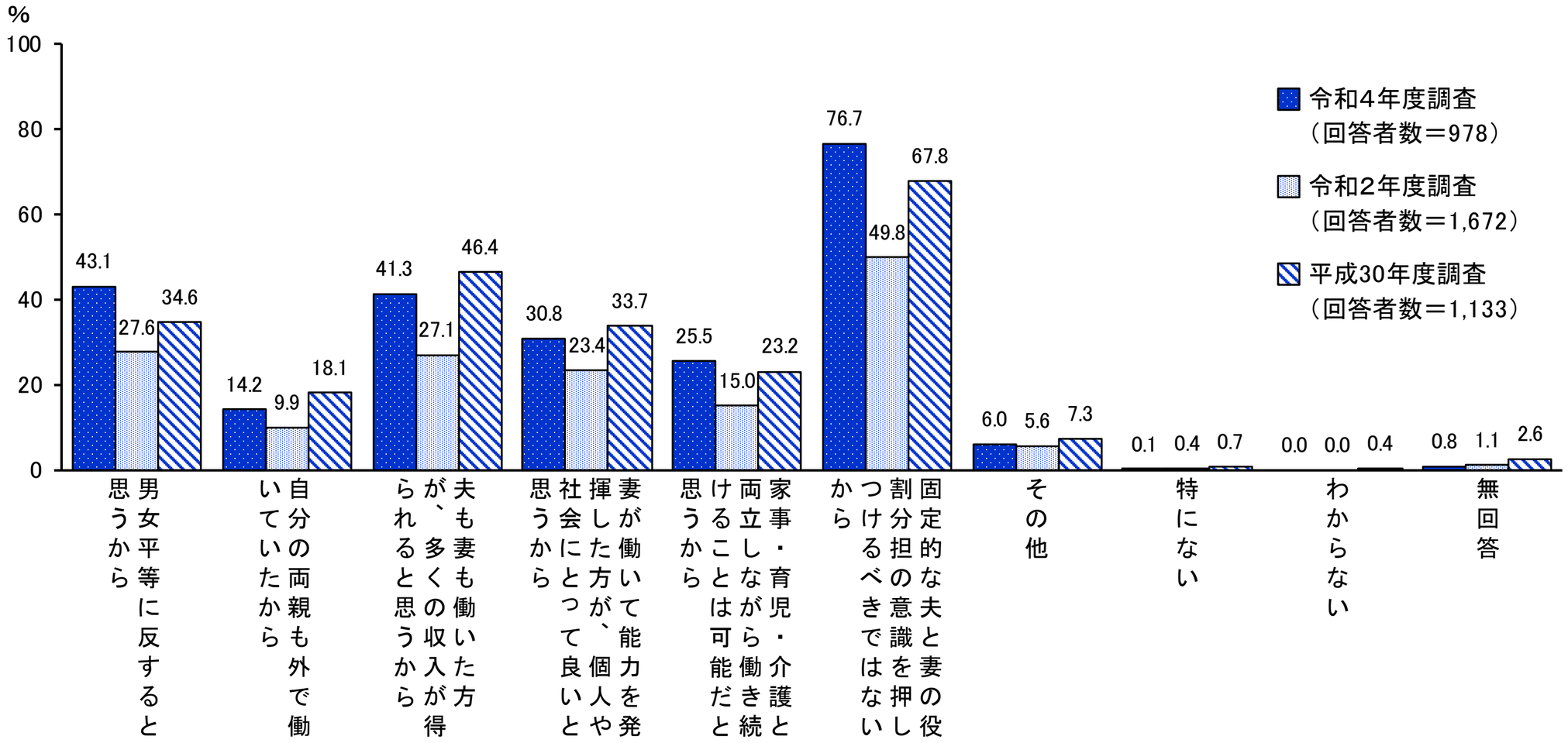
・夫は外で働き、妻は家庭を守るべきという考え方に“賛成”する理由について、性別でみると、女性では「家事・育児・介護と両立しながら働き続けることは大変だと思うから」が67.9％で最も高く、男性では「妻が家庭を守った方が、子供の成長などにとって良いと思うから」が55.0％と最も高くなっています。

【性別】



“反対”の理由【夫は外で働き、妻は家庭を守るべき】（複数回答）（問２（１）−２）

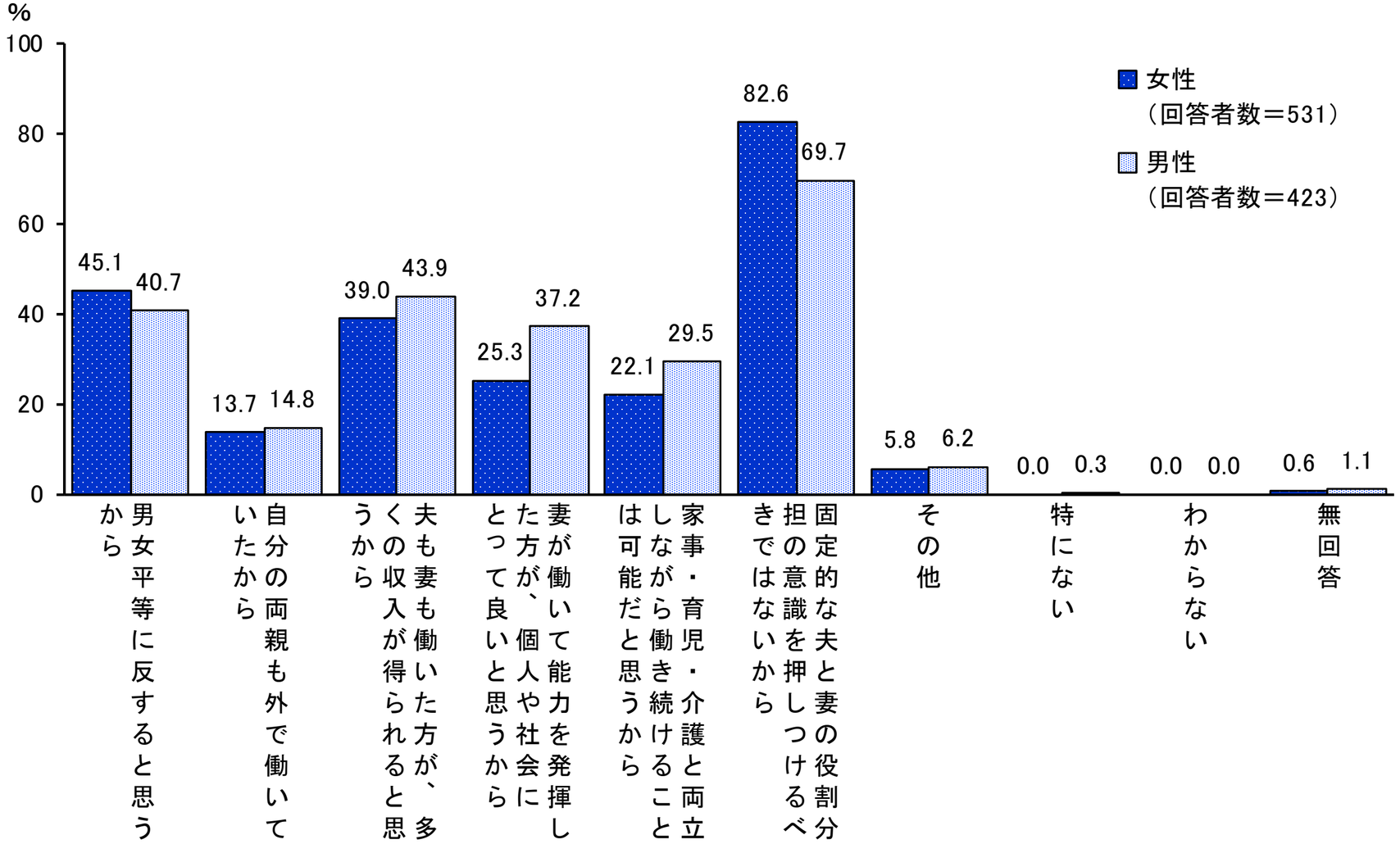
・夫は外で働き、妻は家庭を守るべきという考え方に“反対”する理由について、全体では「固定的な夫と妻の役割分担の意識を押しつけるべきではないから」が76.7％で最も高く、次いで「男女平等に反すると思うから」（43.1％）、「夫も妻も働いた方が、多くの収入が得られると思うから」（41.3％）となっています。
・令和2年度調査と比較すると、「固定的な夫と妻の役割分担の意識を押しつけるべきではないから」が26.9ポイント、「男女平等に反すると思うから」が15.5ポイント、「夫も妻も働いた方が、多くの収入が得られると思うから」が14.2ポイント増加しています。



“反対”の理由【夫は外で働き、妻は家庭を守るべき】（複数回答）（問２（１）−２）

・夫は外で働き、妻は家庭を守るべきという考え方に“反対”する理由について、性別でみると、「固定的な夫と妻の役割分担の意識を押しつけるべきではないから」では女性（82.6%）が男性（69.7%）を12.9ポイント上回っています。一方、「妻が働いて能力を発揮した方が、個人や社会にとって良いと思うから」では男性（37.2%）が女性（25.3%）を11.9ポイント上回っています。

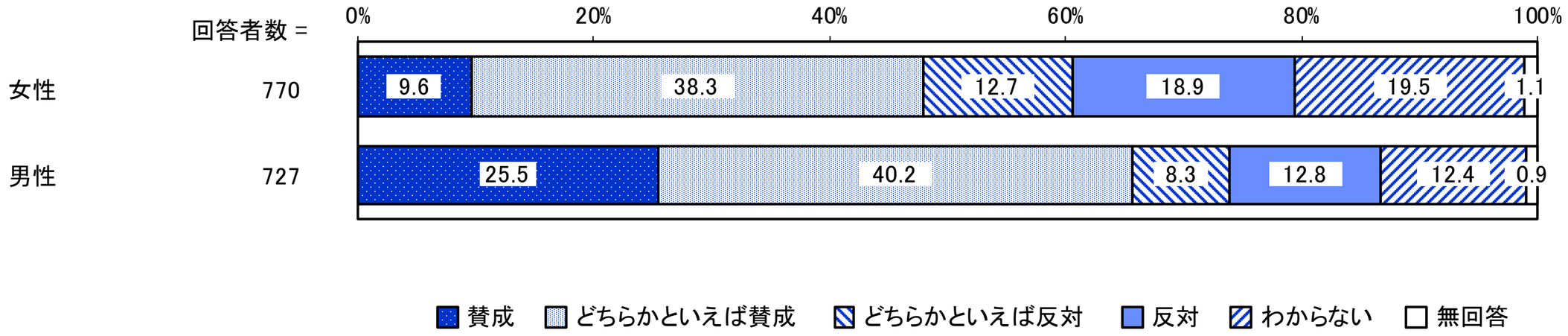
【性別】



結婚・家庭についての意識【成人したら、結婚し子どもを持つべき】（問２（２））

・成人したら、結婚し子どもを持つべきという考え方に対する意識について、性別でみると、“賛成”は男性（65.7%）が女性（47.9%）を17.8ポイント上回っています。

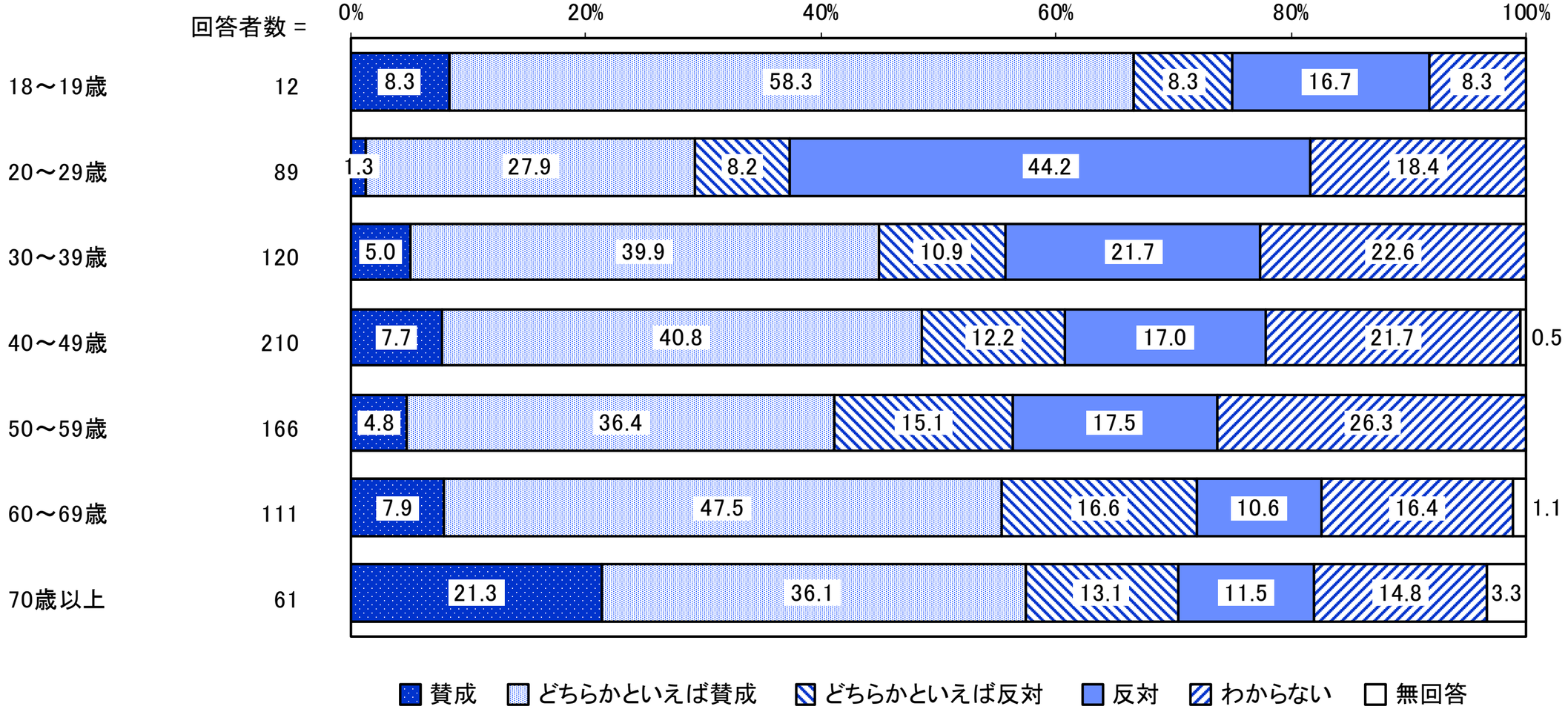
【性別】



結婚・家庭についての意識【成人したら、結婚し子どもを持つべき】（問２（２））

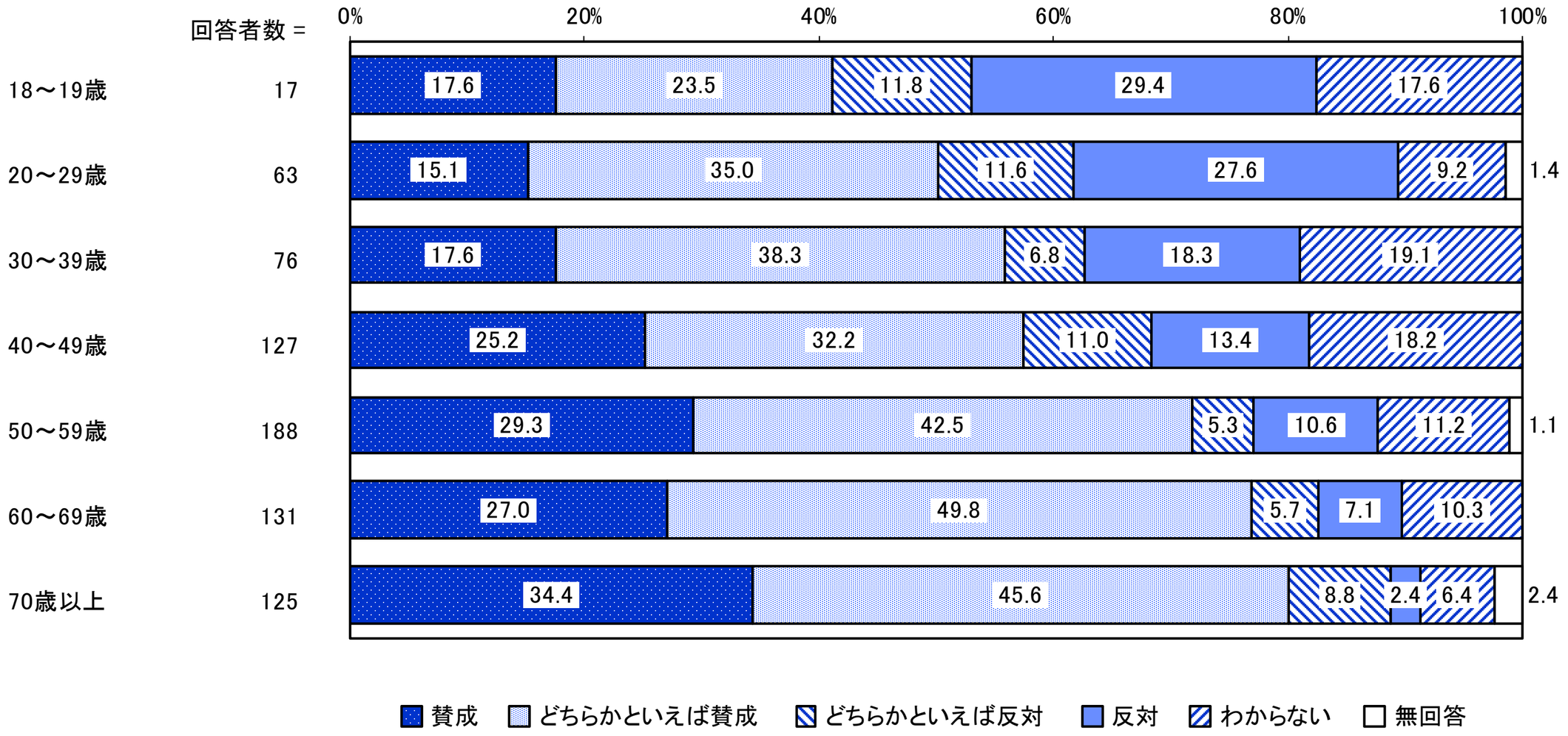
・成人したら、結婚し子どもを持つべきという考え方に対する意識について、性・年齢別でみると、女性の20代を除く全年代、男性の10代を除く全年代で“賛成”が“反対”を上回っています。

【性・年齢別／女性】



結婚・家庭についての意識【成人したら、結婚し子どもを持つべき】（問２（２））

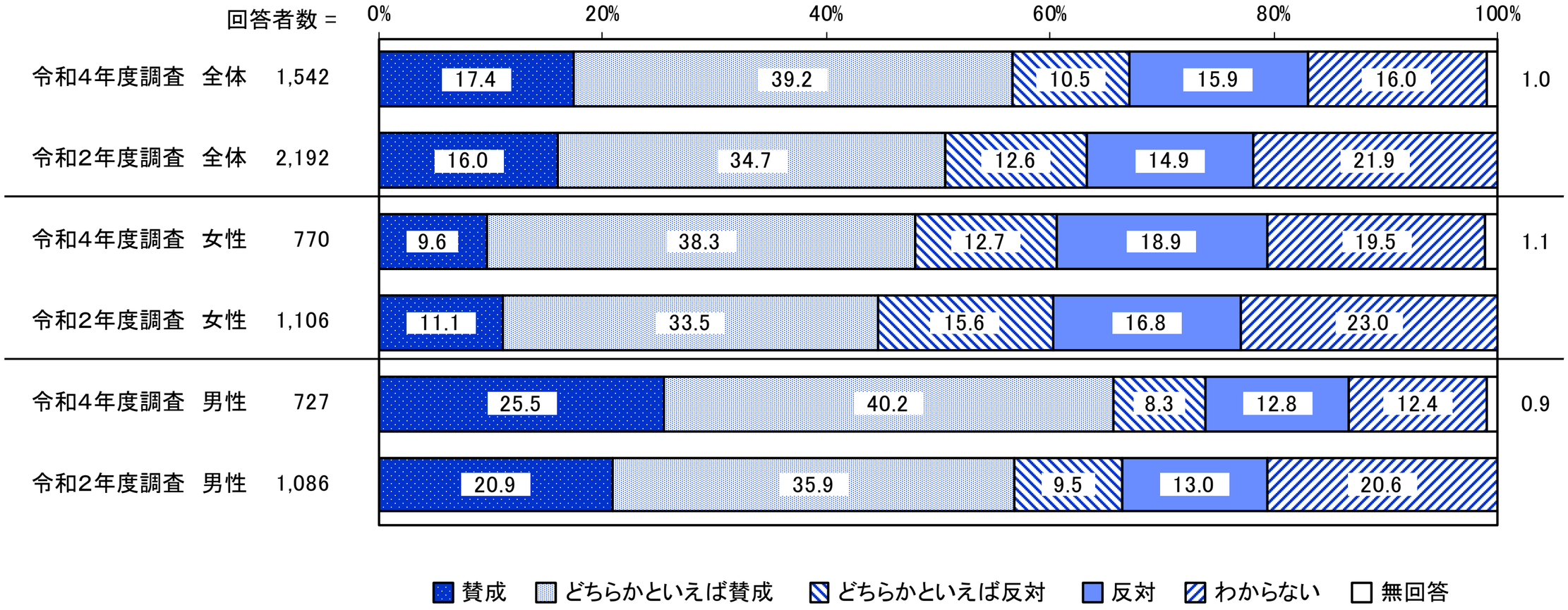
【性・年齢別／男性】



結婚・家庭についての意識【成人したら、結婚し子どもを持つべき】（問２（２））

・成人したら、結婚し子どもを持つべきという考え方に対する意識について、令和2年度調査と比較すると、全体では“賛成”が5.9ポイント増加しています。男女別でみると、“賛成”が、女性で3.3ポイント、男性で8.9ポイント増加しています。

【経年比較／全体・男女別】

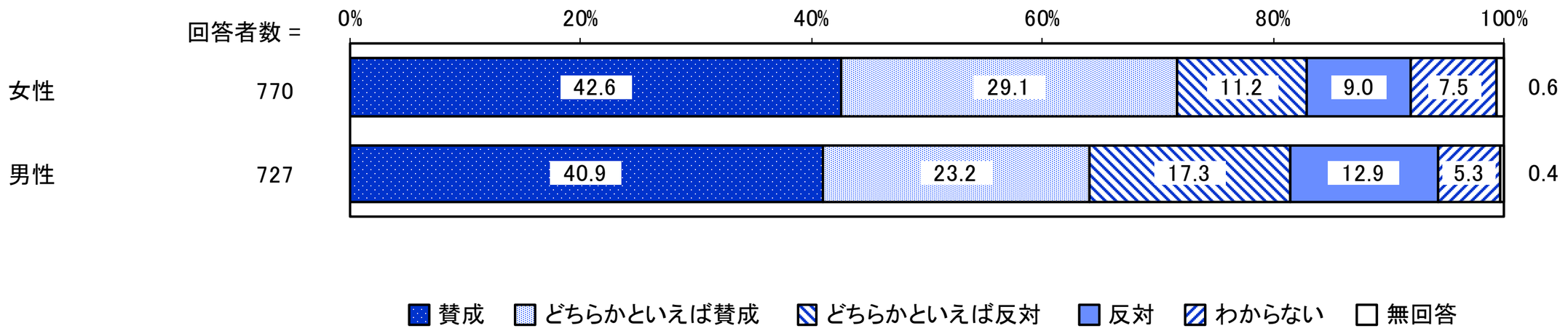


（注）令和2年度調査では無回答を除いて集計を行っています。
平成30年度調査では「どちらともいえない」の選択肢が設けられているため、前回調査のみ比較しています。

結婚・家庭についての意識【夫婦は戸籍上、別々の姓を名乗っても構わない】（問２（３））

・夫婦は戸籍上、別々の姓を名乗っても構わないという考え方に対する意識について、性別でみると、女性、男性ともに“賛成”が“反対”を大きく上回っています。

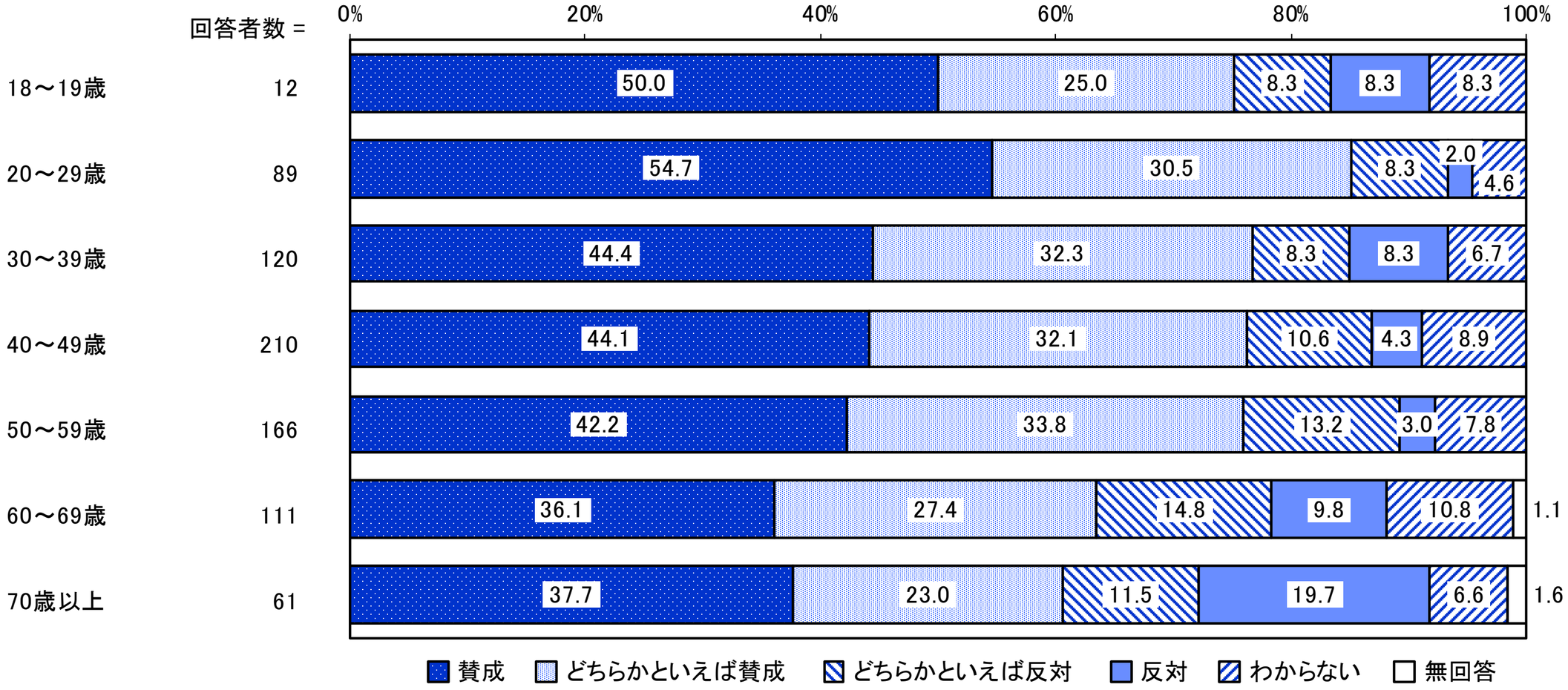
【性別】



結婚・家庭についての意識【夫婦は戸籍上、別々の姓を名乗っても構わない】（問２（３））

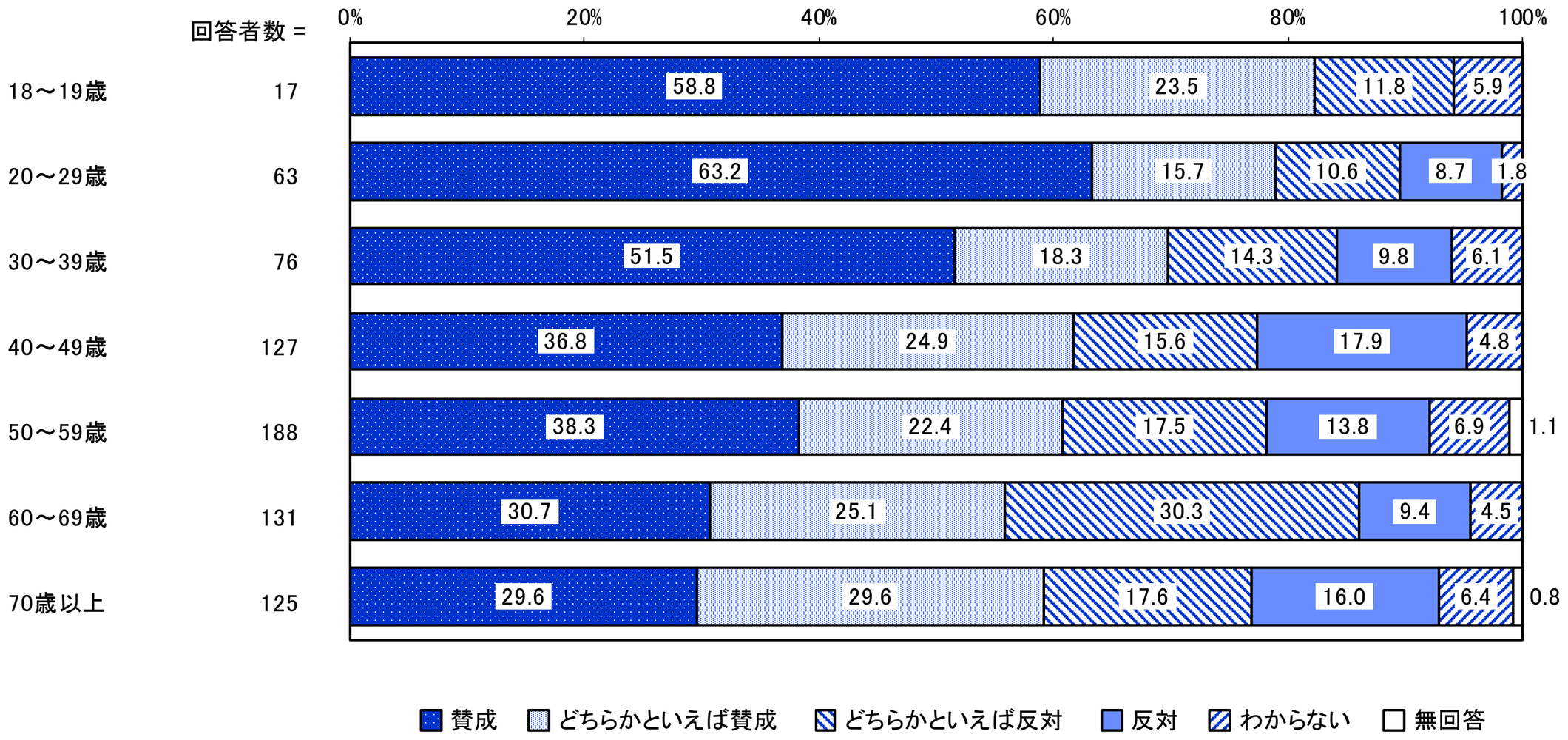
・夫婦は戸籍上、別々の姓を名乗っても構わないという考え方に対する意識について、性・年齢別でみると、女性、男性ともに全年代で“賛成”が“反対”を大きく上回っています。また、女性、男性ともに年齢が高くなるほど、“賛成”が少なくなっている傾向がみられます。

【性・年齢別／女性】



結婚・家庭についての意識【夫婦は戸籍上、別々の姓を名乗っても構わない】（問２（３））

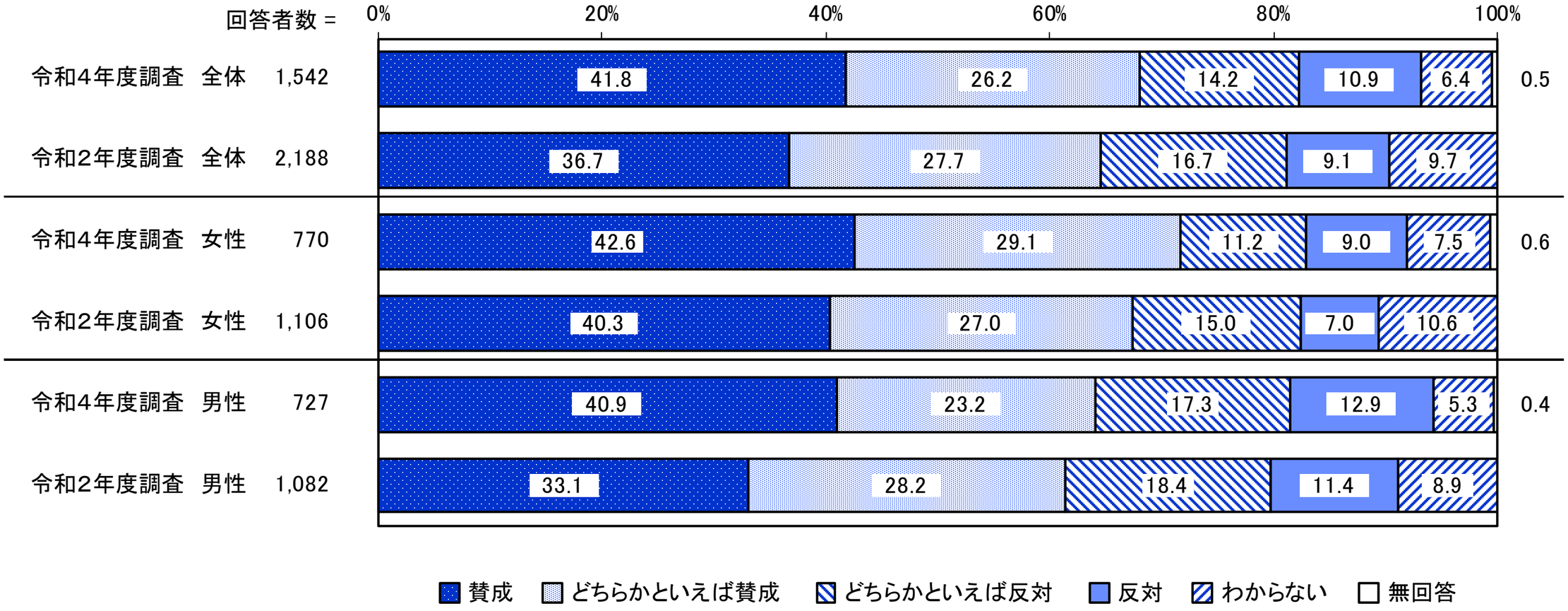
【性・年齢別／男性】



結婚・家庭についての意識【夫婦は戸籍上、別々の姓を名乗っても構わない】（問２（３））

・夫婦は戸籍上、別々の姓を名乗っても構わないという考え方に対する意識について、令和2年度調査と比較すると、全体では“賛成”が3.6ポイント増加しています。男女別でみると、“賛成”が、女性で4.4ポイント、男性で2.8ポイント増加しています。

【経年比較／全体・男女別】

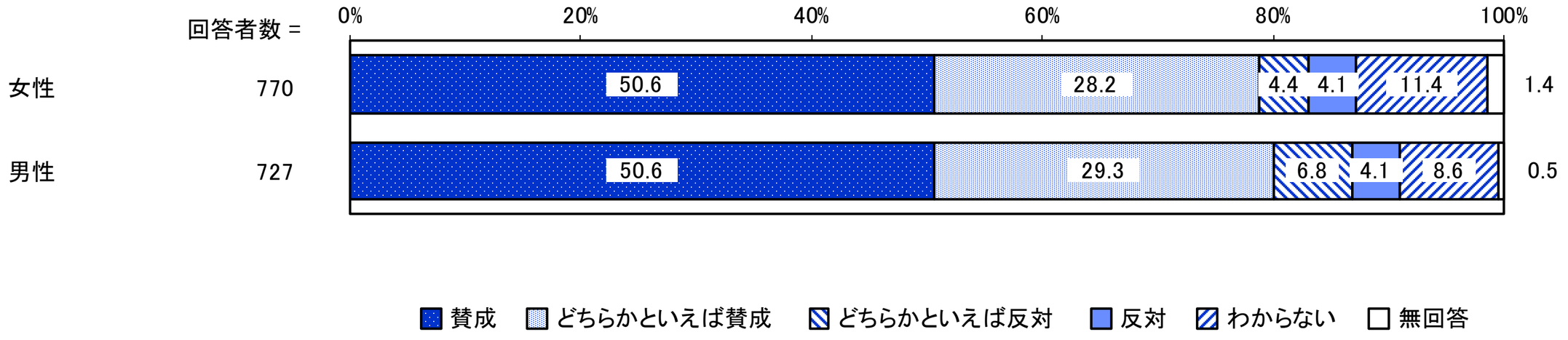


（注）令和2年度調査では無回答を除いて集計を行っています。
平成30年度調査では「どちらともいえない」の選択肢が設けられているため、前回調査のみ比較しています。

結婚・家庭についての意識【結婚後、通称として旧姓使用が可能な範囲が広がる方がよい】（問２（４））

・結婚後、通称として旧姓使用が可能な範囲が広がる方がよいという考え方に対する意識について、性別でみると、女性、男性ともに“賛成”が“反対”を大きく上回っています。

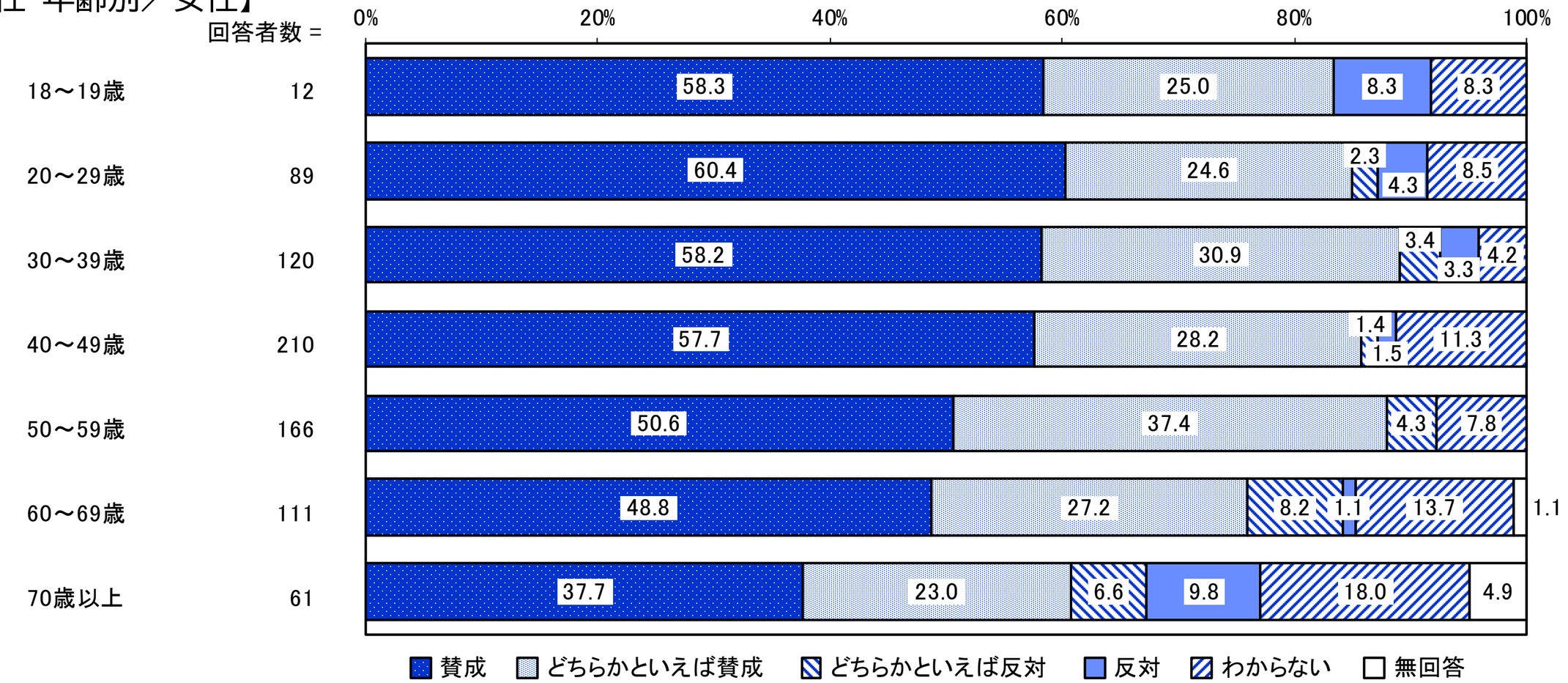
【性別】



結婚・家庭についての意識【結婚後、通称として旧姓使用が可能な範囲が広がる方がよい】（問２（４））

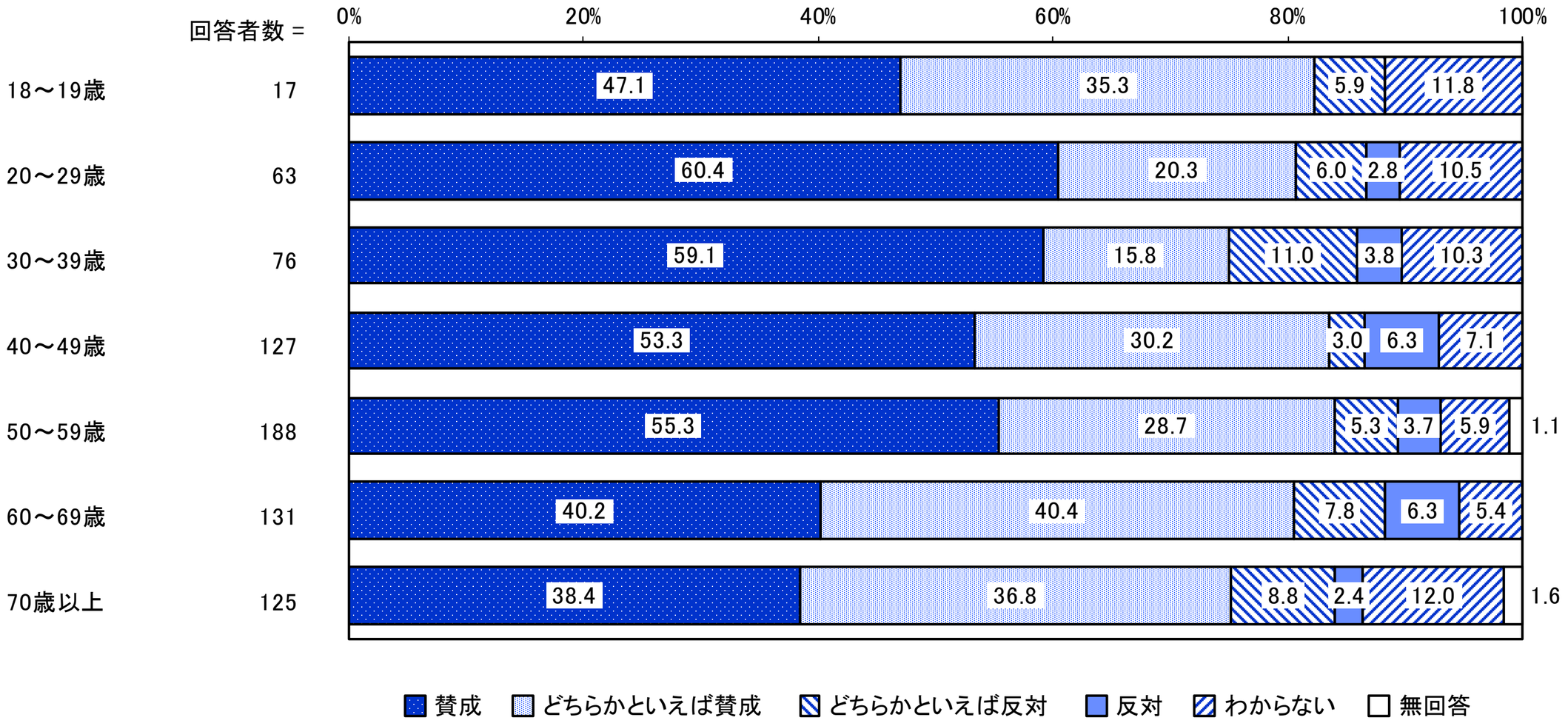
・結婚後、通称として旧姓使用が可能な範囲が広がる方がよいという考え方に対する意識について、性・年齢別でみると、女性、男性ともに全年代で“賛成”が“反対”を大きく上回っています。また、女性では年齢が高くなるほど、“賛成”が少なくなっている傾向がみられます。

【性・年齢別／女性】



結婚・家庭についての意識【結婚後、通称として旧姓使用が可能な範囲が広がる方がよい】（問２（４））

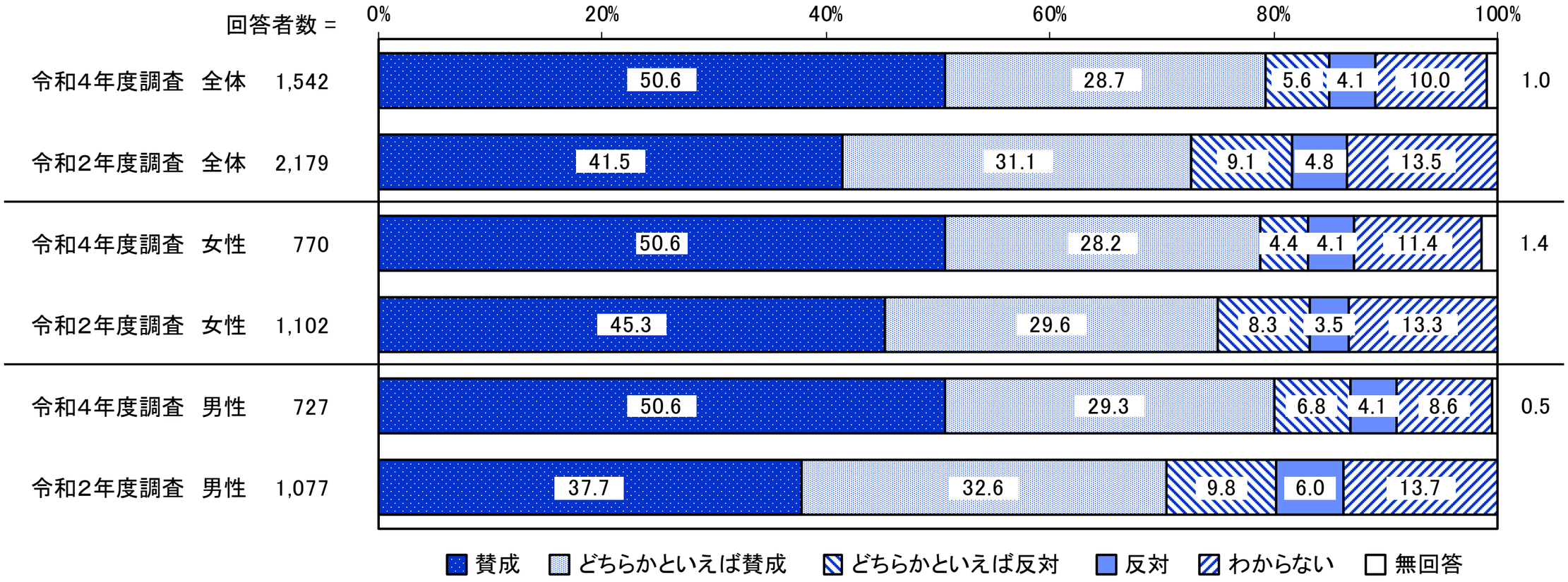
【性・年齢別／男性】



結婚・家庭についての意識【結婚後、通称として旧姓使用が可能な範囲が広がる方がよい】（問２（４））

・結婚後、通称として旧姓使用が可能な範囲が広がる方がよいという考え方に対する意識について、令和2年度調査と比較すると、全体では“賛成”が6.7ポイント増加しています。男女別でみると、“賛成”が、女性で3.9ポイント、男性で9.6ポイント増加しています。

【経年比較／全体・男女別】

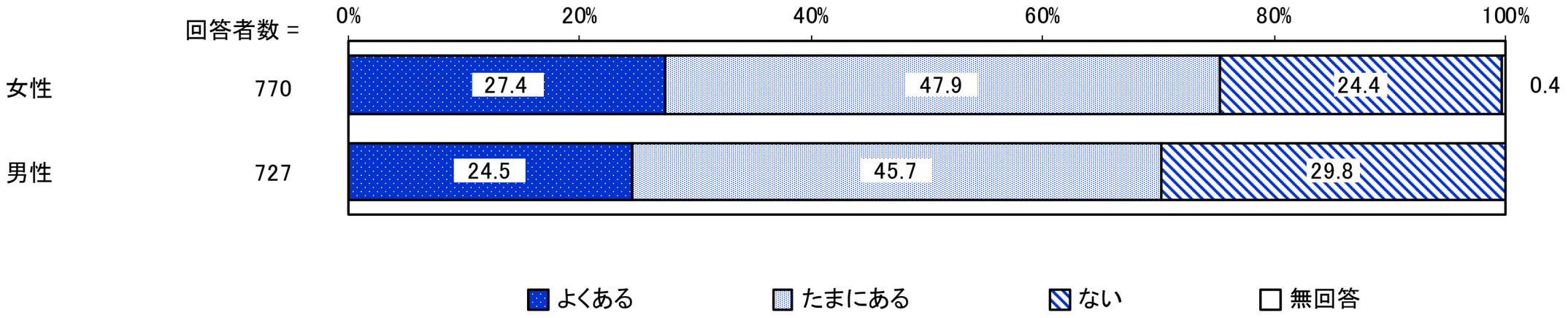


（注）令和2年度調査では無回答を除いて集計を行っています。
平成30年度調査では「どちらともいえない」の選択肢が設けられているため、前回調査のみ比較しています。

日常生活における男女の役割期待の有無（問３）

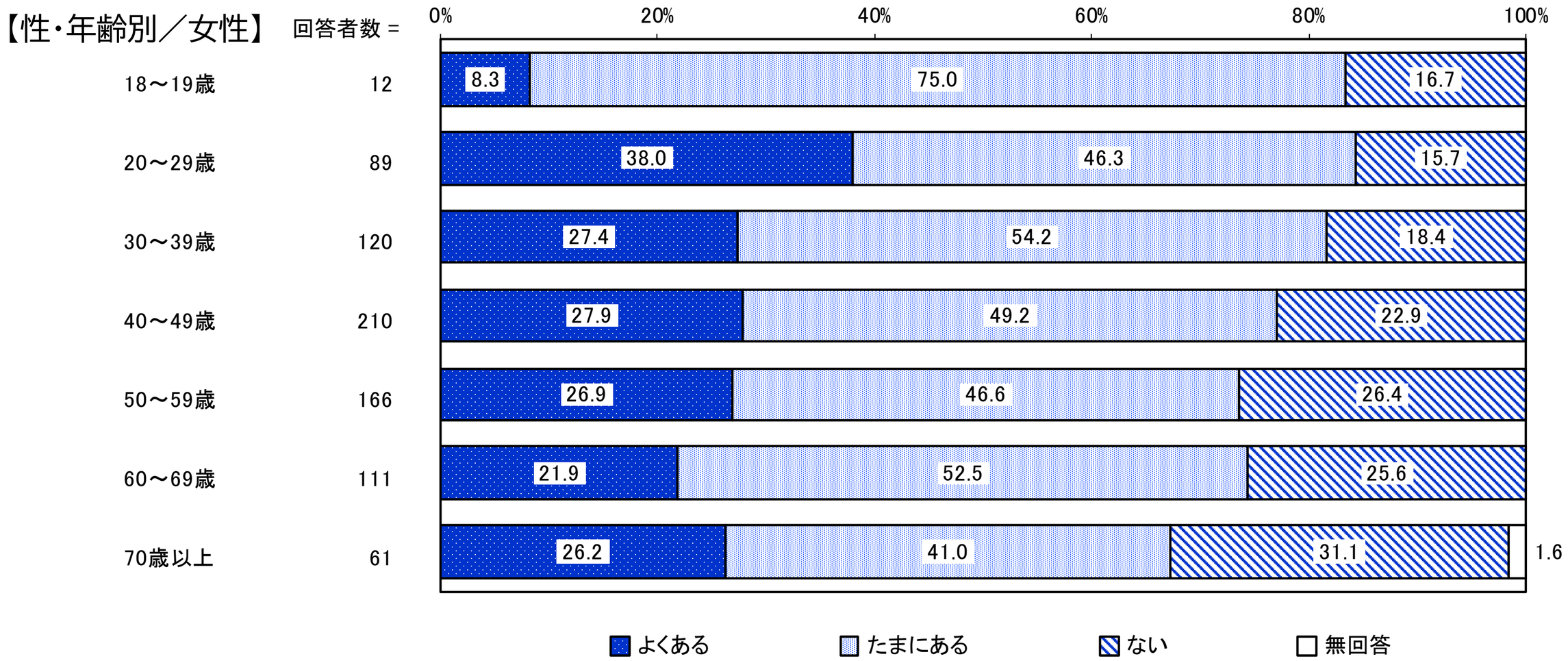
・日常生活で「女/男らしさ」などを言われたり期待された経験の有無について、性別でみると、女性、男性ともに“ある”（「よくある」と「たまにある」の合計）が「ない」を大きく上回っています。

【性別】



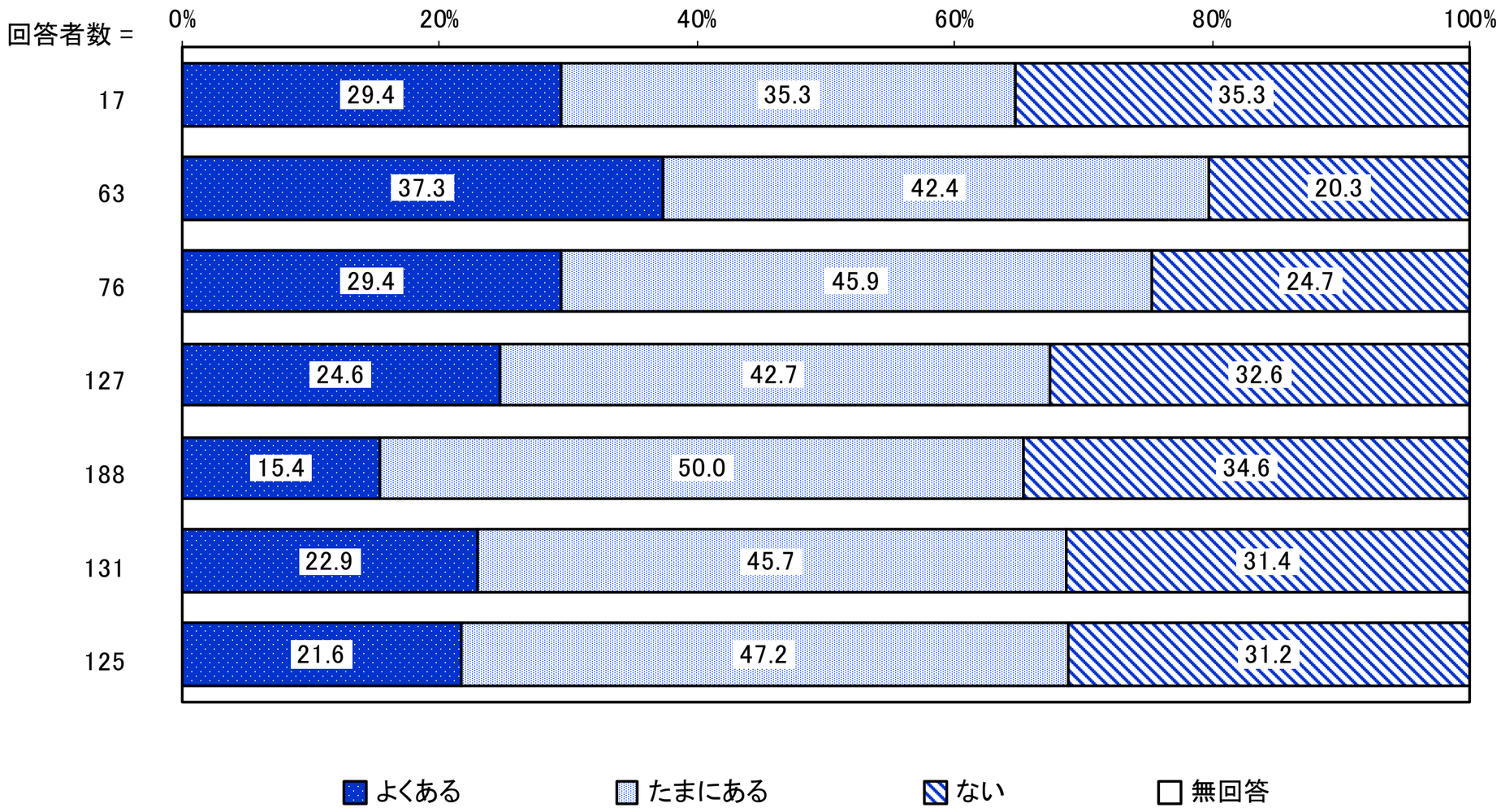
日常生活における男女の役割期待の有無（問３）

・日常生活で「女/男らしさ」などを言われたり期待された経験の有無について、性・年齢別でみると、女性、男性ともに全年代で“ある”が「ない」を大きく上回っており、性・年齢を問わず、言われた経験が多くなっています。特に女性では、年齢が低くなるほど、言われた経験が多くなっている傾向がみられます。



日常生活における男女の役割期待の有無（問３）

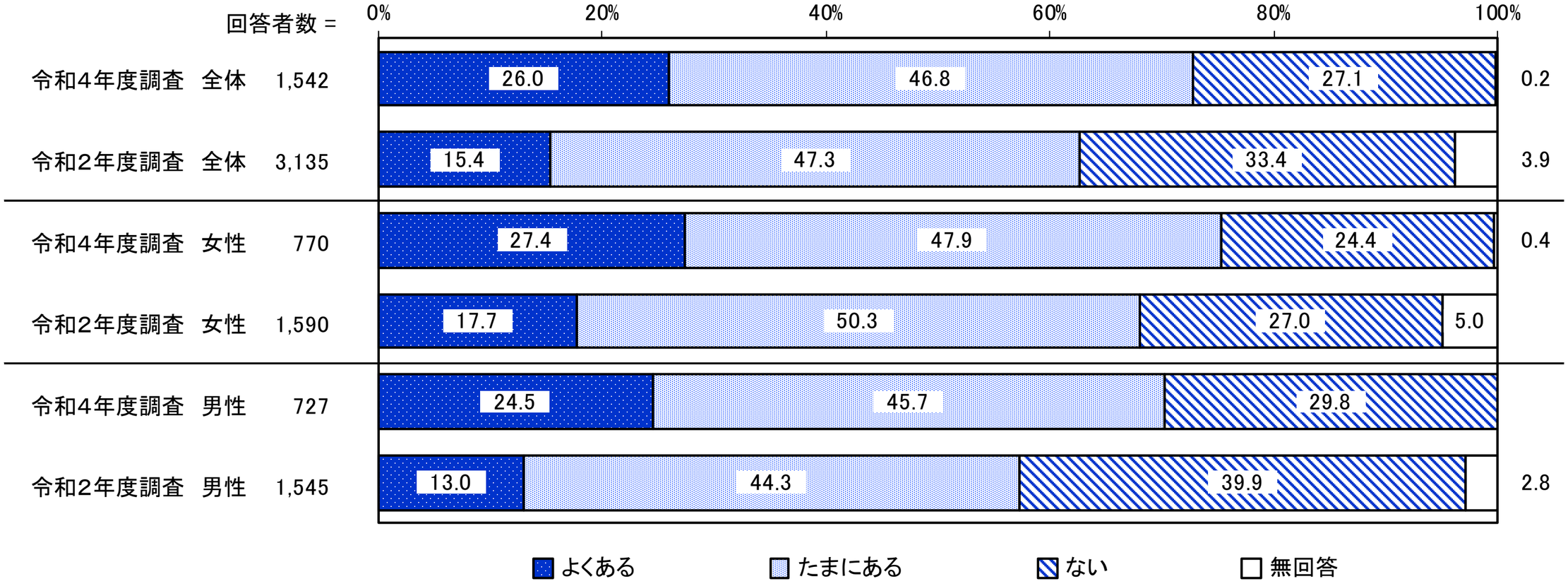
【性・年齢別／男性】



日常生活における男女の役割期待の有無（問３）

・日常生活で「女/男らしさ」などを言われたり期待された経験の有無について、令和2年度調査と比較すると、全体では“ある”が10.1ポイント増加しています。男女別でみると、“ある”が、女性で7.3ポイント、男性で12.9ポイント増加しています。

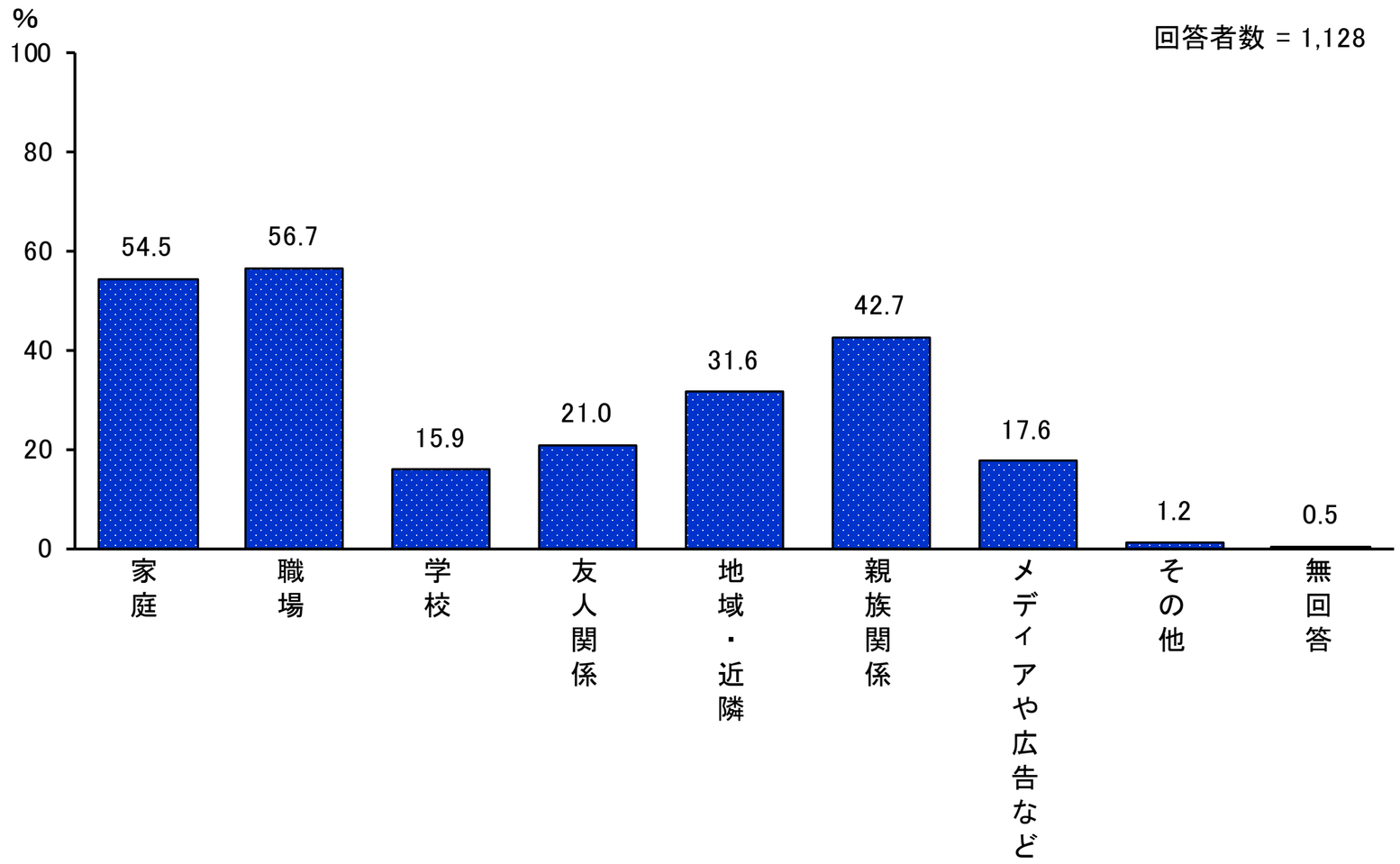
【経年比較／全体・男女別】



（注）令和2年度に新たに追加した項目であるため、前回調査のみ比較しています。

「女／男らしさ」などを言われた場（複数回答）（問３－１）

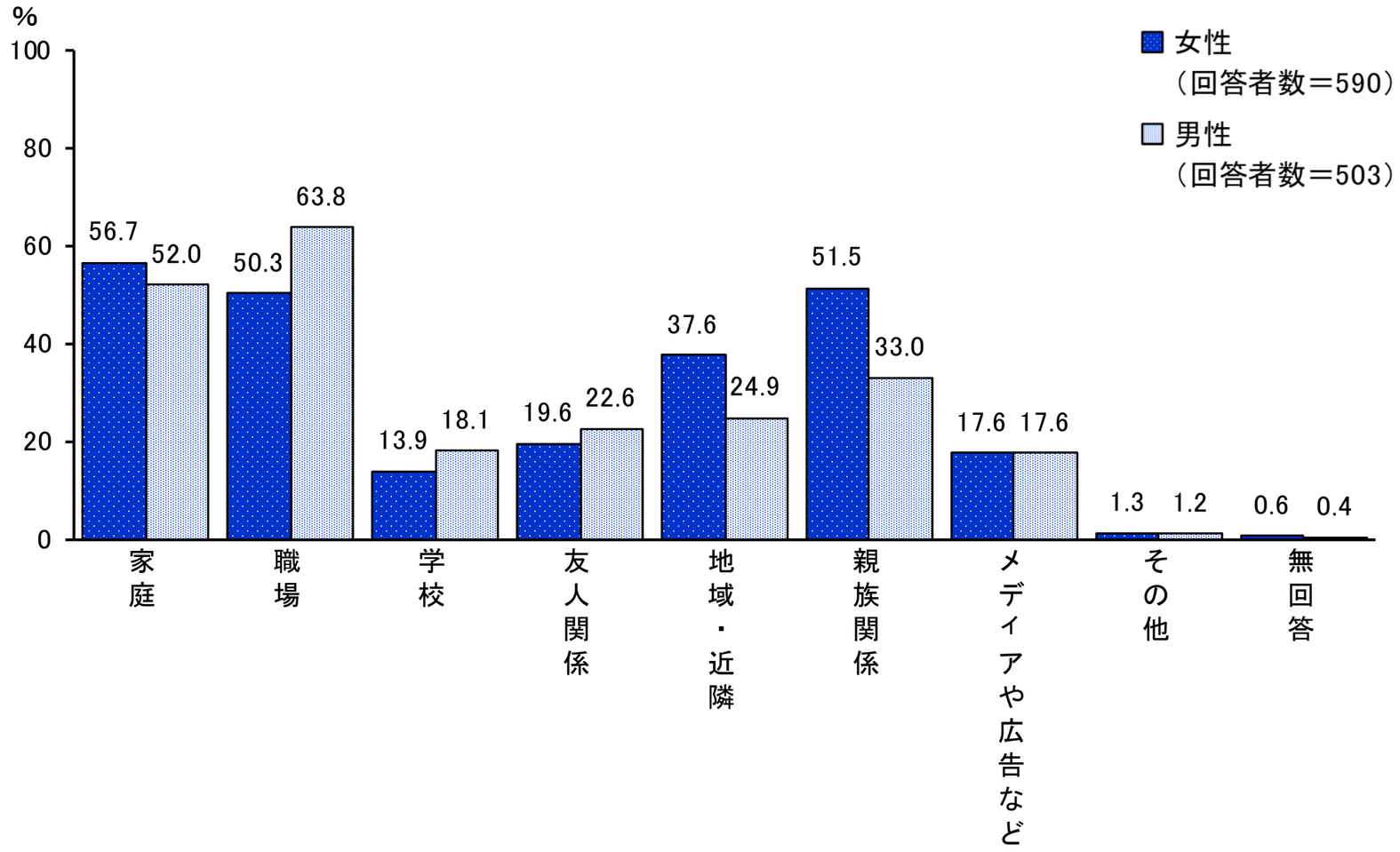
・日常生活で「女/男らしさ」などを言われた場について、全体では「職場」の割合が56.7%と最も高く、次いで「家庭」（54.5%）、「親族関係」（42.7%）となっています。



「女／男らしさ」などを言われた場（複数回答）（問３－１）

・日常生活で「女/男らしさ」などを言われた場について、性別でみると「親族関係」では女性（51.5%）が男性（33.0%）を18.5ポイント上回っています。また、「職場」では男性（63.8%）が女性（50.3%）を13.5ポイント上回っています。

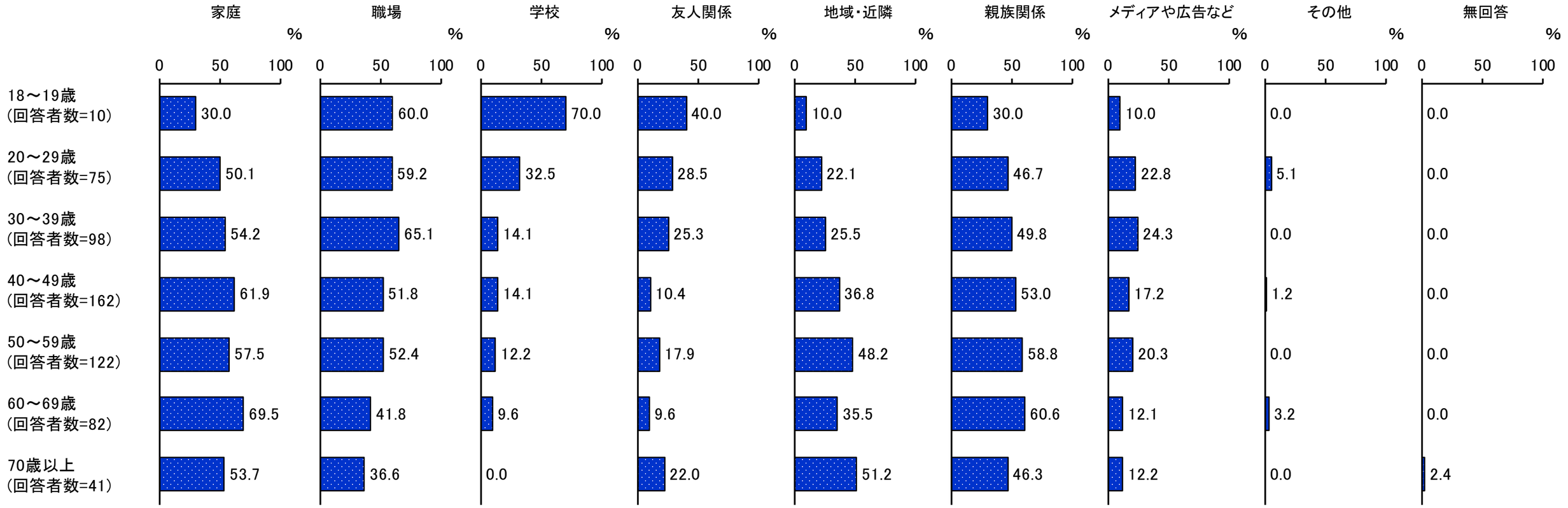
【性別】



「女／男らしさ」などを言われた場（複数回答）（問３－１）

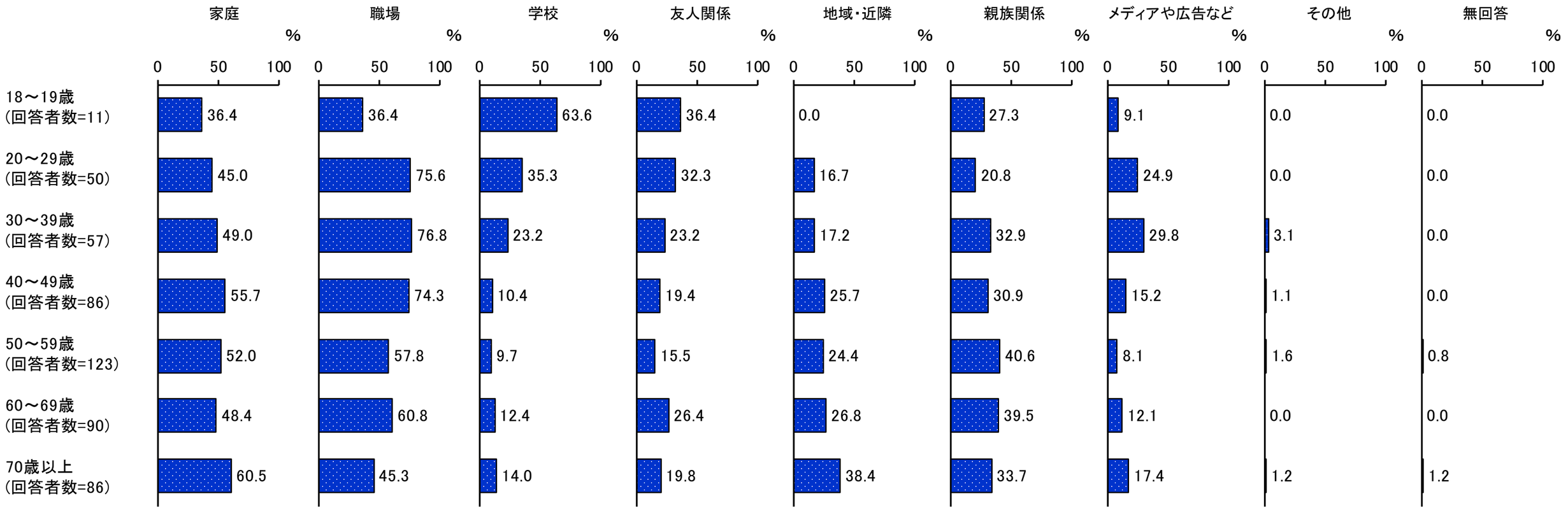
・日常生活で「女/男らしさ」などを言われた場について、性・年齢別でみると、女性、男性ともに「学校」は年齢が高くなるほど、少なくなり、「地域・近隣」は年齢が高くなるほど多くなっている傾向がみられます。

【性・年齢別／女性】



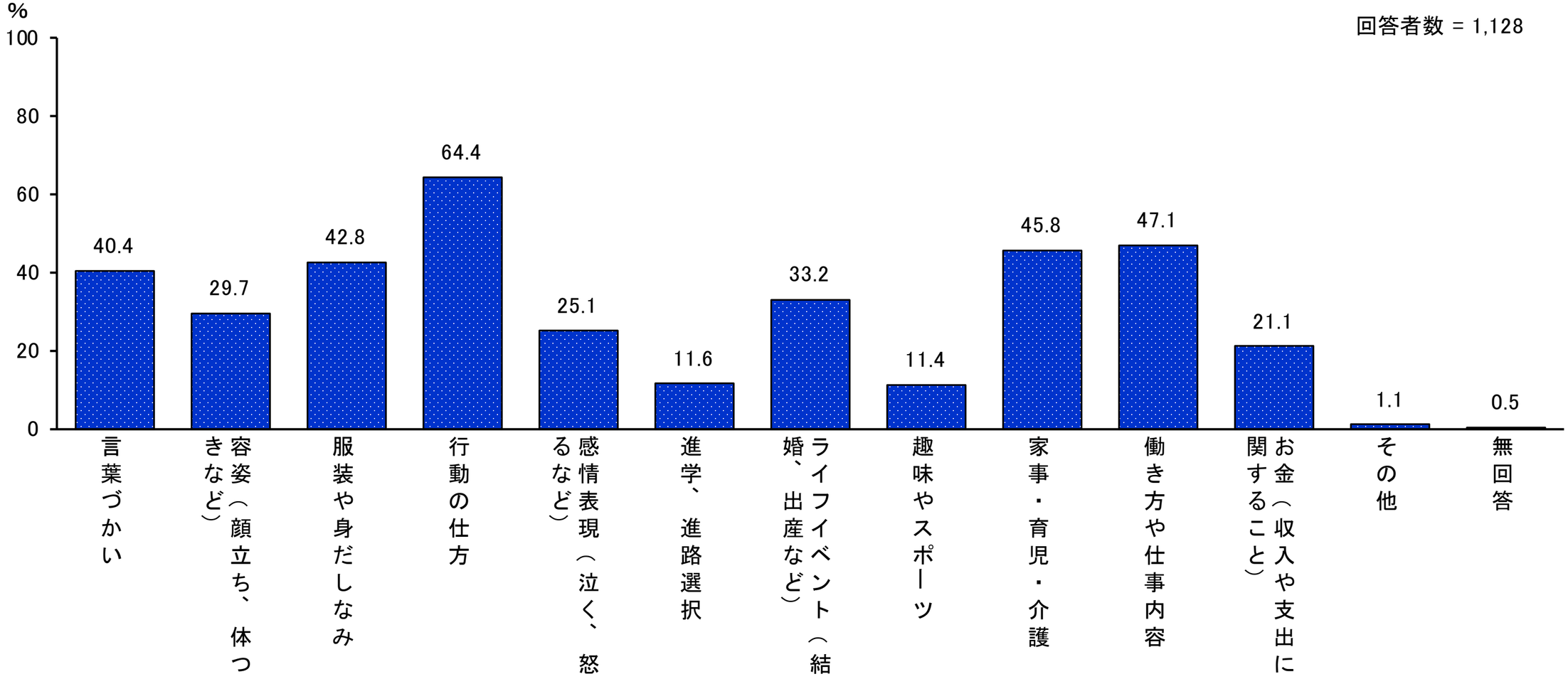
「女／男らしさ」などを言われた場（複数回答）（問３－１）

【性・年齢別／男性】



「女／男らしさ」などを言われた内容（複数回答）（問３－２）

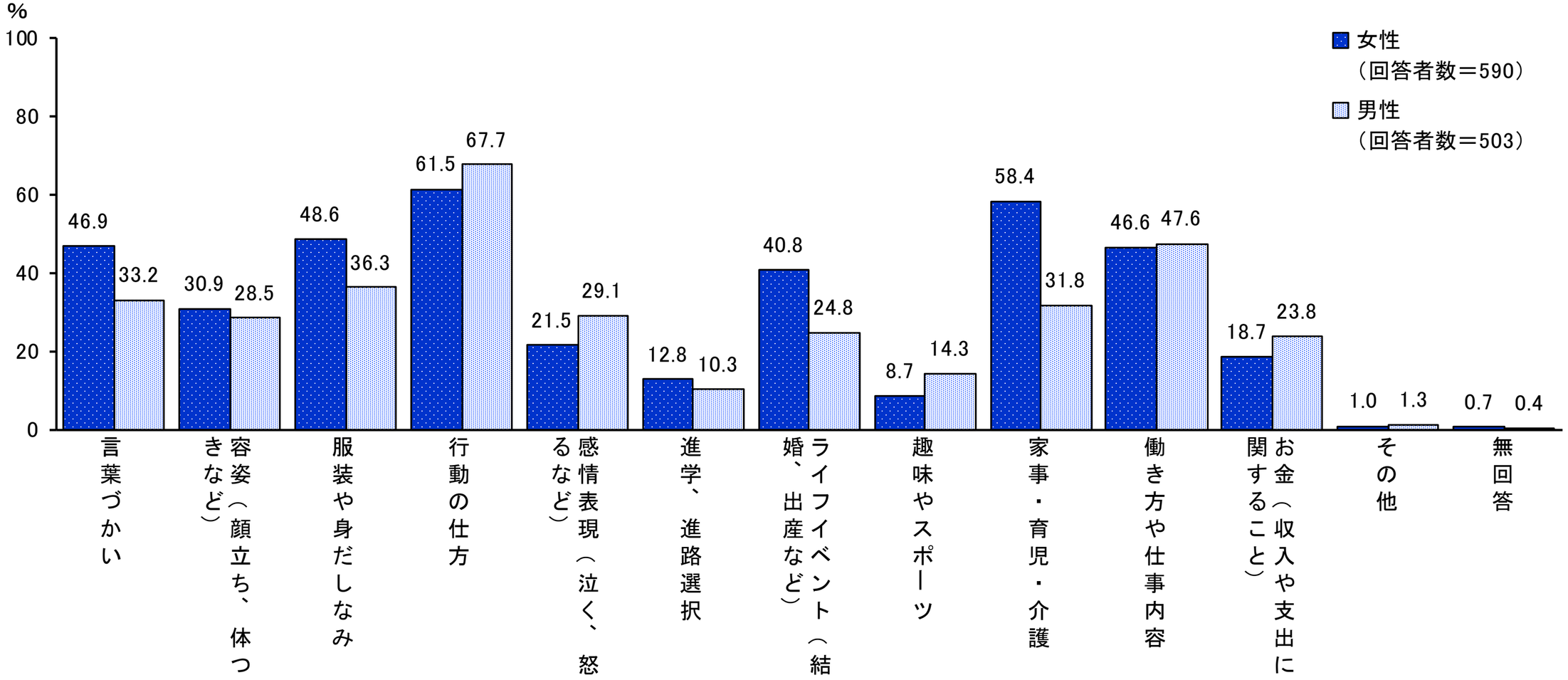
・日常生活で「女/男らしさ」などを言われた内容について、全体では「行動の仕方」の割合が64.4％と最も高く、次いで「働き方や仕事内容」（47.1％）、「家事・育児・介護」（45.8％）となっています。



「女／男らしさ」などを言われた内容（複数回答）（問３－２）

・日常生活で「女/男らしさ」などを言われた内容について、性別でみると「言葉づかい」、「服装や身だしなみ」、「ライフイベント（顔立ち、体つきなど）」、「家事・育児・介護」では女性が男性を大きく上回っています。

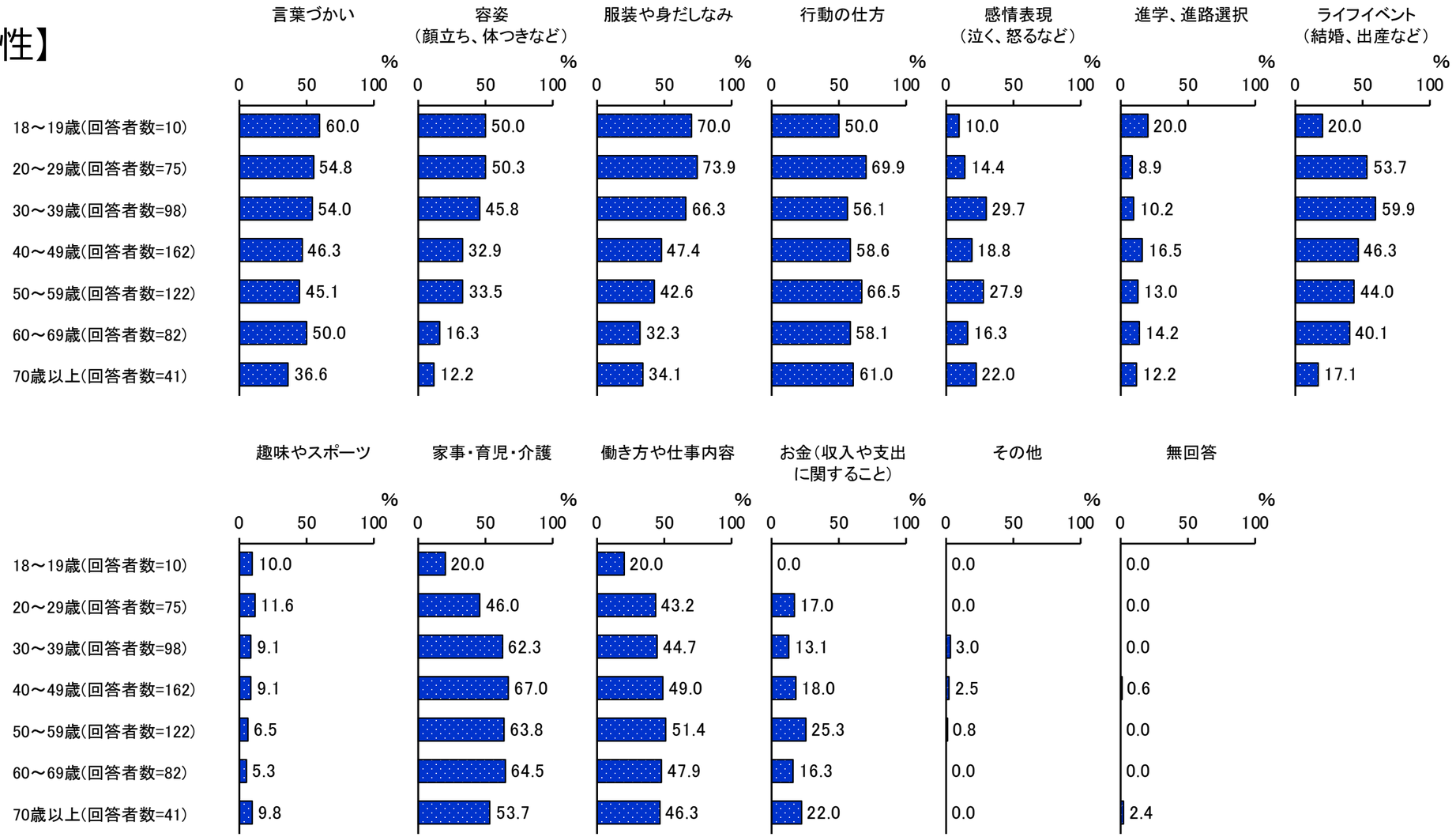
【性別】



「女／男らしさ」などを言われた内容（複数回答）（問３－２）

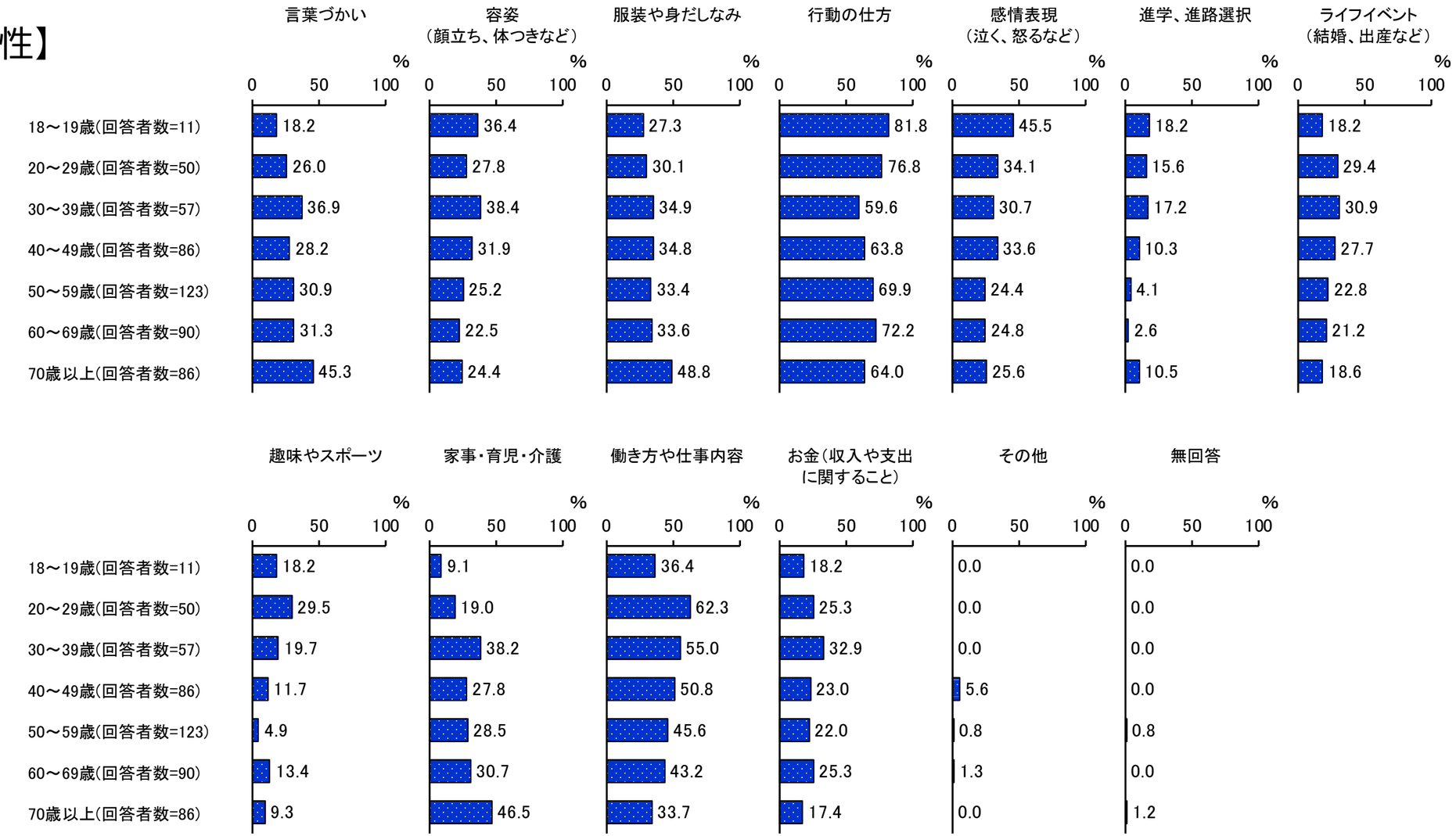
・日常生活で「女/男らしさ」などを言われた内容について、性・年齢別でみると、女性の10代から30代で「服装や身だしなみ」の割合が高く、特に20代（73.9%）で最も高くなっています。また、男性の全年代で「行動の仕方」の割合が高くなっており、特に10代（81.8%）で最も高くなっています。

【性・年齢別／女性】



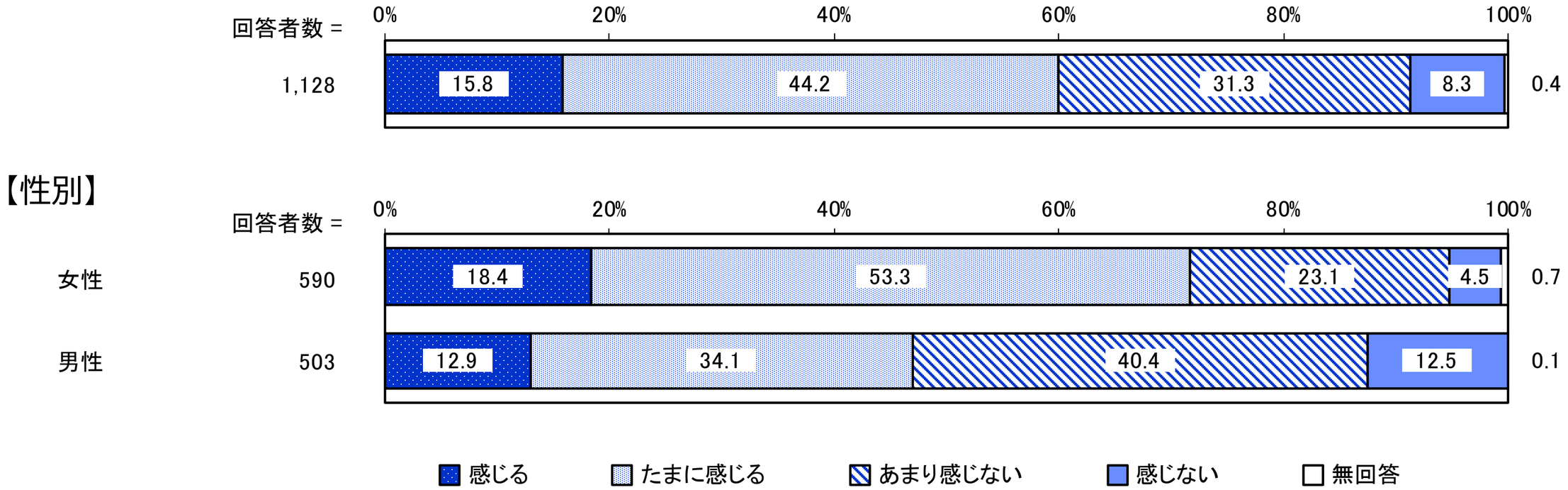
「女／男らしさ」などを言われた内容（複数回答）（問３－２）

【性・年齢別／男性】



不都合さや不快感、生きづらさを感じるか（問３－３）

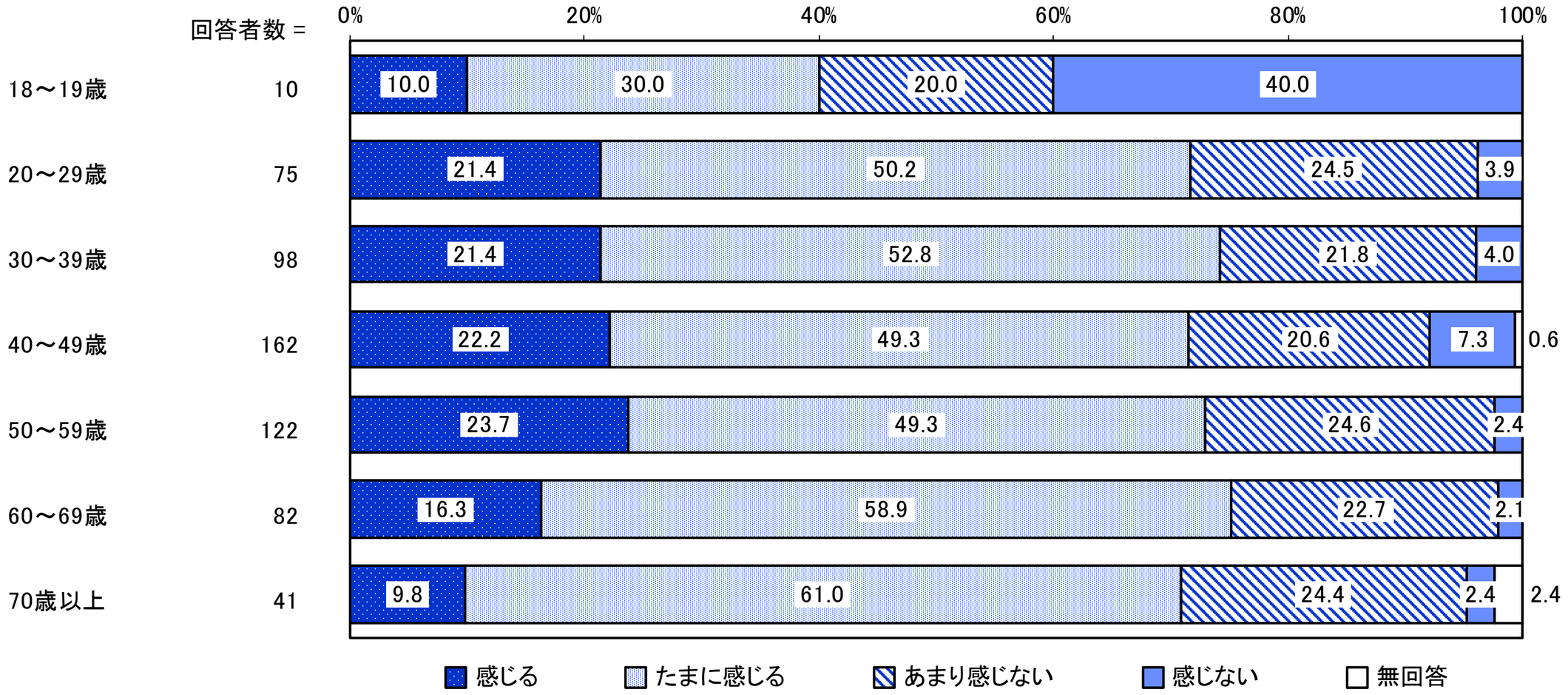
・日常生活で「女/男らしさ」などを言われることに対し、不都合さや不快感などを感じるか尋ねたところ、全体では“感じる”（「感じる」と「たまに感じる」の合計）の割合が60.0％ 、“感じない”（「あまり感じない」と「感じない」の合計）の割合が39.6％となっています。
性別でみると“感じる”は女性（71.7％）が男性（47.0％）を24.7ポイント上回っており、女性のほうが生きづらさを感じています。



不都合さや不快感、生きづらさを感じるか（問３－３）

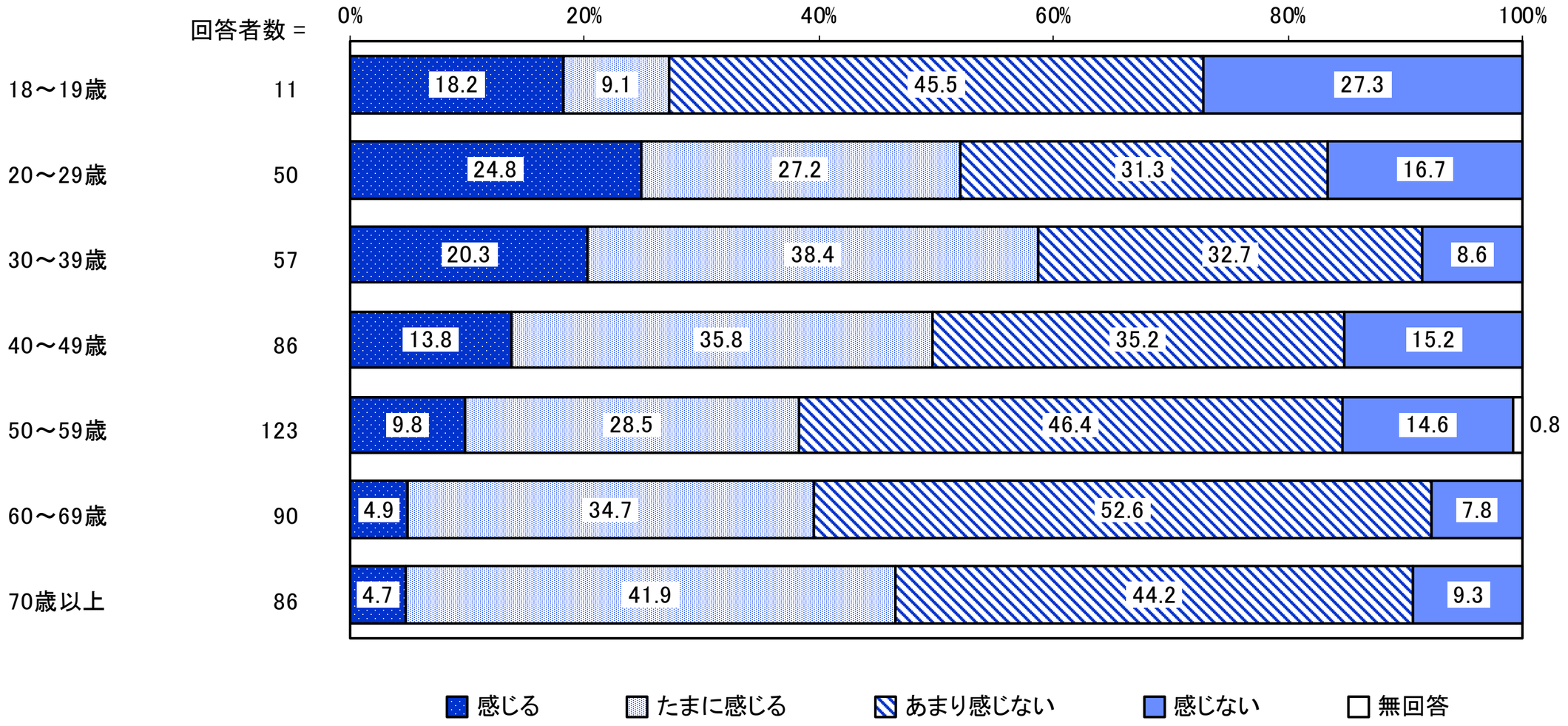
・日常生活で「女/男らしさ」などを言われることに対し、不都合さや不快感などを感じるか尋ねたところ、性・年齢別でみると、女性では10代を除く全年代で“感じる”が“感じない”を大きく上回っています。また、男性では20代、30代で“感じる”が“感じない”を上回っているのに対し、10代、50代から70歳以上で“感じない”が“感じる”を上回っています。

【性・年齢別／女性】



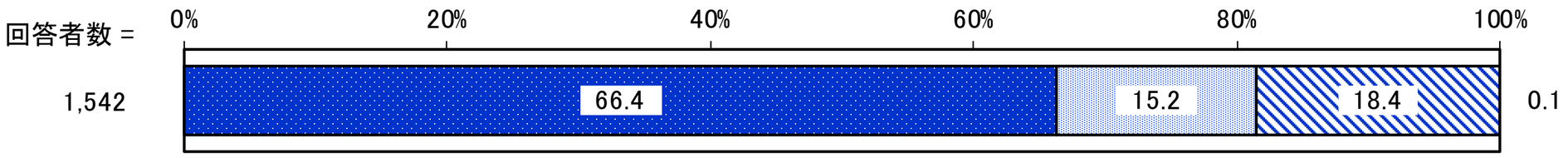
不都合さや不快感、生きづらさを感じるか（問３－３）

【性・年齢別／男性】

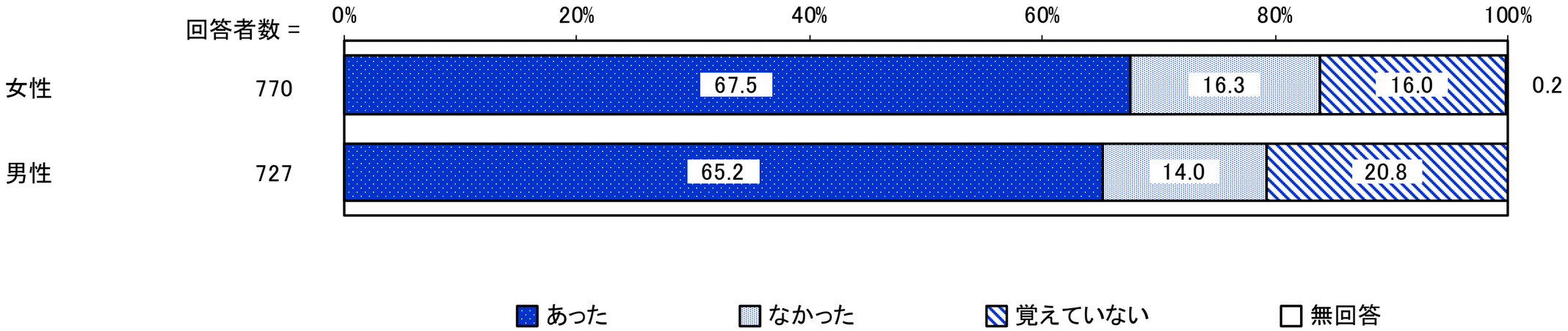


子ども時代に「女の子／男の子らしく」と言われた経験の有無（問４）

・子ども時代に「女の子/男の子らしく」などを言われた経験の有無について、「あった」の割合が66.4%と最も高く、次いで「覚えていない」(18.4%)、「なかった」(15.2%)となっています。
性別でみると、大きな差異はみられません。



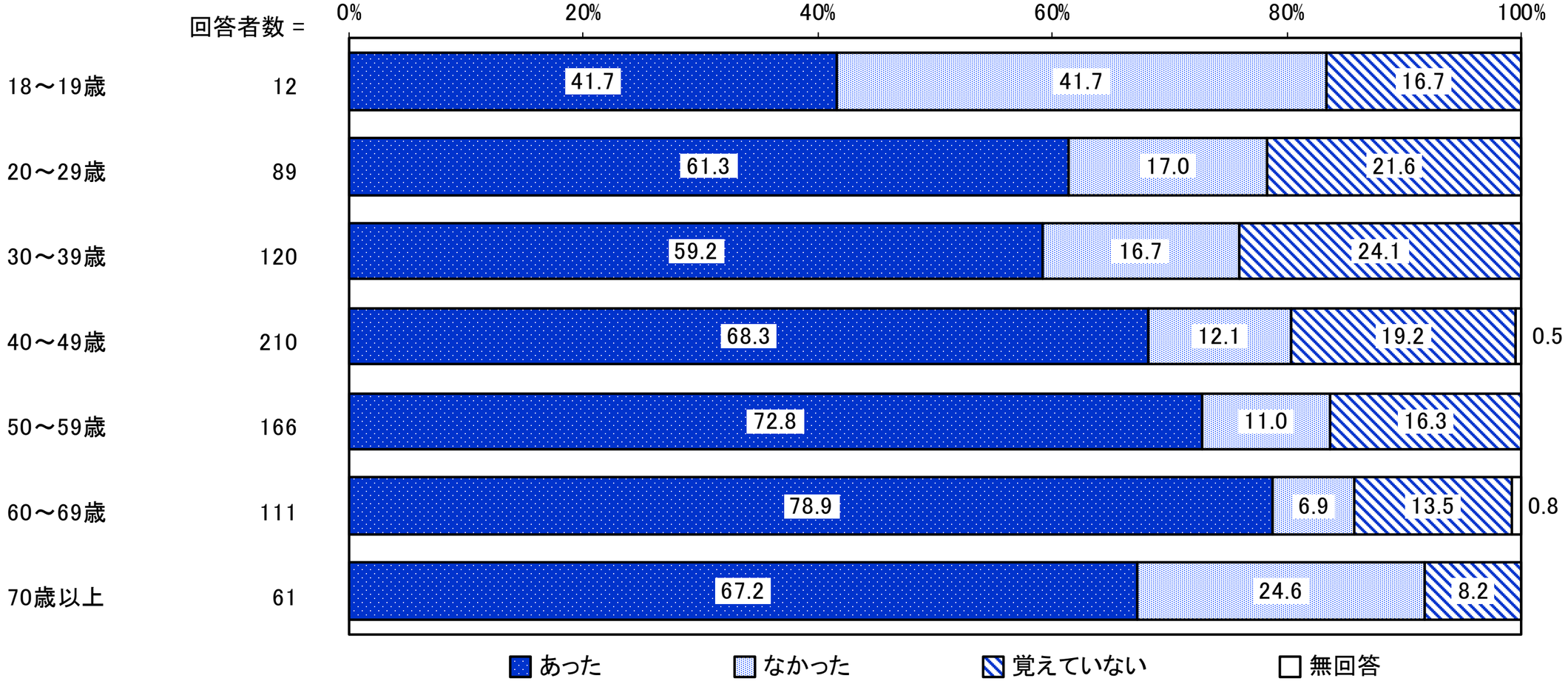
【性別】



子ども時代に「女の子／男の子らしく」と言われた経験の有無（問４）

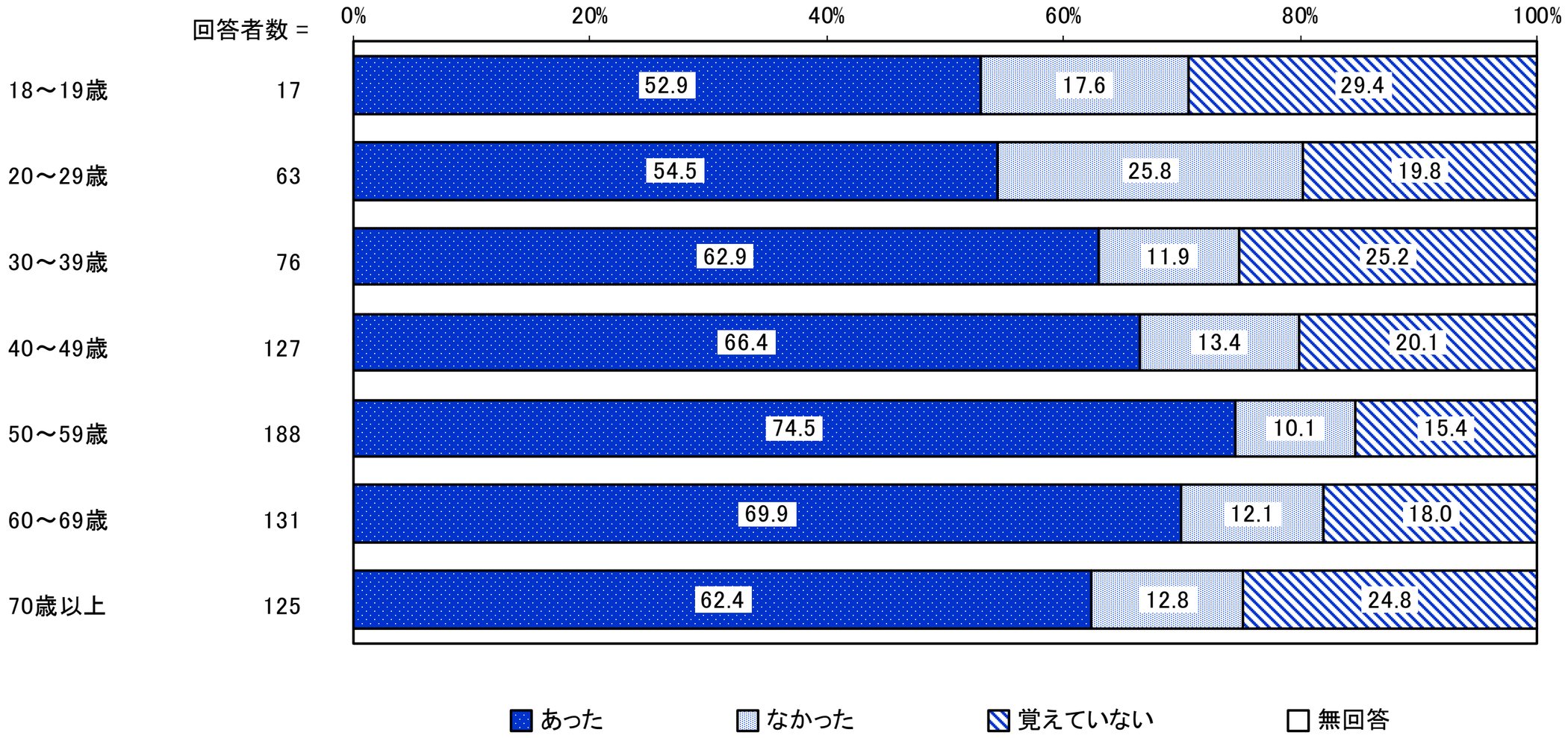
・子ども時代に「女の子/男の子らしく」などを言われた経験の有無について、性・年齢別でみると、女性の10代を除き、全年代で「あった」が「なかった」を大きく上回っており、性・年齢を問わず、言われた経験が多くなっています。また、女性、男性ともに年齢が高くなるほど、「あった」が多くなっている傾向がみられます。

【性・年齢別／女性】



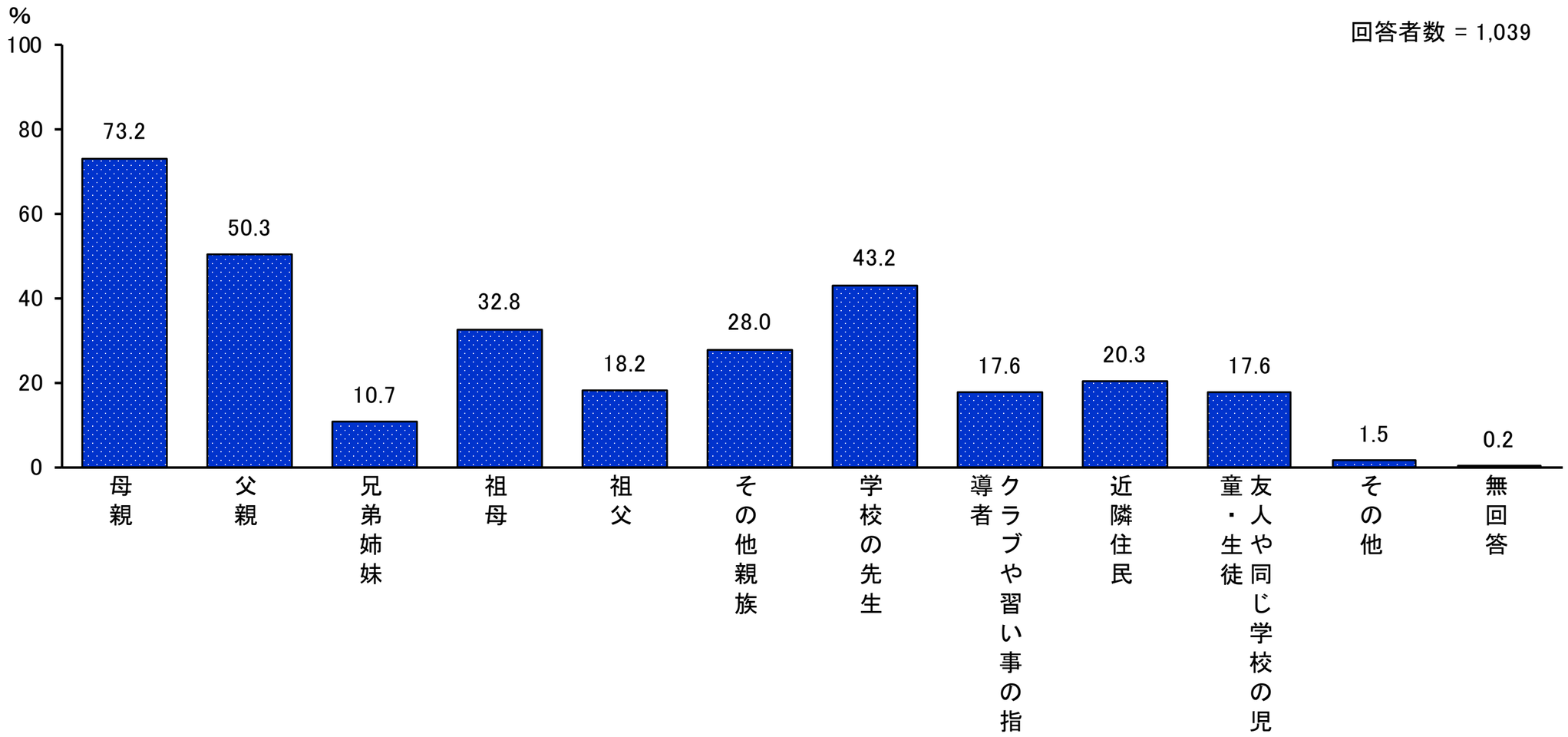
子ども時代に「女の子／男の子らしく」と言われた経験の有無（問４）

【性・年齢別／男性】



「女の子/男の子らしく」などを言われた相手（複数回答）（問４－１）

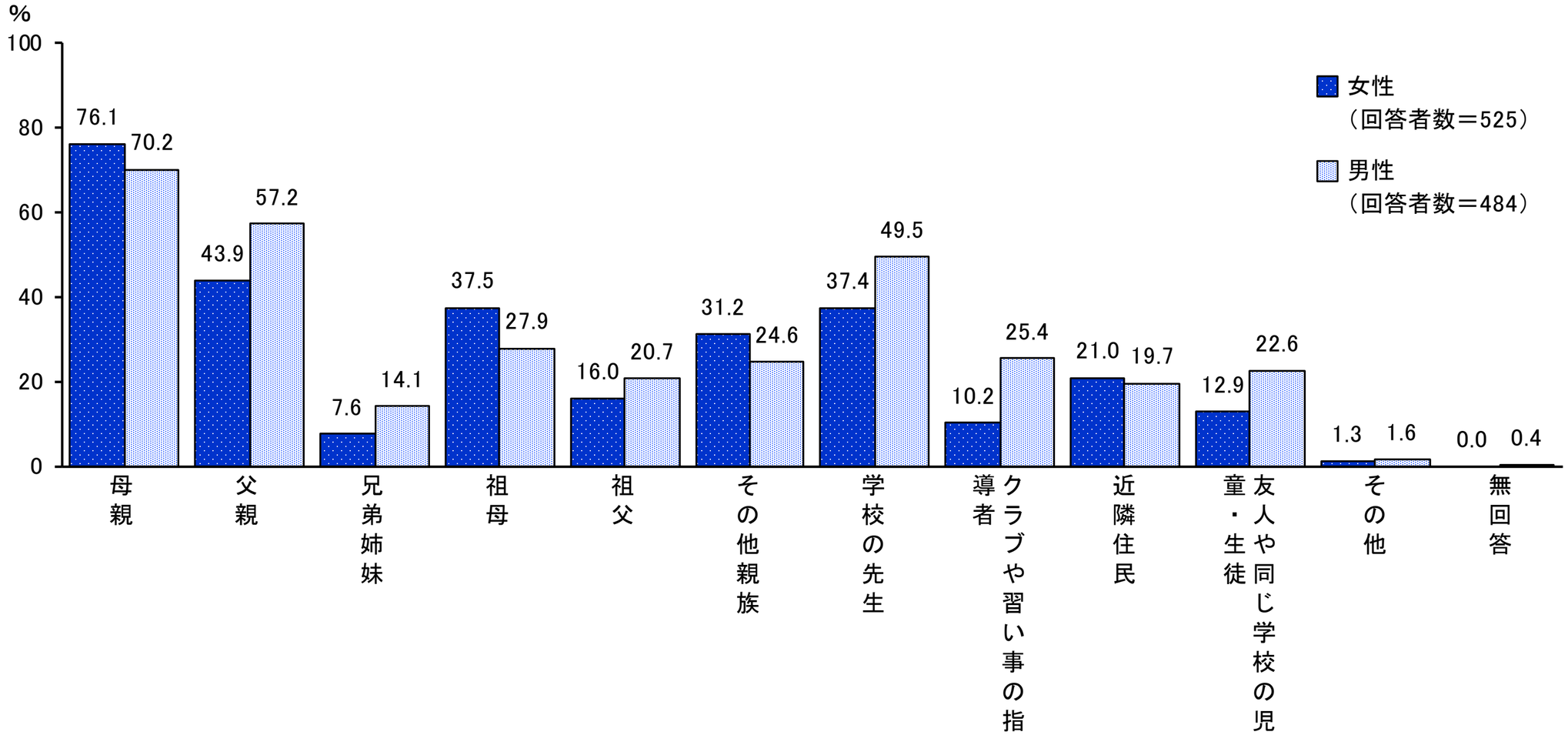
・子ども時代に「女の子/男の子らしく」などを言われた相手について、全体では「母親」の割合が73.2%と最も高く、次いで「父親」（50.3%）、「学校の先生」（43.2%）となっています。



「女の子/男の子らしく」などを言われた相手（複数回答）（問４－１）

・子ども時代に「女の子/男の子らしく」などを言われた相手について、性別でみると、「母親」、「祖母」では女性が男性を上回っていますが、「父親」、「母親」では男性が女性を上回っています。

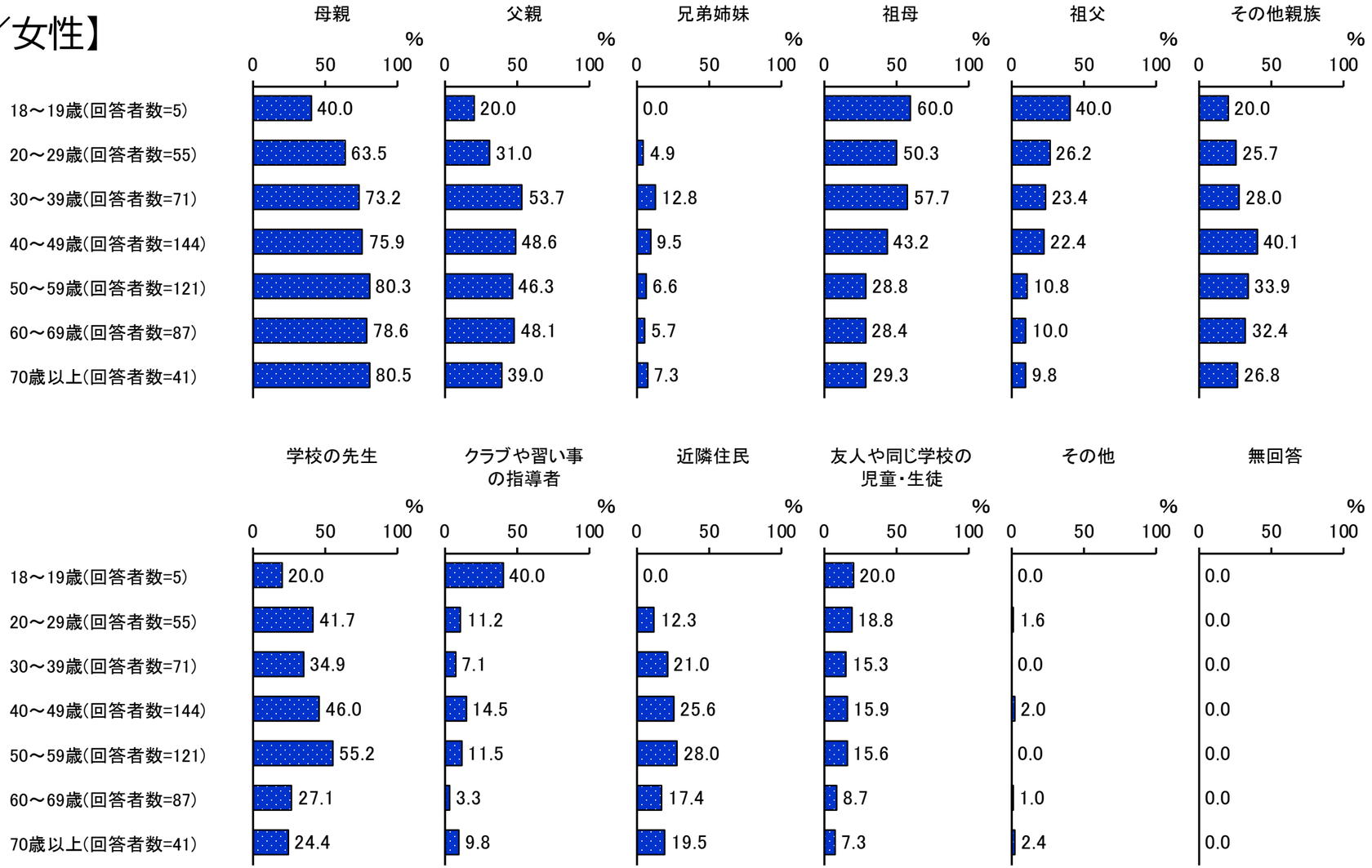
【性別】



「女の子/男の子らしく」などを言われた相手（複数回答）（問４－１）

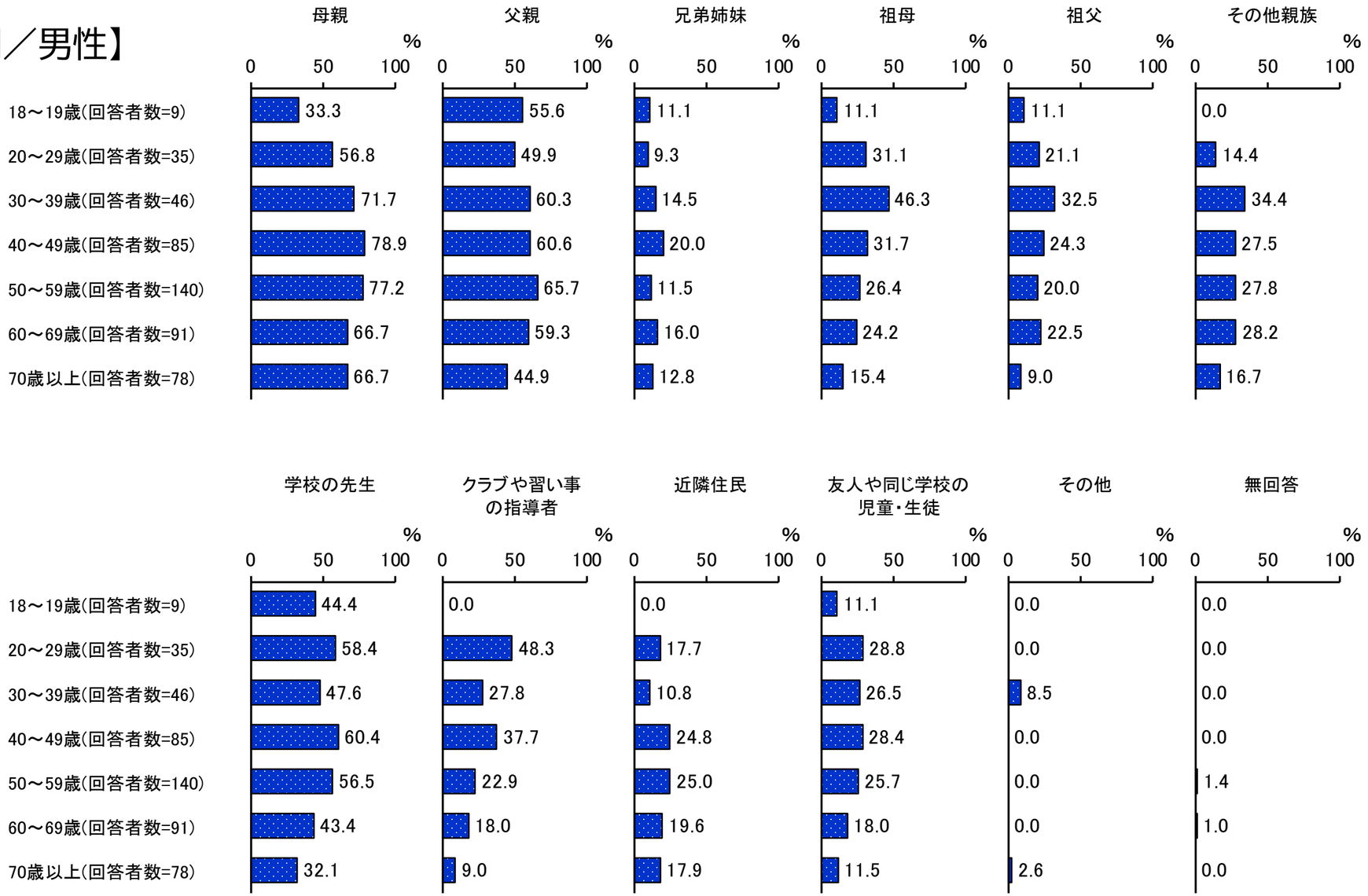
・子ども時代に「女の子/男の子らしく」などを言われた相手について、性・年齢別でみると、女性は年齢が高くなるほど、「母親」の割合が高くなっている傾向がみられます。

【性・年齢別／女性】



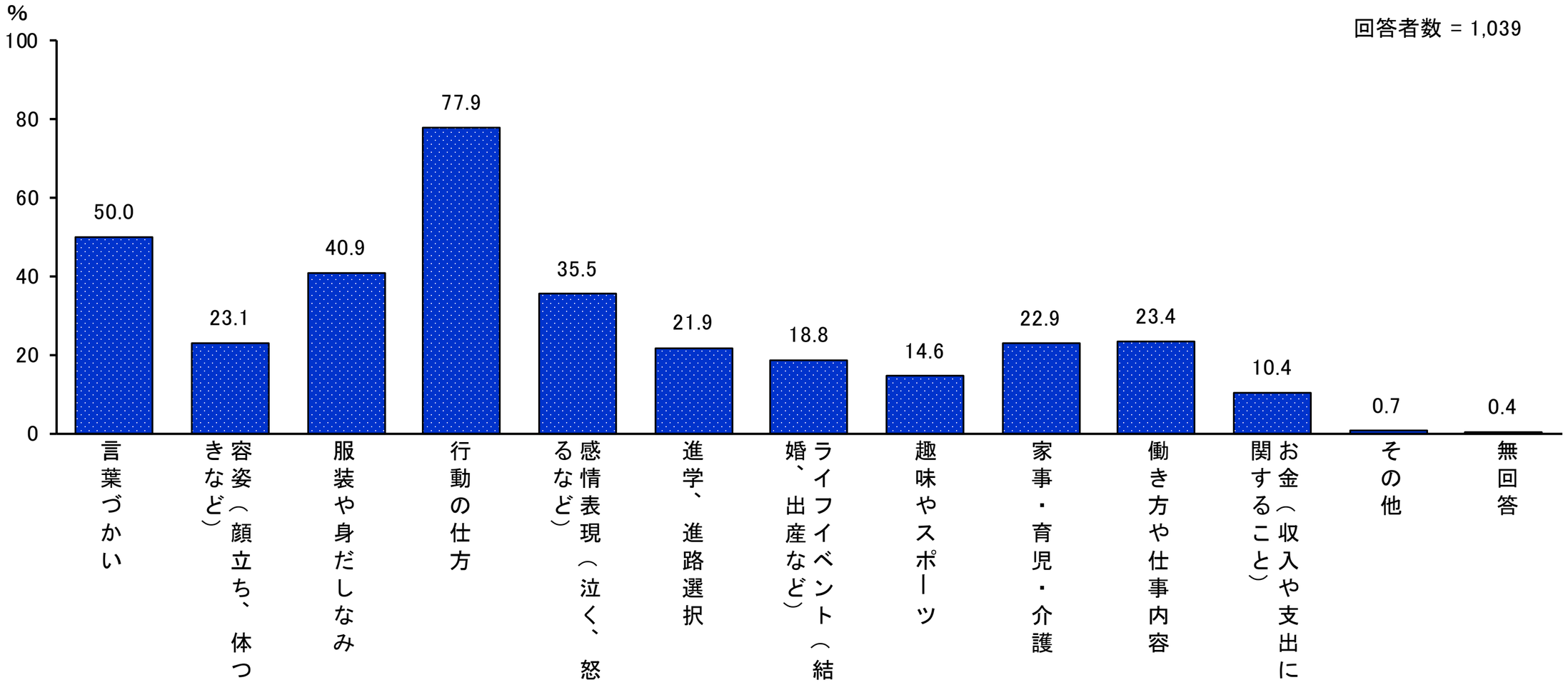
「女の子/男の子らしく」などを言われた相手(複数回答)(問４－１)

【性・年齢別／男性】



「女の子/男の子らしく」などを言われた内容（複数回答）（問４－２）

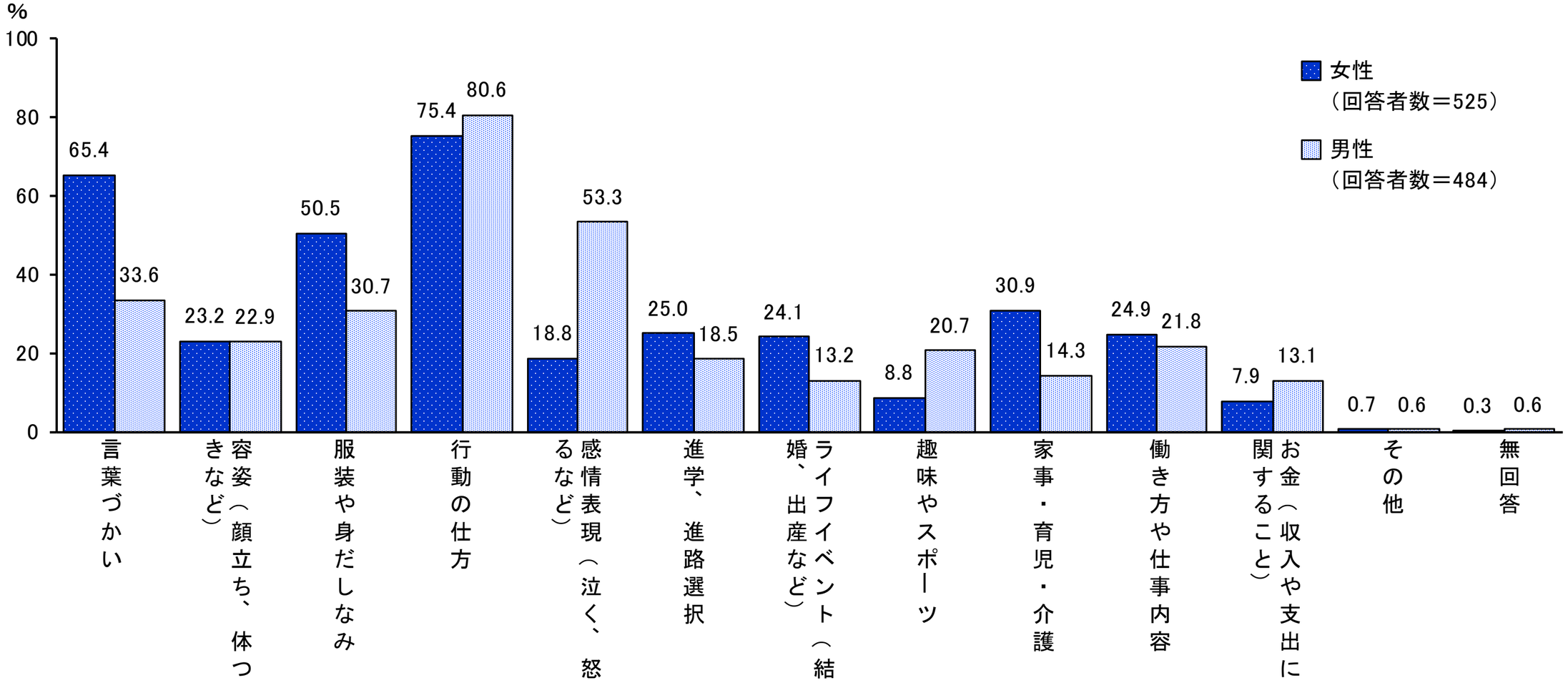
・子ども時代に「女の子/男の子らしく」などを言われた内容について、全体では「行動の仕方」の割合が77.9%と最も高く、次いで「言葉づかい」（50.0%）、「服装や身だしなみ」（40.9%）となっています。



「女の子/男の子らしく」などを言われた内容(複数回答)(問４－２)

・子ども時代に「女の子/男の子らしく」などを言われた内容について、性別でみると「言葉づかい」では女性(65.4%)が男性(33.6%)を31.8ポイント上回っています。また、「感情表現(泣く、怒るなど)」では男性(53.3%)が女性(18.8%)を34.5ポイント上回っています。

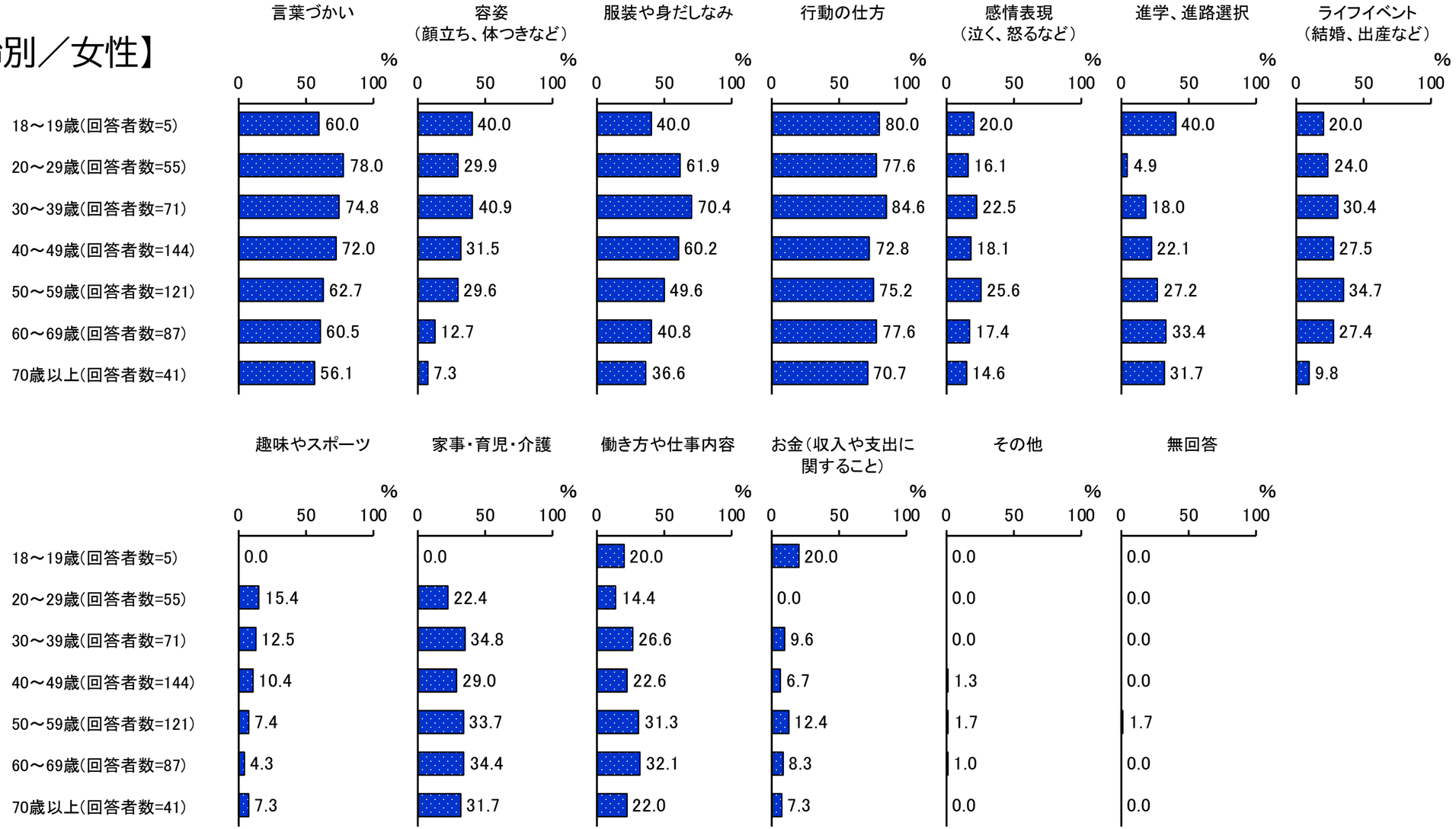
【性別】



「女の子/男の子らしく」などを言われた内容（複数回答）（問４－２）

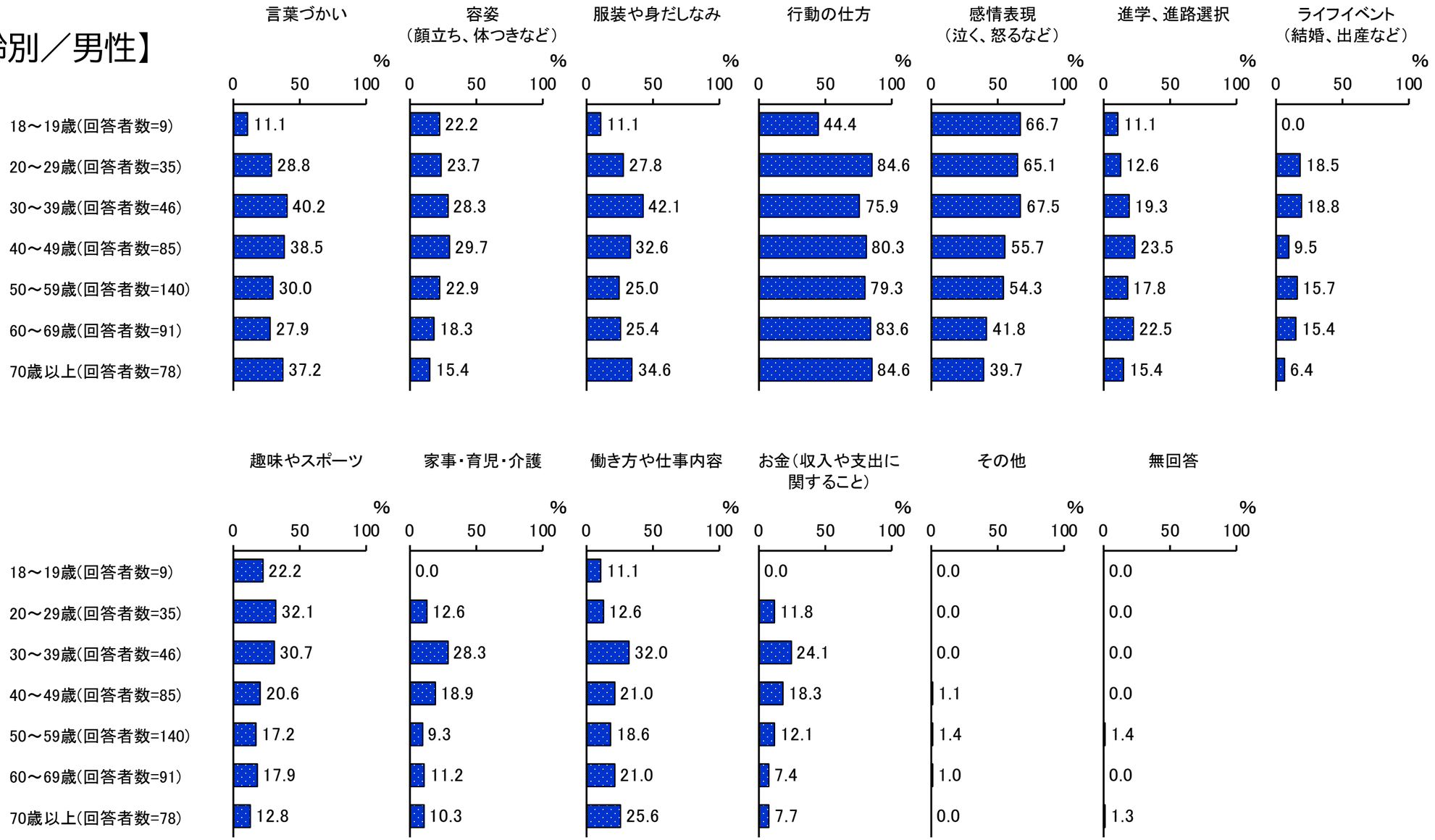
・子ども時代に「女の子/男の子らしく」などを言われた内容について、性・年齢別でみると、女性、男性ともに全年代で「行動の仕方」の割合が高く、特に女性の30代（84.6%）、男性の20代、70歳以上（84.6%）で最も高くなっています。

【性・年齢別／女性】



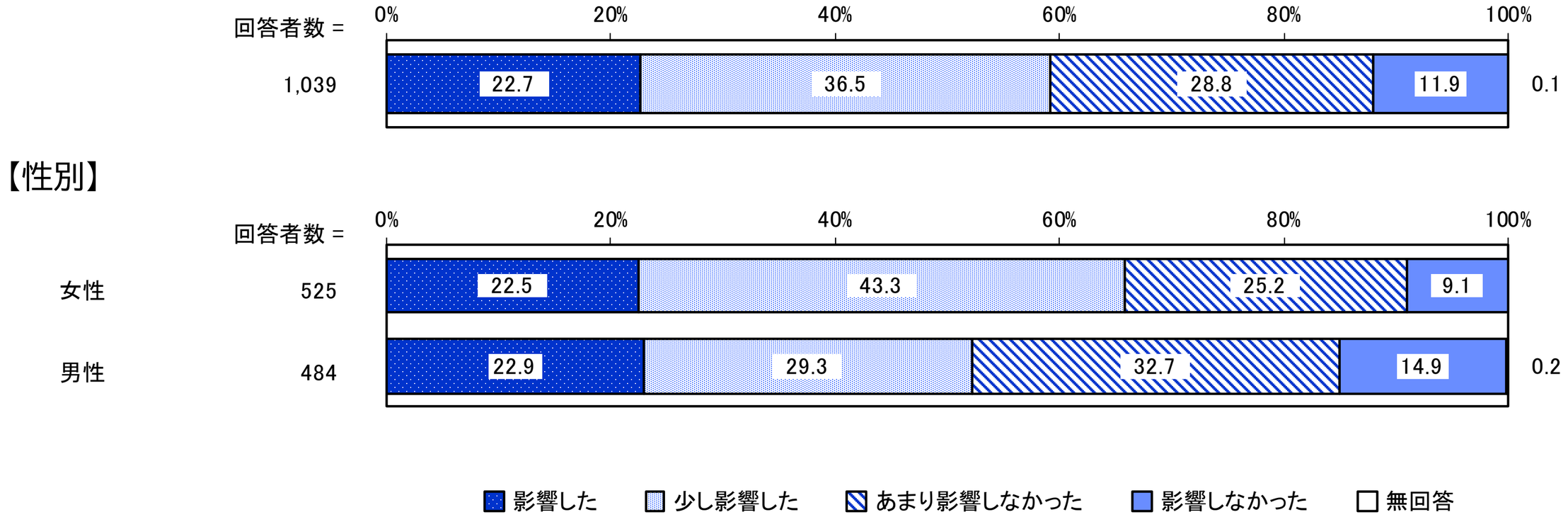
「女の子/男の子らしく」などを言われた内容(複数回答)(問４－２)

【性・年齢別／男性】



生き方への影響（問４－３）

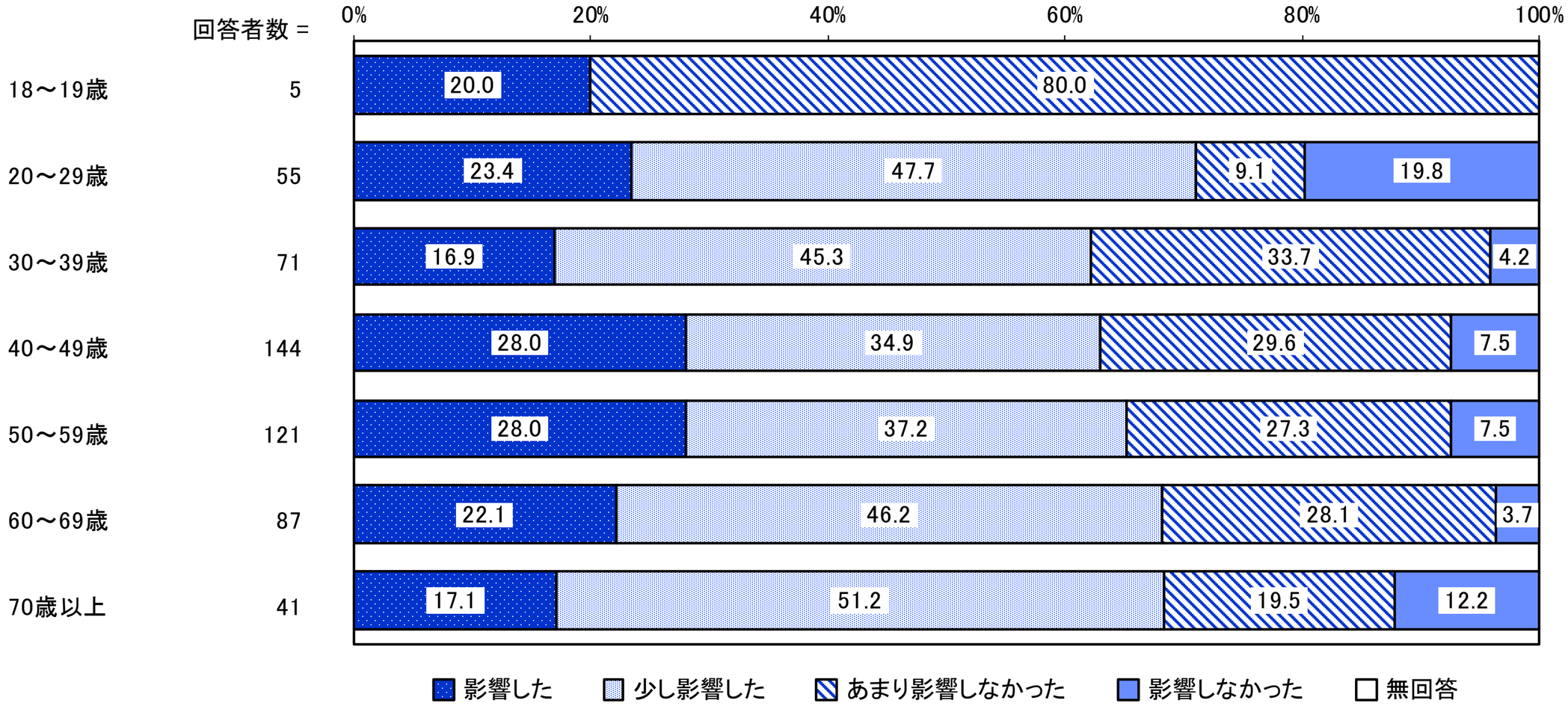
・子ども時代に「女の子/男の子らしく」などを言われたことが、その後の生き方に影響したか尋ねたところ、全体では“影響した”（「影響した」と「少し影響した」の合計）の割合が59.2となっています。
性別でみると“影響した”は女性（65.8％）が男性（52.2％）を13.6ポイント上回っており、女性のほうが生き方に影響したと感じています。



生き方への影響（問４－３）

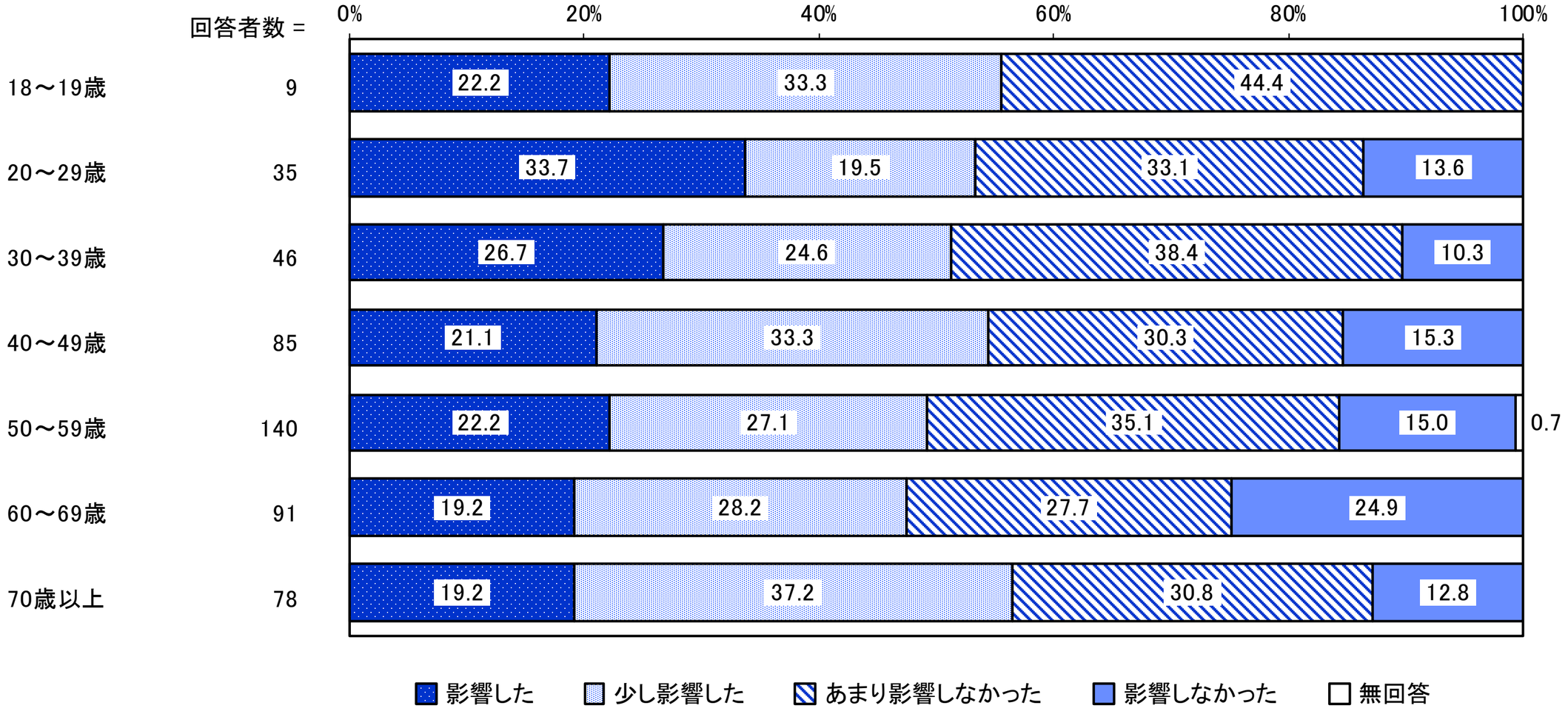
・子ども時代に「女の子/男の子らしく」などを言われたことが、その後の生き方に影響したか尋ねたところ、性・年齢別でみると、女性の10代を除く全年代で“影響した”が“影響しなかった”を上回っています。

【性・年齢別／女性】



生き方への影響（問４－３）

【性・年齢別／男性】

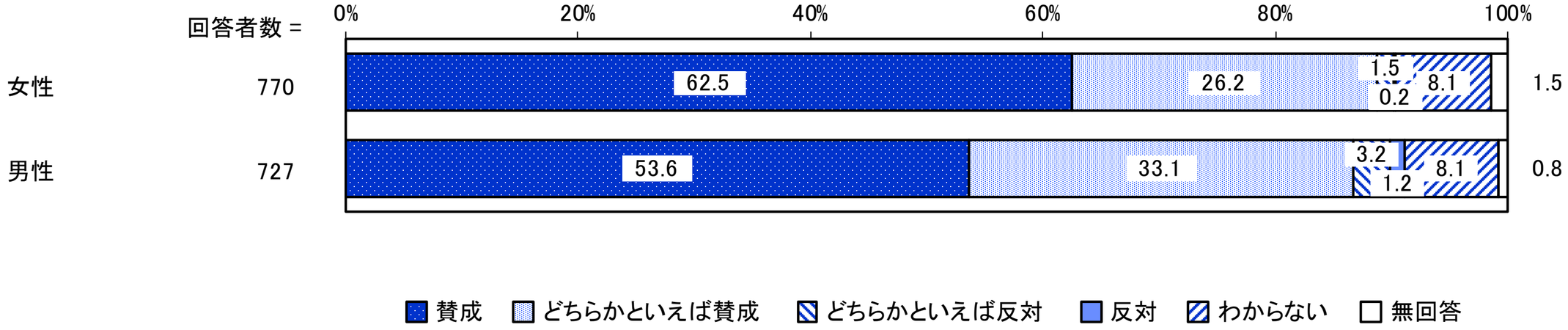


Ⅱ　政治・職場における男女共同参画について

女性政治家の増加について（問５）

・女性政治家が増えることについて、性別でみると、女性、男性ともに“賛成”（「賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計）の割合が80％を超えています。

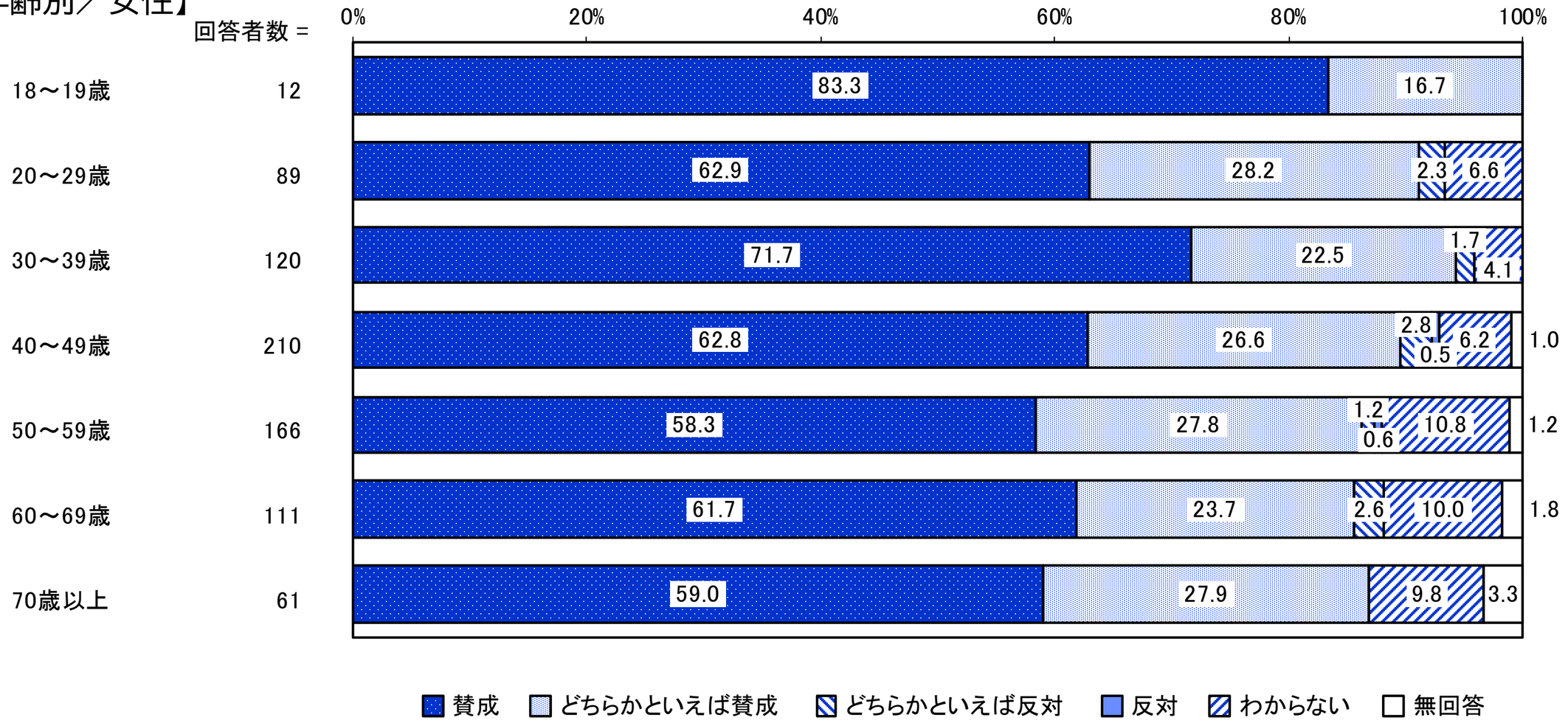
【性別】



女性政治家の増加について（問５）

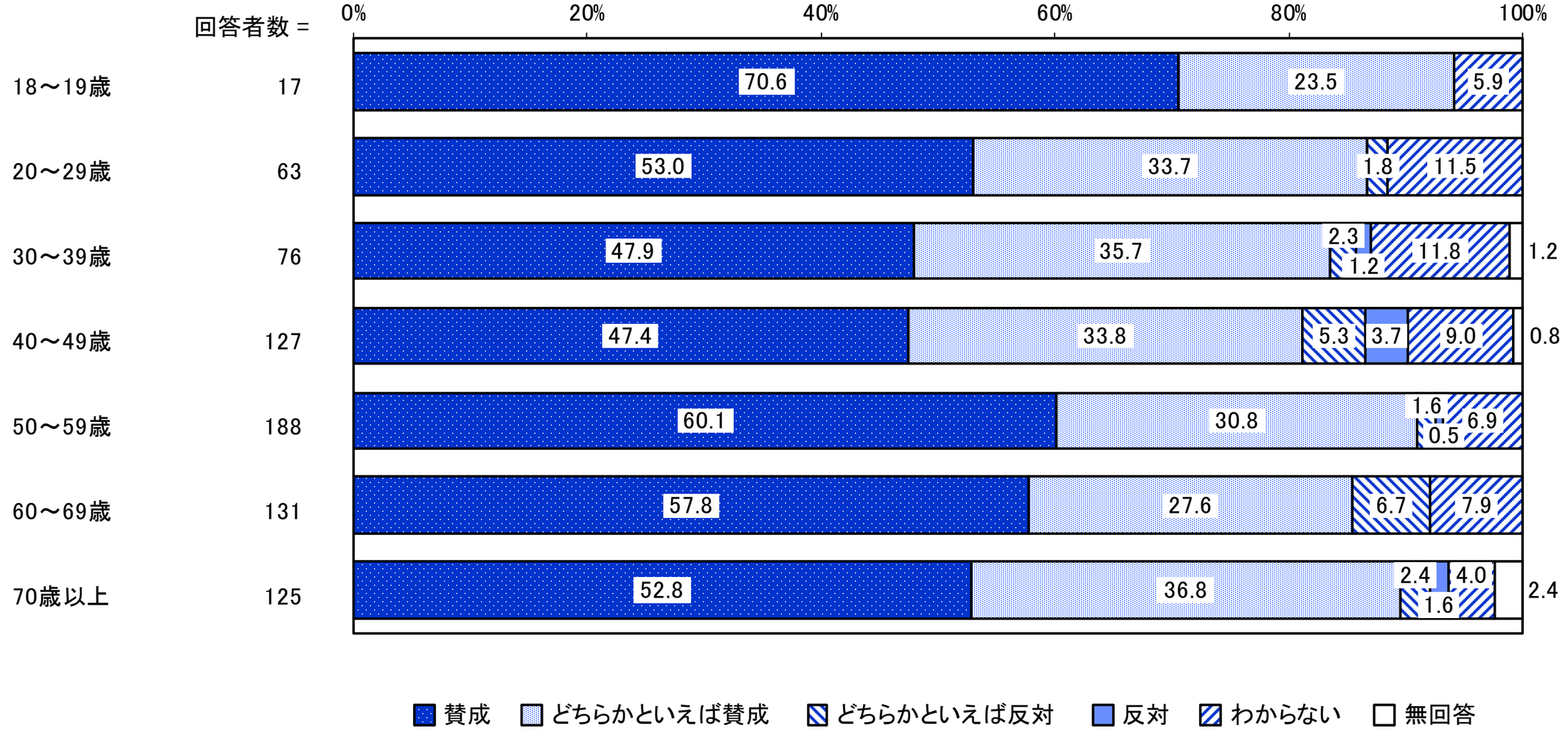
・女性政治家が増えることについて、性・年齢別でみると、女性、男性ともに全年代で“賛成”が“反対”を大きく上回っており、特に女性の10代では“賛成”の割合が100%となっています。

【性・年齢別／女性】



女性政治家の増加について（問５）

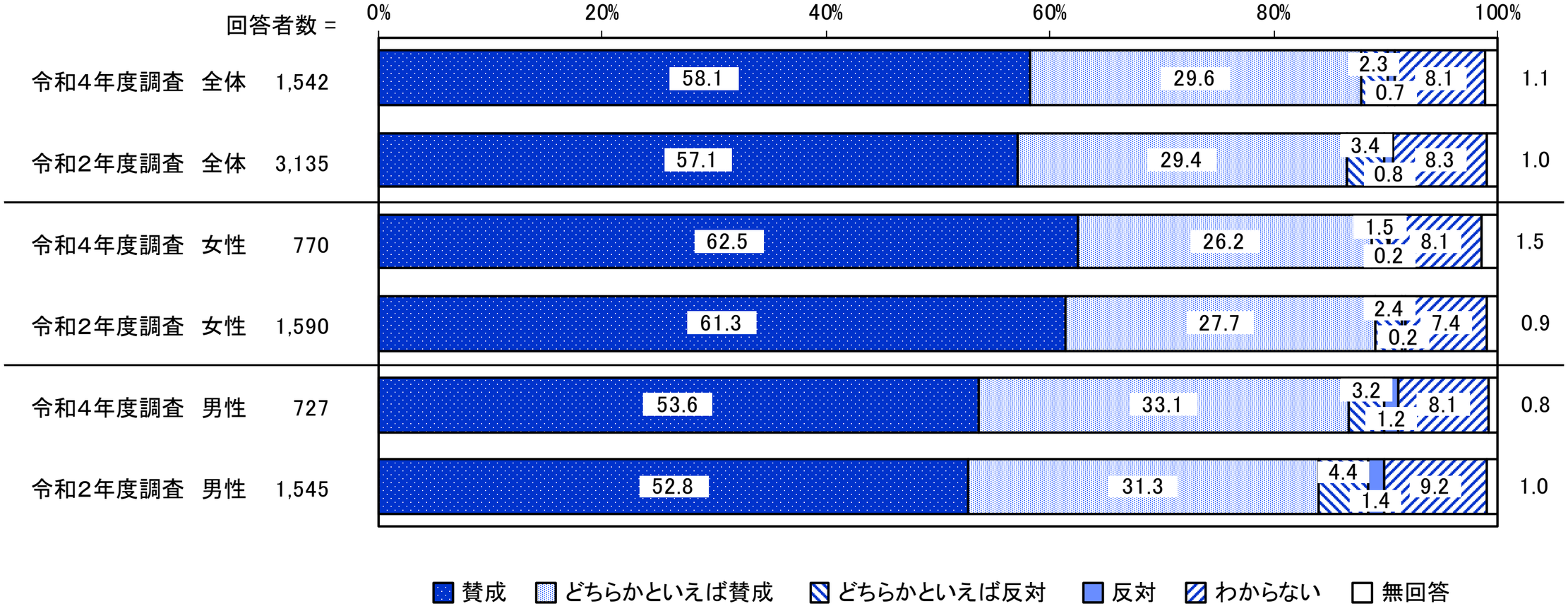
【性・年齢別／男性】



女性政治家の増加について（問５）

・女性政治家が増えることについて、令和2年度調査と比較すると、全体では“賛成”が1.2ポイント増加しています。
男女別でみると、男性における“賛成”が2.6ポイント増加しています。

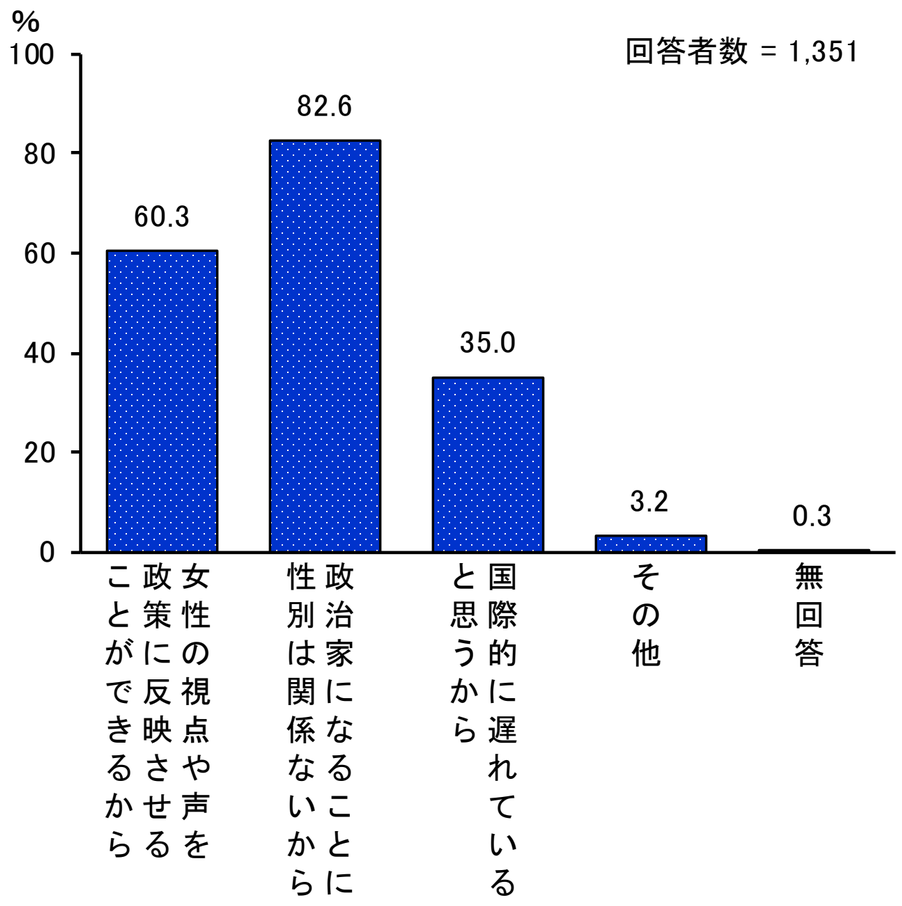
【経年比較／全体・男女別】



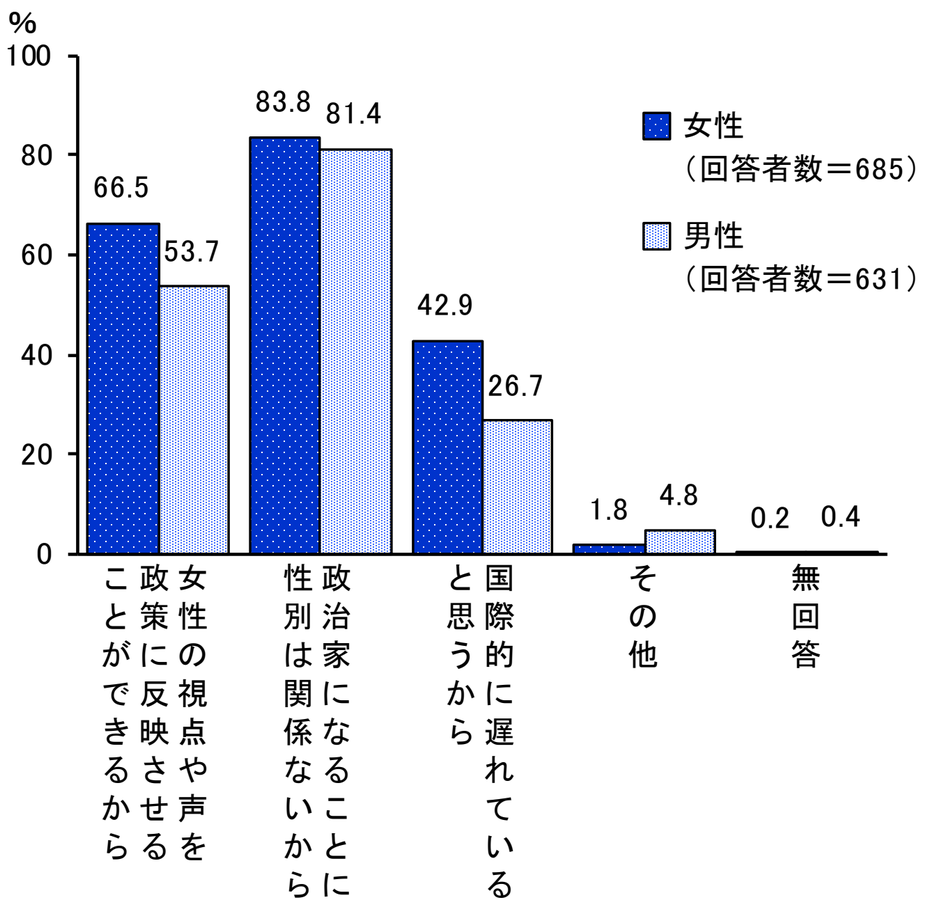
（注）令和2年度に新たに追加した項目であるため、前回調査のみ比較しています。

“賛成”の理由【女性政治家の増加について】（問５－１）

・女性政治家が増えることに賛成する理由について尋ねたところ、全体では「政治家になることに性別は関係ないから」の割合が82.6％と最も高く、次いで「女性の視点や声を政策に反映させることができるから」（60.3％）、「国際的に遅れていると思うから」（35.0％）となっています。
性別でみると「国際的に遅れていると思うから」は女性（42.9％）が男性（26.7％）を16.2ポイント上回っています。



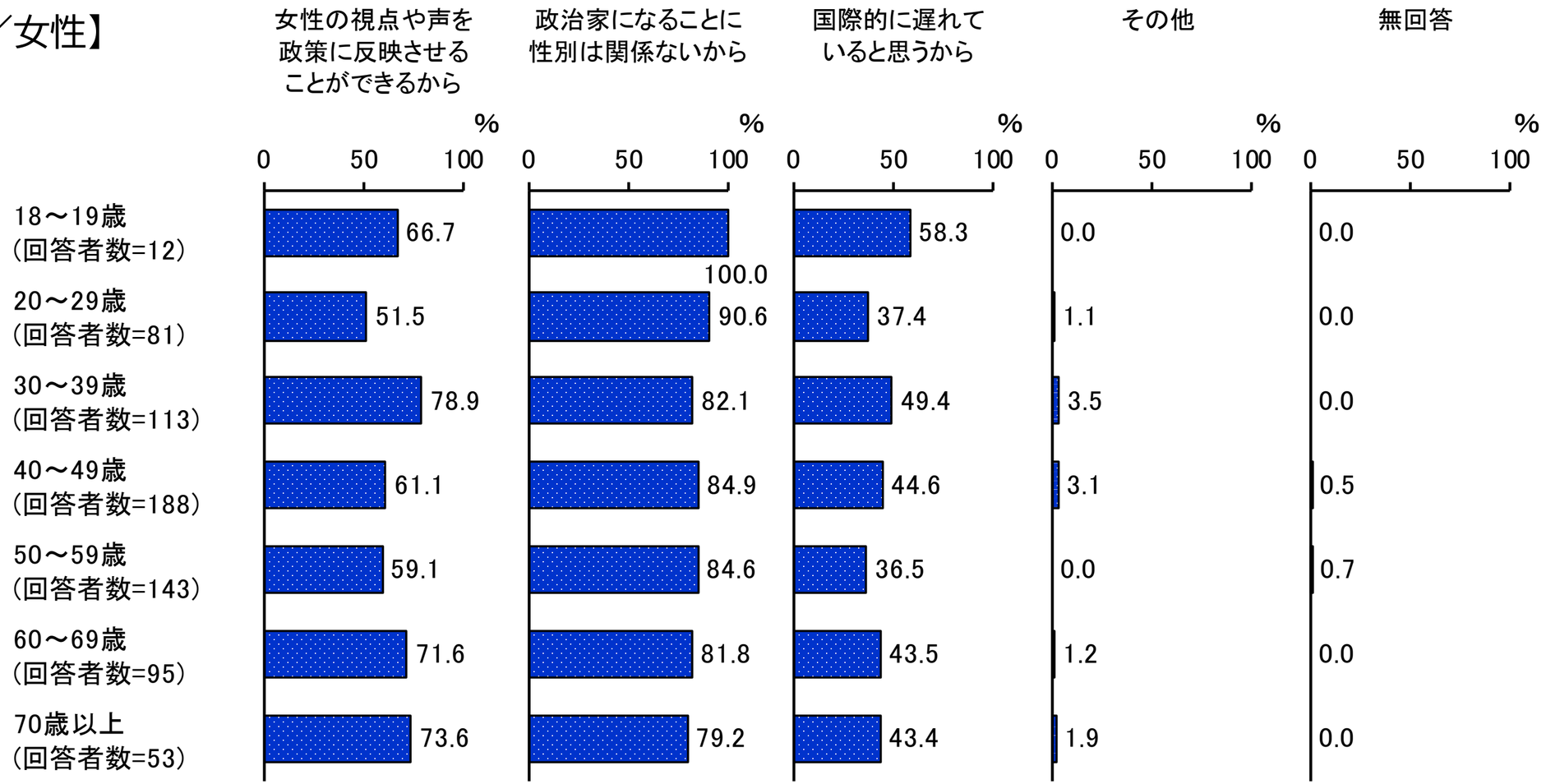
【性別】



“賛成”の理由【女性政治家の増加について】（問５－１）

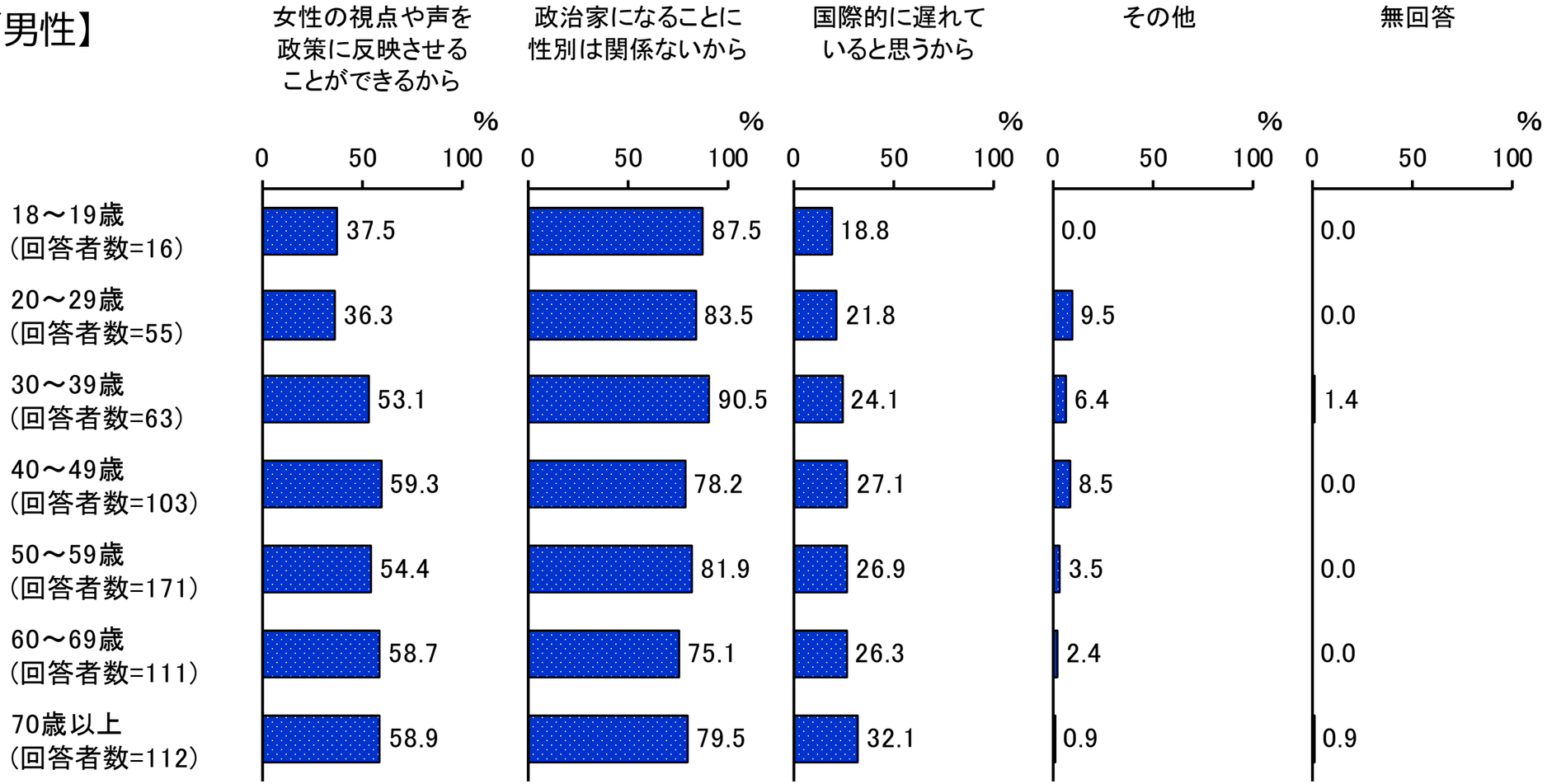
・女性政治家が増えることに賛成する理由について尋ねたところ、性・年齢別でみると、女性、男性ともに全年代で「政治家になることに性別は関係ないから」の割合が最も高くなっており、特に女性の10代で100.0%となっています。

【性・年齢別／女性】



“賛成”の理由【女性政治家の増加について】（問５－１）

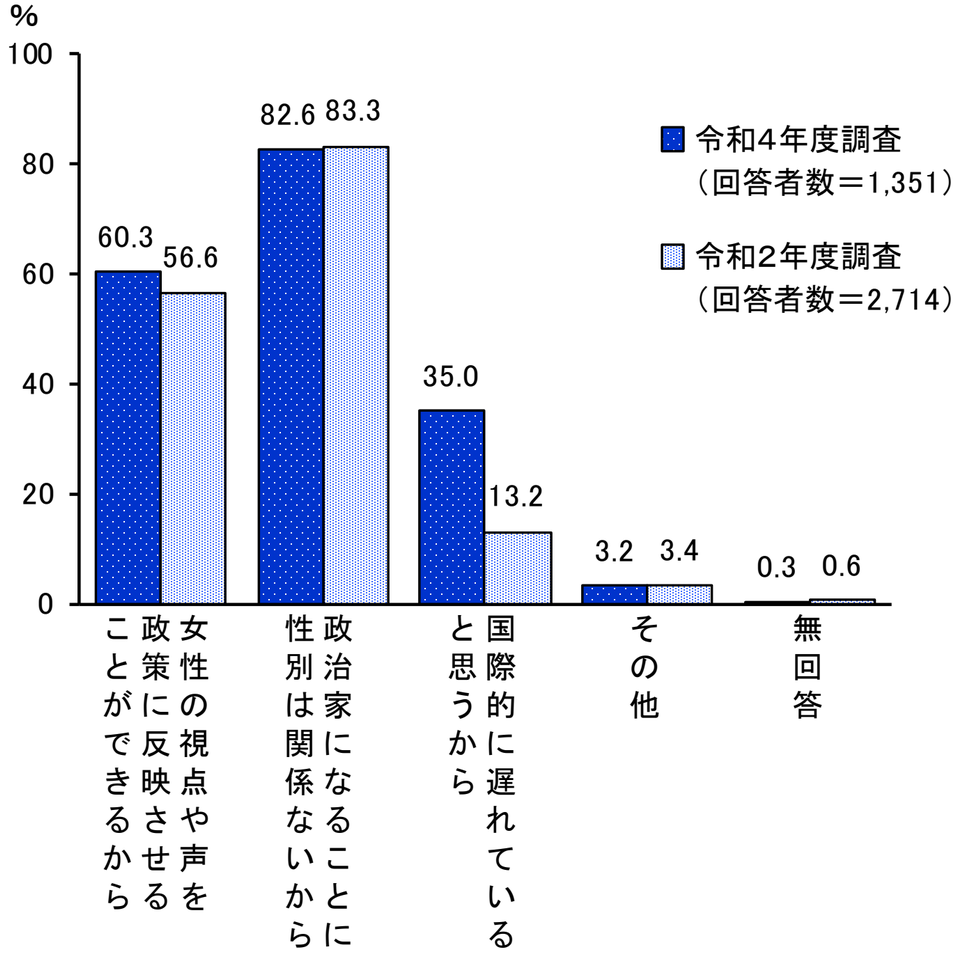
【性・年齢別／男性】



“賛成”の理由【女性政治家の増加について】（問５－１）

・女性政治家が増えることに賛成する理由について尋ねたところ、令和2年度調査と比較すると、「国際的に遅れていると思うから」の割合が21.8ポイント増加しています。
男女別では、「国際的に遅れていると思うから」の割合が、女性で28.4ポイント、男性で15.0ポイント増加しています。

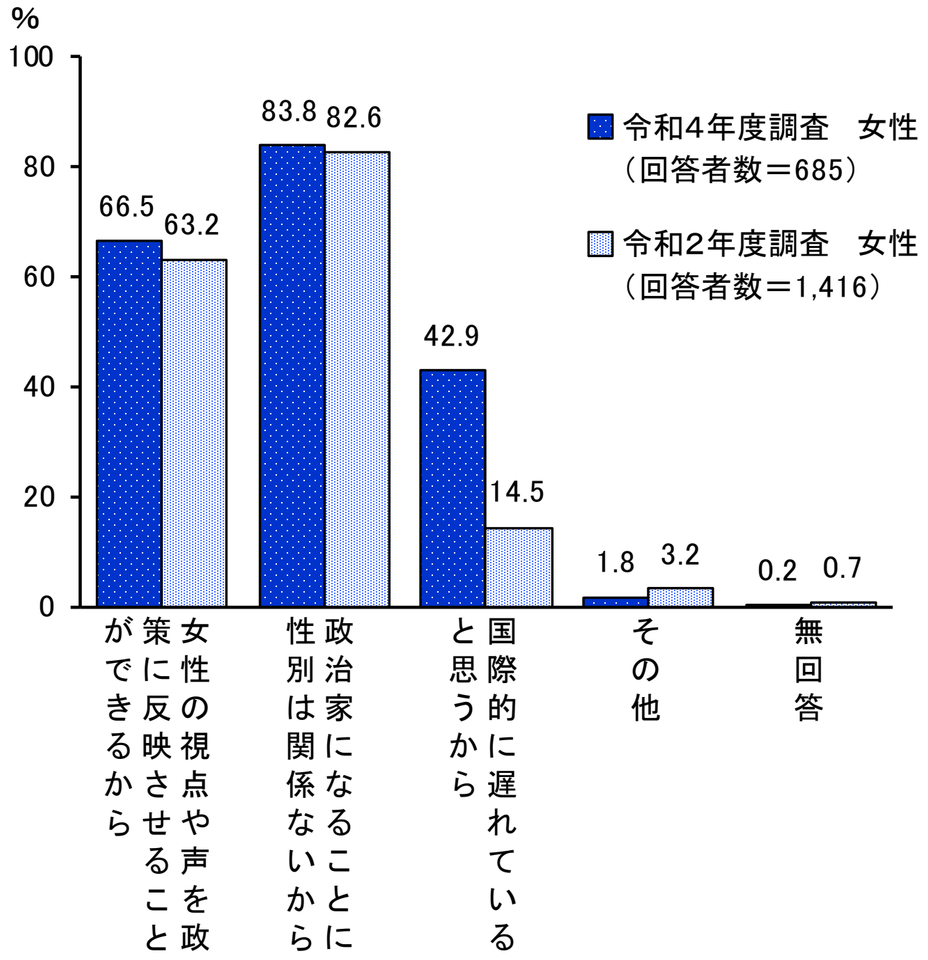
【経年比較／全体】



（注）令和2年度に新たに追加した項目であるため、前回調査のみ比較しています。

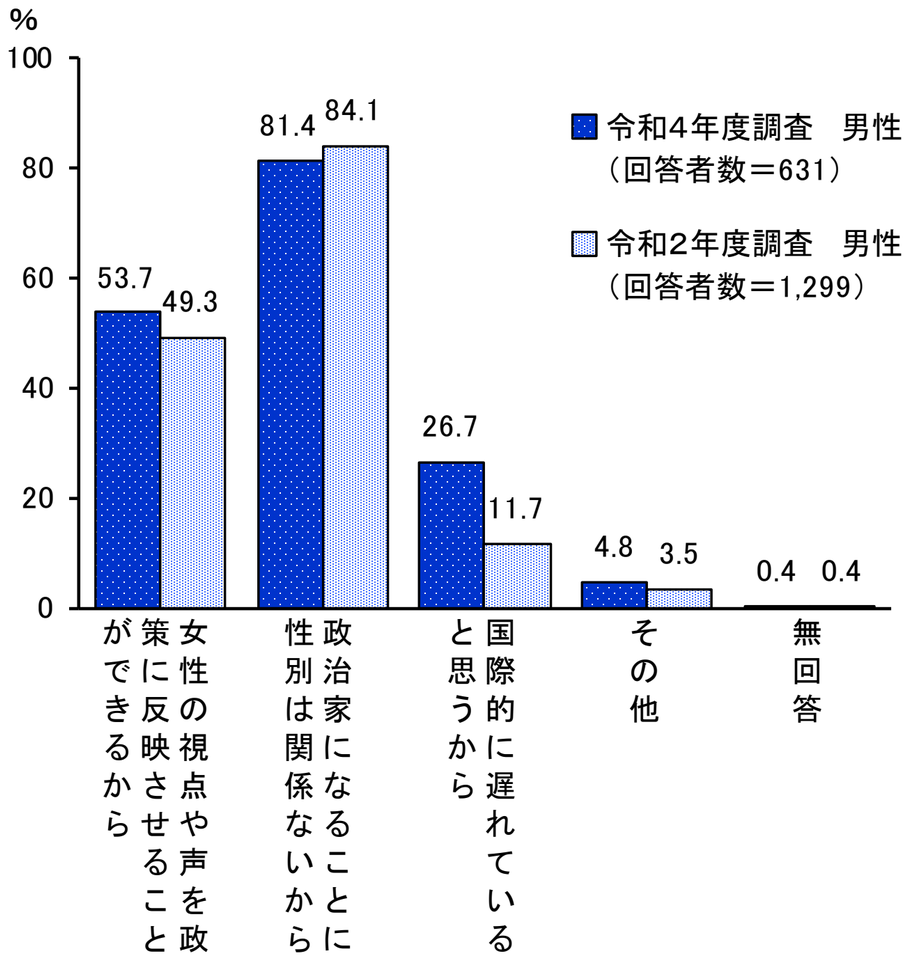
“賛成”の理由【女性政治家の増加について】（問５－１）

【経年比較／女性】



（注）令和2年度に新たに追加した項目であるため、
前回調査のみ比較しています。

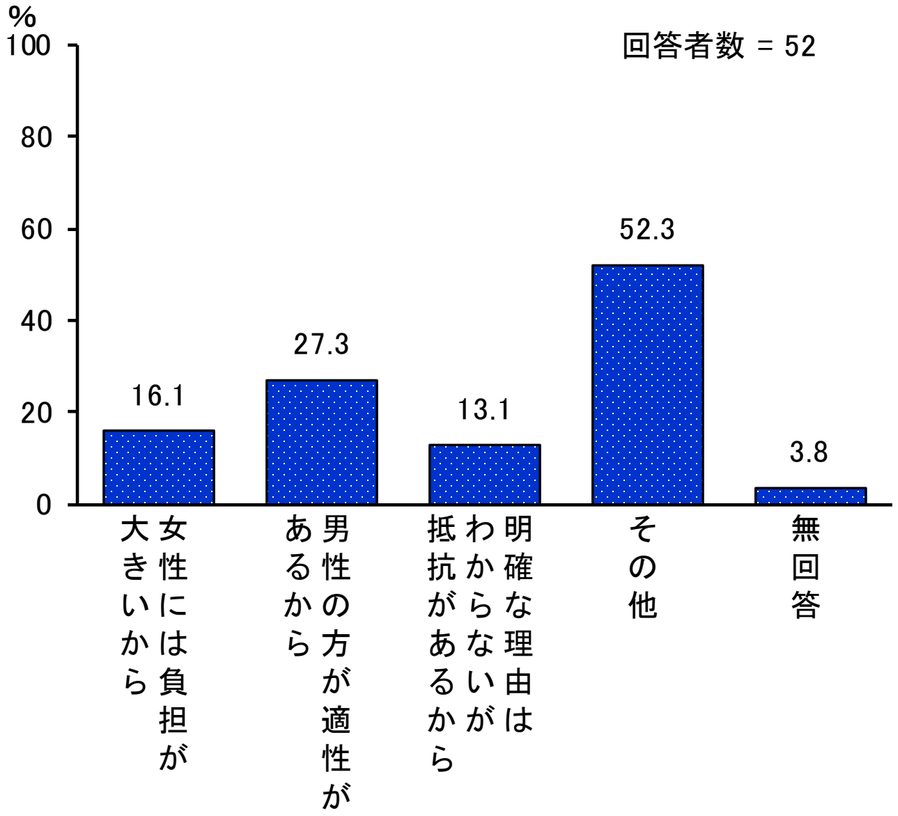
【経年比較(男性)】



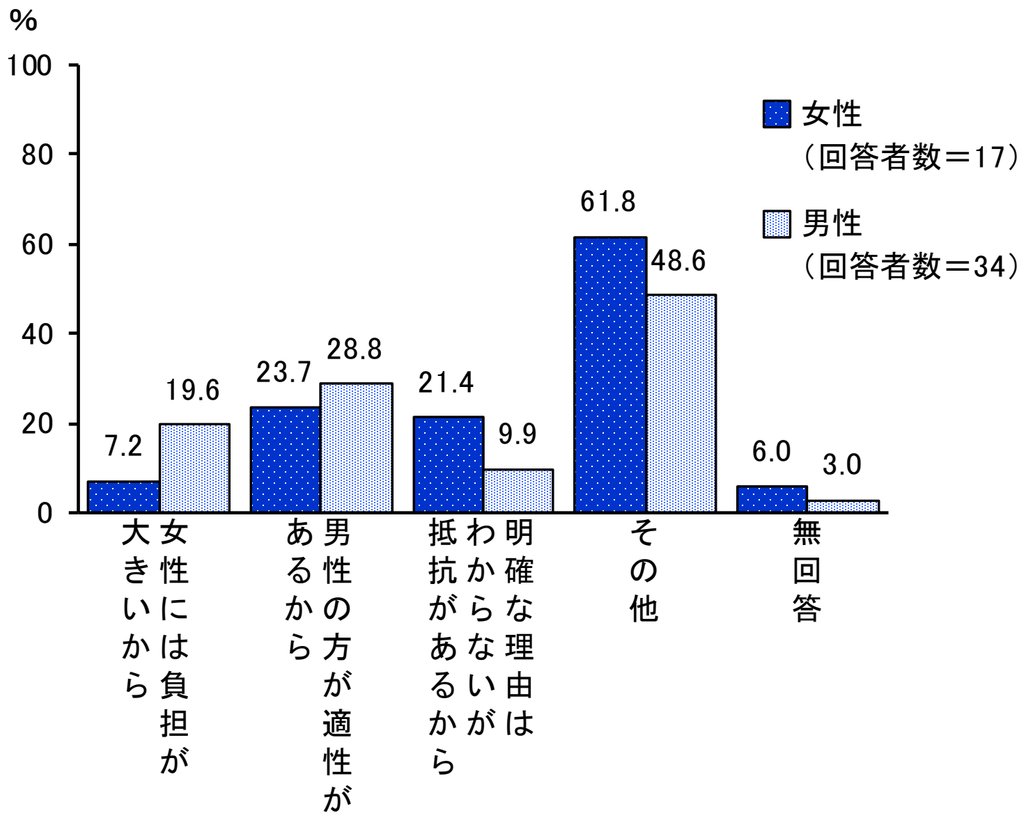
（注）令和2年度に新たに追加した項目であるため、
前回調査のみ比較しています。

“反対”の理由【女性政治家の増加について】（問５－２）

・女性政治家が増えることに反対する理由について尋ねたところ、全体では「男性の方が適性があるから」の割合が27.3%と最も高く、次いで「女性には負担が大きいから」(16.1%)、「明確な理由はわからないが抵抗があるから」(13.1%)となっています。性別でみると「明確な理由はわからないが抵抗があるから」では女性(21.4%)が男性(9.9%)を11.5ポイント上回っています。また、「女性には負担が大きいから」では男性(19.6%)が女性(7.2%)を12.4ポイント上回っています。



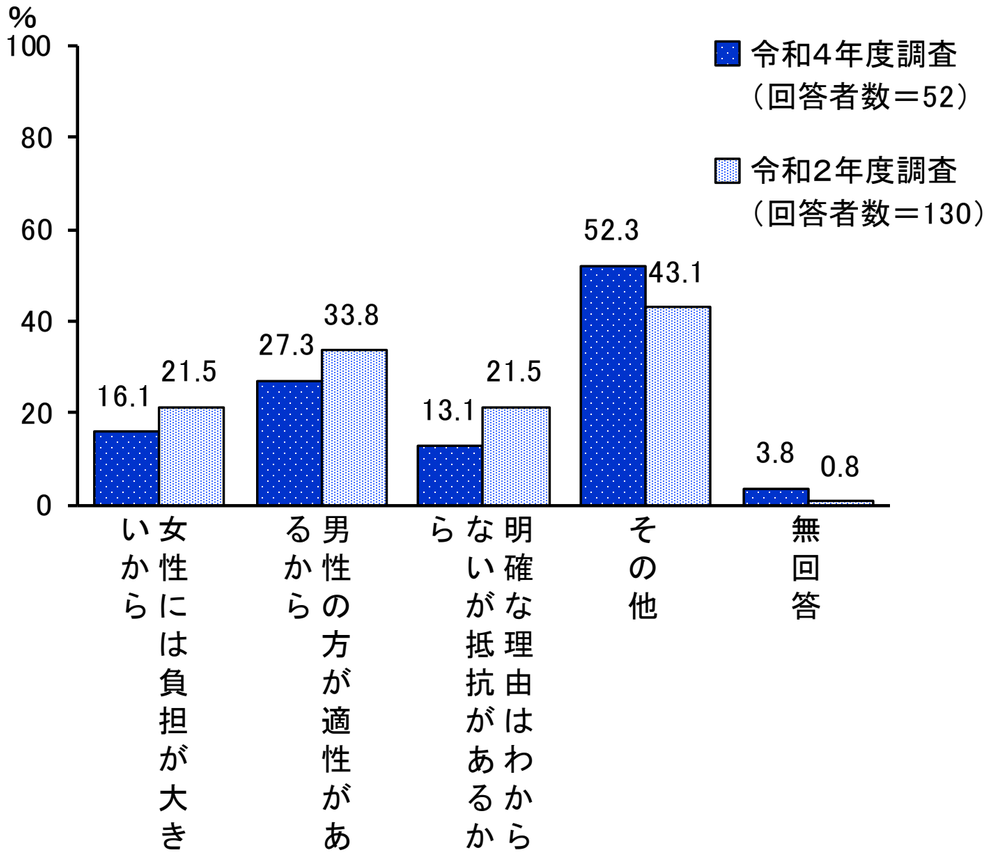
【性別】



“反対”の理由【女性政治家の増加について】（問５－２）

・女性政治家が増えることに反対する理由について尋ねたところ、令和2年度調査と比較すると、「明確な理由はわからないが抵抗があるから」の割合が8.4ポイント減少しています。
男女別では、女性が「女性には負担が大きいから」で19.6ポイント減少しており、男性では「明確な理由はわからないが抵抗があるから」で7.0ポイント減少しています。

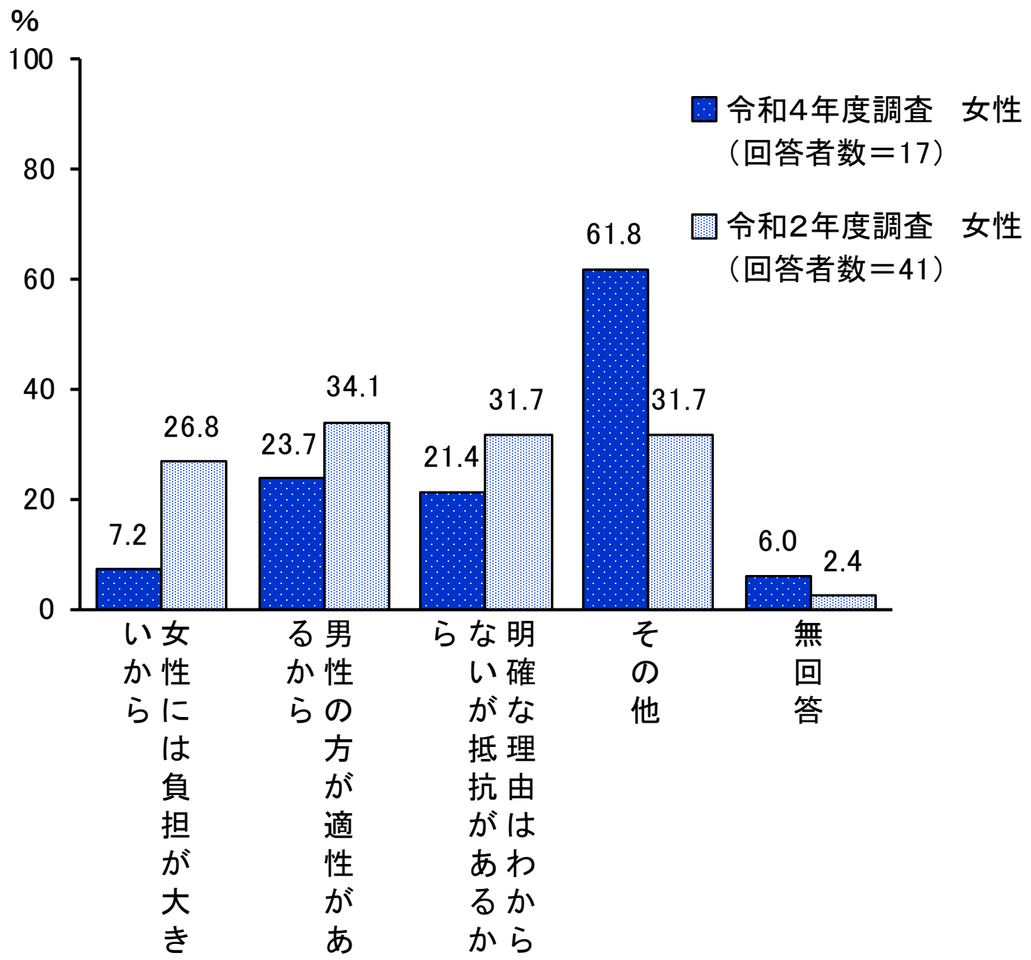
【経年比較／全体】



（注）令和2年度に新たに追加した項目であるため、前回調査のみ比較しています。

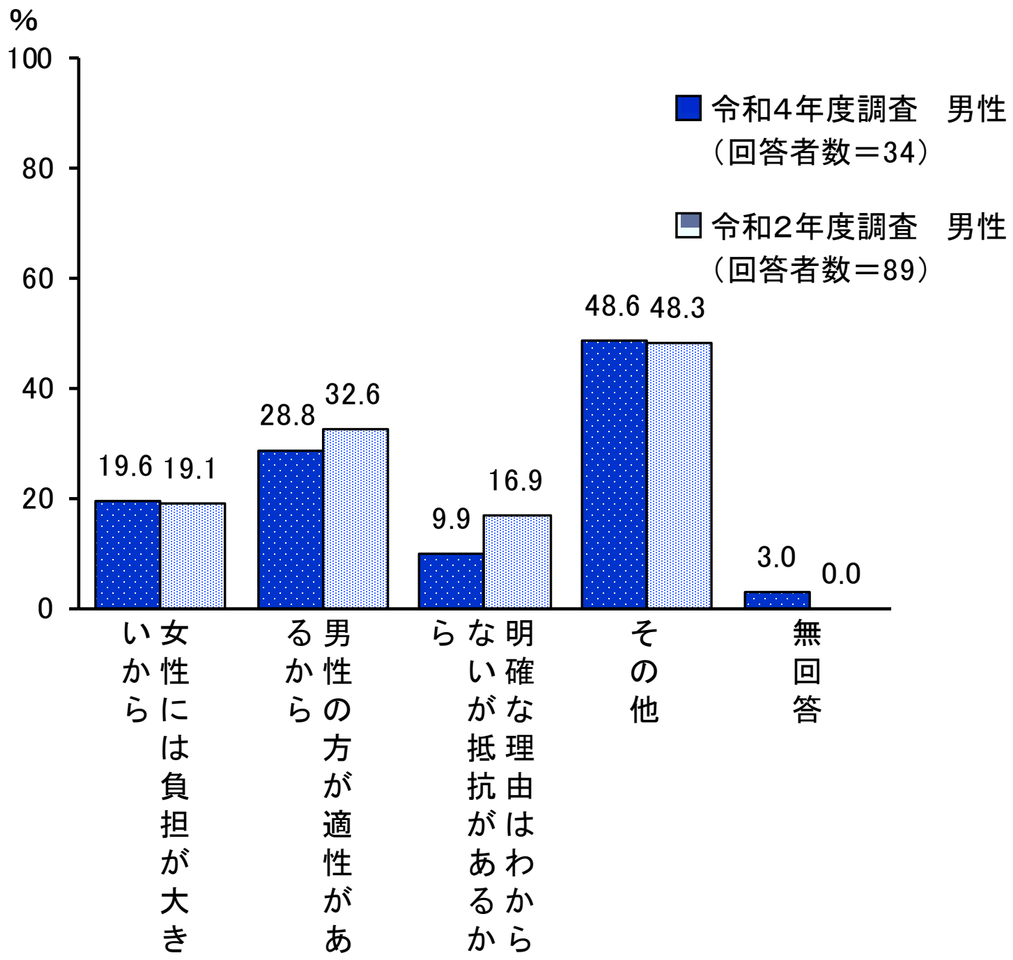
“反対”の理由【女性政治家の増加について】（問５−２）

【経年比較／女性】



（注）令和2年度に新たに追加した項目であるため、
前回調査のみ比較しています。

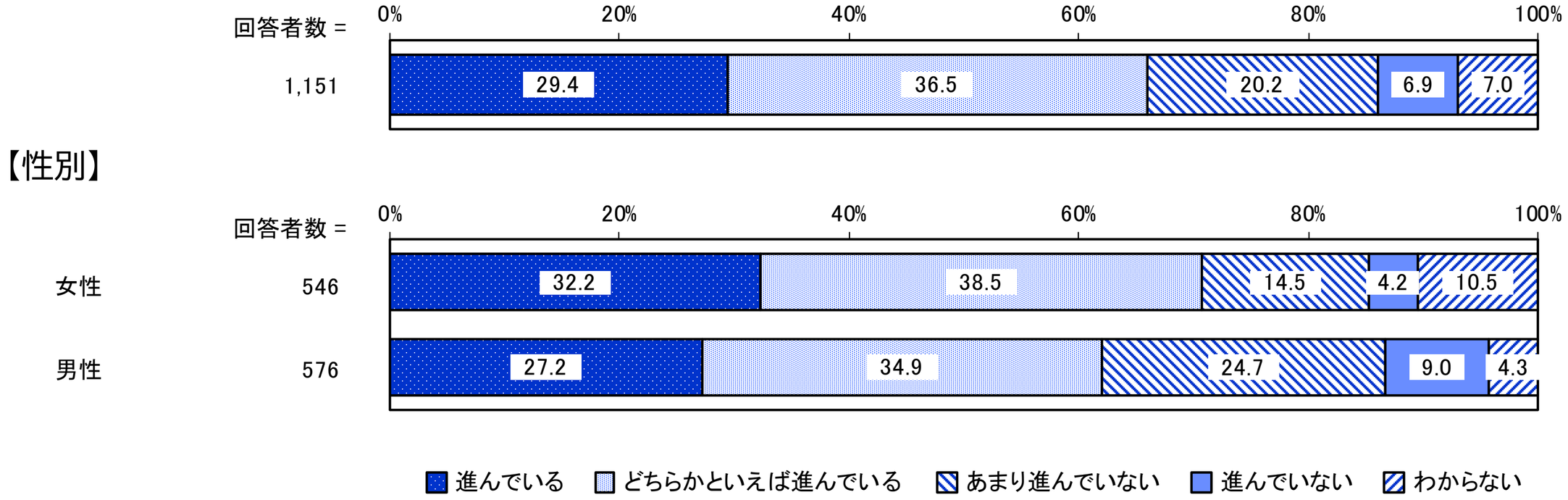
【経年比較／男性】



（注）令和2年度に新たに追加した項目であるため、
前回調査のみ比較しています。

職場での女性の雇用・登用について（問６）

・職場における女性の雇用や登用の進捗について、全体では“進んでいる”（「進んでいる」と「どちらかといえば進んでいる」の合計）の割合が65.9%となっています。
性別でみると、“進んでいる”は女性（70.7%）が男性（62.1%）を8.6ポイント上回っており、女性のほうが雇用・登用が進んでいると感じています。

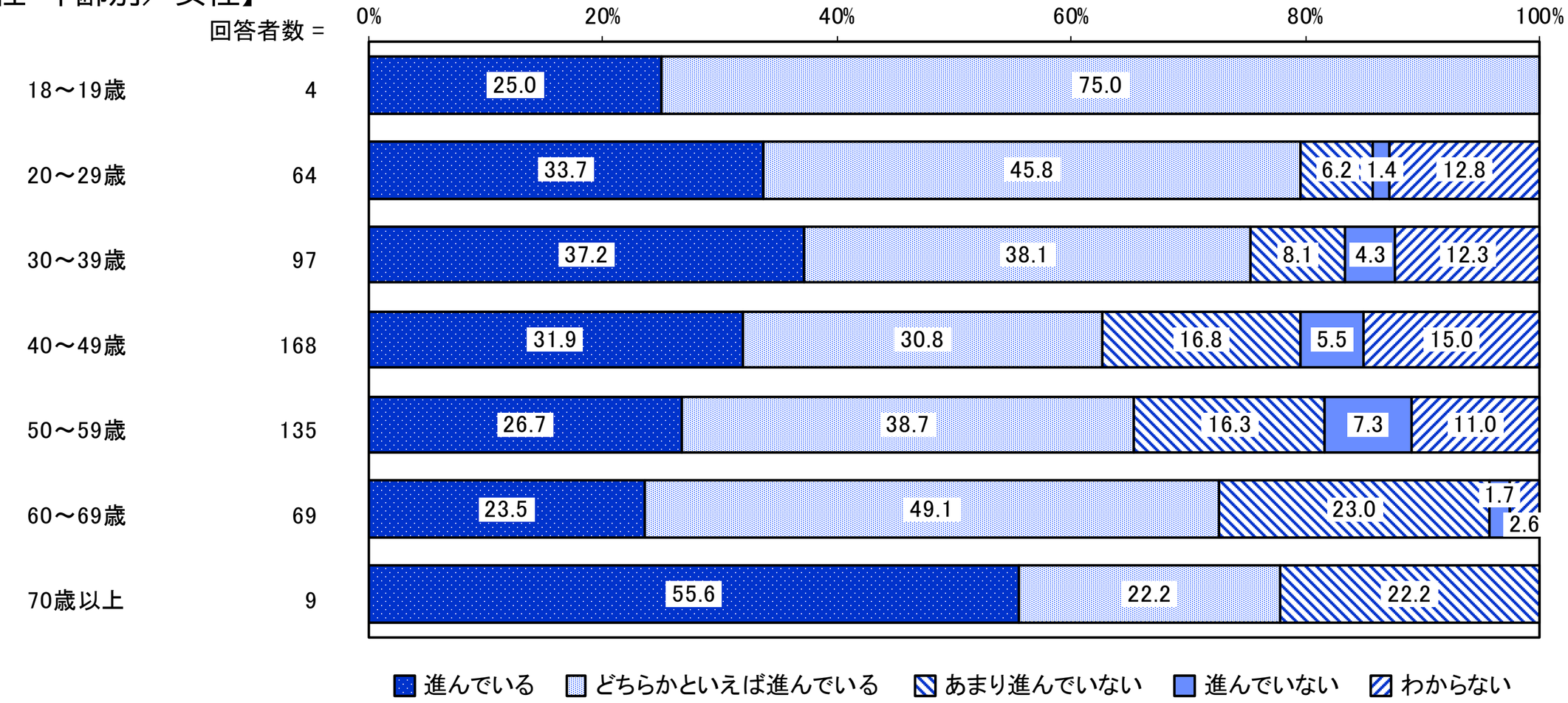


（注）問6～8は「2人以上が勤務する職場で働く方」に対する質問であるため、無回答を除いて集計を行っています。

職場での女性の雇用・登用について（問６）

・職場における女性の雇用や登用の進捗について、性・年齢別でみると、女性、男性ともに年齢が高くなるほど、“進んでいない”が多くなっている傾向がみられます。

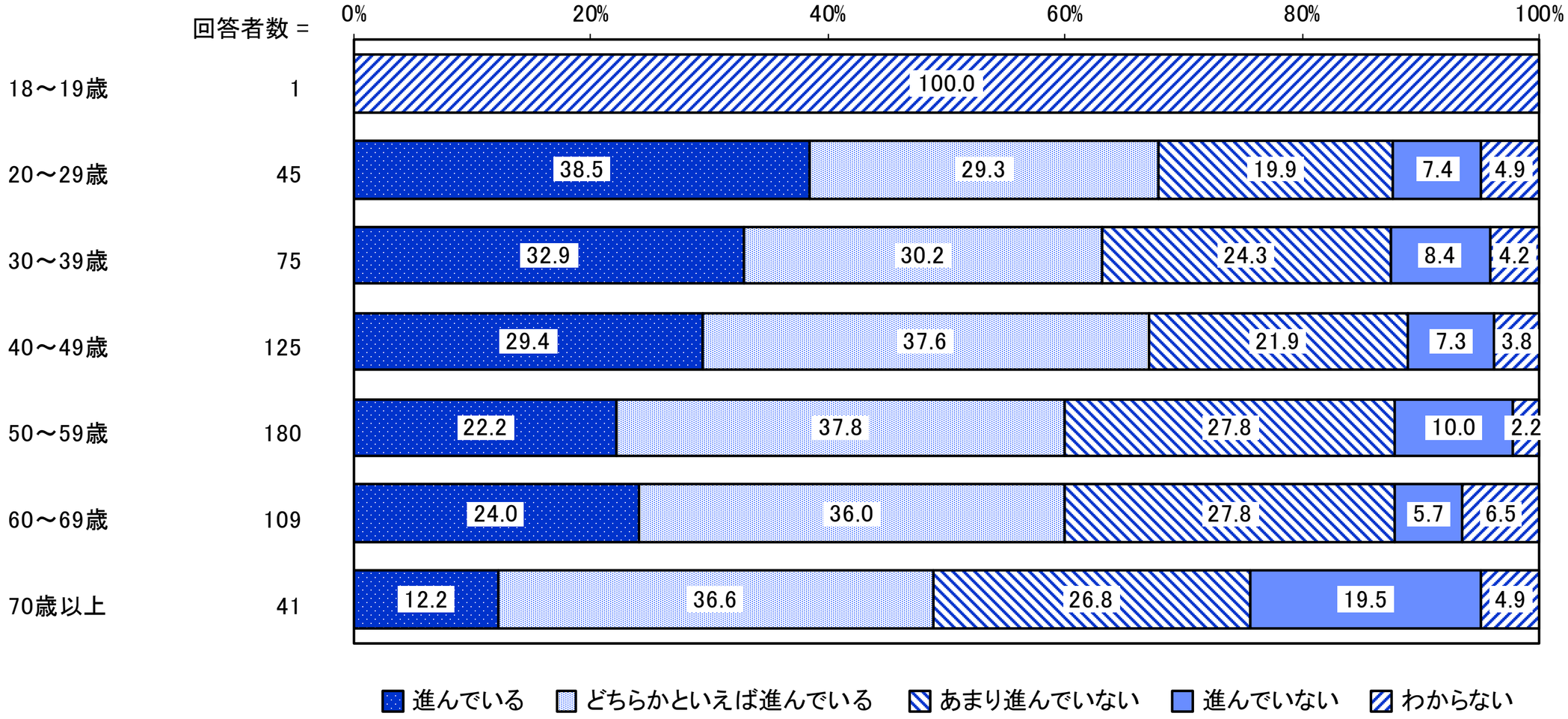
【性・年齢別／女性】



（注）問6～8は「2人以上が勤務する職場で働く方」に対する質問であるため、無回答を除いて集計を行っています。

職場での女性の雇用・登用について（問６）

【性・年齢別／男性】

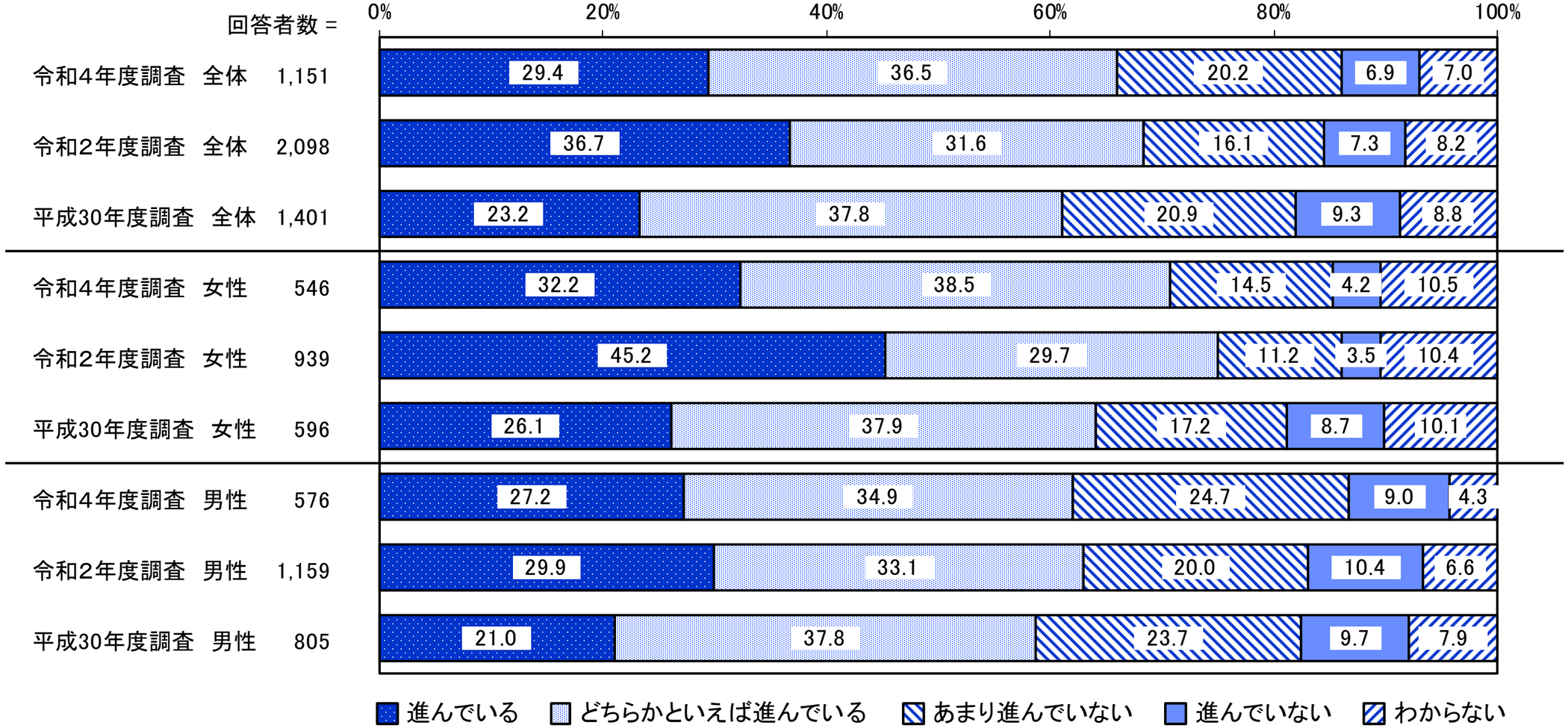


（注）問6～8は「2人以上が勤務する職場で働く方」に対する質問であるため、無回答を除いて集計を行っています。

職場での女性の雇用・登用について（問６）

・職場における女性の雇用や登用の進捗について、令和2年度調査と比較すると、全体では “進んでいる”が2.4ポイント減少しています。男女別でみると、“進んでいる”が、女性で3.8ポイント、男性で0.9ポイント減少しています。

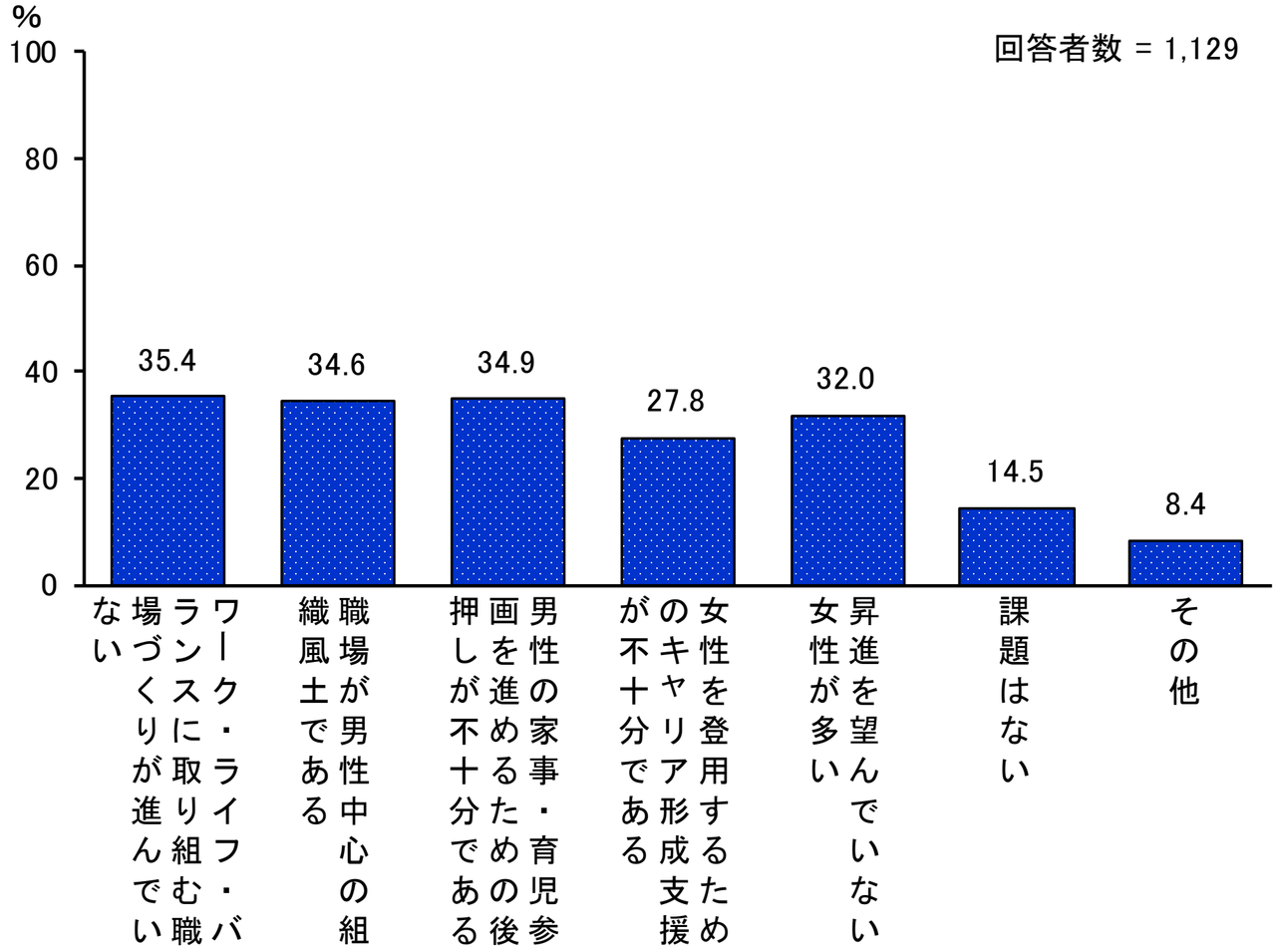
【経年比較／全体・男女別】



（注）問6～8は「2人以上が勤務する職場で働く方」に対する質問であるため、無回答を除いて集計を行っています。

女性の雇用・登用を進める上での課題（問７）

・職場において女性の雇用や登用を進める上での課題について尋ねたところ、全体では「ワーク・ライフ・バランスに取り組む職場づくりが進んでいない」の割合が35.4％と最も高く、次いで「男性の家事・育児参画を進めるための後押しが不十分である」の割合が（34.9％）、「職場が男性中心の組織風土である」（34.6％）となっています。

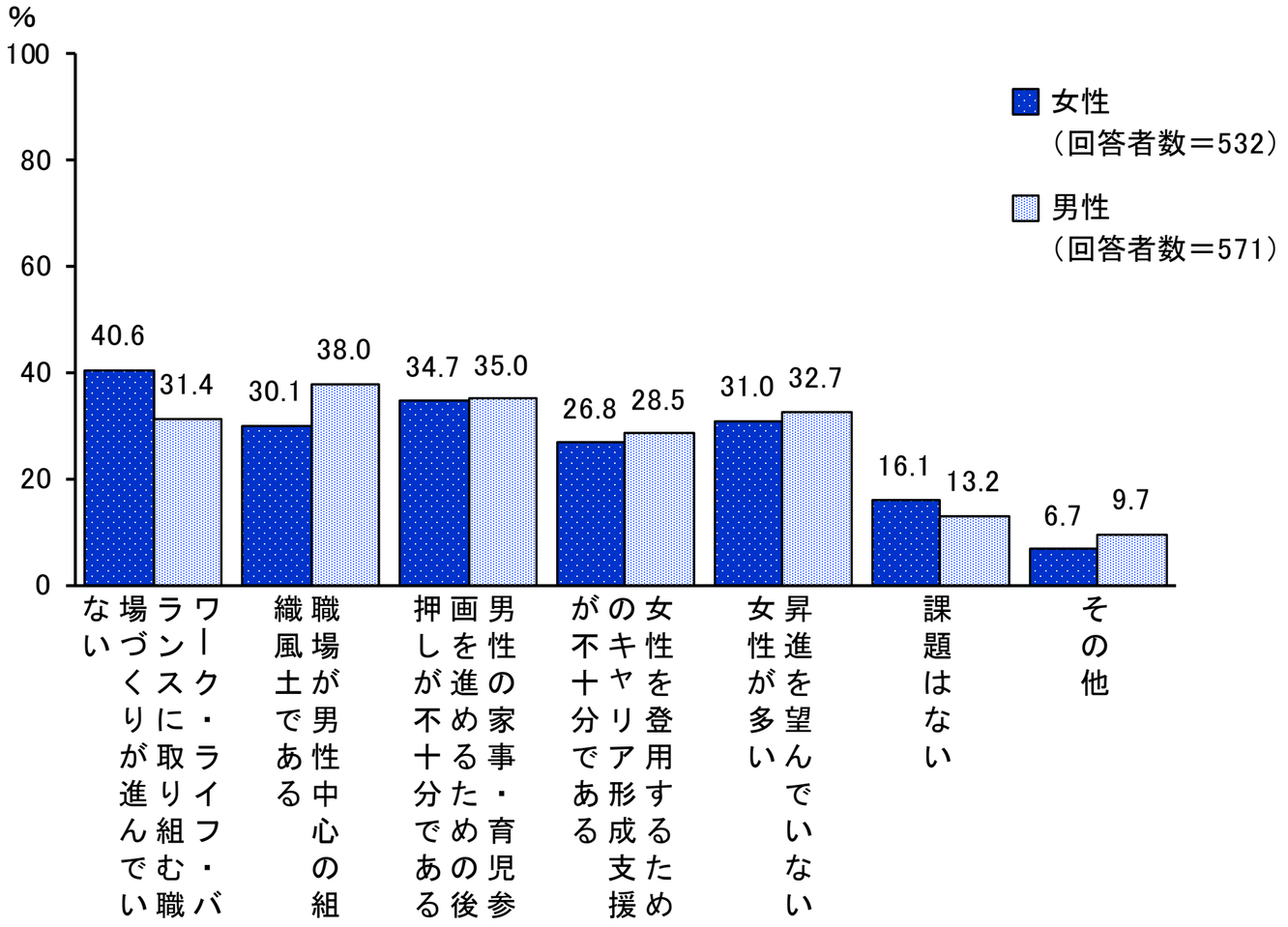


（注）問6～8は「2人以上が勤務する職場で働く方」に対する質問であるため、無回答を除いて集計を行っています。

女性の雇用・登用を進める上での課題（問７）

・職場において女性の雇用や登用を進める上での課題について尋ねたところ、性別でみると、「ワーク・ライフ・バランスに取り組む職場づくりが進んでいない」では女性（40.6％）が男性（31.4％）を9.2ポイント上回っています。また、「職場が男性中心の組織風土である」では男性（38.0％）が女性（30.1％）を7.9ポイント上回っています。

【性別】

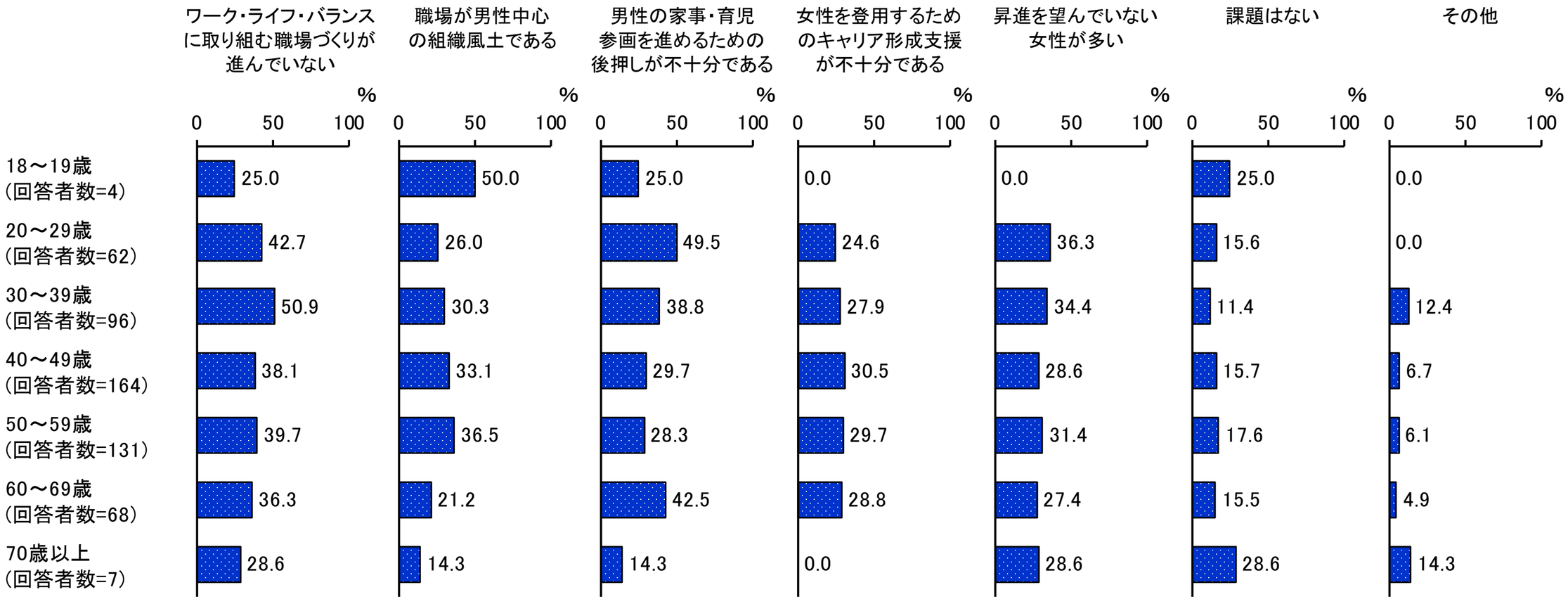


（注）問6～8は「2人以上が勤務する職場で働く方」に対する質問であるため、無回答を除いて集計を行っています。

女性の雇用・登用を進める上での課題（問７）

・職場において女性の雇用や登用を進める上での課題について尋ねたところ、性・年齢別でみると、女性、男性ともに30代で「ワーク・ライフ・バランスに取り組む職場づくりが進んでいない」の割合が最も高くなっています。

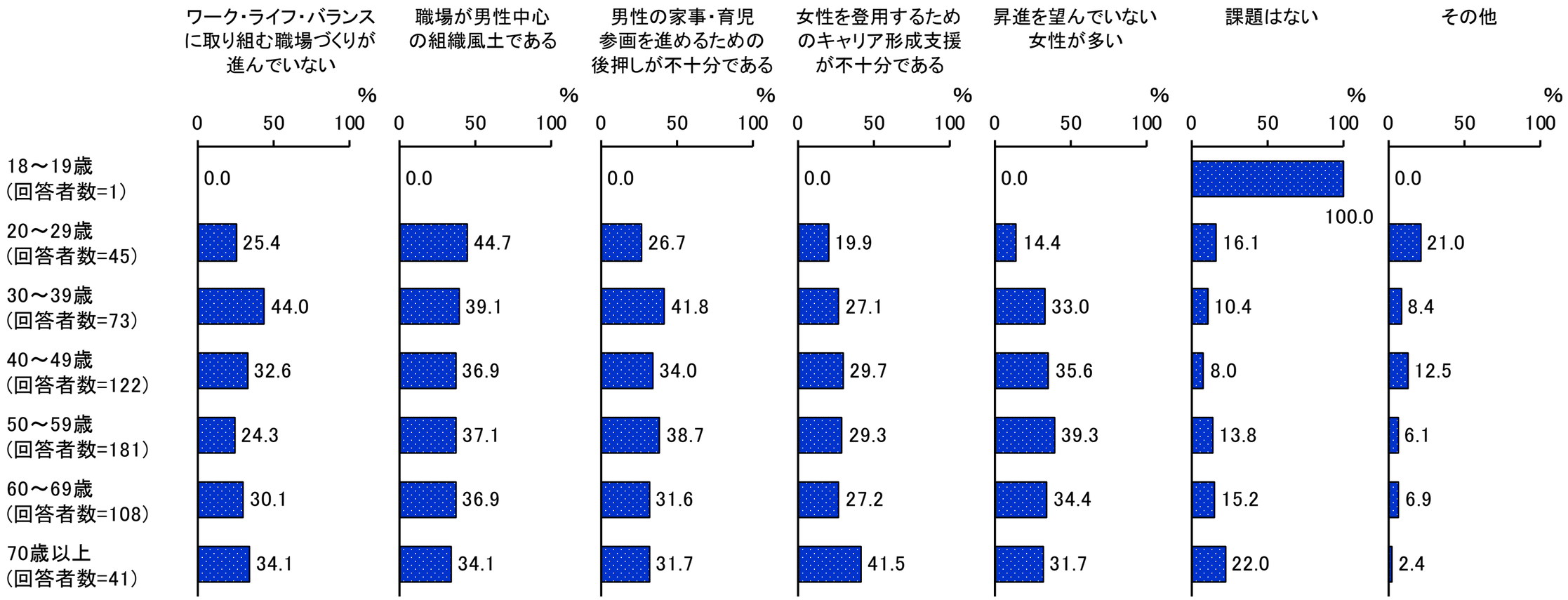
【性・年齢別／女性】



（注）問6～8は「2人以上が勤務する職場で働く方」に対する質問であるため、無回答を除いて集計を行っています。

女性の雇用・登用を進める上での課題(問７)

【性・年齢別／男性】

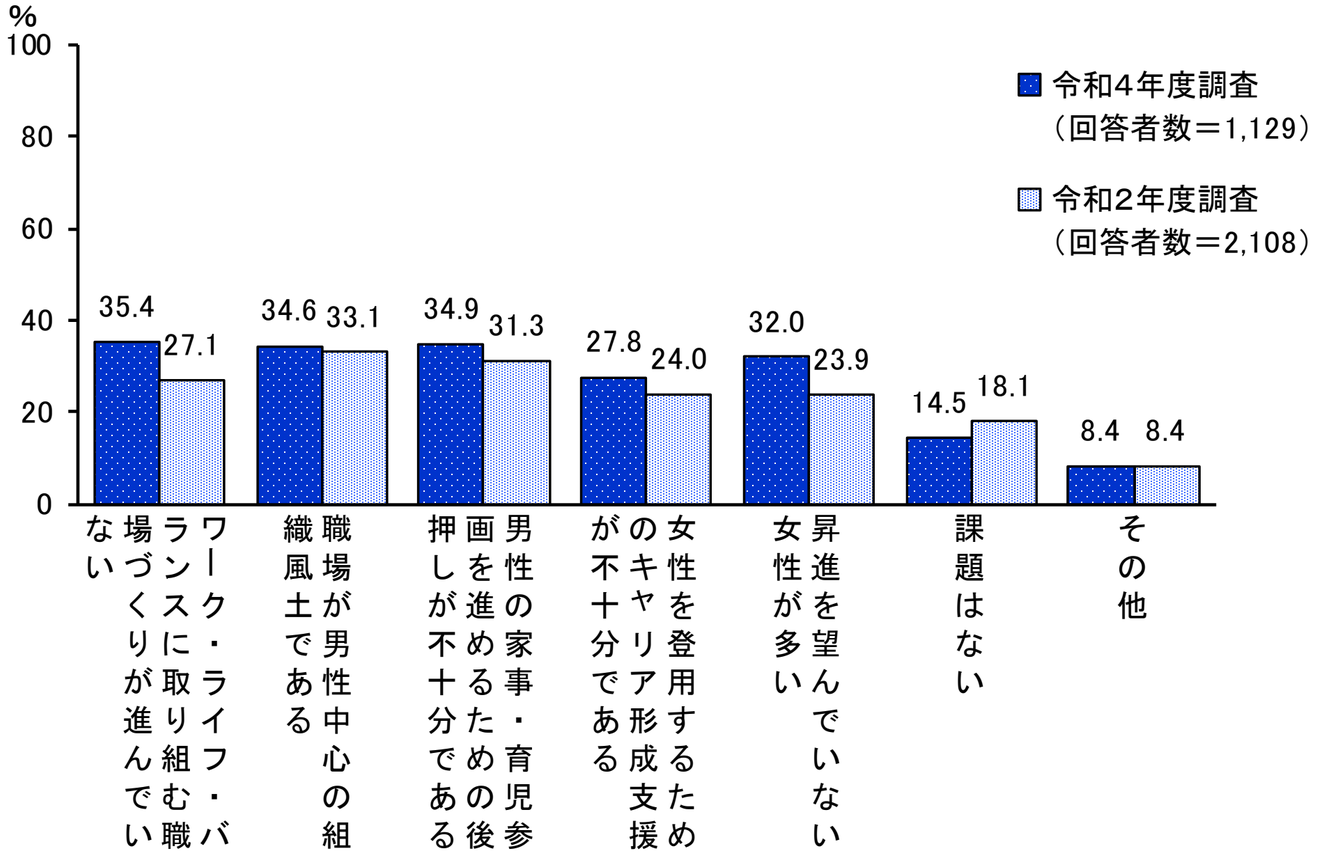


（注）問6～8は「2人以上が勤務する職場で働く方」に対する質問であるため、無回答を除いて集計を行っています。

女性の雇用・登用を進める上での課題（問７）

・職場において女性の雇用や登用を進める上での課題について尋ねたところ、令和2年度調査と比較すると、「ワーク・ライフ・バランスに取り組む職場づくりが進んでいない」が8.3ポイント、「昇進を望んでいない女性が多い」が8.1ポイント増加しています。
男女別では、「ワーク・ライフ・バランスに取り組む職場づくりが進んでいない」が女性で11.9ポイント、「昇進を望んでいない女性が多い」が女性で8.3ポイント、男性で7.8ポイント増加しています。

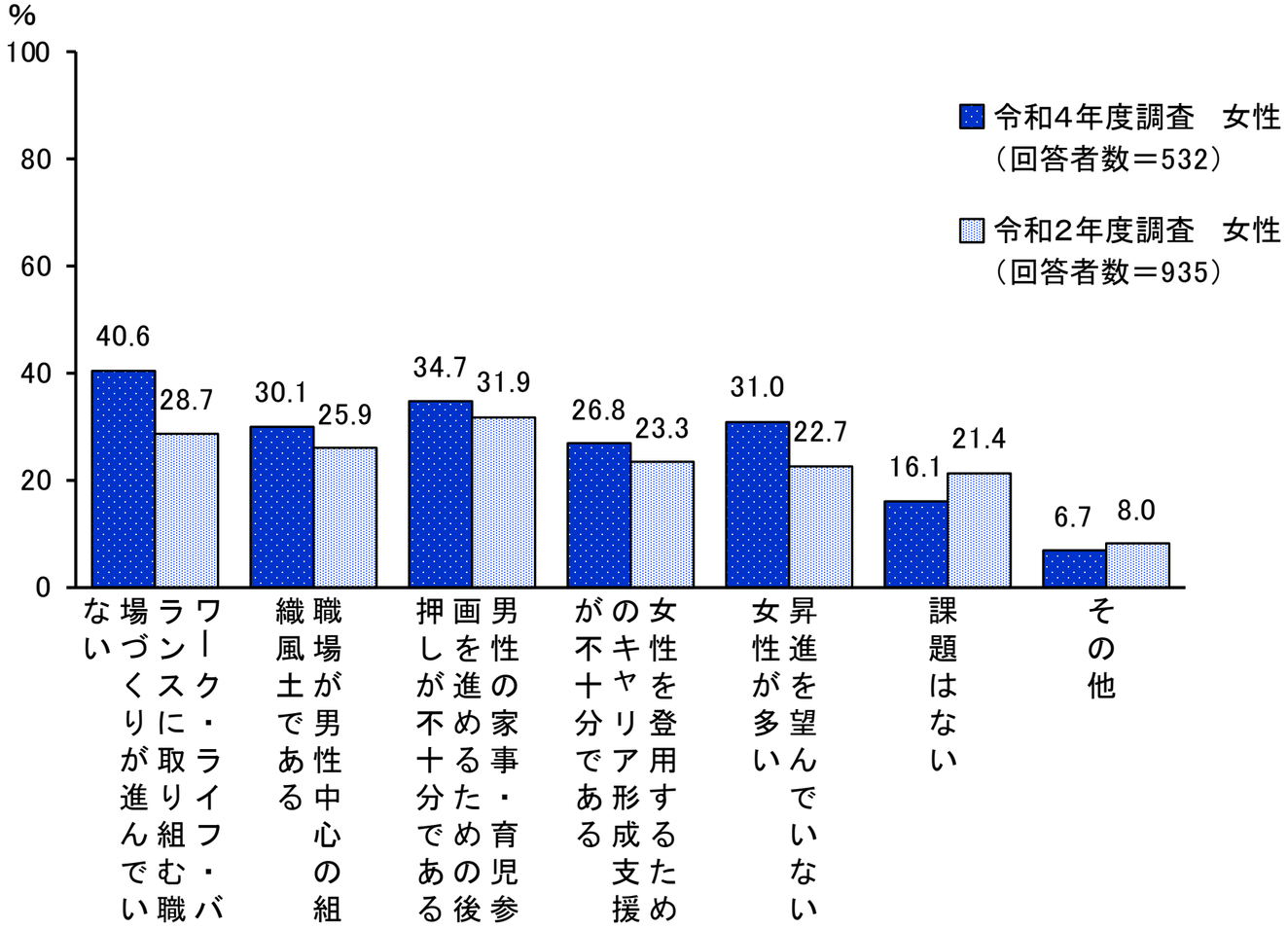
【経年比較／全体】



（注）問6～8は「2人以上が勤務する職場で働く方」に対する質問であるため、無回答を除いて集計を行っています。
（注）令和2年度に新たに追加した項目であるため、前回調査のみ比較しています。

女性の雇用・登用を進める上での課題(問７)

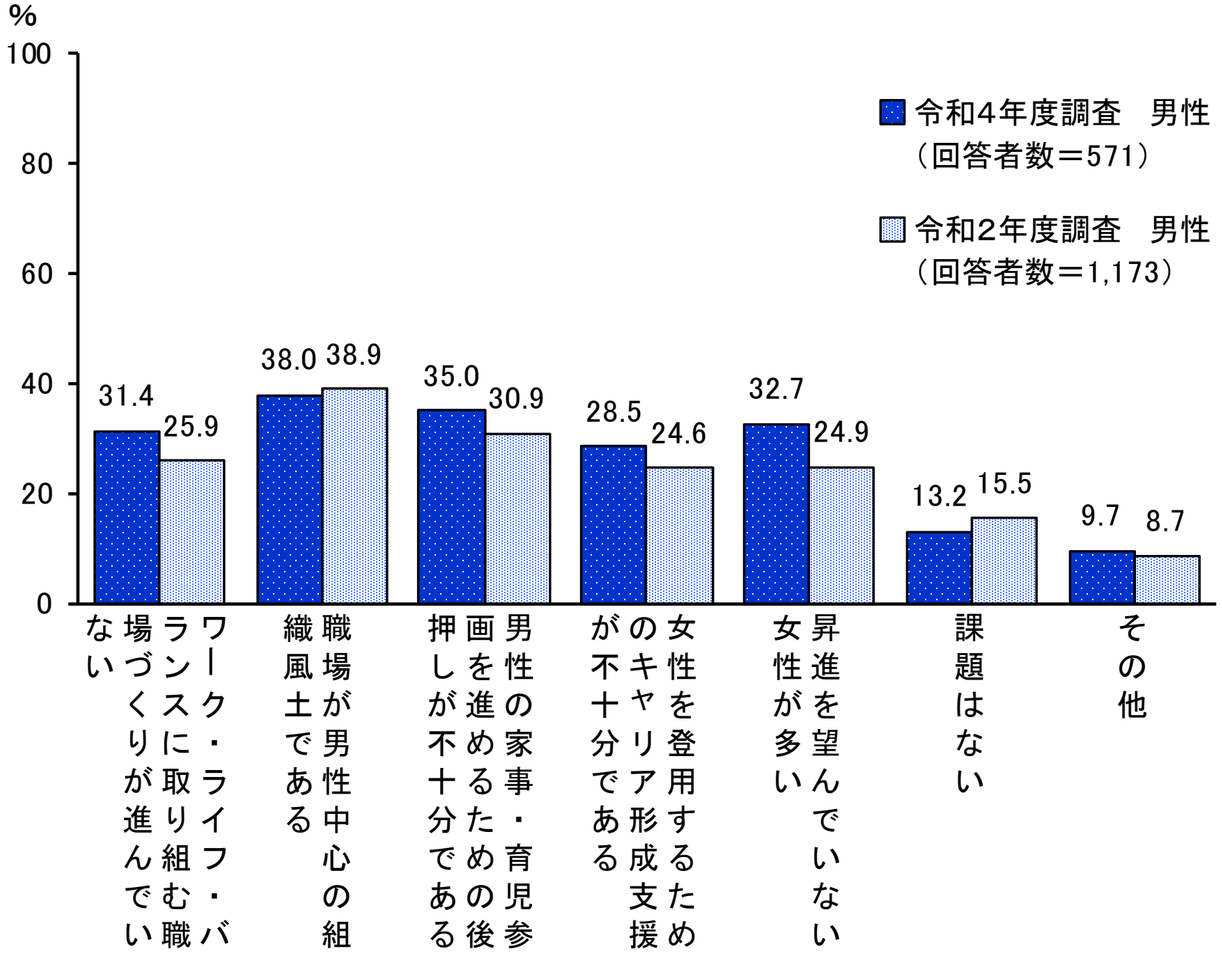
【経年比較／女性】



(注)問6～8は「2人以上が勤務する職場で働く方」に対する質問であるため、無回答を除いて集計を行っています。
(注)令和2年度に新たに追加した項目であるため、前回調査のみ比較しています。

女性の雇用・登用を進める上での課題(問７)

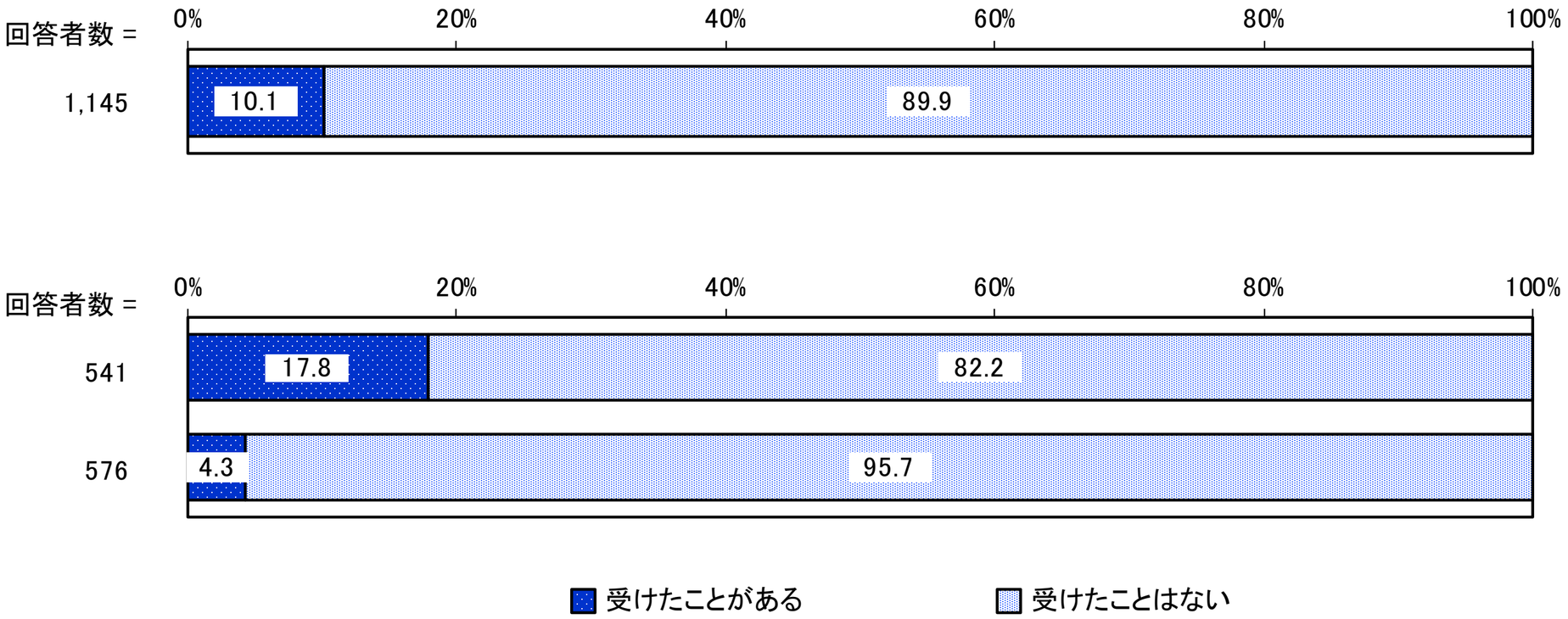
【経年比較／男性】



(注)問6～8は「2人以上が勤務する職場で働く方」に対する質問であるため、無回答を除いて集計を行っています。
(注)令和2年度に新たに追加した項目であるため、前回調査のみ比較しています。

セクシュアル・ハラスメント被害の有無（問８）

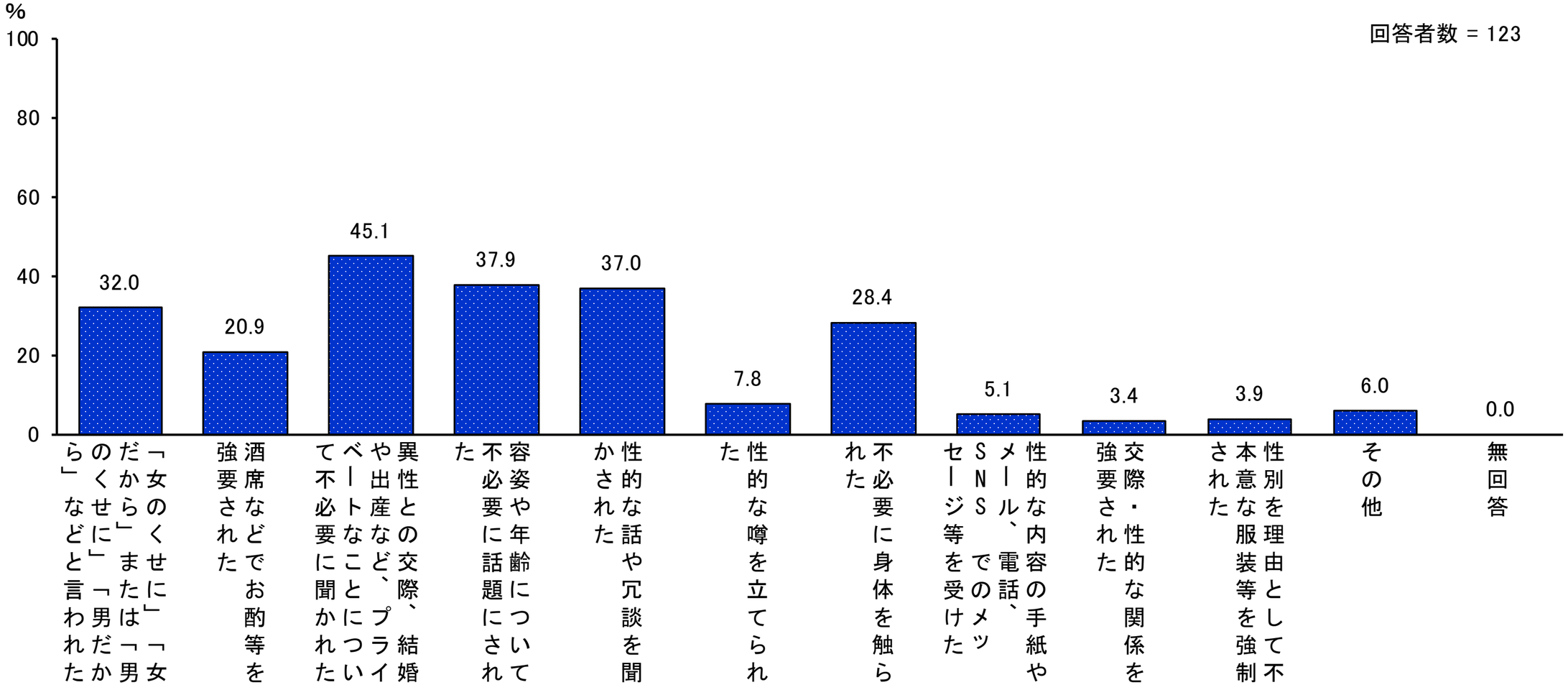
・過去3年間にセクシュアル・ハラスメントと思う行為を受けた経験について、全体では「受けたことがある」の割合が10.1%、となっています。
性別でみると「受けたことがある」は女性（17.8%）が男性（4.3%）を13.5ポイント上回っています。



（注）問6～8は「2人以上が勤務する職場で働く方」に対する質問であるため、無回答を除いて集計を行っています。

セクシュアル・ハラスメント被害の内容（問８－１）

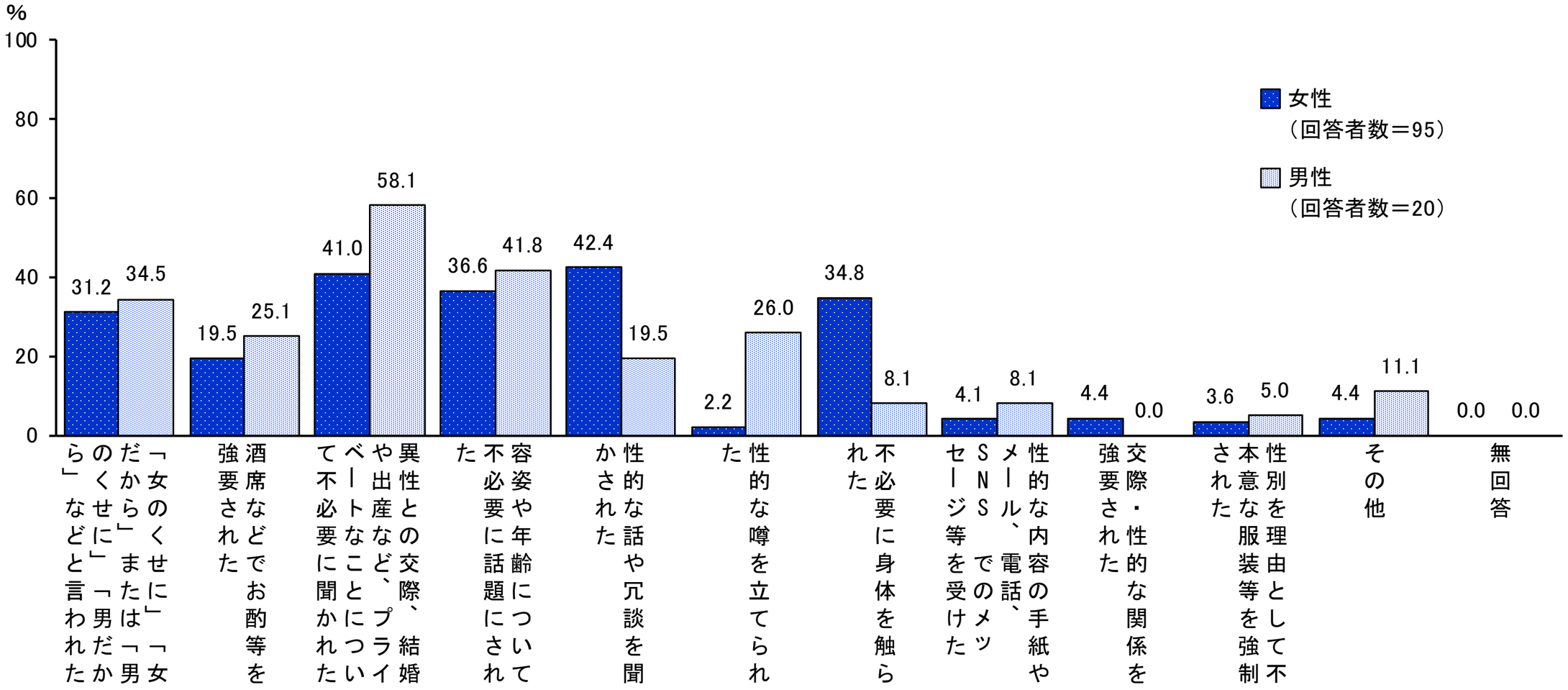
・受けたことがあるセクシュアル・ハラスメント被害の内容について、全体では「異性との交際、結婚や出産など、プライベートなことについて不必要に聞かれた」の割合が45.1%と最も高く、次いで「容姿や年齢について不必要に話題にされた」（37.9%）、「性的な話や冗談を聞かされた」（37.0%）となっています。



セクシュアル・ハラスメント被害の内容（問８－１）

・受けたことがあるセクシュアル・ハラスメント被害の内容について、性別でみると「不必要に身体を触られた」は女性（34.8%）が男性（8.1%）を26.7ポイント上回っています。また、「性的な噂を立てられた」では男性（26.0%）が女性（2.2%）を23.8ポイント上回っています。

【性別】



Ⅲ　家庭生活・仕事における男女共同参画について

生活の中で各活動に費やしている時間【仕事や学校のある日】（問９）

・仕事や学校のある日で、１日のうち各活動に費やしている時間について、女性は男性よりも「③家事」・「④育児」に費やす時間が約3時間長くなっています。一方、男性は女性よりも「①仕事・学校」に費やす時間が約2時間長くなっています。

【性別、性・年齢別】

			回答数	①仕事・学校	②通勤・通学時間	③家事	④育児	⑤介護	⑥地域活動	⑦個人の時間	⑧睡眠時間	⑨その他
全体			（n=1,542）	6時間22分	59分	2時間23分	51分	11分	16分	2時間50分	6時間23分	2時間10分
性別	女性		（n=770）	5時間8分	48分	3時間29分	1時間21分	15分	20分	2時間42分	6時間23分	2時間25分
性別	男性		（n=727）	7時間31分	1時間10分	1時間17分	23分	8分	12分	2時間57分	6時間22分	1時間57分
性・年齢別	女性	18～19歳	（n=12）	6時間57分	1時間50分	43分	0分	0分	0分	5時間10分	5時間56分	2時間29分
性・年齢別	女性	20～29歳	（n=89）	7時間5分	1時間13分	2時間8分	1時間32分	0分	1分	3時間37分	6時間44分	1時間26分
性・年齢別	女性	30～39歳	（n=120）	6時間19分	1時間0分	3時間6分	3時間54分	3分	1分	1時間57分	6時間23分	1時間7分
性・年齢別	女性	40～49歳	（n=210）	6時間22分	52分	3時間30分	2時間33分	16分	12分	2時間1分	6時間28分	1時間19分
性・年齢別	女性	50～59歳	（n=166）	6時間26分	52分	4時間14分	18分	33分	13分	2時間31分	5時間55分	2時間0分
性・年齢別	女性	60～69歳	（n=111）	4時間11分	38分	3時間50分	4分	23分	18分	2時間30分	5時間57分	2時間30分
性・年齢別	女性	70歳以上	（n=61）	41分	10分	3時間59分	0分	14分	58分	3時間10分	6時間47分	4時間42分
性・年齢別	男性	18～19歳	（n=17）	6時間11分	1時間34分	46分	0分	0分	14分	6時間21分	6時間41分	1時間21分
性・年齢別	男性	20～29歳	（n=63）	8時間6分	1時間16分	55分	13分	1分	3分	4時間29分	6時間37分	1時間38分
性・年齢別	男性	30～39歳	（n=76）	9時間37分	1時間22分	1時間27分	1時間1分	2分	2分	2時間27分	6時間8分	53分
性・年齢別	男性	40～49歳	（n=127）	9時間20分	1時間19分	1時間16分	41分	3分	5分	2時間5分	6時間15分	1時間38分
性・年齢別	男性	50～59歳	（n=188）	9時間2分	1時間20分	1時間1分	19分	7分	7分	2時間27分	6時間7分	1時間41分
性・年齢別	男性	60～69歳	（n=131）	6時間35分	1時間15分	1時間30分	0分	6分	17分	2時間40分	6時間22分	2時間5分
性・年齢別	男性	70歳以上	（n=125）	2時間34分	28分	1時間40分	4分	25分	35分	3時間20分	6時間42分	3時間40分

生活の中で各活動に費やしている時間【休みの日・仕事や学校のない日】（問９）

・休みの日・仕事や学校のない日で、１日のうち各活動に費やしている時間について、女性は男性よりも「③家事」・「④育児」に費やす時間が約3時間長くなっています。

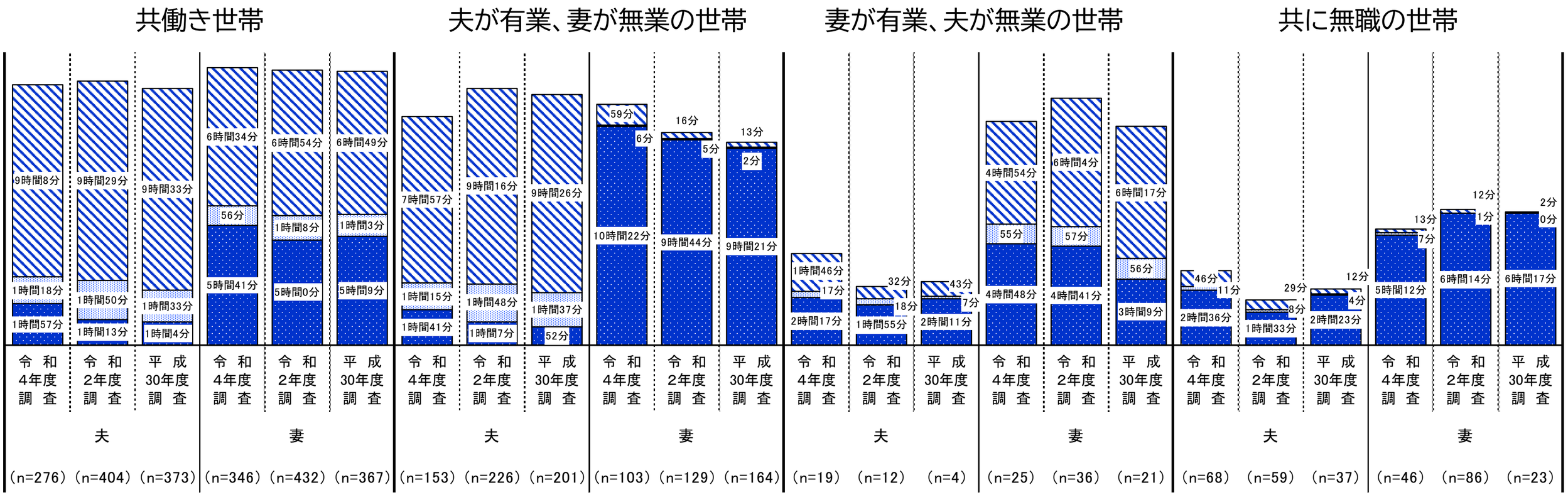
【性別、性・年齢別】

			回答数	③家事	④育児	⑤介護	⑥地域活動	⑦個人の時間	⑧睡眠時間	⑨その他
全体			（n=1,542）	3時間12分	1時間33分	15分	18分	5時間10分	7時間5分	3時間1分
性別	女性		（n=770）	4時間9分	1時間59分	18分	18分	4時間33分	7時間2分	2時間55分
性別	男性		（n=727）	2時間14分	1時間8分	12分	18分	5時間46分	7時間7分	3時間6分
性・年齢別	女性	18～19歳	（n=12）	50分	0分	0分	0分	11時間8分	8時間4分	2時間22分
性・年齢別	女性	20～29歳	（n=89）	2時間57分	1時間57分	0分	4分	7時間50分	7時間54分	1時間41分
性・年齢別	女性	30～39歳	（n=120）	4時間12分	6時間10分	2分	5分	3時間55分	7時間16分	1時間40分
性・年齢別	女性	40～49歳	（n=210）	4時間25分	3時間50分	21分	14分	4時間1分	7時間9分	2時間17分
性・年齢別	女性	50～59歳	（n=166）	5時間1分	21分	43分	13分	4時間32分	6時間43分	2時間58分
性・年齢別	女性	60～69歳	（n=111）	4時間33分	6分	38分	16分	3時間42分	6時間16分	3時間51分
性・年齢別	女性	70歳以上	（n=61）	4時間1分	0分	6分	44分	3時間11分	6時間52分	4時間27分
性・年齢別	男性	18～19歳	（n=17）	1時間16分	0分	0分	24分	11時間46分	8時間32分	1時間35分
性・年齢別	男性	20～29歳	（n=63）	1時間41分	22分	7分	4分	9時間14分	7時間32分	2時間8分
性・年齢別	男性	30～39歳	（n=76）	2時間59分	3時間23分	2分	4分	5時間8分	7時間24分	2時間5分
性・年齢別	男性	40～49歳	（n=127）	2時間35分	2時間29分	8分	16分	4時間25分	7時間10分	2時間56分
性・年齢別	男性	50～59歳	（n=188）	2時間10分	30分	10分	16分	5時間34分	6時間46分	3時間49分
性・年齢別	男性	60～69歳	（n=131）	2時間7分	2分	24分	27分	5時間29分	6時間45分	3時間15分
性・年齢別	男性	70歳以上	（n=125）	2時間0分	5分	25分	34分	4時間48分	7時間2分	4時間7分

生活の中で各活動に費やしている時間【仕事や学校のある日】（問９）

・仕事や学校のある日で、１日のうち各活動に費やしている時間について、世帯類型別でみると、妻・夫の有業・無業にかかわらず、全世帯において、夫より妻の「家事・育児・介護」の時間が長くなっています。また、共働き世帯の「家事・育児・介護」に費やす時間は、夫（1時間57分）と妻（5時間41分）が約1対3となっており、妻が3時間44分長くなっています。
令和2年度調査との比較では、共働き世帯で妻、夫ともに「家事・育児・介護」に費やす時間が長くなっています。

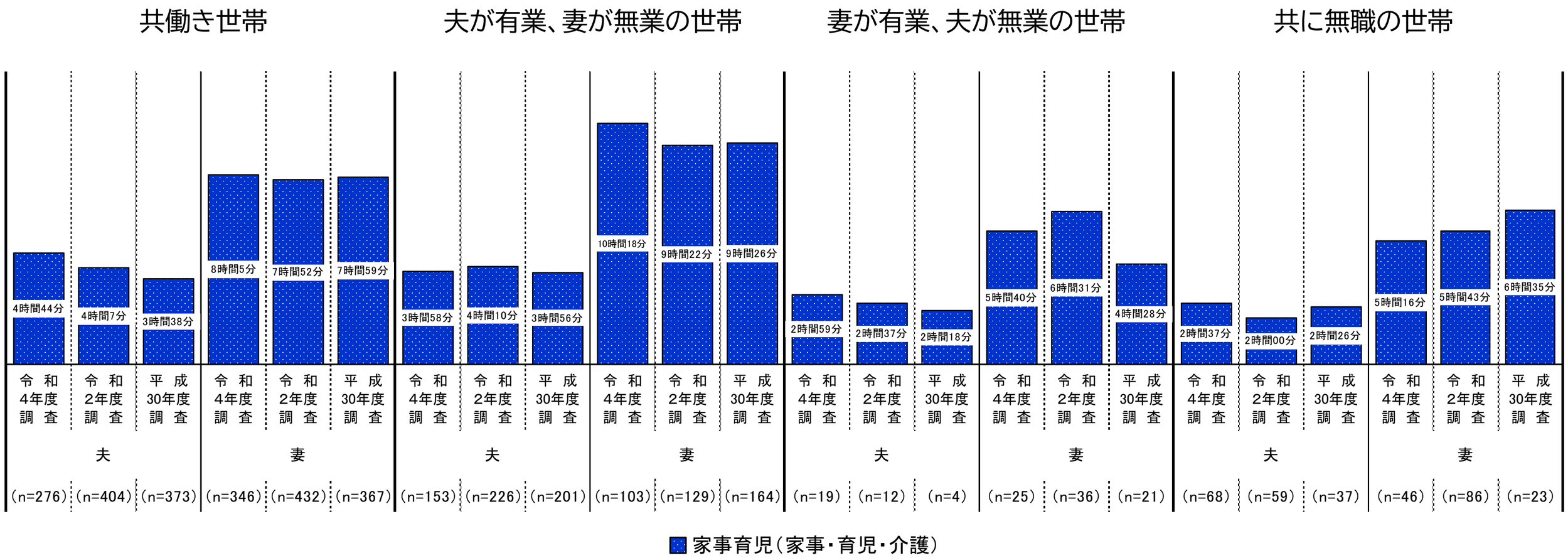
【世帯類型別／経年比較】



生活の中で各活動に費やしている時間【休みの日・仕事や学校のない日】（問９）

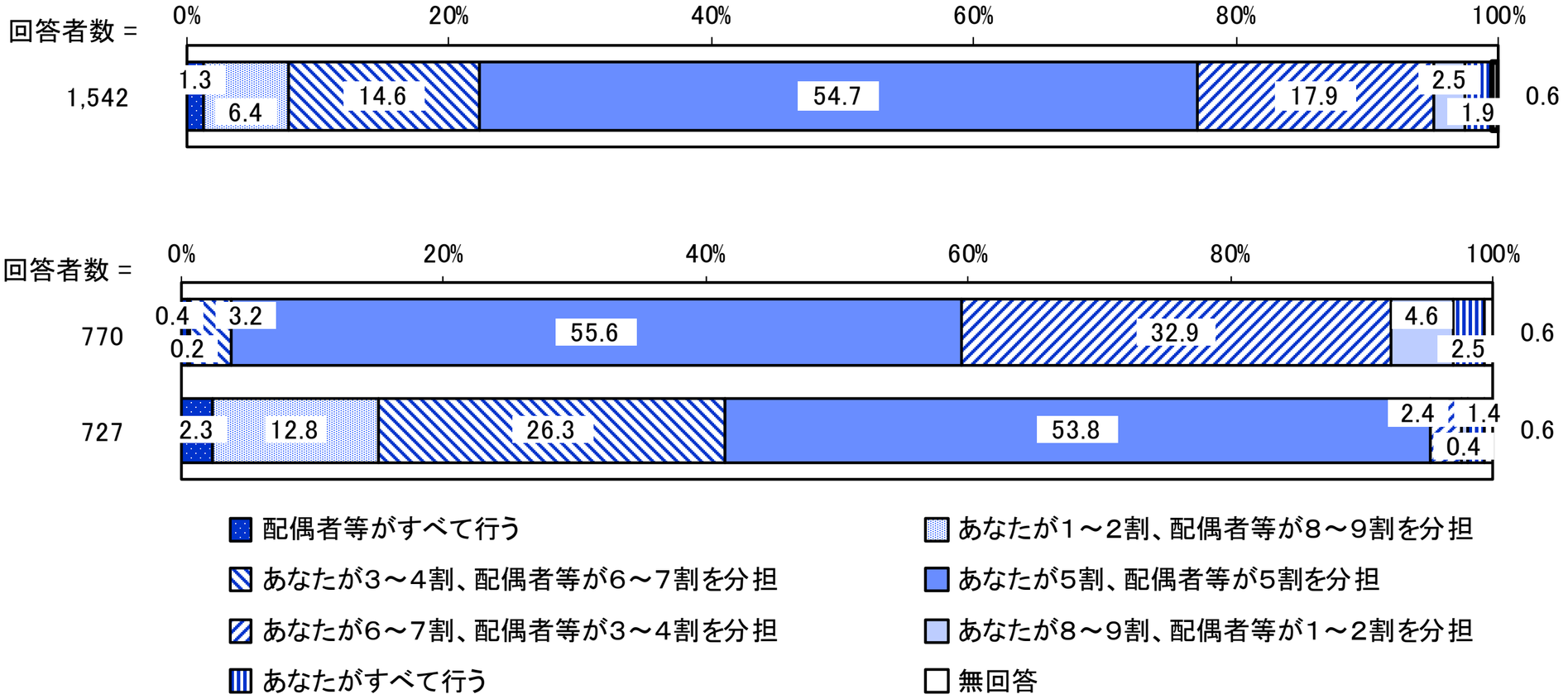
・休みの日・仕事や学校のない日で、１日のうち各活動に費やしている時間について、世帯類型別でみると、妻・夫の有業・無業にかかわらず、全世帯において、夫より妻の「家事・育児・介護」の時間が長くなっています。また、共働き世帯の「家事・育児・介護」に費やす時間は、夫（4時間44分）と妻（8時間5分）が約1対1.7となっており、妻が3時間21分長くなっています。令和2年度調査との比較では、共働き世帯で妻、夫ともに「家事・育児・介護」に費やす時間が長くなっています。

【世帯類型別／経年比較】



理想とする家事、育児、介護などの分担（問10（１））

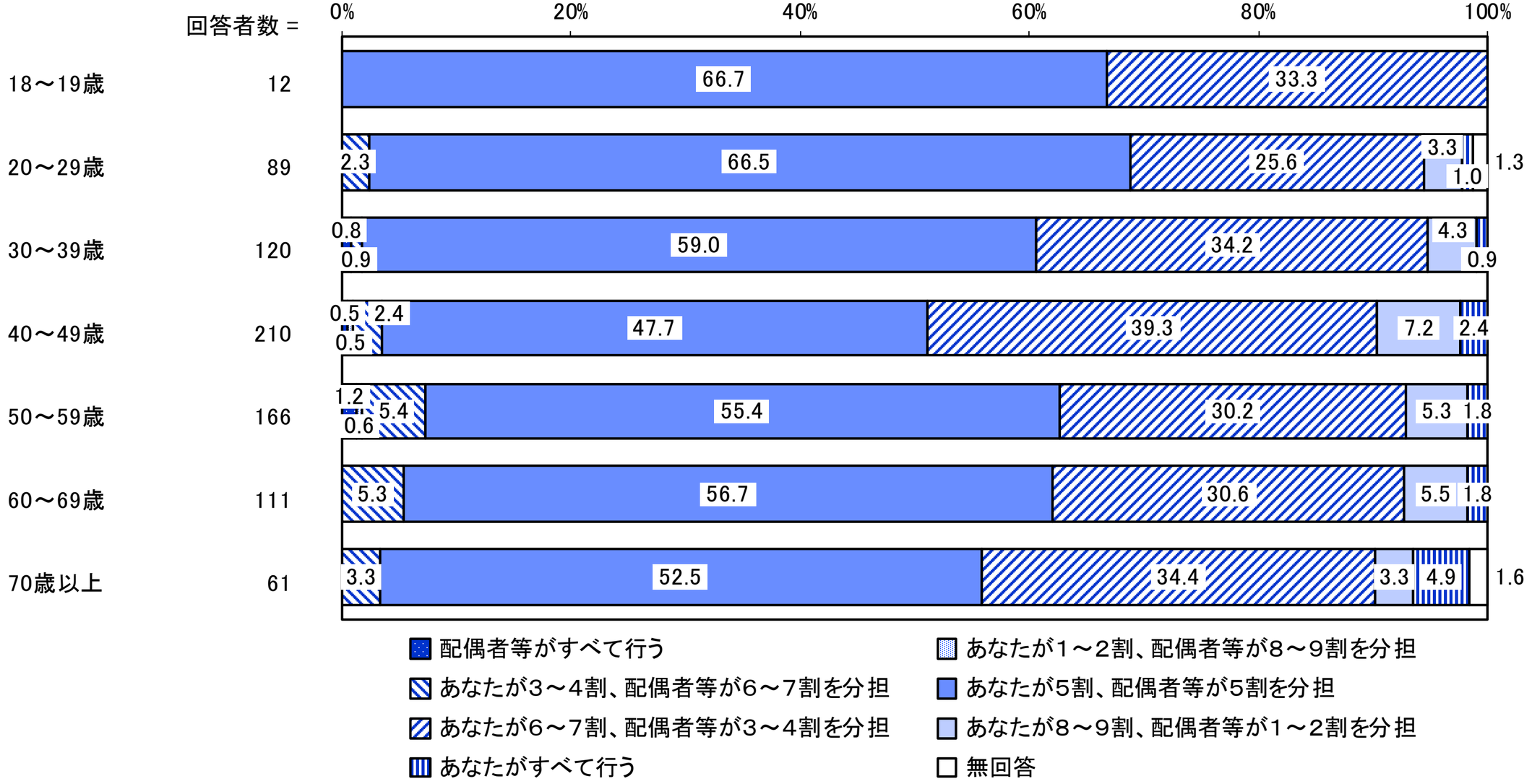
・理想とする家事、育児、介護などの分担について、全体では「あなたが5割、配偶者等が5割を分担」の割合が54.7%と最も高くなっています。
性別でみると、女性、男性ともに「あなたが5割、配偶者等が5割を分担」の割合が最も高くなっている一方で、「あなたが6～7割、配偶者等が3～4割を分担」は女性（32.9%）が男性（2.4%）を30.5ポイント上回っているのに対し、「あなたが3～4割、配偶者等が6～7割を分担」は男性（26.3%）が女性（3.2%）を23.1ポイント上回っています。



理想とする家事、育児、介護などの分担(問10(１))

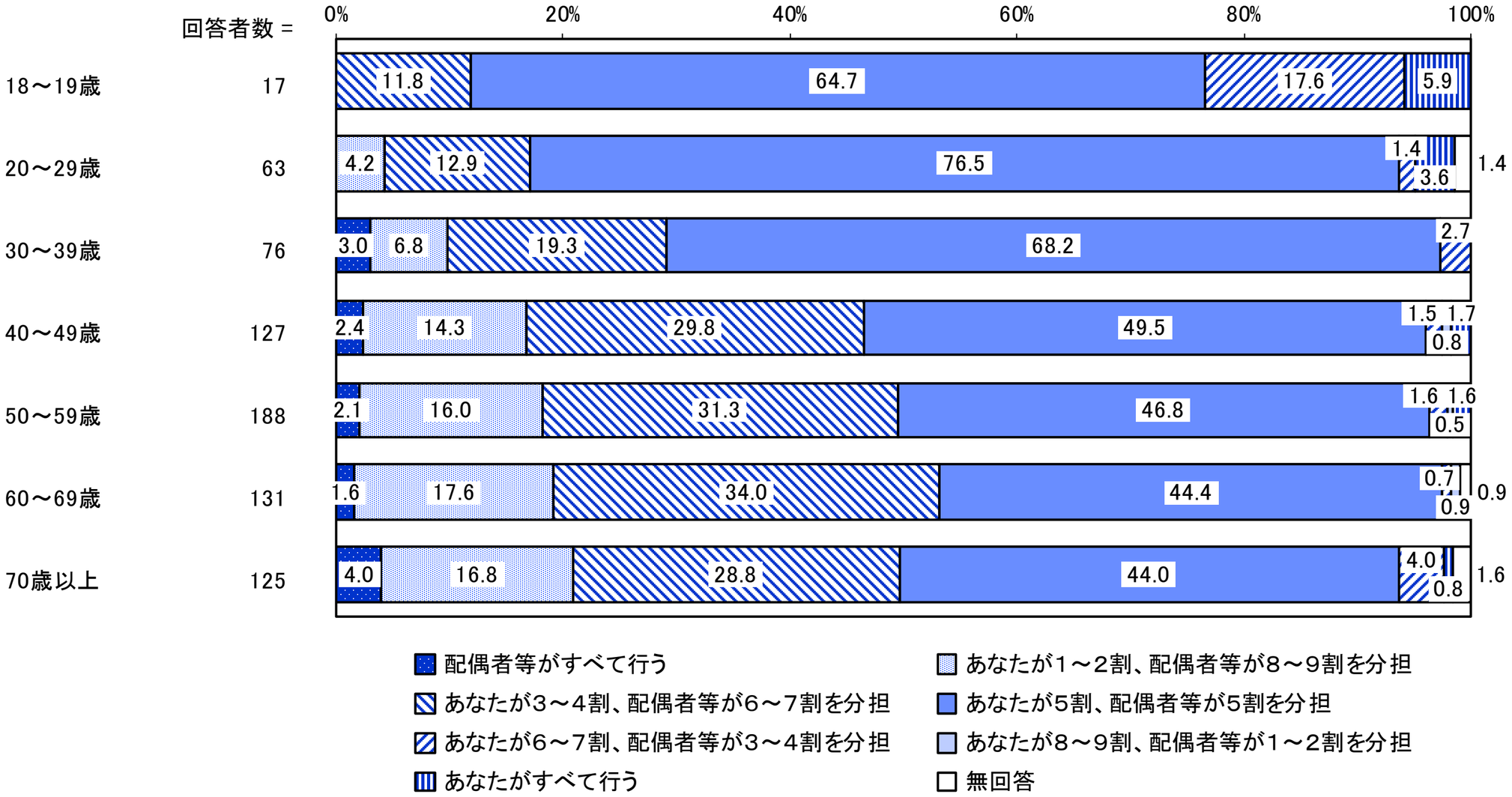
・理想とする家事、育児、介護などの分担について、性・年齢別でみると、女性、男性ともに全年代で「あなたが5割、配偶者等が5割を分担」の割合が高くなっており、特に女性の10代から20代、男性の10代から30代で高くなっています。

【性・年齢別／女性】



理想とする家事、育児、介護などの分担(問10(１))

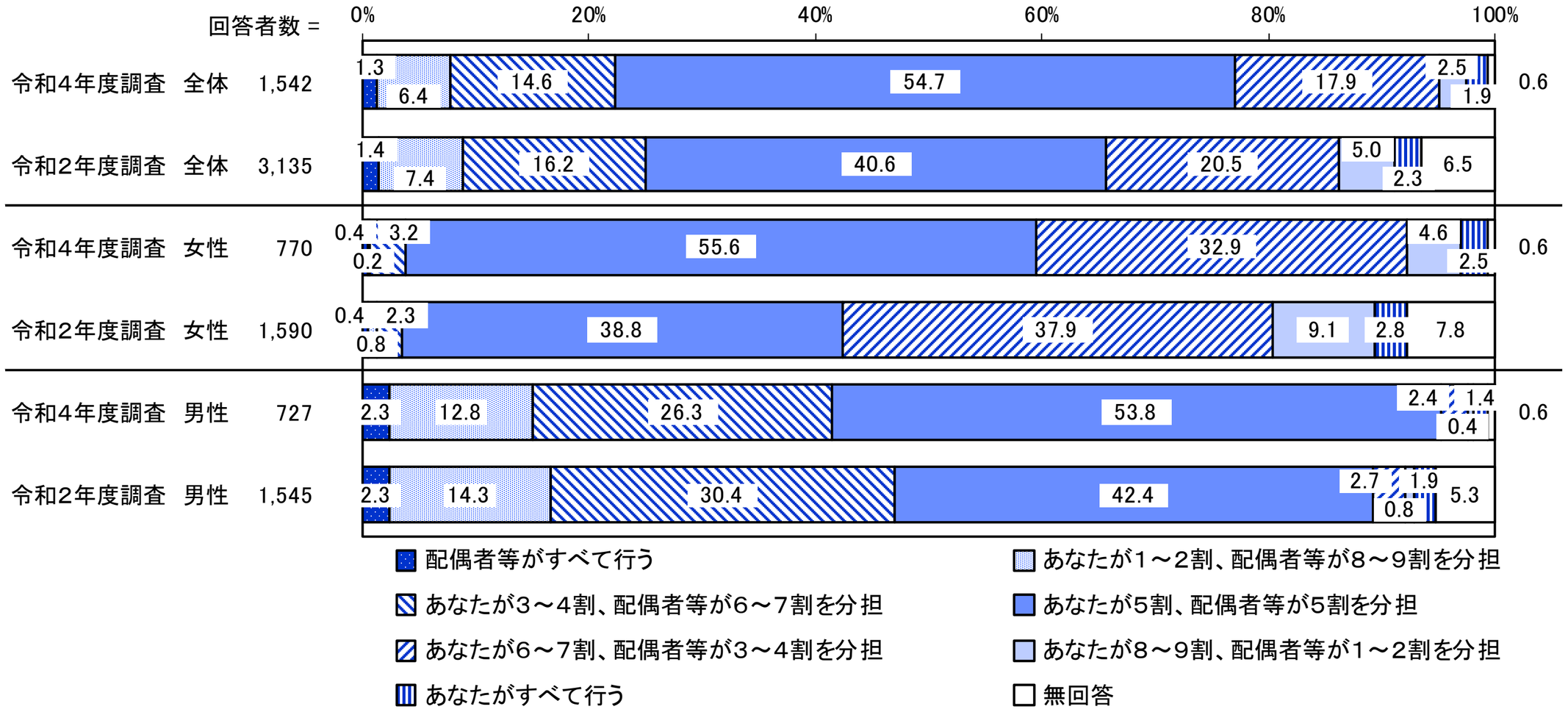
【性・年齢別／男性】



理想とする家事、育児、介護などの分担(問10(１))

・理想とする家事、育児、介護などの分担について、令和2年度調査と比較すると、全体では「あなたが5割、配偶者等が5割を分担」が14.1ポイント増加しています。
男女別でみると、「あなたが5割、配偶者等が5割を分担」が女性で16.8ポイント、男性で11.4ポイント増加しています。

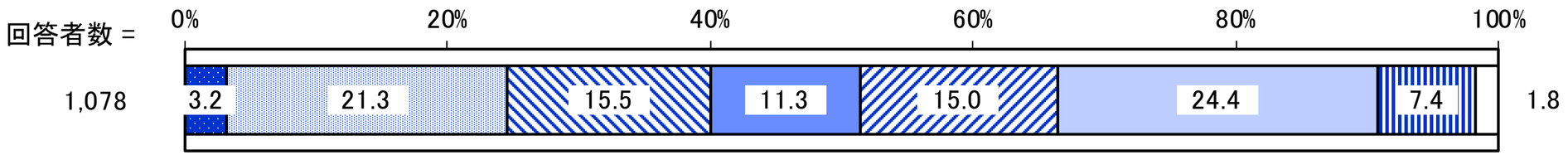
【経年比較／全体・男女別】



(注)令和2年度に新たに追加した項目であるため、前回調査のみ比較しています。

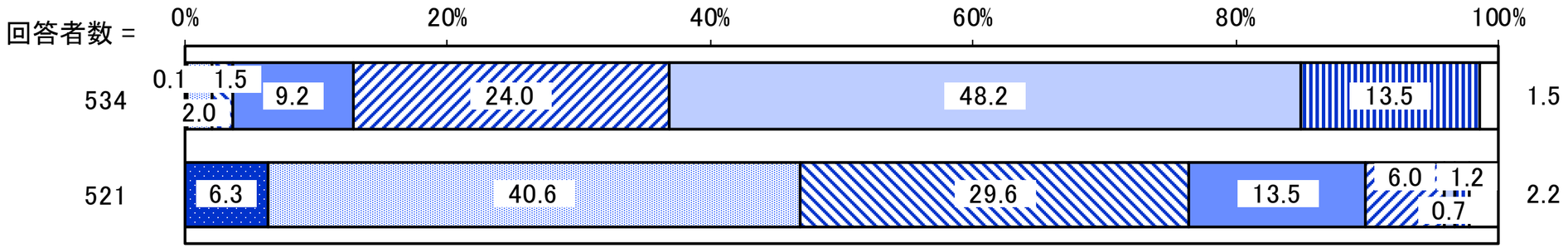
実際の家事、育児、介護などの分担（問10（２））

・実際の家事、育児、介護などの分担について、性別でみると、「あなたが8～9割、配偶者等が1～2割を分担」は女性（48.2%）が男性（0.7%）を47.5ポイント上回っているのに対し、「あなたが1～2割、配偶者等が8～9割を分担」は男性（40.6%）が女性（2.0%）を38.6ポイント上回っています。



（注）配偶者等と同居している方のみを対象とした設問のため、回答者数が全体数と一致しません。

【性別】

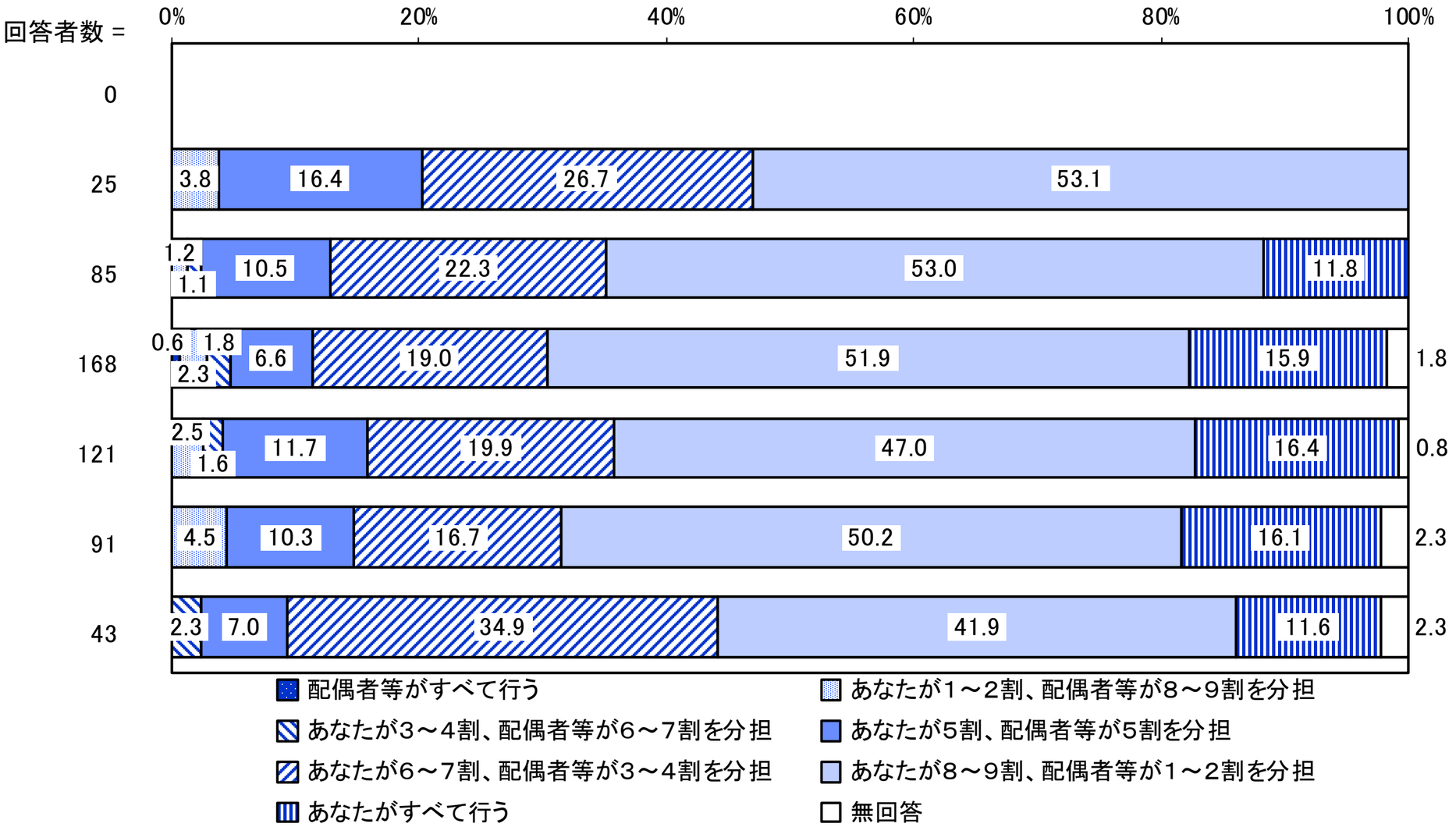


- 配偶者等がすべて行う
- あなたが1～2割、配偶者等が8～9割を分担
- あなたが3～4割、配偶者等が6～7割を分担
- あなたが5割、配偶者等が5割を分担
- あなたが6～7割、配偶者等が3～4割を分担
- あなたが8～9割、配偶者等が1～2割を分担
- あなたがすべて行う
- 無回答

実際の家事、育児、介護などの分担(問10(２))

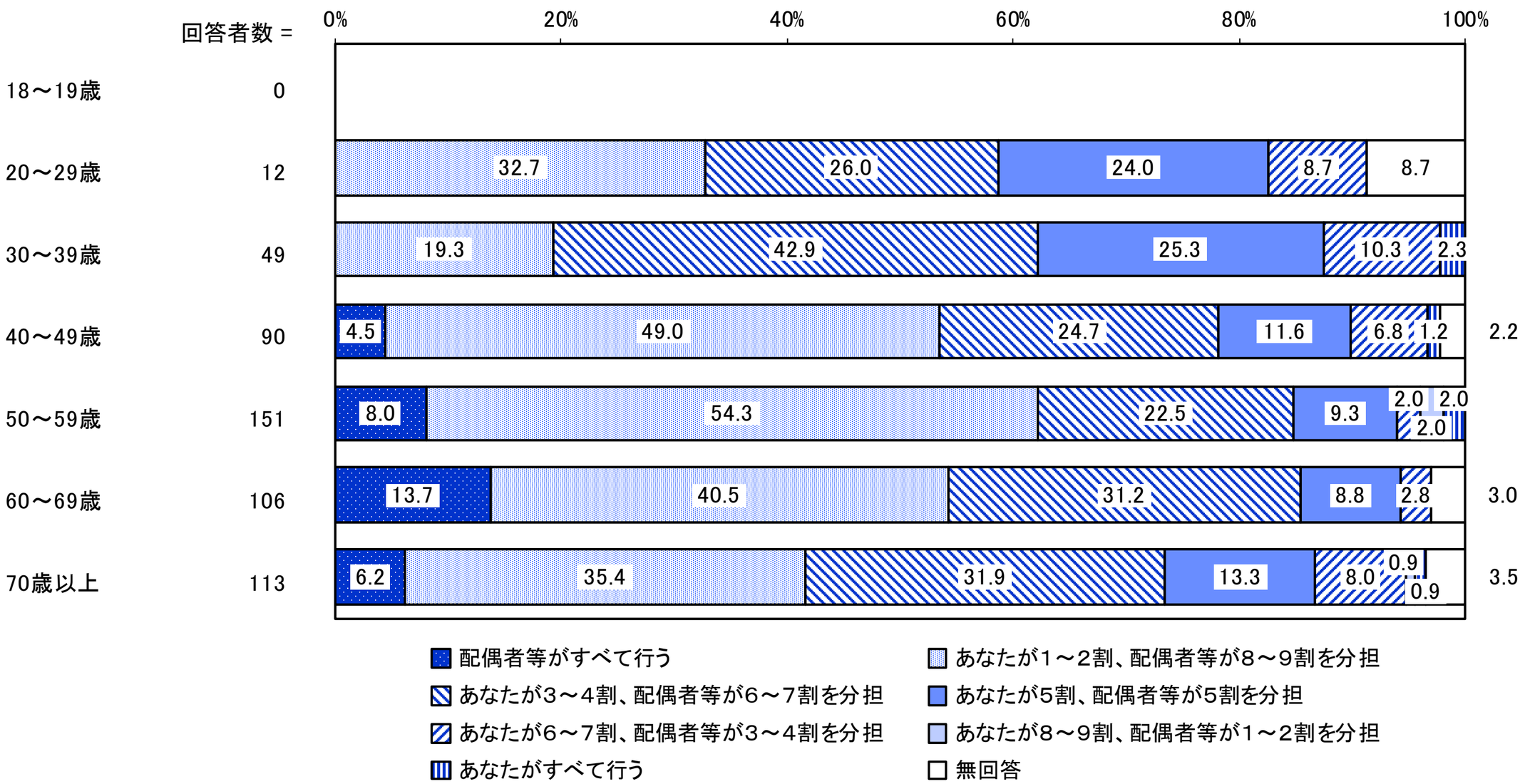
・実際の家事、育児、介護などの分担について、性・年齢別でみると、女性の全年代で「あなたが8～9割、配偶者等が1～2割を分担」が最も高く、男性では30代を除く全年代で「あなたが1～2割、配偶者等が8～9割を分担」が最も高くなっています。

【性・年齢別／女性】



実際の家事、育児、介護などの分担(問10(２))

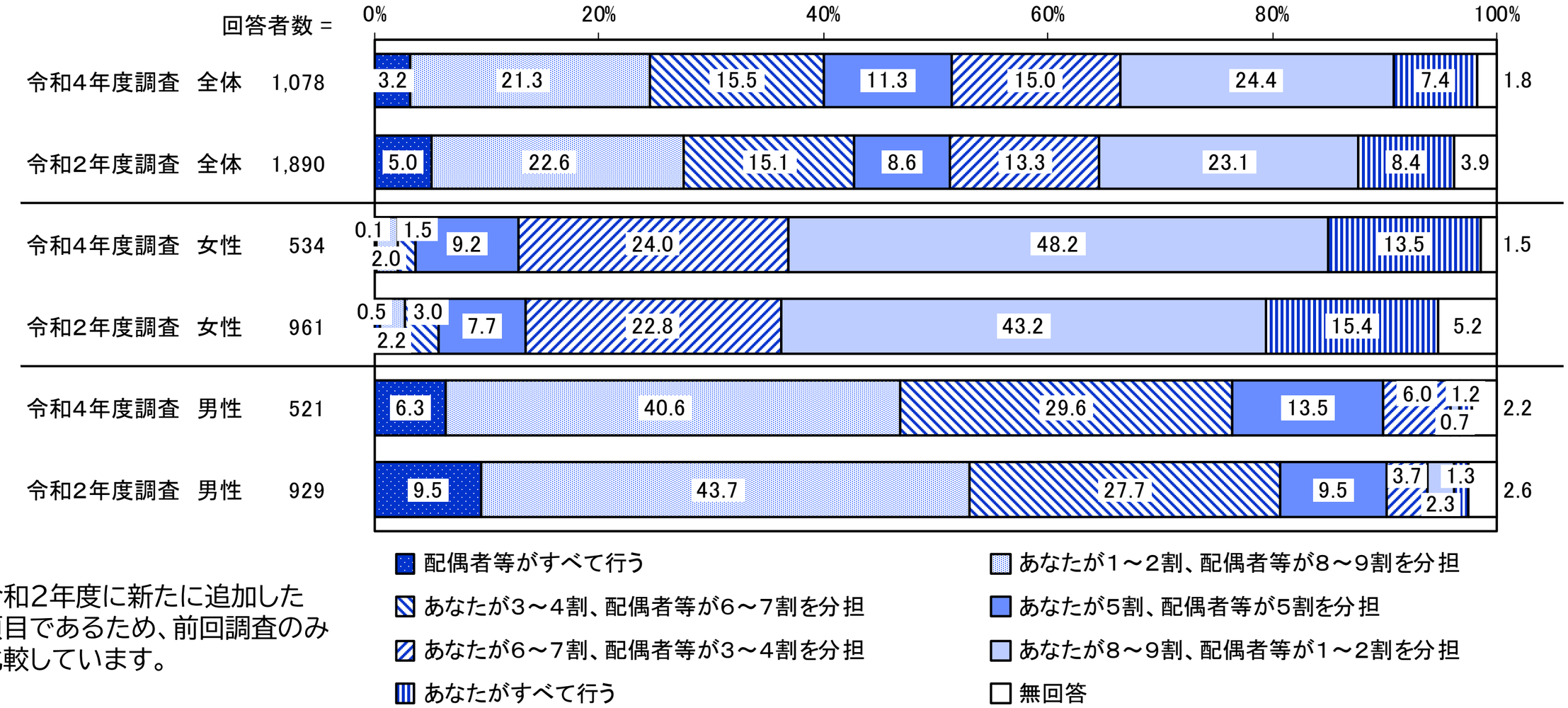
【性・年齢別／男性】



実際の家事、育児、介護などの分担(問10(２))

・実際の家事、育児、介護などの分担について、令和2年度調査と比較すると、全体では「あなたが5割、配偶者等が5割を分担」が2.7ポイント増加しています。
男女別では、「あなたが5割、配偶者等が5割を分担」が女性で1.5ポイント、男性で4.0ポイント増加しています。

【経年比較／全体・男女別】

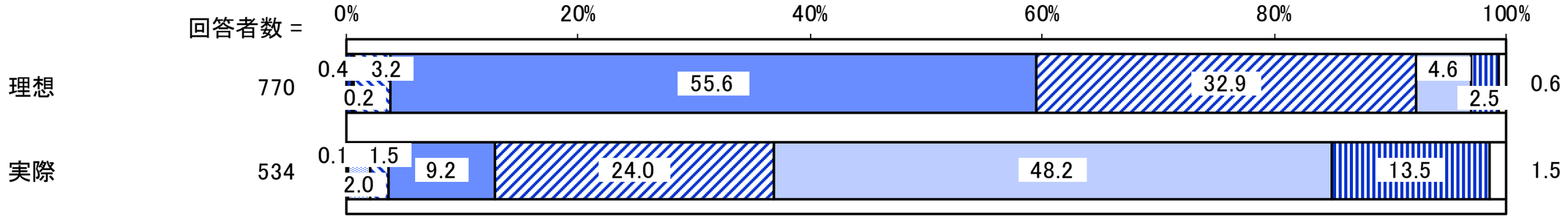


(注)令和2年度に新たに追加した項目であるため、前回調査のみ比較しています。

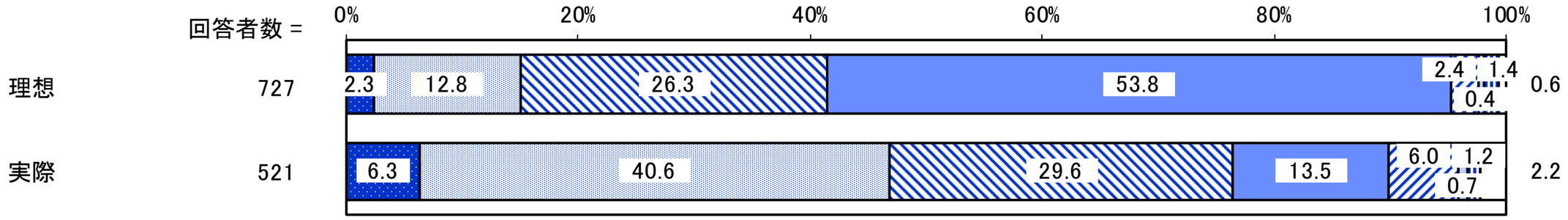
家事、育児、介護などの分担【理想と実際との比較】（問10）

・家事、育児、介護などの分担について、理想と実際を比較すると、女性で「あなたが5割、配偶者等が5割を分担」は実際（9.2%）が理想（55.6%）を46.4ポイント下回っているのに対し、「あなたが8～9割、配偶者等が1～2割を分担」は実際（48.2%）が理想（4.6%）を43.6ポイント上回っています。一方、男性で「あなたが5割、配偶者等が5割を分担」は実際（13.5%）が理想（53.8%）を40.3ポイント下回っているのに対し、「あなたが1～2割、配偶者等が8～9割を分担」は実際（40.6%）が理想（12.8%）を27.8ポイント上回っています。

【理想と実際との比較／女性】



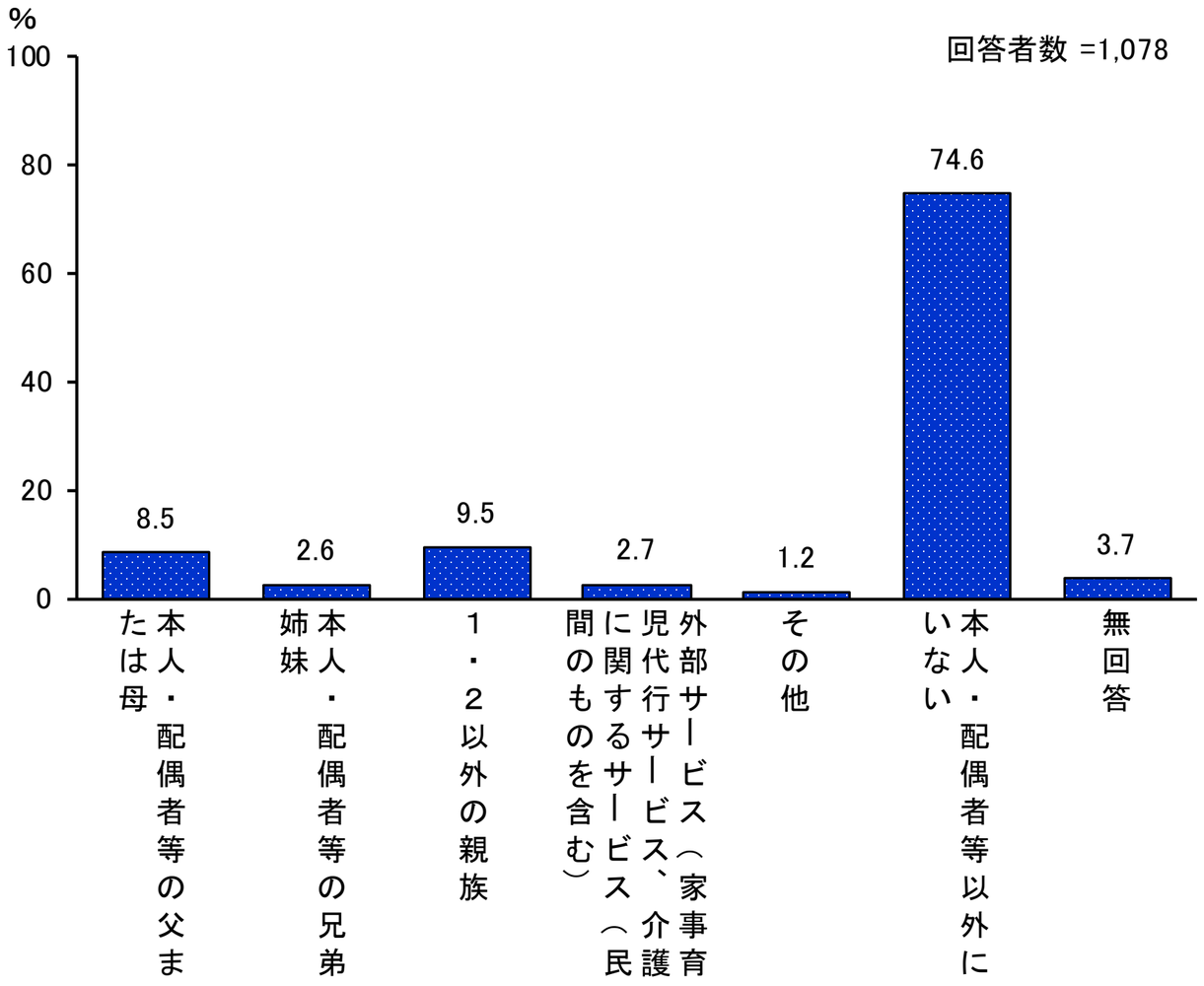
【理想と実際との比較／男性】



- 配偶者等がすべて行う
- あなたが1～2割、配偶者等が8～9割を分担
- あなたが3～4割、配偶者等が6～7割を分担
- あなたが5割、配偶者等が5割を分担
- あなたが6～7割、配偶者等が3～4割を分担
- あなたが8～9割、配偶者等が1～2割を分担
- あなたがすべて行う
- 無回答

配偶者等以外で家事、育児、介護などを担う人の有無（問10（３））【新規】

・配偶者等以外で家事、育児、介護などを担う人の有無について、全体では「本人・配偶者等以外にいない」の割合が74.6％と最も高くなっています。

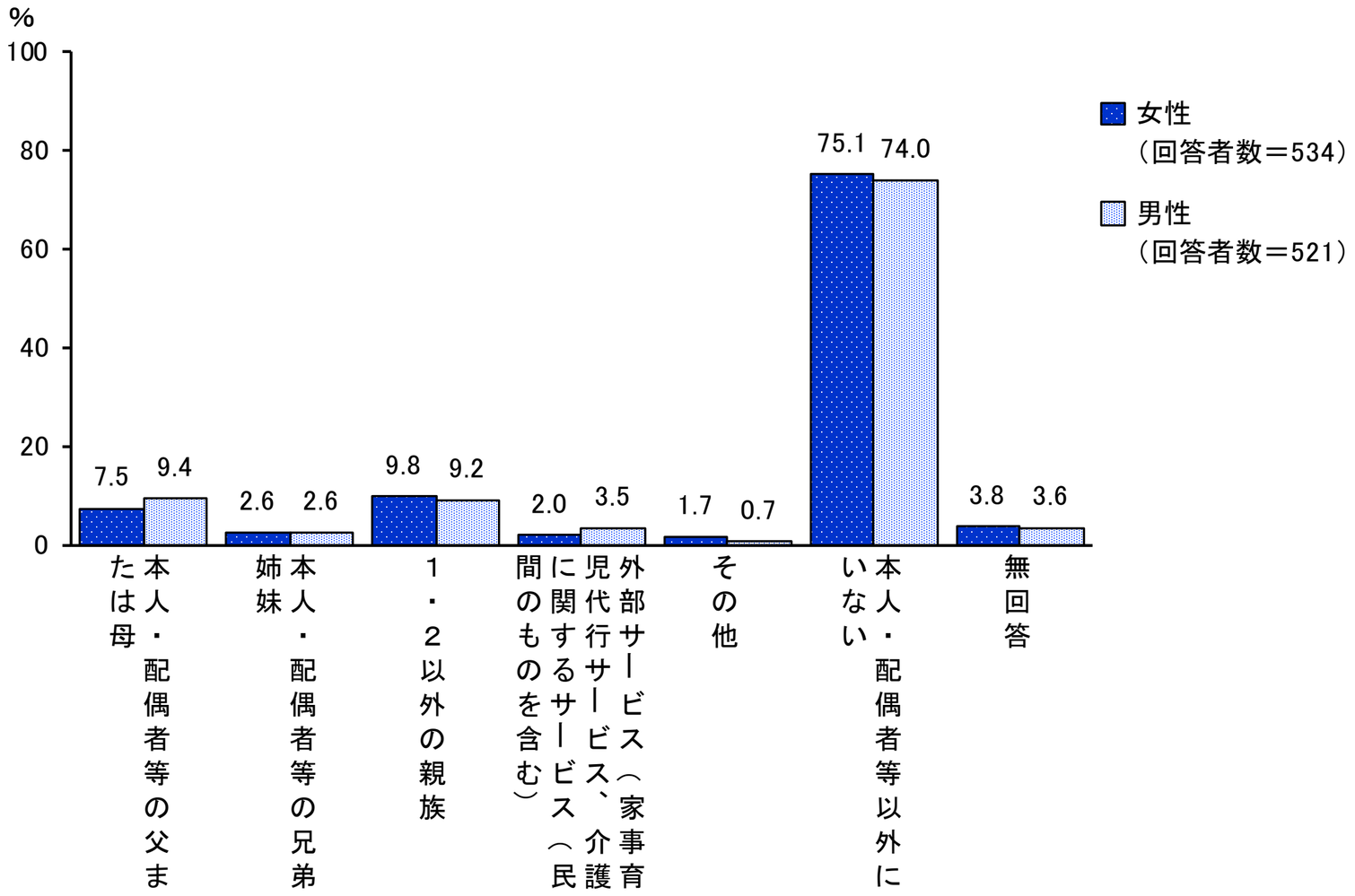


（注）配偶者等と同居している方のみを対象とした設問のため、回答者数が全体数と一致しません。

配偶者等以外で家事、育児、介護などを担う人の有無（問10（３））【新規】

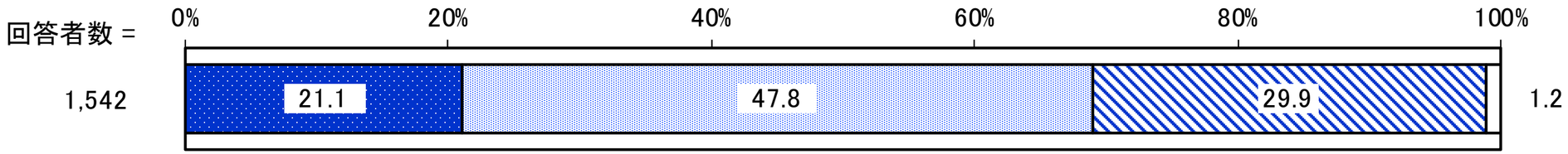
・配偶者等以外で家事、育児、介護などを担う人の有無について、性別でみると大きな差異はみられません。

【性別】

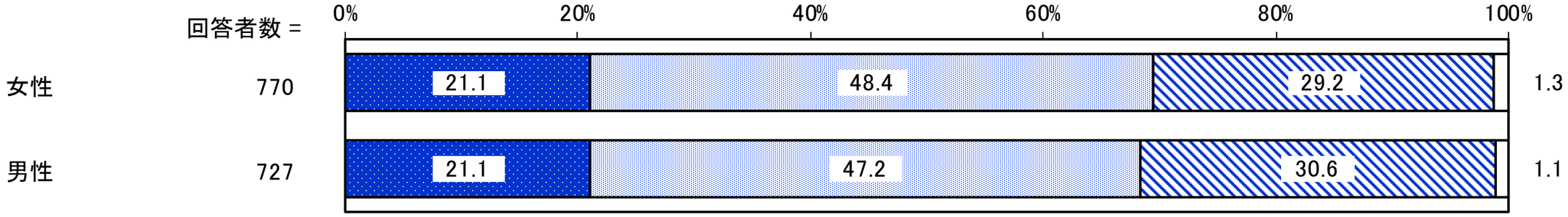


「育児・介護休業法」改正の認知度（問11）【新規】

・「育児・介護休業法」改正（令和３年６月）の認知度について、全体では“法改正があったことを知っていた”（「法改正の内容まで知っていた」と「法改正があったことは知っていたが、内容は知らなかった」の合計）（68.9%）が「法改正があったことを知らなかった」（29.9%）を大きく上回っています。
性別でみると、大きな差異はみられません。



【性別】



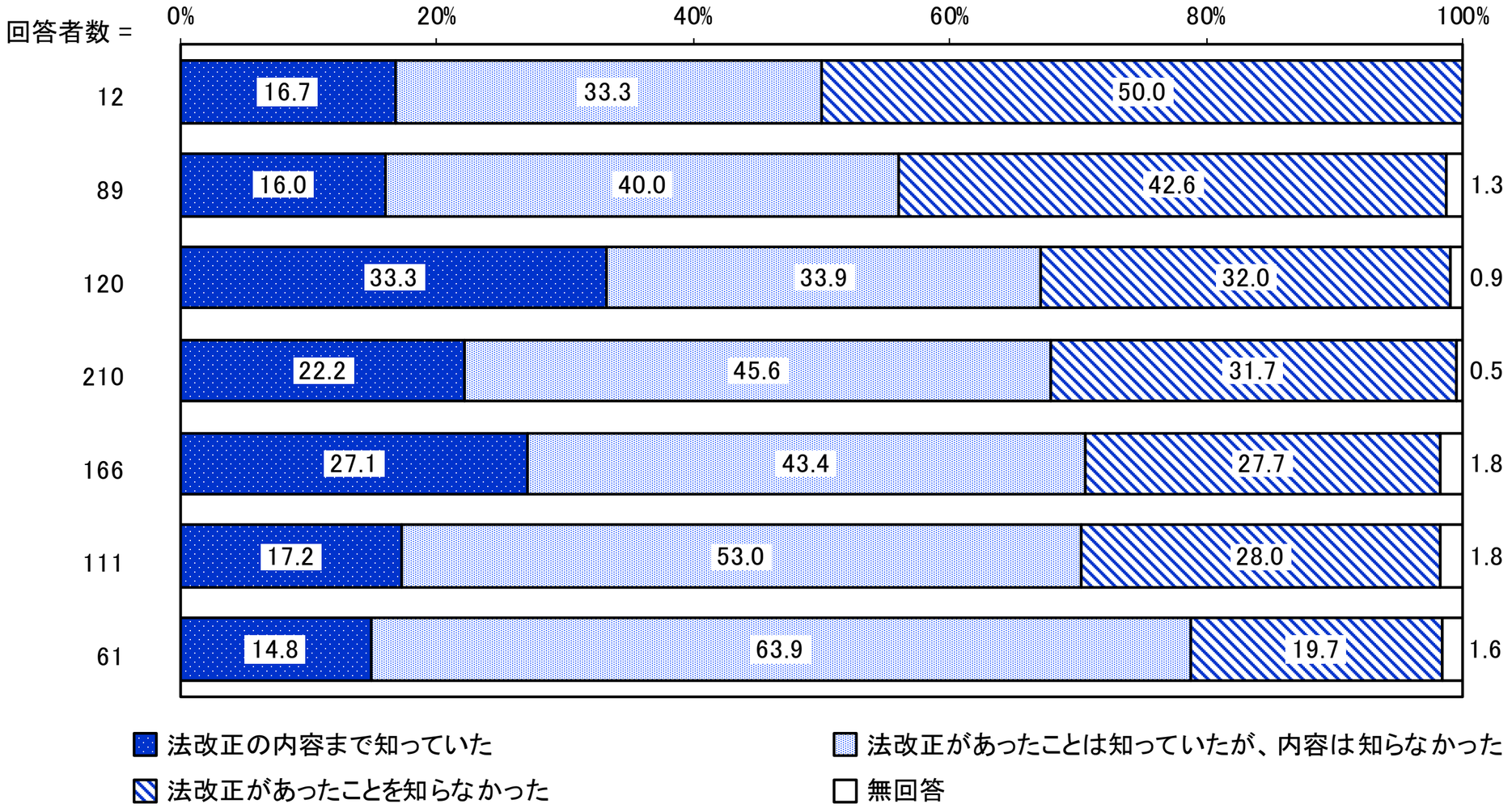
法改正の内容まで知っていた
法改正があったことは知っていたが、内容は知らなかった
法改正があったことを知らなかった
無回答

法改正の内容：事業主に対し、産後パパ育休制度の創設や雇用環境整備、労働者に対する個別周知・意向確認等が義務化
（令和4年4月から段階的に施行）

「育児・介護休業法」改正の認知度(問11)【新規】

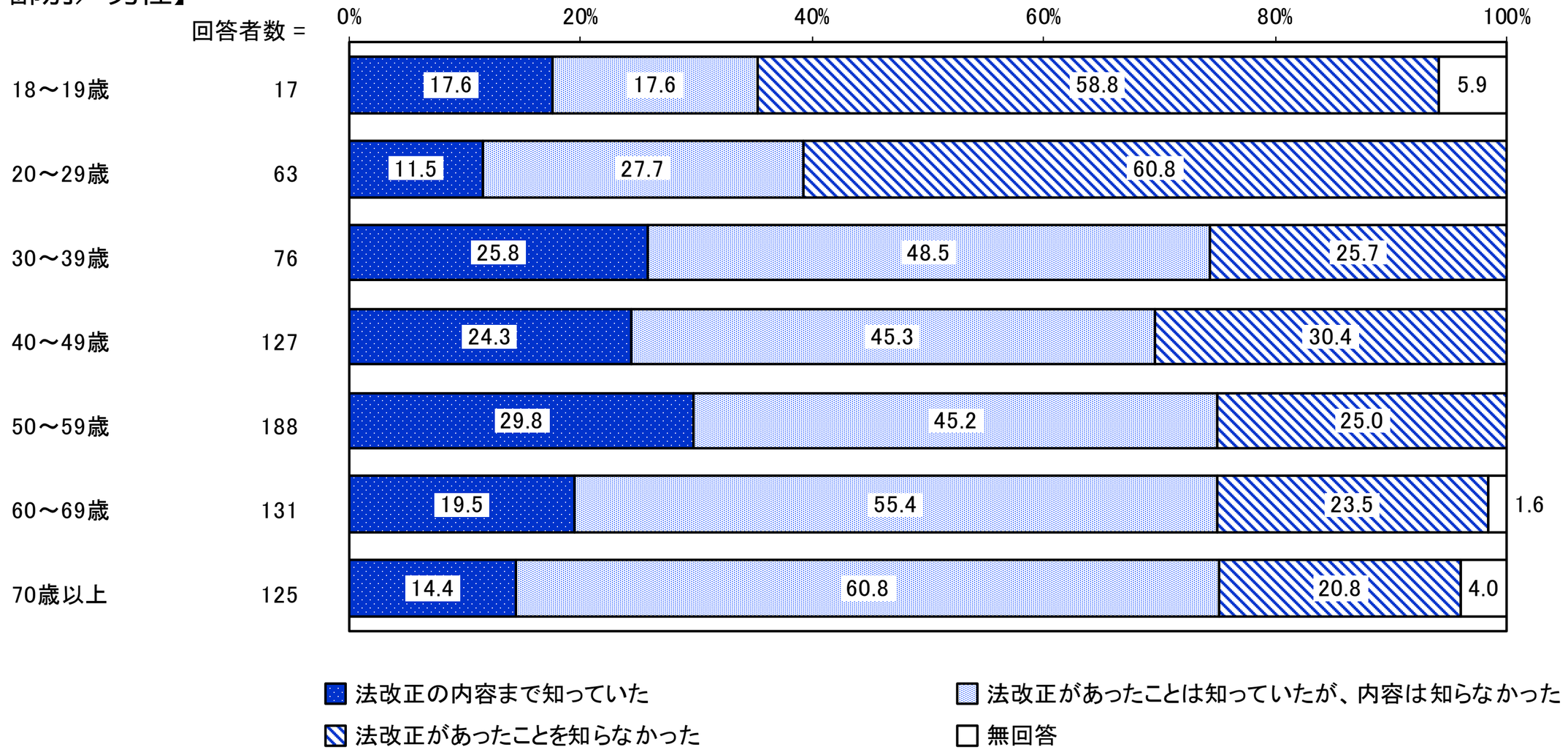
・「育児・介護休業法」改正の認知度について、性・年齢別でみると、女性、男性ともに年齢が高くなるほど“法改正があったことを知っていた”の割合が高くなる傾向がみられます。

【性・年齢別／女性】



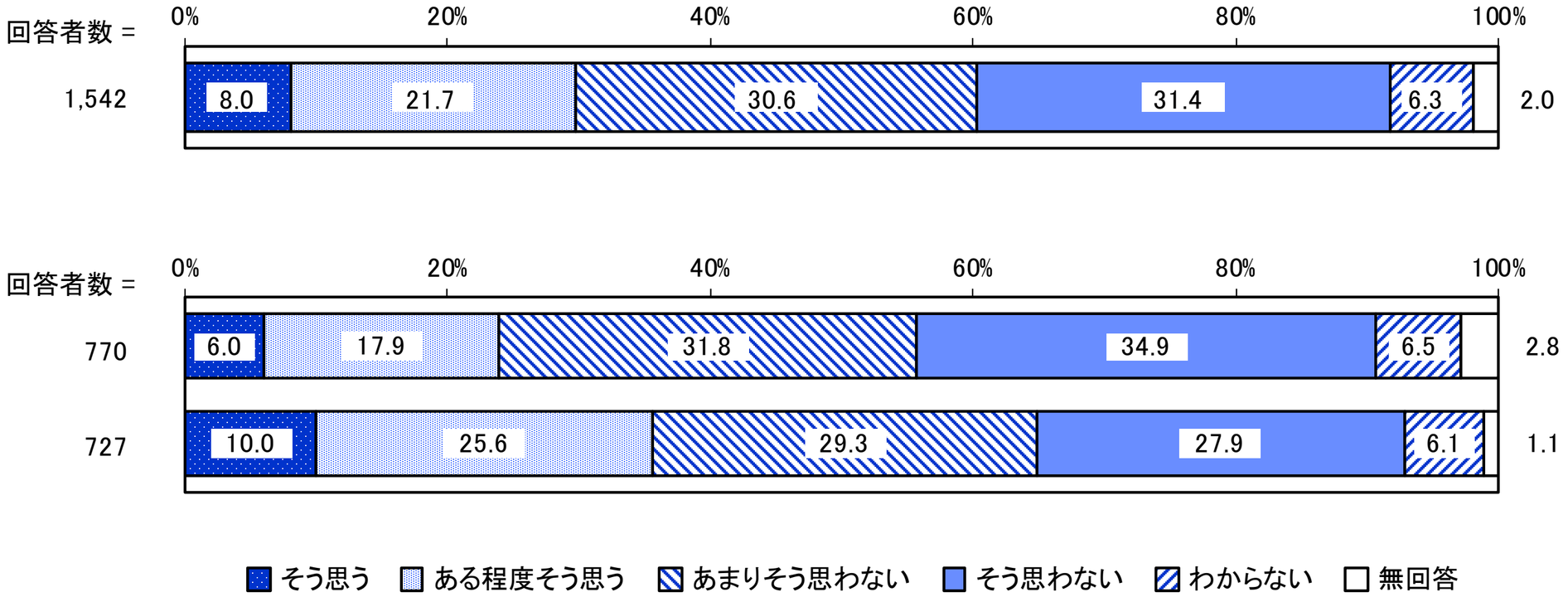
「育児・介護休業法」改正の認知度(問11)【新規】

【性・年齢別／男性】



男性が育児休業や介護休業を取ることに対する社会の支援や理解 (問12(1))

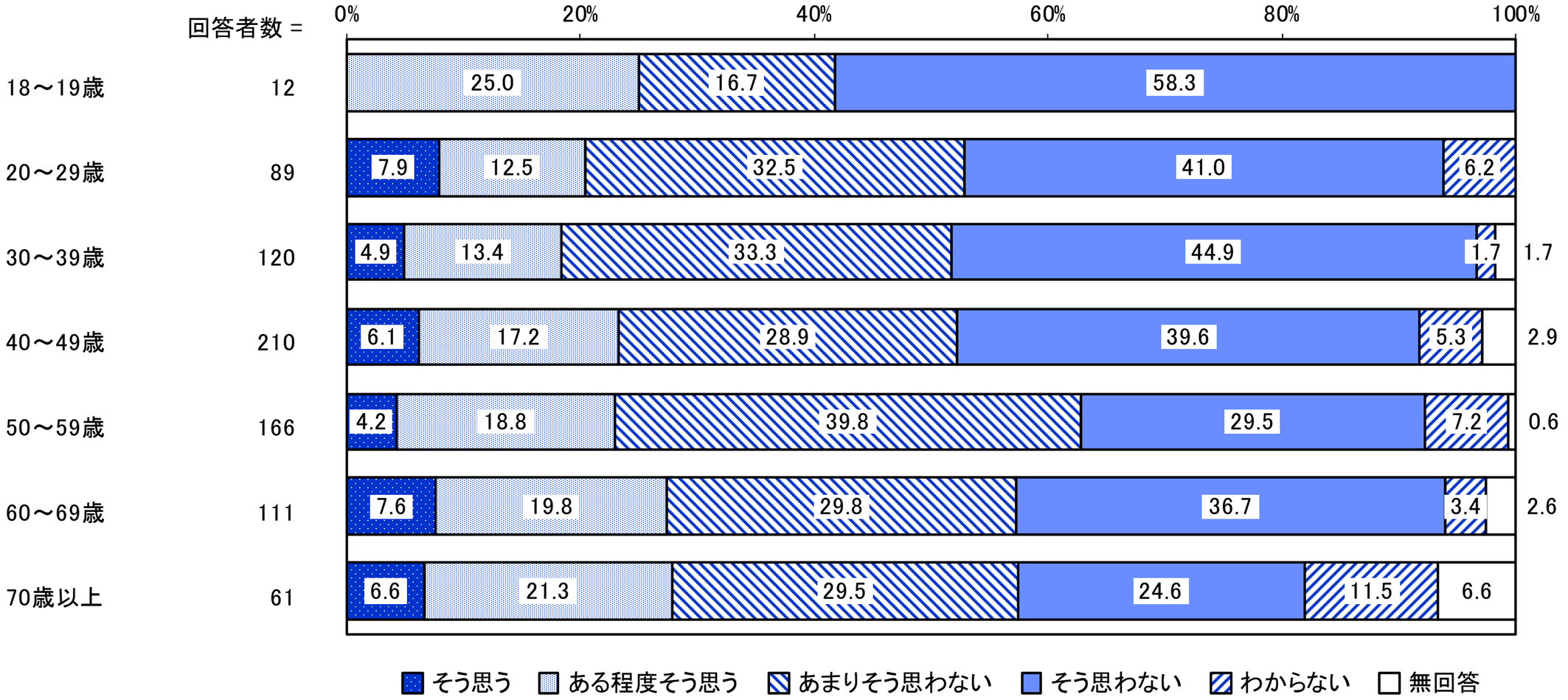
・男性が育児休業を取得することに対する社会の支援や理解が十分か尋ねたところ、全体では“思う”（「そう思う」と「ある程度そう思う」の合計）の割合が29.7%、“思わない”（「あまりそう思わない」と「そう思わない」の合計）の割合が62.0%となっています。
性別でみると、“思う”は男性(35.6%)が女性(23.9%)を11.7ポイント上回っているのに対し、“思わない”は女性(66.7%)が男性(57.2%)を9.5ポイント上回っており、女性の方が、社会の支援・理解が十分ではないと感じています。



男性が育児休業や介護休業を取ることに対する社会の支援や理解 (問12(1))

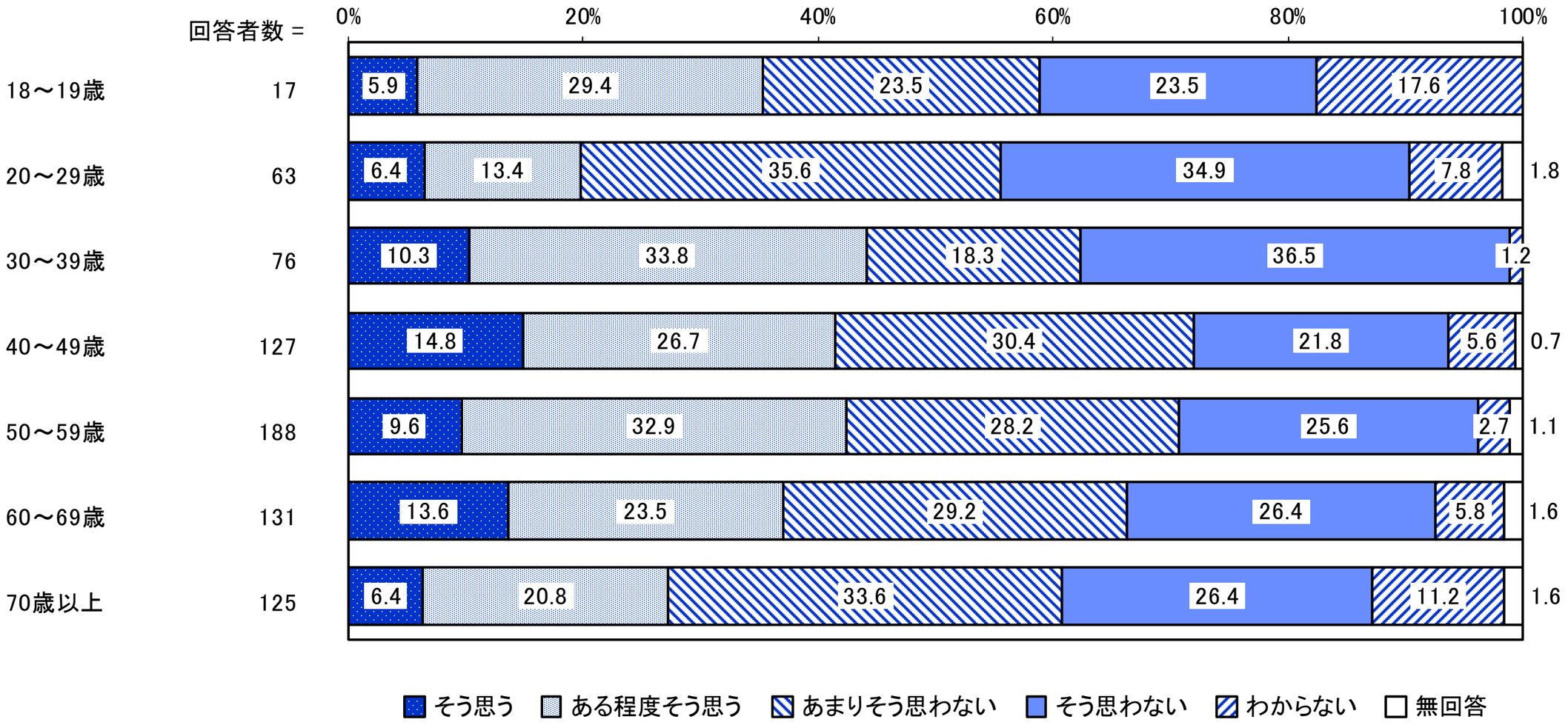
・男性が育児休業を取得することに対する社会の支援や理解が十分か尋ねたところ、性・年齢別でみると、女性、男性ともに全年代で“思わない”が“思う”を上回っています。特に女性の20・30代、男性の20代で“思う”の割合が低くなっています。

【性・年齢別／女性】



男性が育児休業や介護休業を取ることに対する社会の支援や理解 (問12(1))

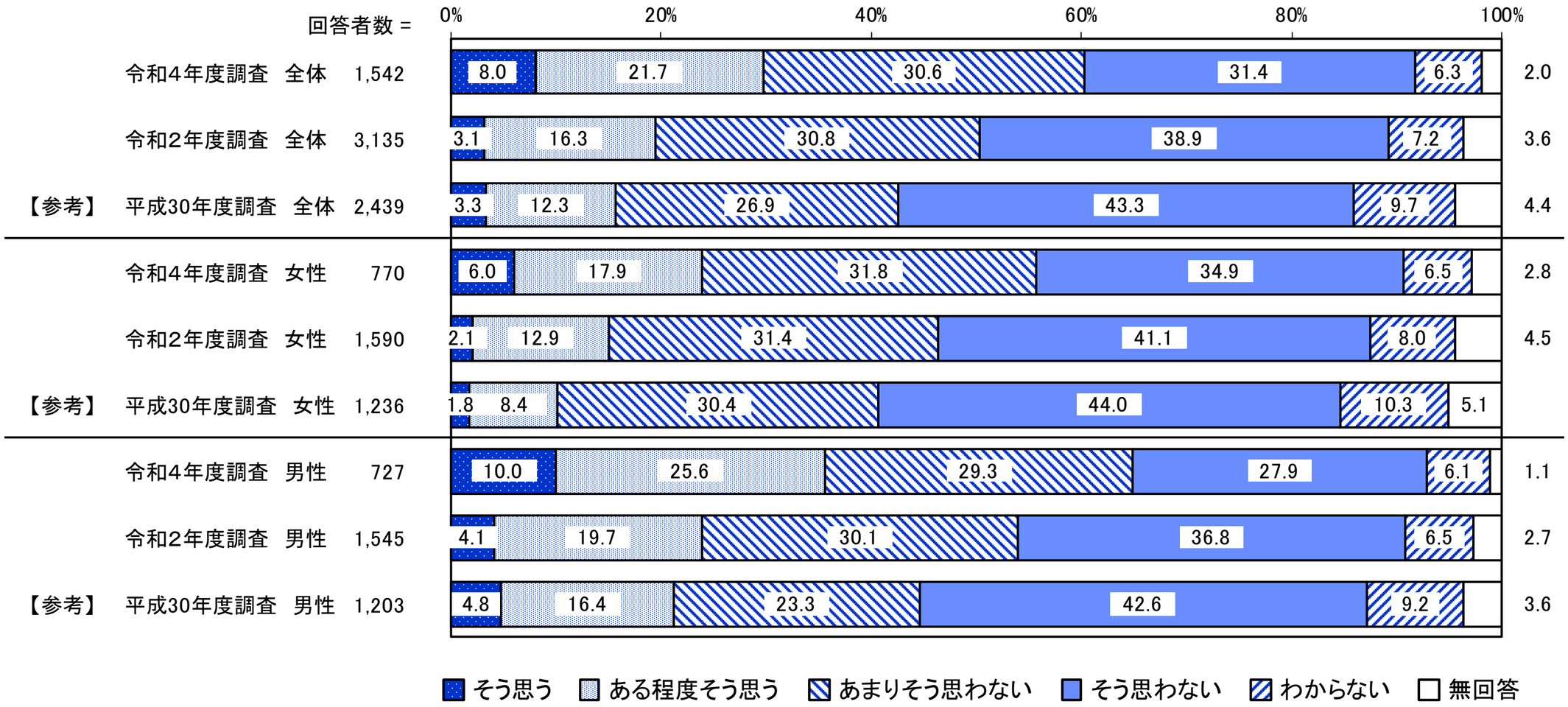
【性・年齢別／男性】



男性が育児休業や介護休業を取ることに対する社会の支援や理解 (問12(1))

・男性が育児休業を取得することに対する社会の支援や理解が十分か尋ねたところ、令和2年度調査と比較すると、全体では“思う”が10.3ポイント増加しています。男女別でみると、“思う”が、女性で8.9ポイント、男性で11.8ポイント増加しています。

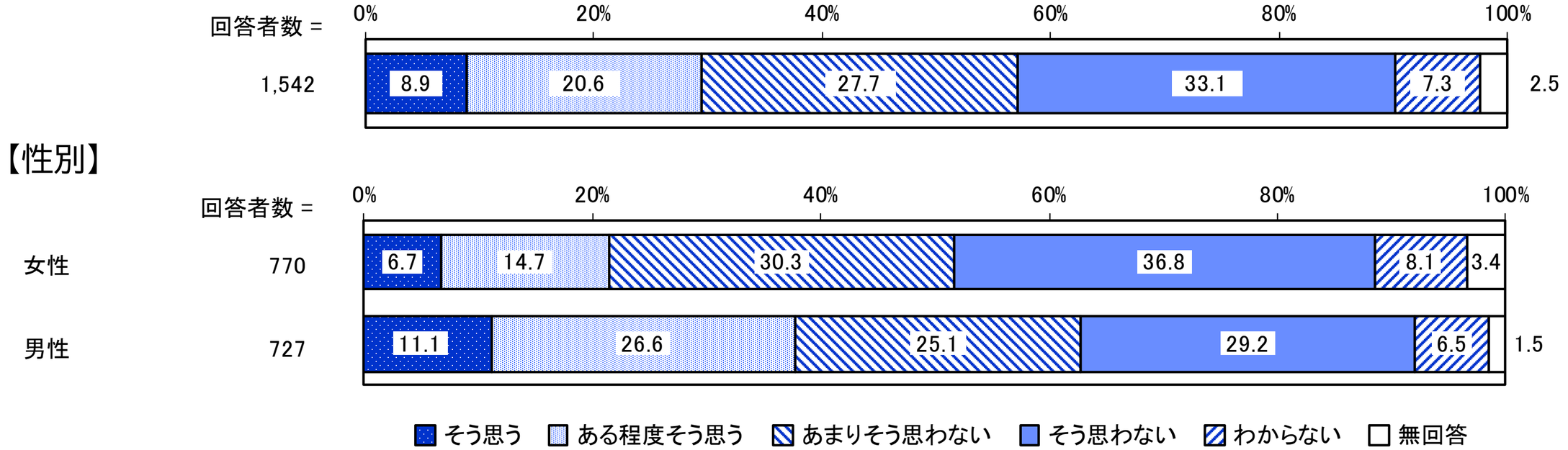
【経年比較／全体・男女別】



(注)令和2年度に設問内容を変更したため、平成30年度調査を参考値として載せています。

男性が育児休業や介護休業を取ることに対する社会の支援や理解（問12(2)）

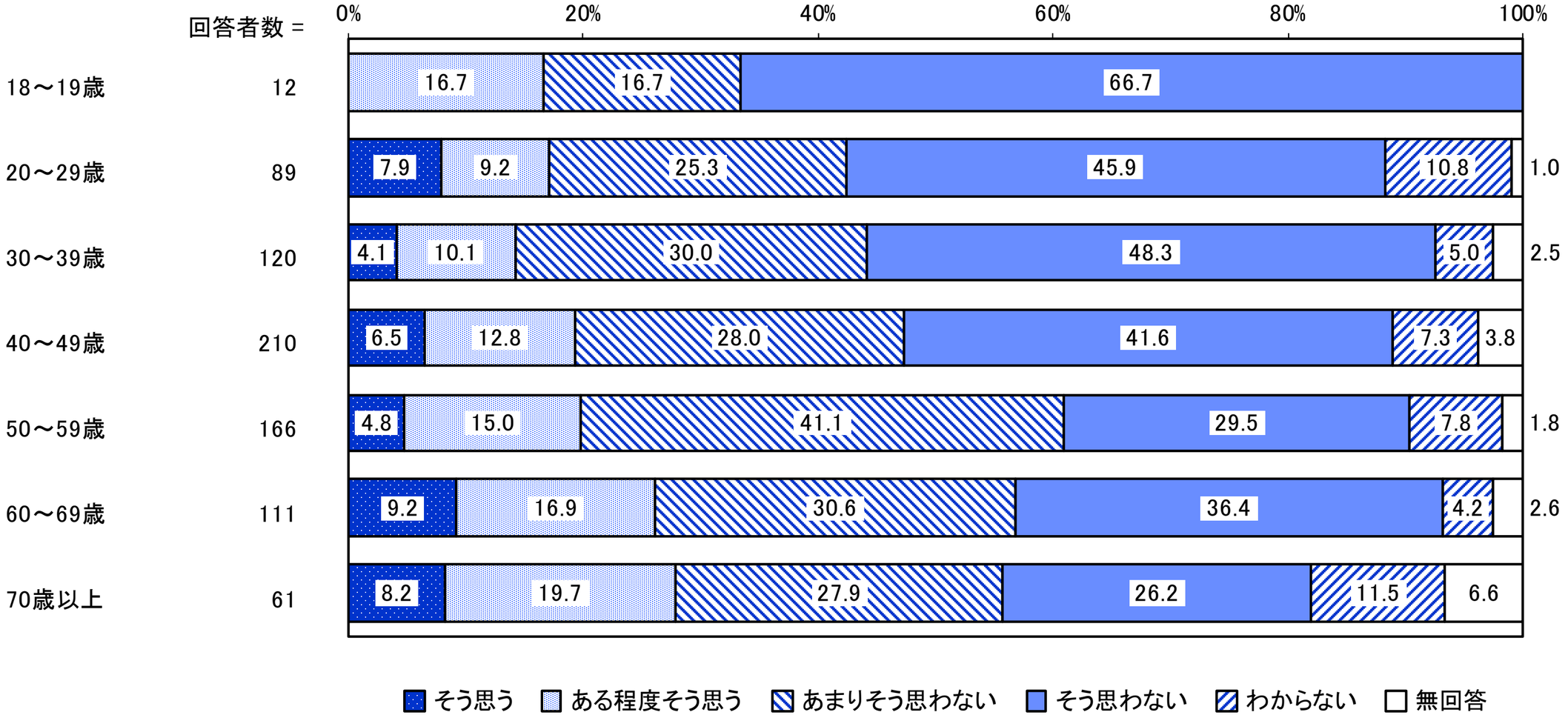
・男性が介護休業を取得することに対する社会の支援や理解が十分か尋ねたところ、全体では“思う”（「そう思う」と「ある程度そう思う」の合計）の割合が29.5%、“思わない”（「あまりそう思わない」と「そう思わない」の合計）の割合が60.8%となっています。
性別でみると、“思う”は男性（37.7%）が女性（21.4%）を16.3ポイント上回っているのに対し、“思わない”は女性（67.1%）が男性（54.3%）を12.8ポイント上回っており、女性の方が、社会の支援・理解が十分ではないと感じています。



男性が育児休業や介護休業を取ることに対する社会の支援や理解 (問12(2))

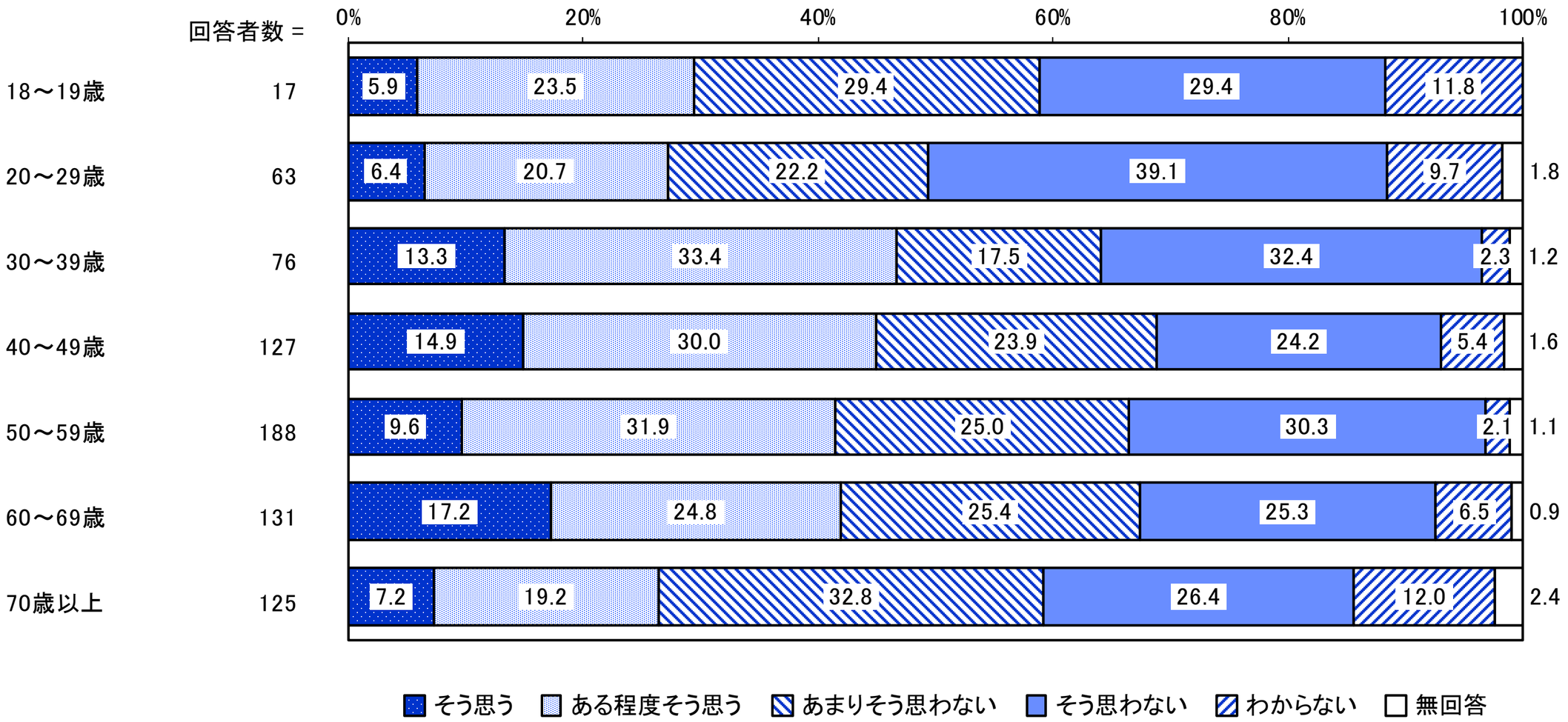
・男性が介護休業を取得することに対する社会の支援や理解が十分か尋ねたところ、性・年齢別でみると、男性の30～60代で“思う”の割合が高くなっています。

【性・年齢別／女性】



男性が育児休業や介護休業を取ることに対する社会の支援や理解（問12(2)）

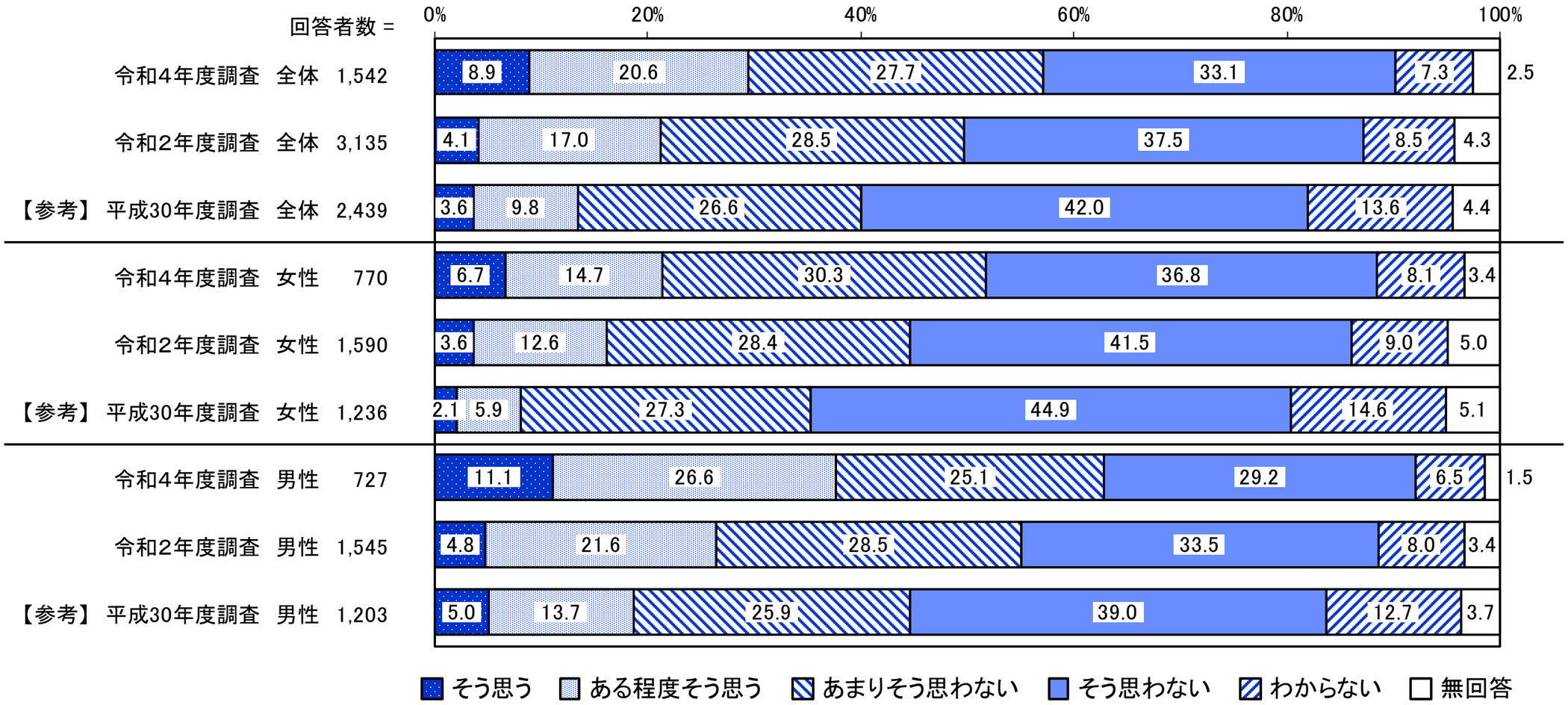
【性・年齢別／男性】



男性が育児休業や介護休業を取ることに対する社会の支援や理解（問12(2)）

・男性が介護休業を取得することに対する社会の支援や理解が十分か尋ねたところ、令和2年度調査と比較すると、全体では“思う”が8.4ポイント増加しています。男女別でみると、“思う”が、女性で5.2ポイント、男性で11.3ポイント増加しています。

【経年比較／全体・男女別】

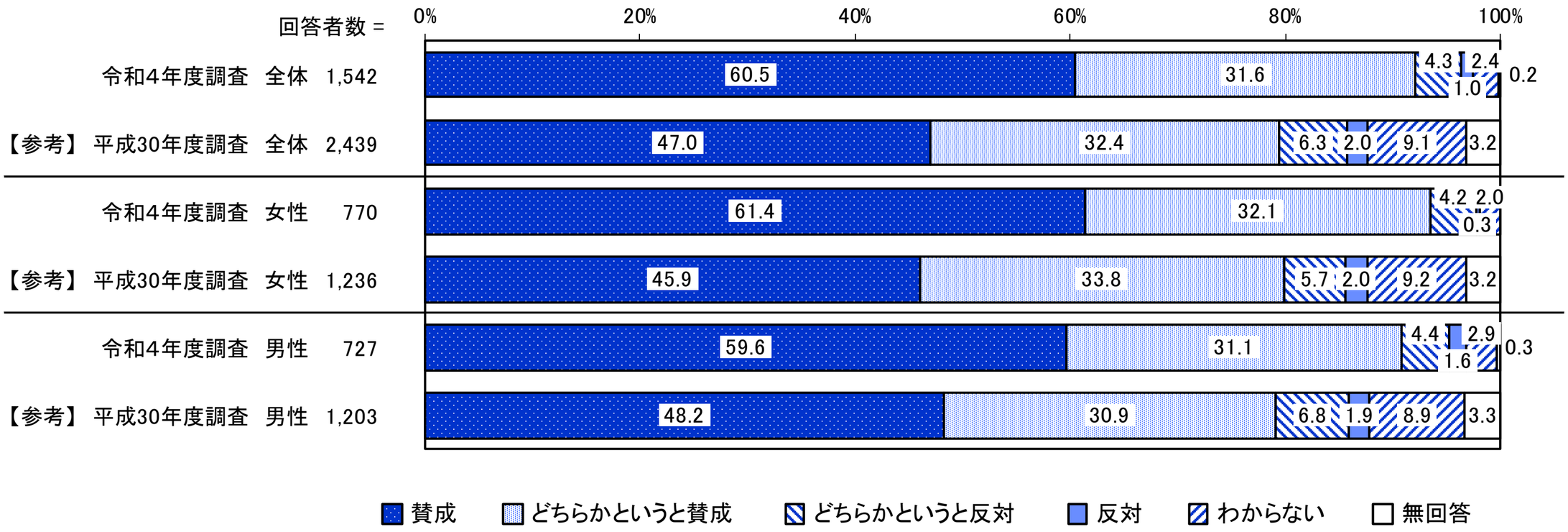


（注）令和2年度に設問内容を変更したため、平成30年度調査を参考値として載せています。

男性の育児休業取得に対する賛否（問13）【新規】

・男性が育児休業を取得することについて、全体では“賛成”（「賛成」と「どちらかというと賛成」の合計）（92.1%）が“反対”（「どちらかというと反対」と「反対」の合計）（5.3%）を大きく上回っています。
性別でみると、大きな差異はみられません。

【経年比較／全体・男女別】

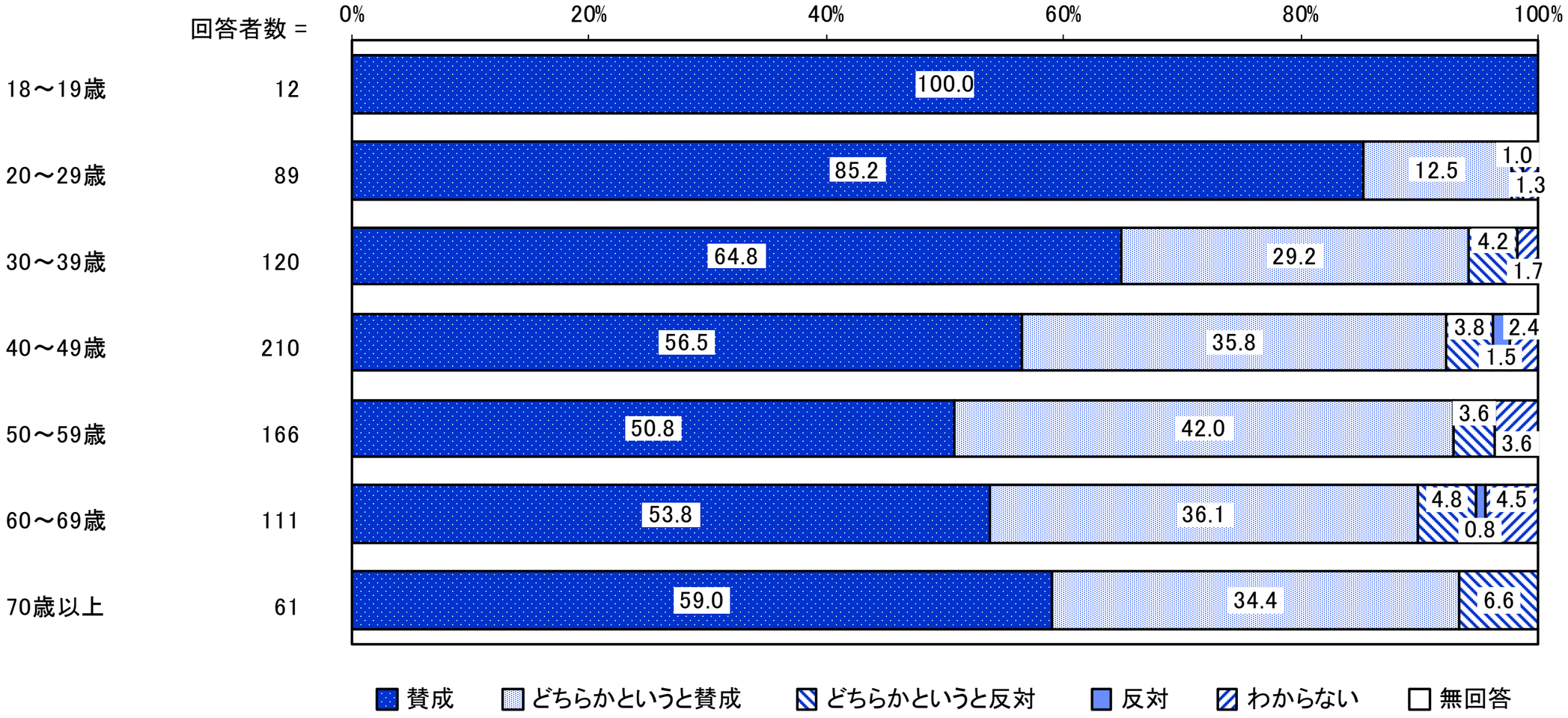


・令和2年度調査では全ての方を対象とした同様の設問がないため、掲載していません。
・（注）平成30年度調査では「育児休業」「介護休業」の取得について聞いているため、参考値として載せています。

男性の育児休業取得に対する賛否(問13)【新規】

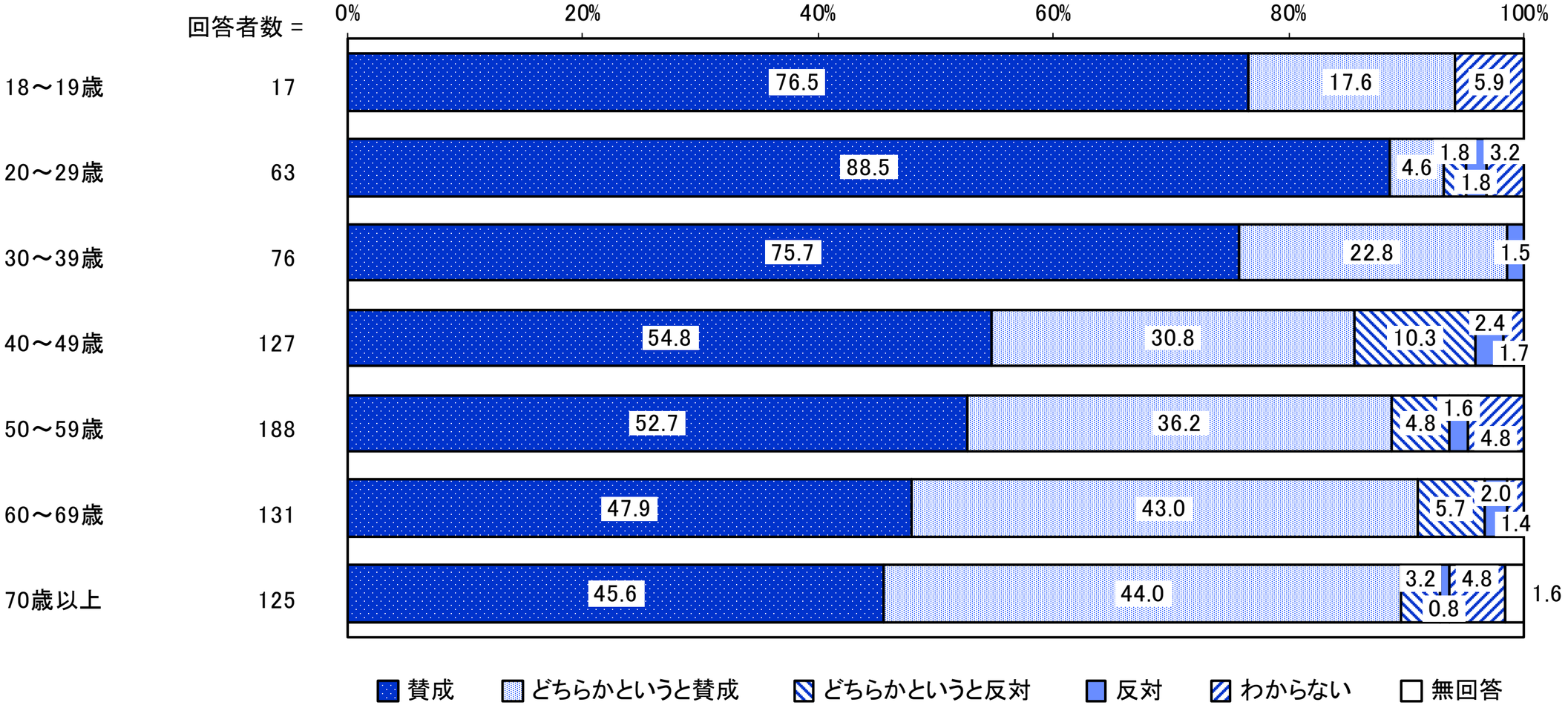
・男性が育児休業を取得することについて、性・年齢別でみると、女性、男性ともに年齢が低くなるほど「賛成」の割合が高くなる傾向がみられます。

【性・年齢別／女性】



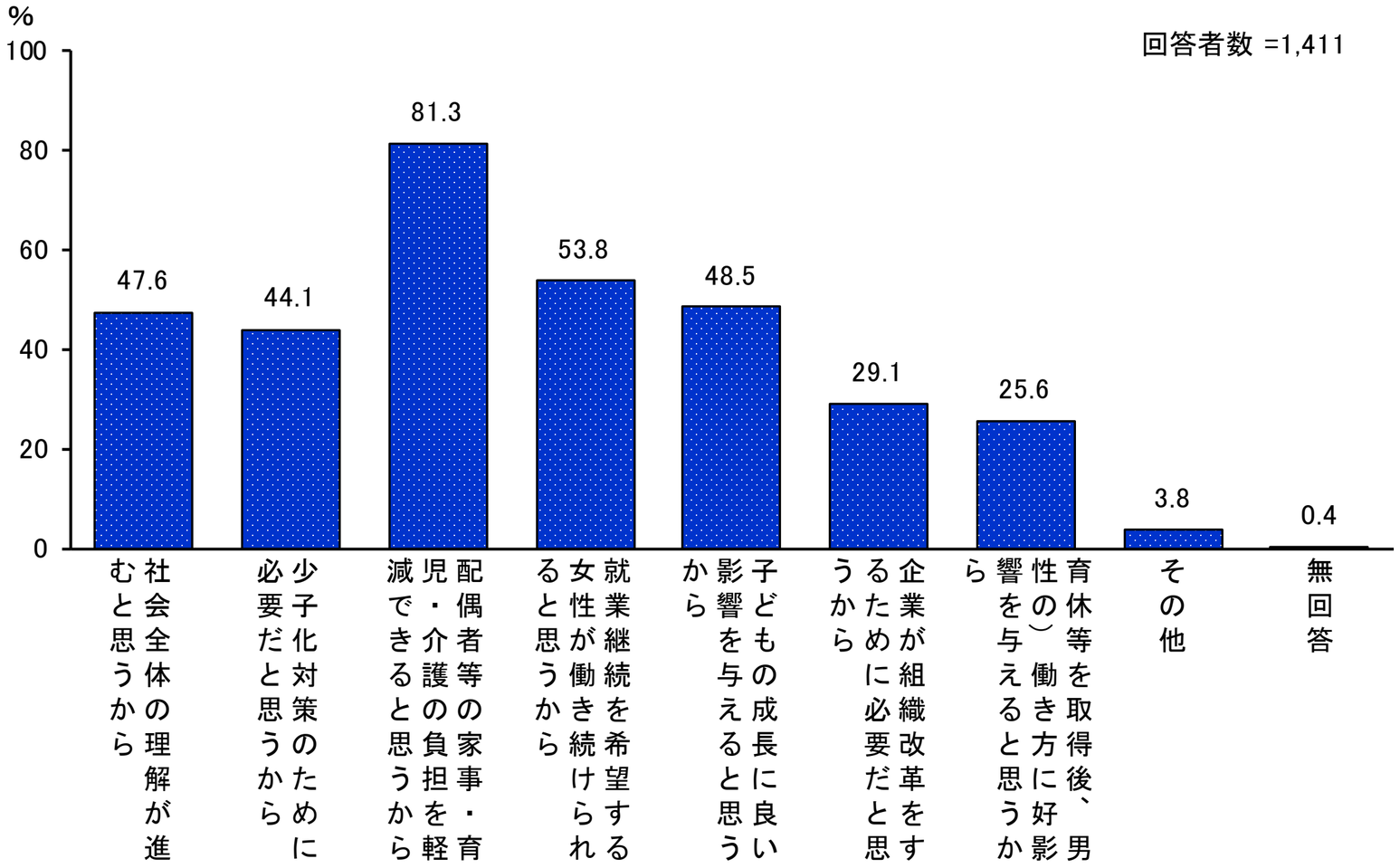
男性の育児休業取得に対する賛否(問13)【新規】

【性・年齢別／男性】



男性の育児休業取得に賛成する理由(問13－１)【新規】

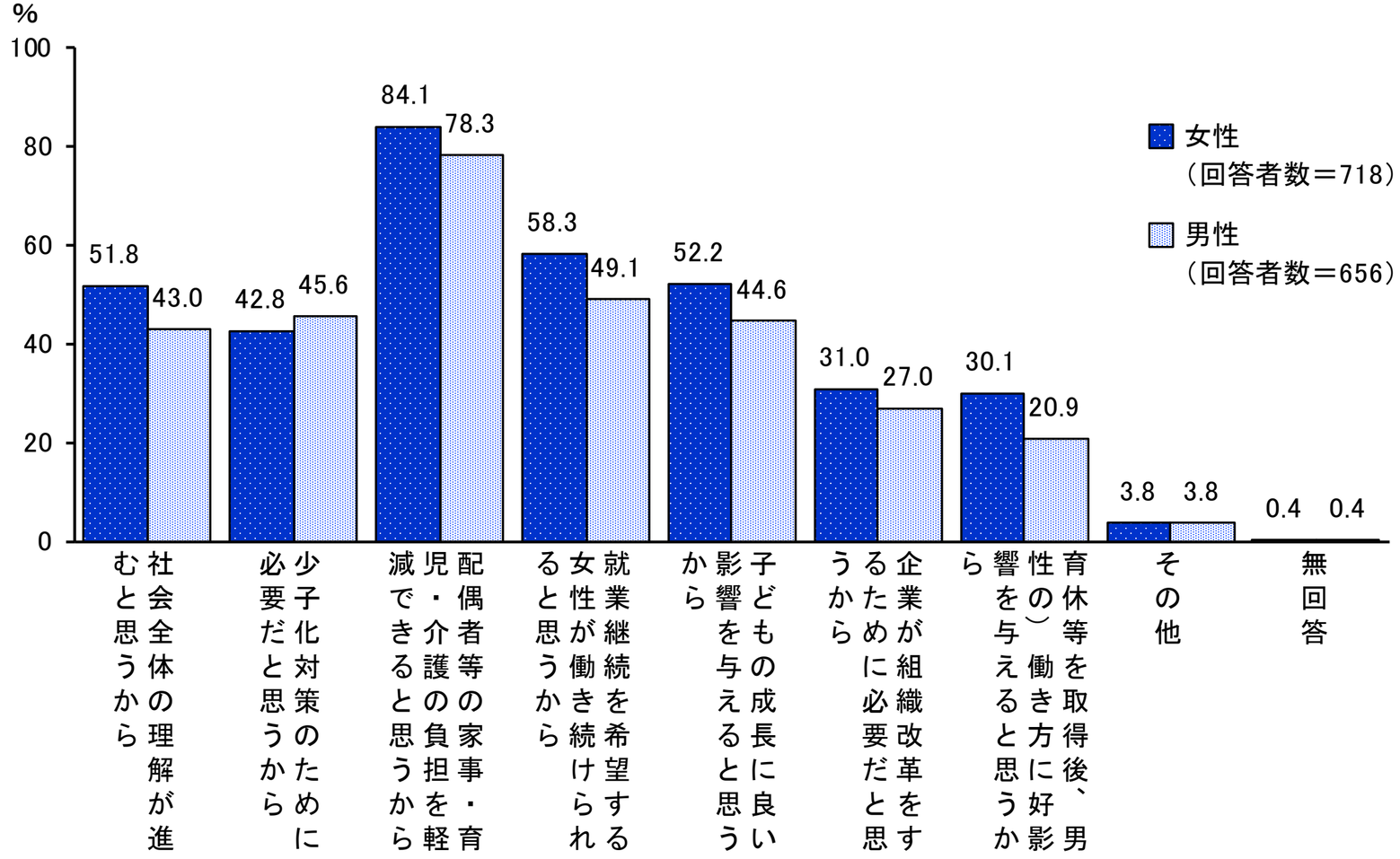
・男性が育児休業を取得することに賛成する理由について、全体では「配偶者等の家事・育児・介護の負担を軽減できると思うから」の割合が81.3%と最も高く、次いで「就業継続を希望する女性が働き続けられると思うから」(53.8%)、「子どもの成長に良い影響を与えると思うから」(48.5%)となっています。



男性の育児休業取得に賛成する理由(問13-１)【新規】

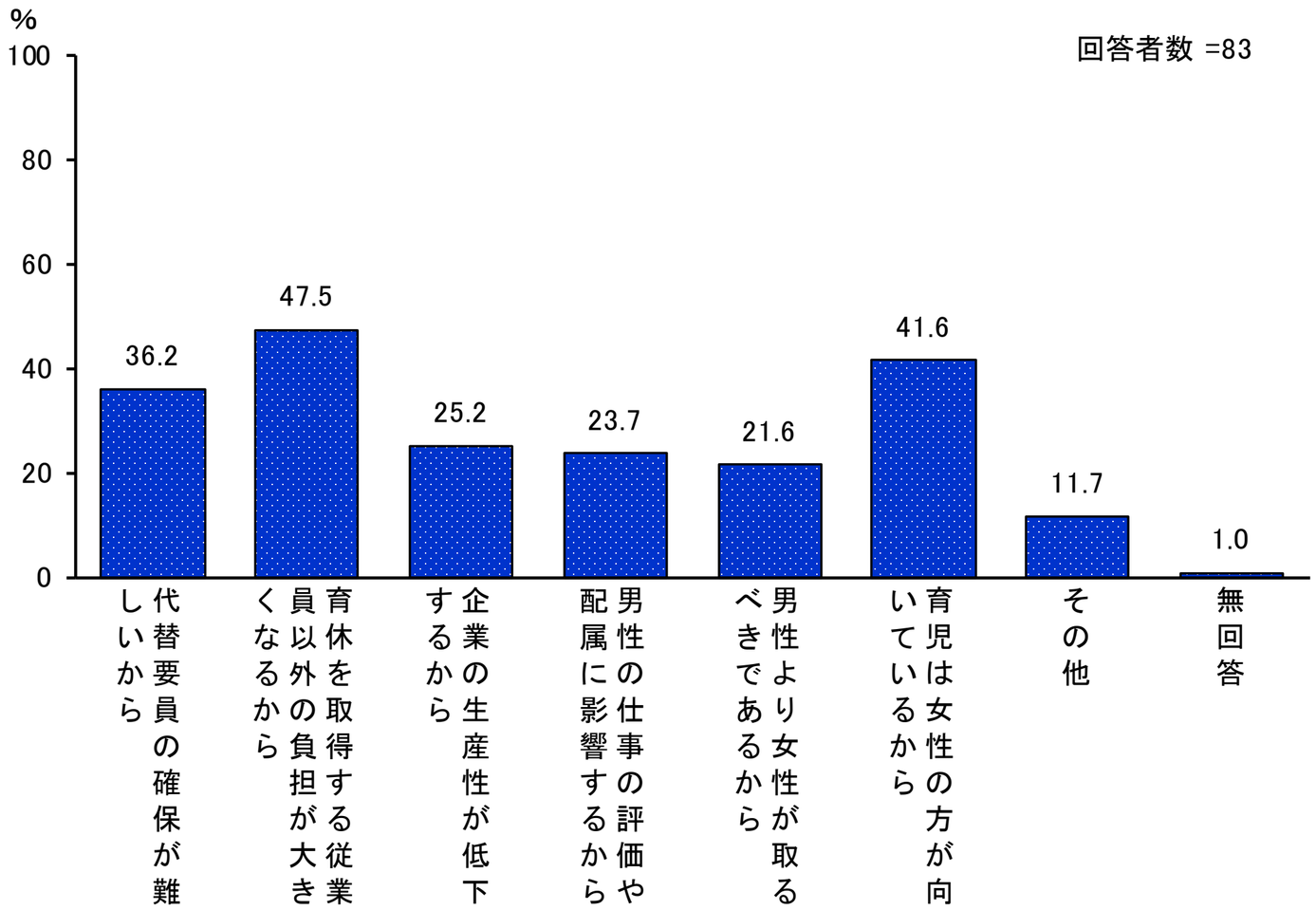
・男性が育児休業を取得することに賛成する理由について、性別でみると、「就業継続を希望する女性が働き続けられると思うから」は女性(58.3%)が男性(49.1%)を、「育休等を取得後、(男性の)働き方に好影響を与えると思うから」は女性(30.1%)が男性(20.9%)をそれぞれ9.2ポイント上回っていますが、「少子化対策のために必要だと思うから」は男性(45.6%)が女性(42.8%)を2.8ポイント上回っています。

【性別】



男性の育児休業取得に反対する理由(問13-２)【新規】

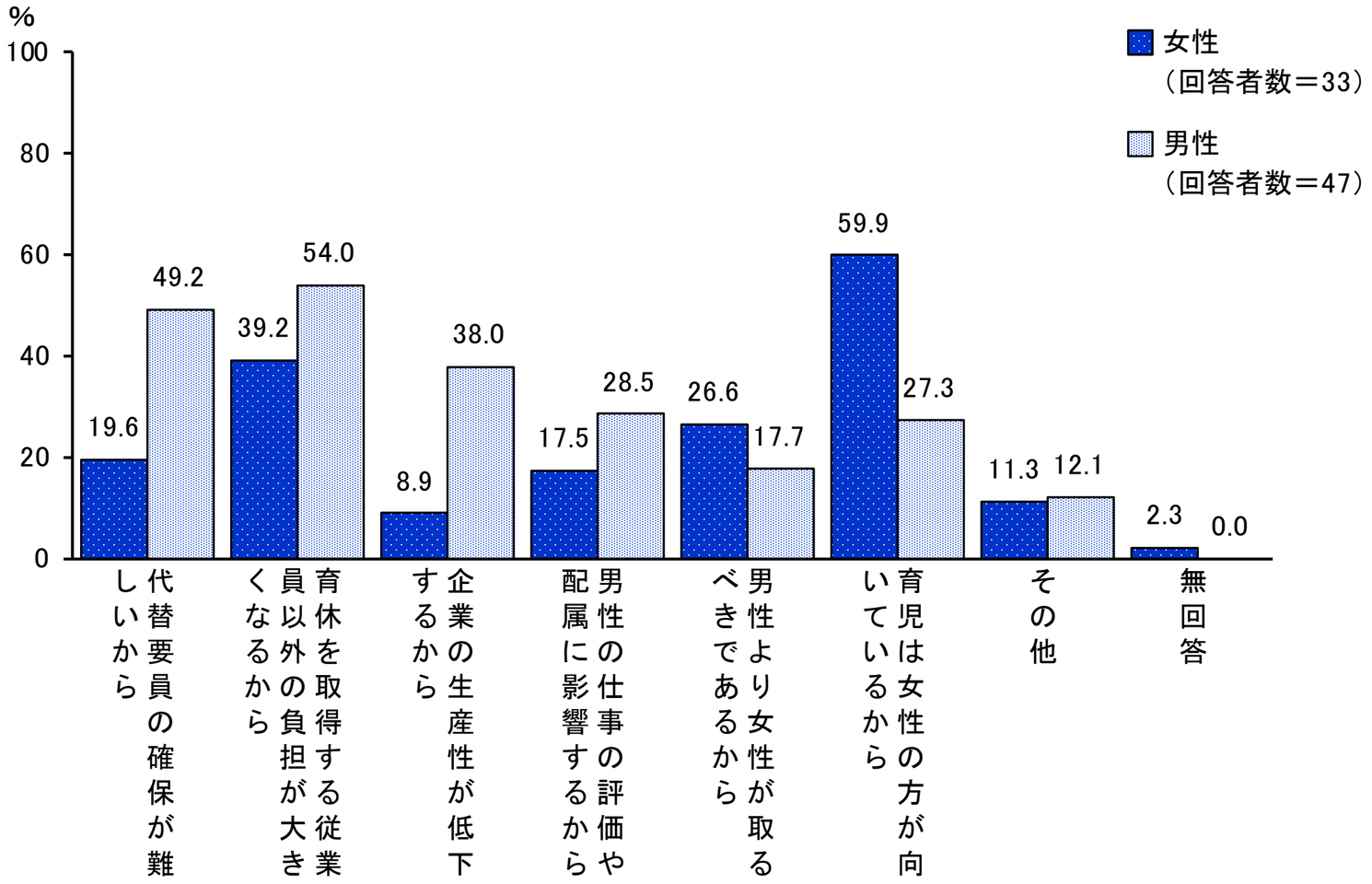
・男性が育児休業を取得することに反対する理由について、全体では「育休を取得する従業員以外の負担が大きくなるから」の割合が47.5%と最も高く、次いで「育児は女性のほうが向いているから」(41.6%)、「代替要員の確保が難しいから」(36.2%)となっています。



男性の育児休業取得に反対する理由(問13-２)【新規】

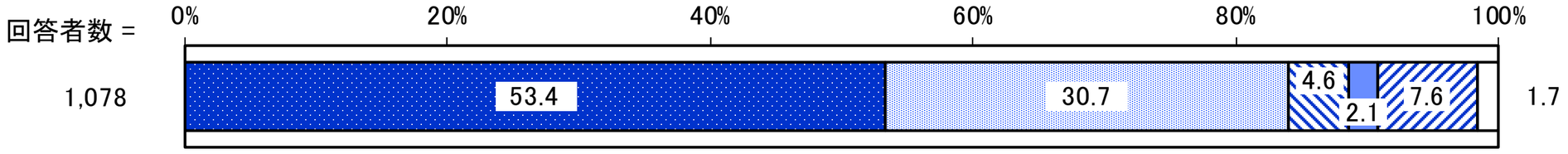
・男性が育児休業を取得することに反対する理由について、性別でみると、「育児は女性のほうが向いているから」は女性(59.9%)が男性(27.3%)を32.6ポイント上回っているのに対し、「代替要員の確保が難しいから」は男性(49.2%)が女性(19.6%)を29.6ポイント、「企業の生産性が低下するから」は男性(38.0%)が女性(8.9%)を29.1ポイント上回っています。

【性別】



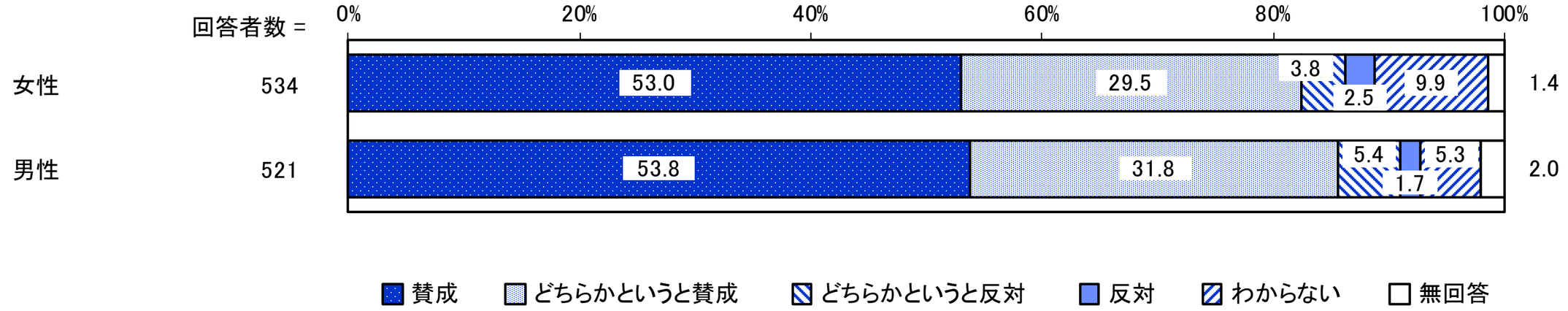
自身の家庭における男性の育児休業取得に対する賛否(問14)

・自身の家庭において、男性が育児休業を取得することについて、全体では“賛成”(「賛成」と「どちらかというと賛成」の合計)の割合が84.1%、“反対”(「どちらかというと反対」と「反対」の合計)の割合が6.7%となっています。
性別でみると、大きな差異はありません。



(注)配偶者等と同居している方のみを対象とした設問のため、回答者数が全体数と一致しません。

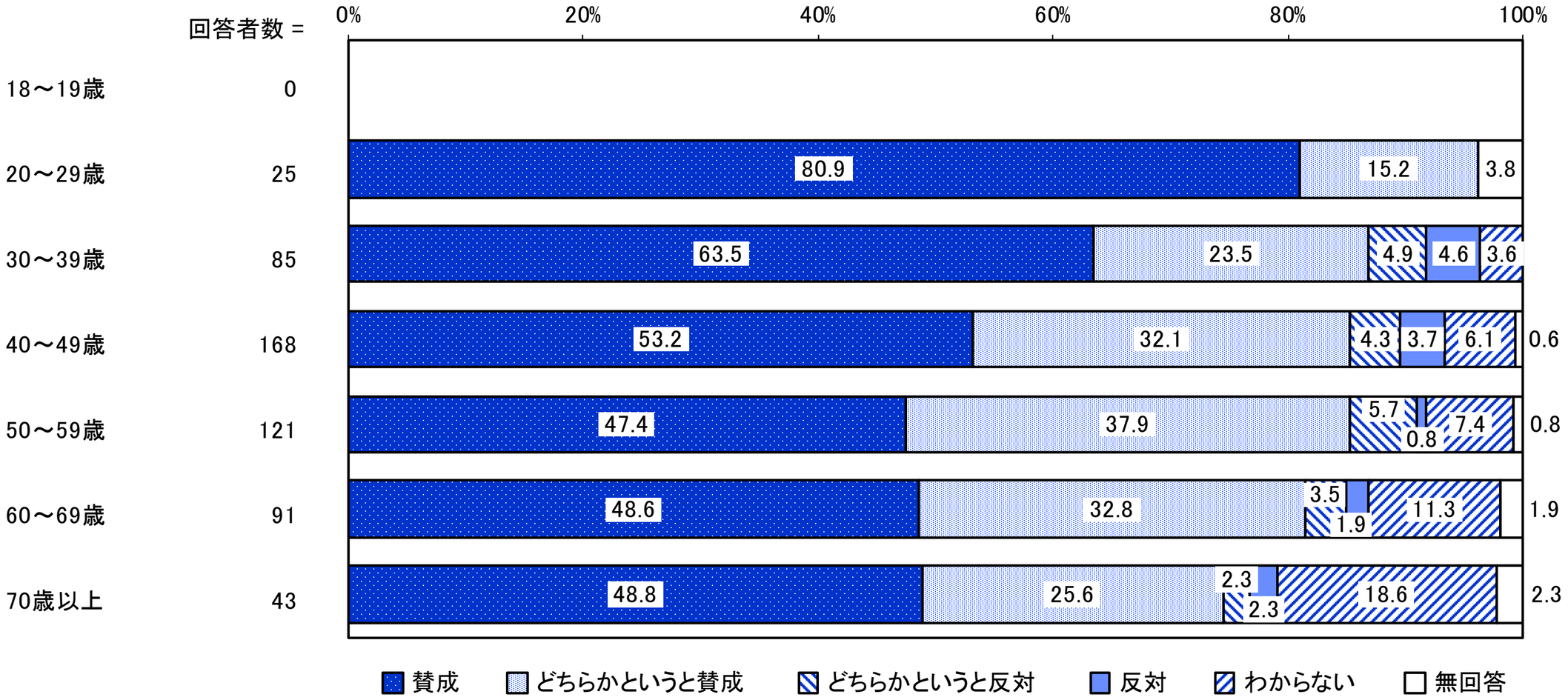
【性別】



自身の家庭における男性の育児休業取得に対する賛否(問14)

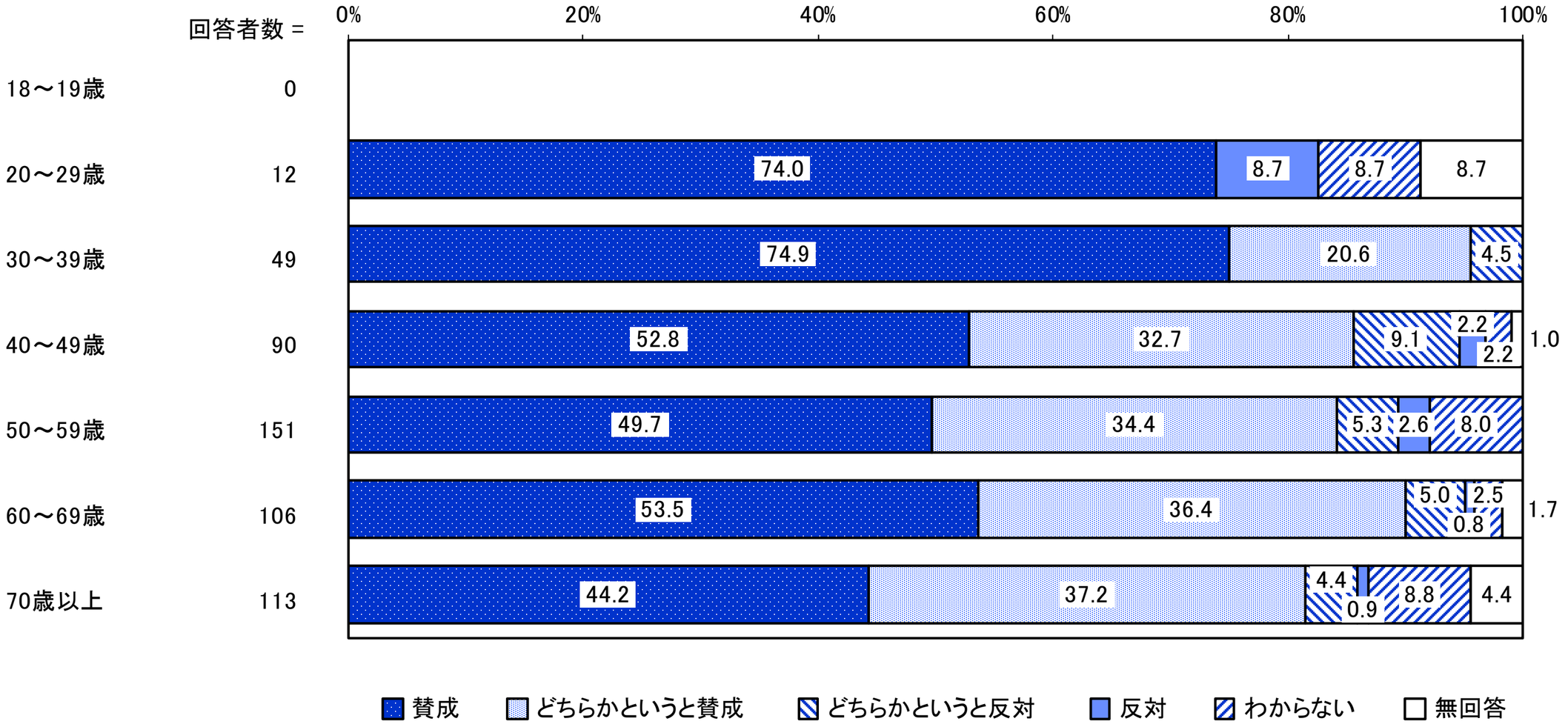
・自身の家庭において、男性が育児休業を取得することについて、性・年齢別でみると、女性では 年齢が低くなるほど“賛成”の割合が高くなる傾向がみられます。また、男性では30代で“賛成”の割合が95.5%と最も高くなっています。

【性・年齢別／女性】



自身の家庭における男性の育児休業取得に対する賛否(問14)

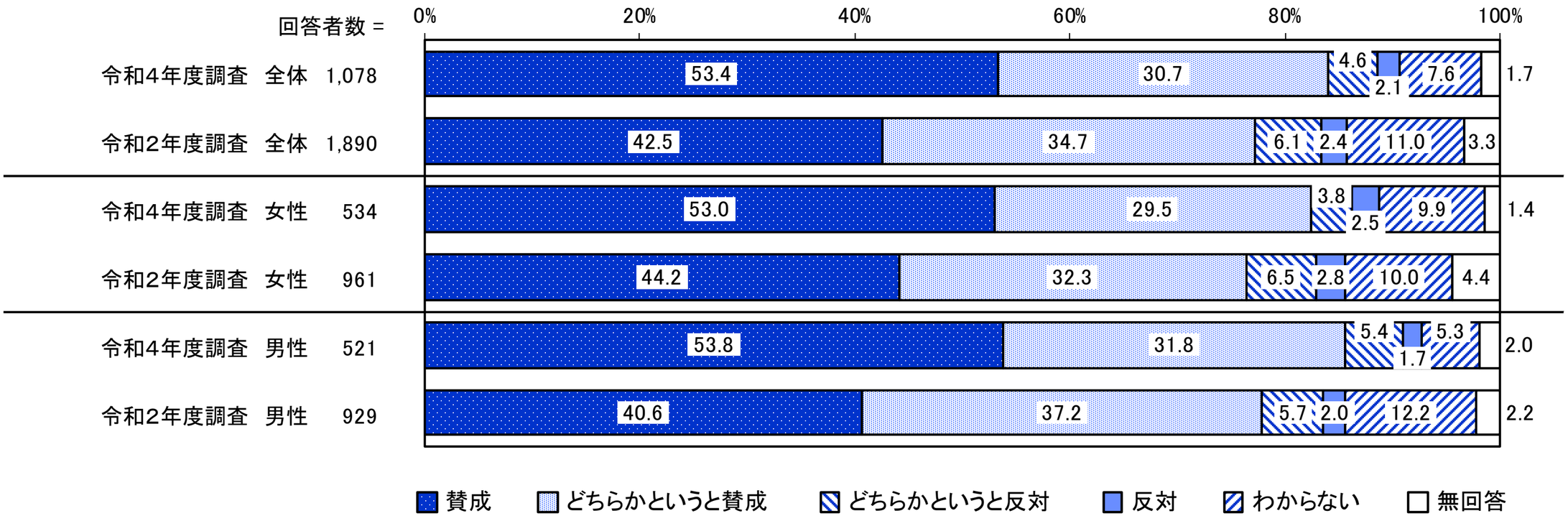
【性・年齢別／男性】



自身の家庭における男性の育児休業取得に対する賛否(問14)

・自身の家庭において、男性が育児休業を取得することについて、令和2年度調査と比較すると、全体では“賛成”が6.9ポイント増加しています。男女別でみると、“賛成”が、女性で6.0ポイント、男性で7.8ポイント増加しています。

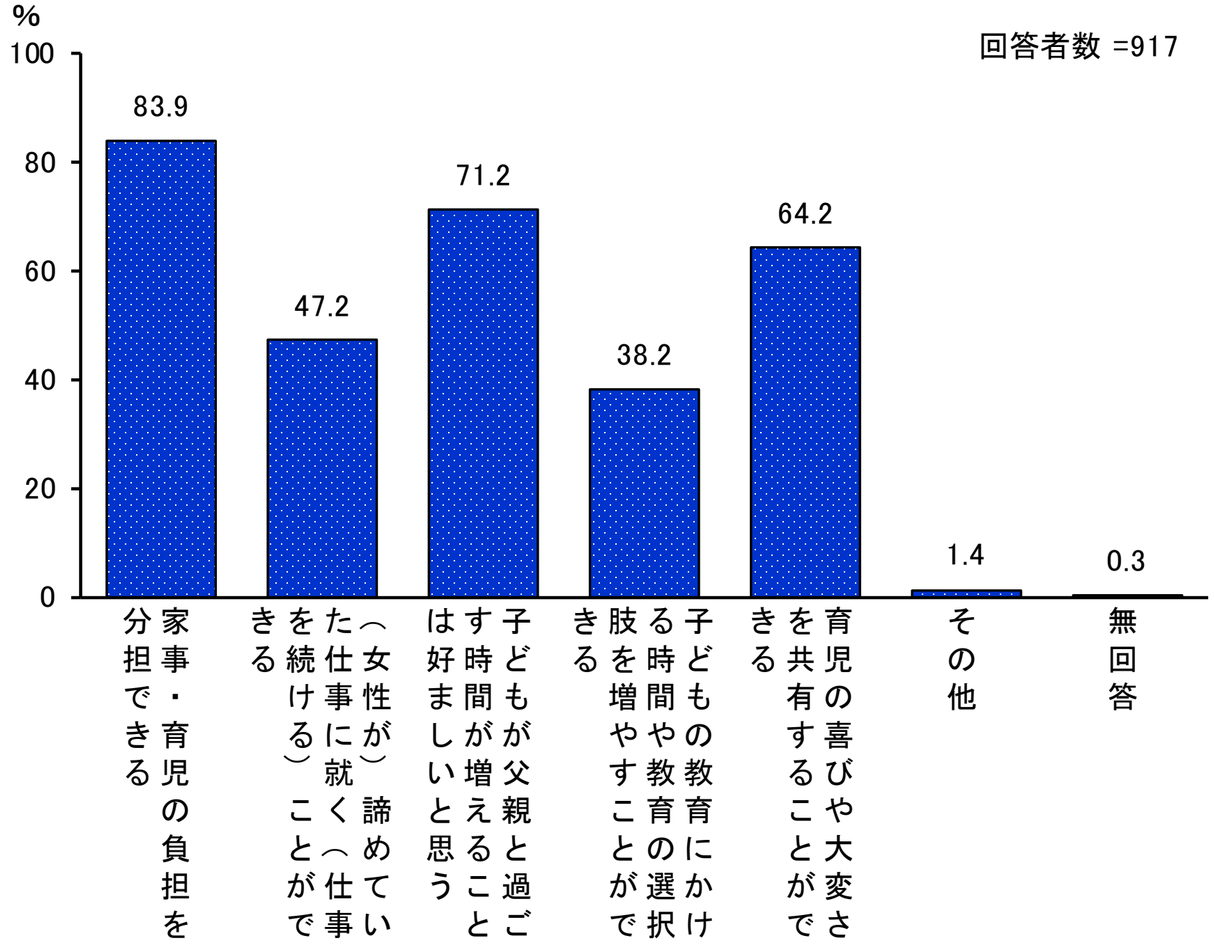
【経年比較／全体・男女別】



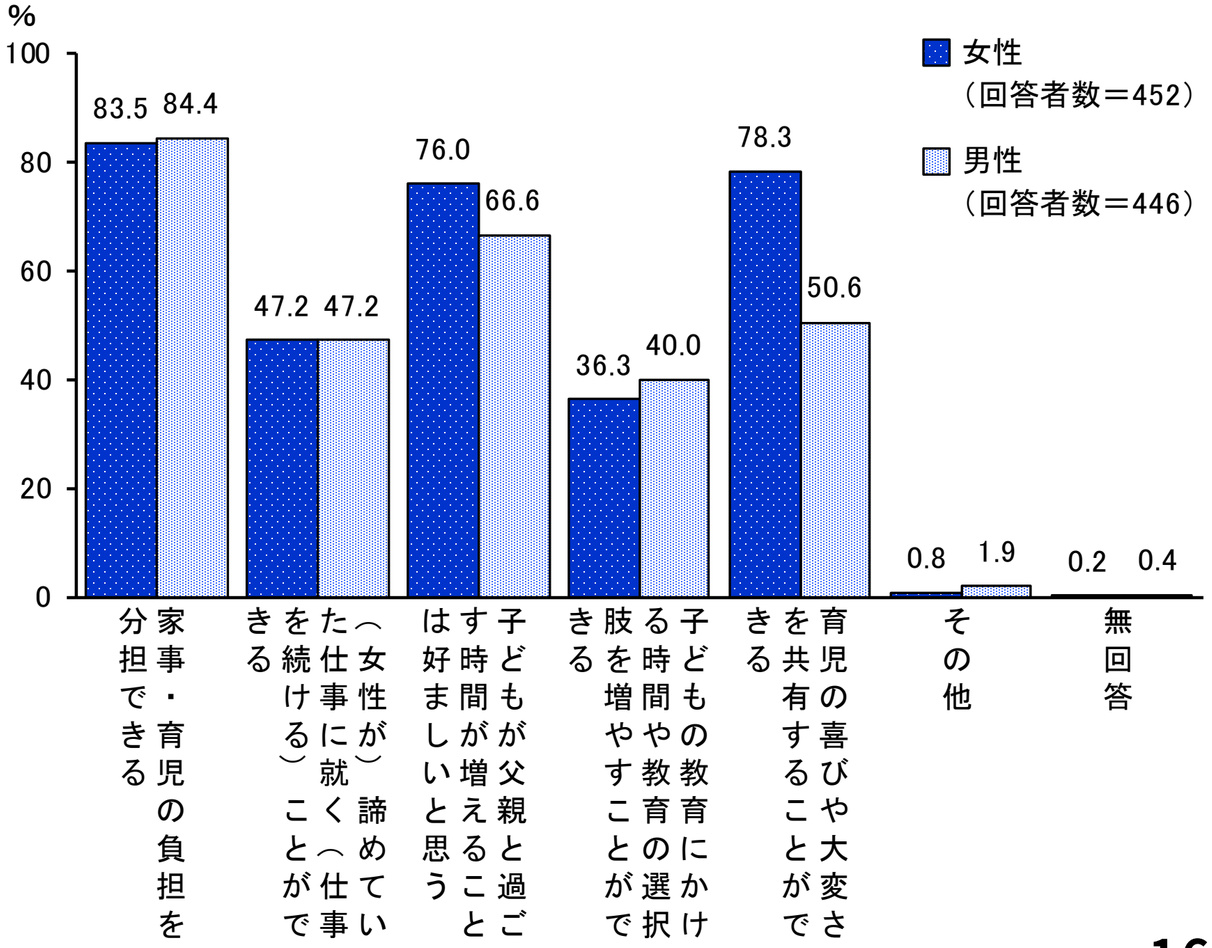
・平成30年度調査では配偶者等がいる方のみを対象とした同様の設問がないため、掲載していません。

自身の家庭における男性の育児休業取得に賛成する理由（問14-１）【新規】

・自身の家庭における男性の育児休業取得に賛成する理由について、全体では「家事・育児の負担を分担できる」の割合が83.9%と最も高く、次いで「子どもが父親と過ごす時間が増えることは好ましいと思う」（71.2%）、「育児の喜びや大変さを共有することができる」（64.2%）となっています。
性別でみると、「育児の喜びや大変さを共有することができる」は女性（78.3%）が男性（50.6%）を27.7ポイント上回っています。



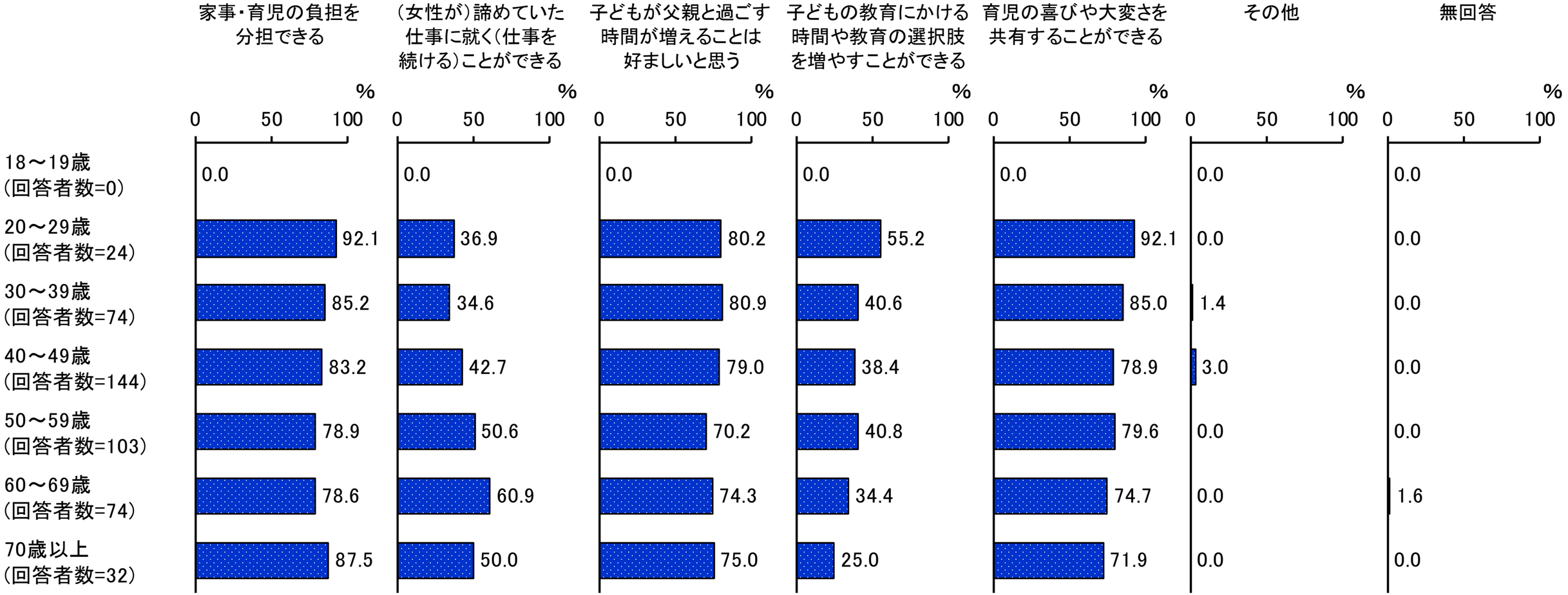
【性別】



自身の家庭における男性の育児休業取得に賛成する理由（問14-１）【新規】

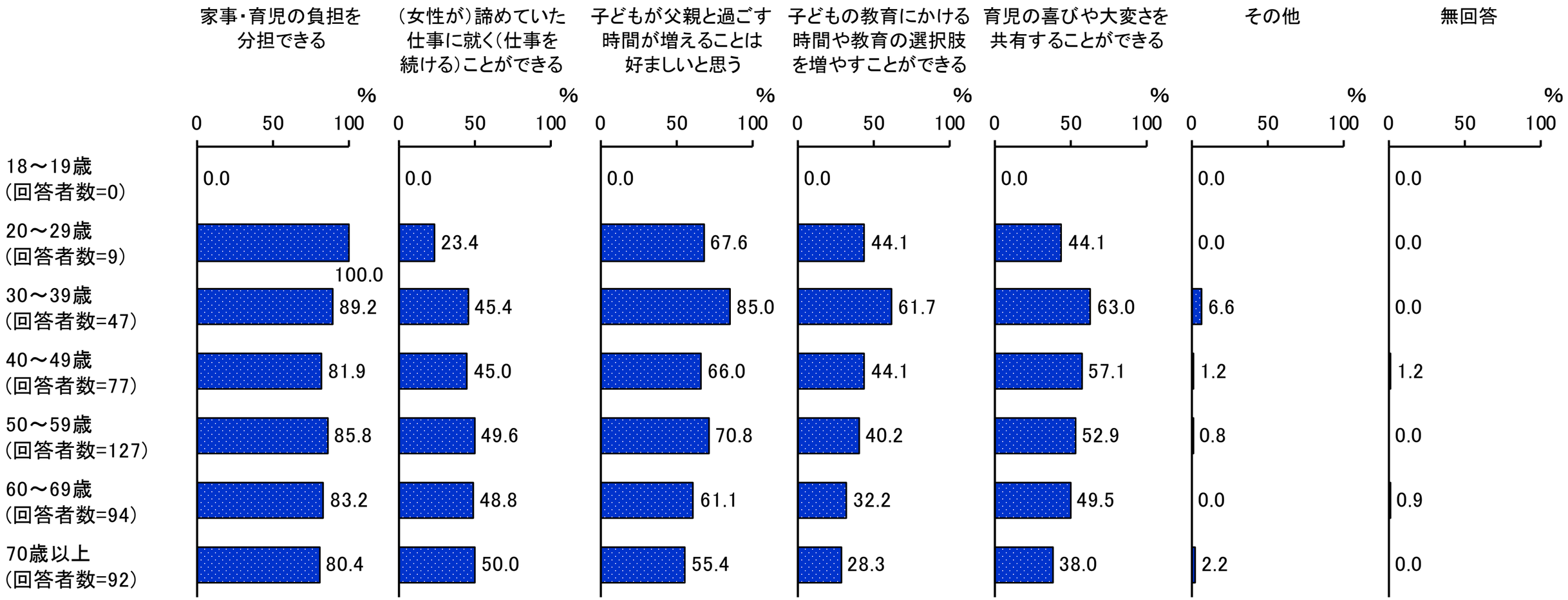
・自身の家庭における男性の育児休業取得に賛成する理由について、性・年齢別でみると、女性、男性ともに年齢が低くなるほど「子どもの教育にかける時間や教育の選択肢を増やすことができる」、「育児の喜びや大変さを共有することができる」の割合が高くなる傾向がみられます。

【性・年齢別／女性】



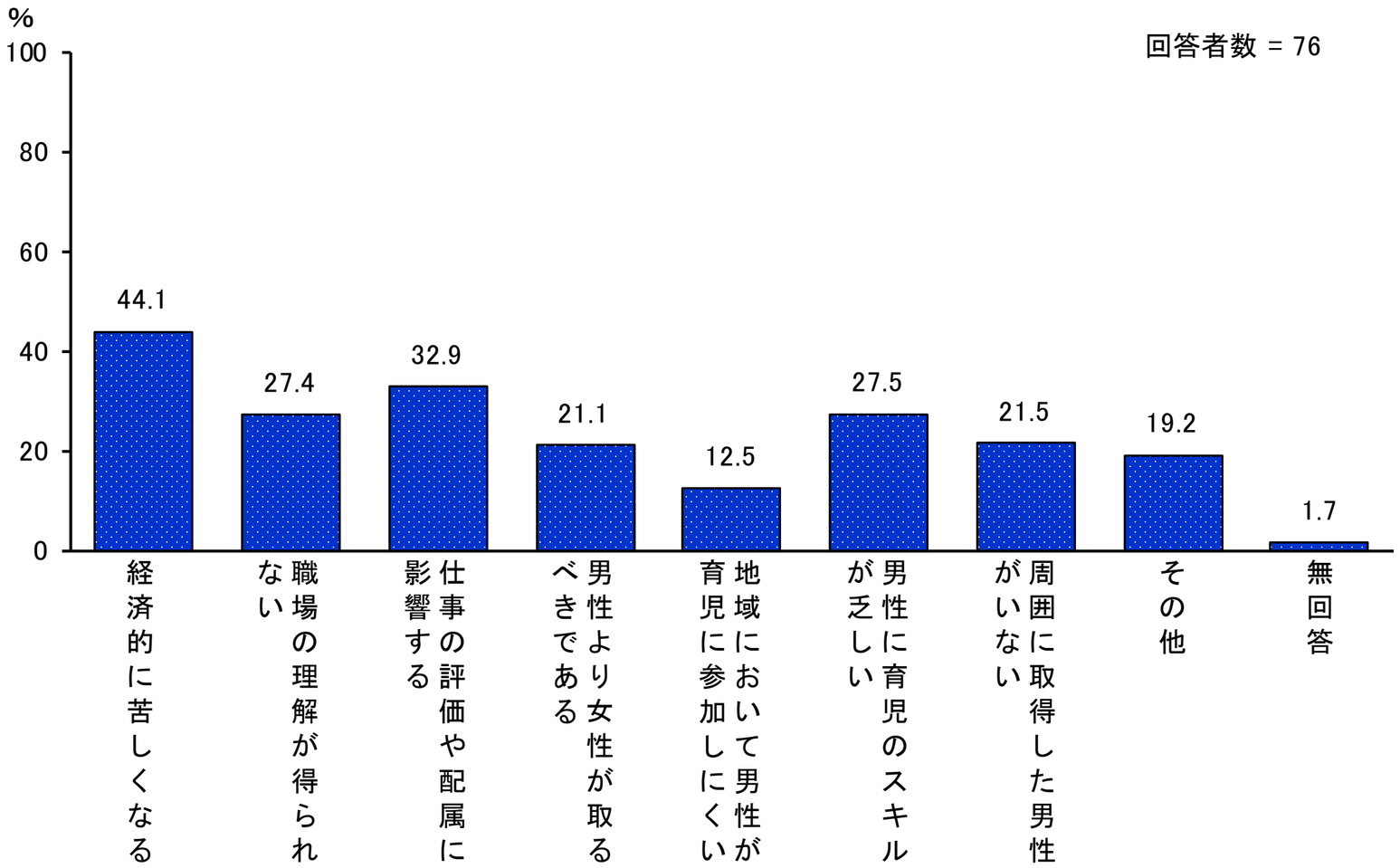
自身の家庭における男性の育児休業取得に賛成する理由（問14-1）【新規】

【性・年齢別／男性】



自身の家庭における男性の育児休業取得に反対する理由(問14-2)

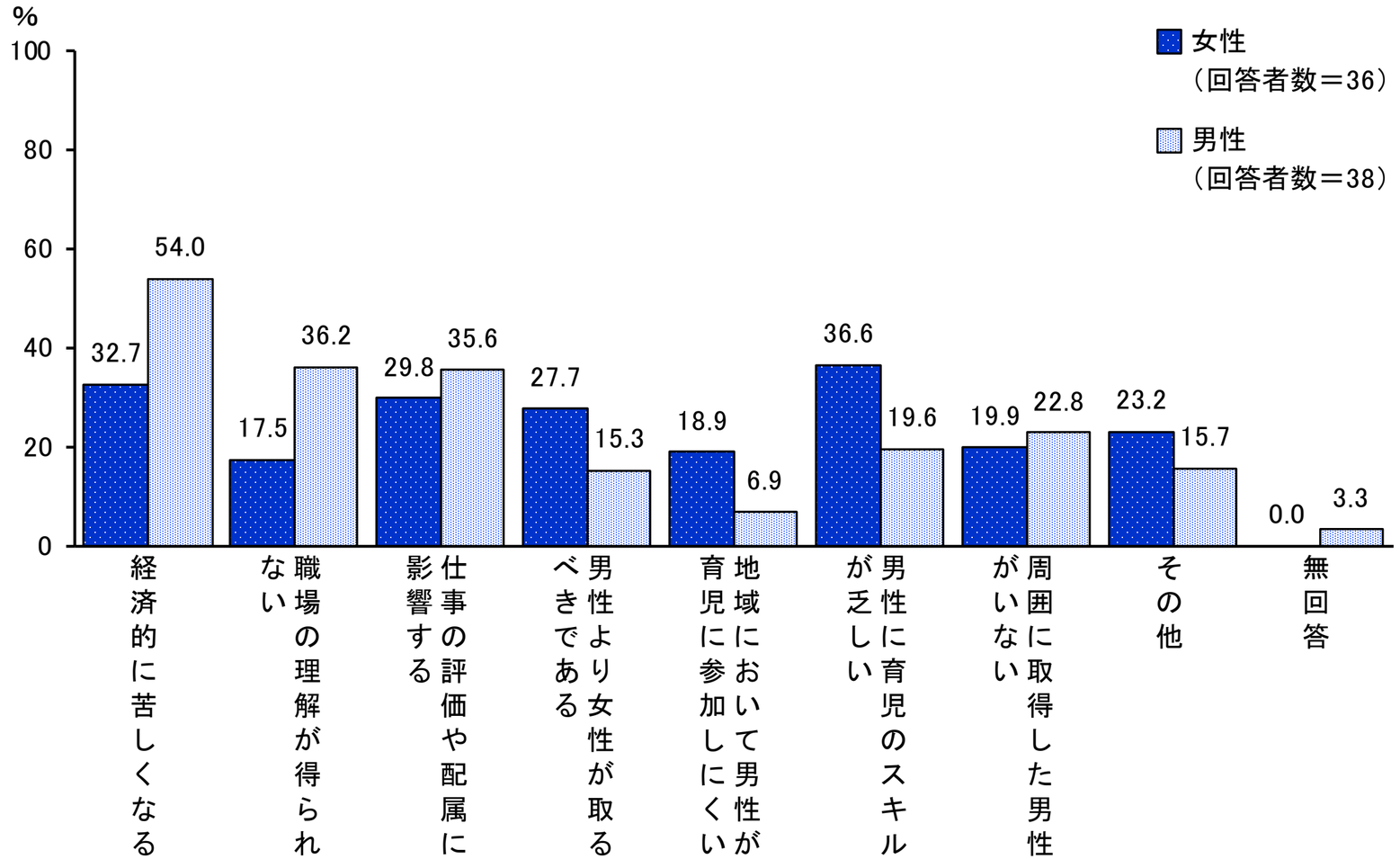
・自身の家庭における男性の育児休業取得に反対する理由について、全体では「経済的に苦しくなる」の割合が44.1%と最も高く、次いで「仕事の評価や配属に影響する」(32.9%)、「男性に育児のスキルが乏しい」(27.5%)となっています。



自身の家庭における男性の育児休業取得に反対する理由(問14-2)

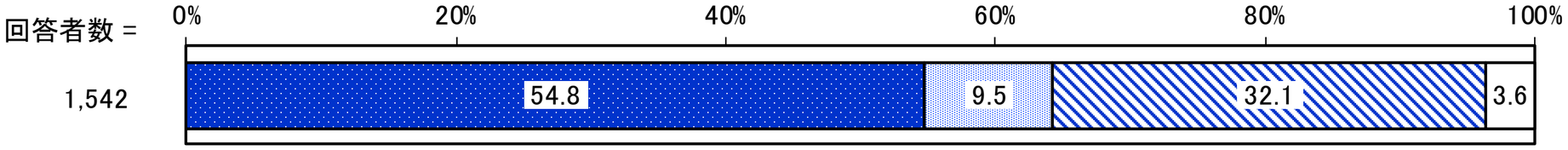
・自身の家庭における男性の育児休業取得に反対する理由について、「男性に育児のスキルが乏しい」は女性(36.6%)が男性(19.6%)を17.0ポイント上回っているのに対し、「経済的に苦しくなる」は男性(54.0%)が女性(32.7%)を21.3ポイント上回っています。

【性別】

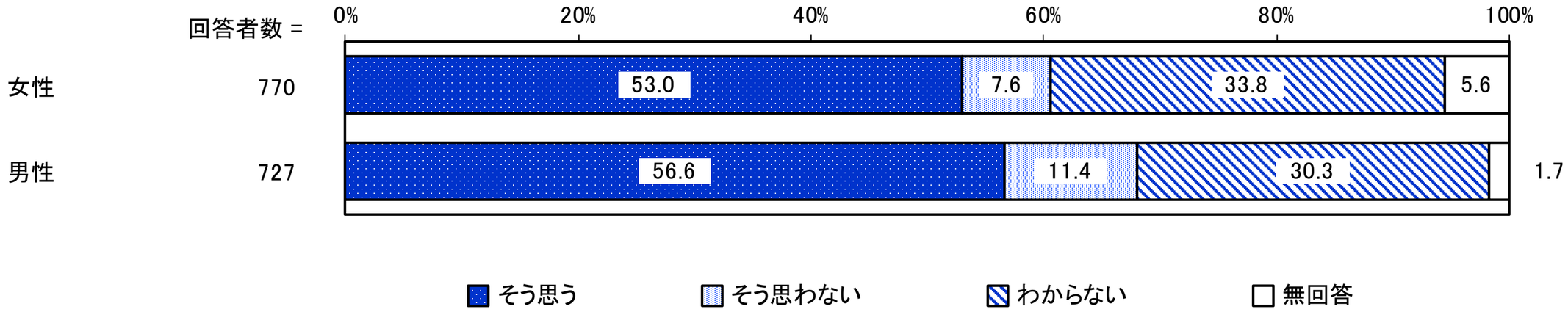


地域活動におけるリーダー等への女性参画の必要性(問15)

・地域活動において、リーダー等にもっと女性の参画が必要か尋ねたところ、全体では「そう思う」の割合が54.8%と最も高く、次いで「わからない」(32.1%)となっています。
性別でみると「そう思う」は男性(56.6%)が女性(53.0%)を3.6ポイント上回っているのに対し、「そう思わない」においても男性(11.4%)が女性(7.6%)を3.8ポイント上回っています。



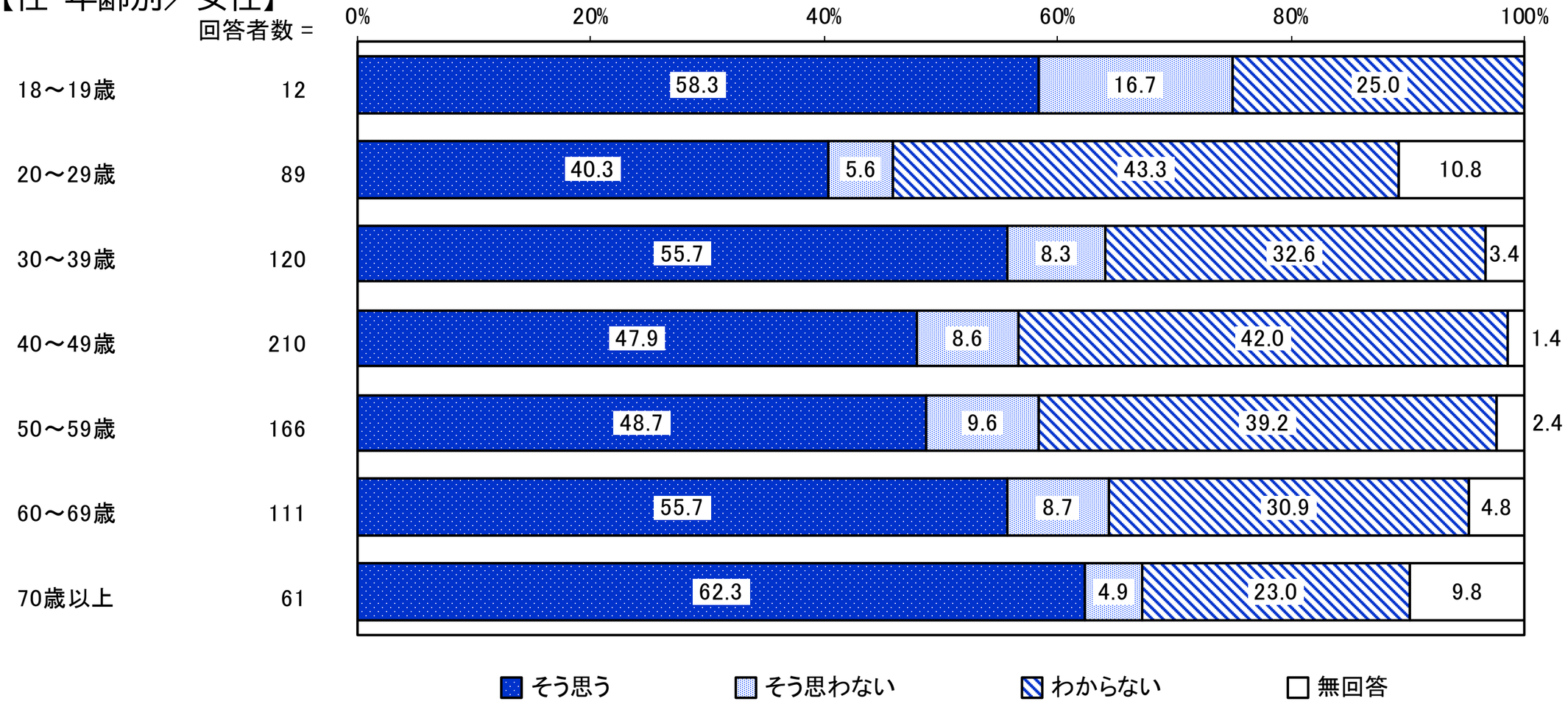
【性別】



地域活動におけるリーダー等への女性参画の必要性(問15)

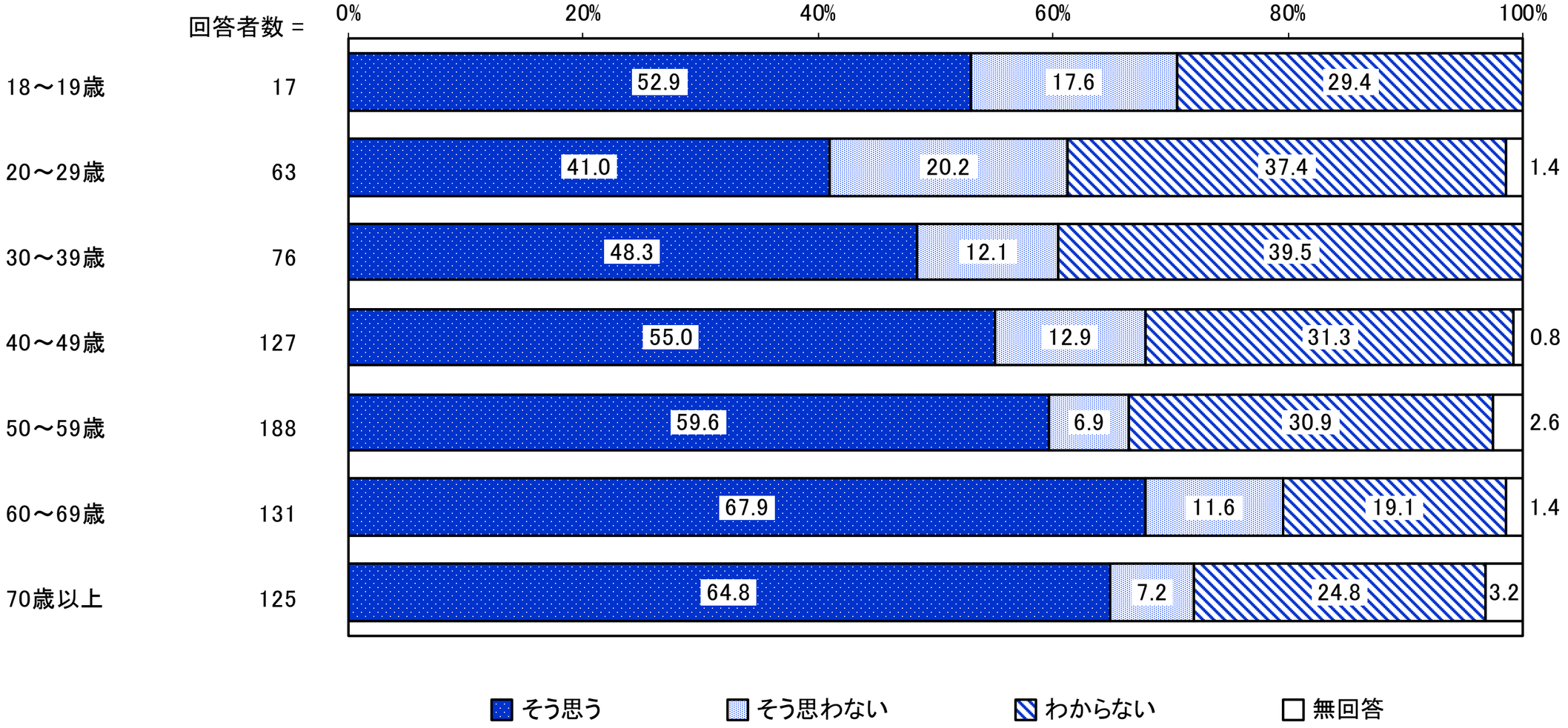
・地域活動において、リーダー等にもっと女性の参画が必要か尋ねたところ、性・年齢別でみると、女性、男性ともに全年代で「そう思う」が「そう思わない」を大きく上回っており、性・年齢を問わず女性の参画が必要と感じています。

【性・年齢別／女性】



地域活動におけるリーダー等への女性参画の必要性(問15)

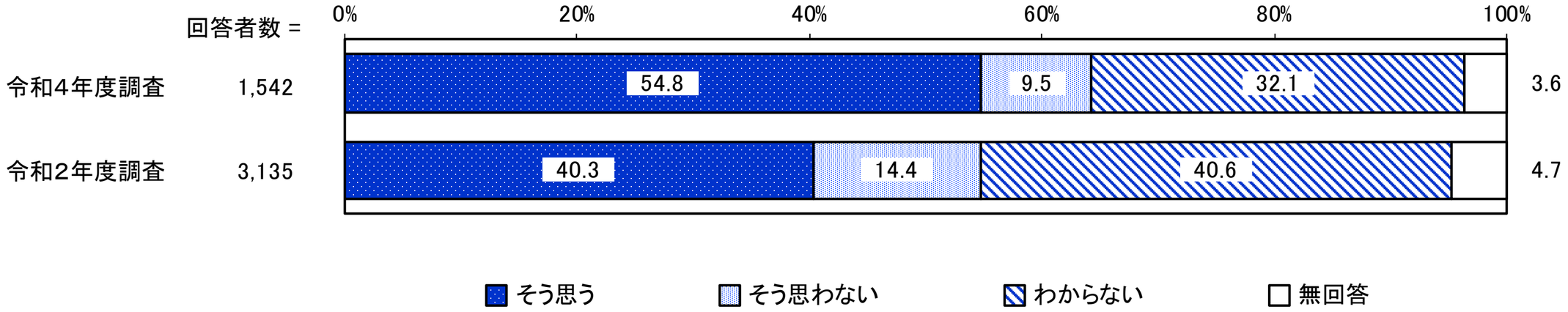
【性・年齢別／男性】



地域活動におけるリーダー等への女性参画の必要性(問15)

・地域活動において、リーダー等にもっと女性の参画が必要か尋ねたところ、令和2年度調査と比較すると、「そう思う」のが割合が14.5ポイント増加し、「そう思わない」の割合は4.9ポイント減少しています。

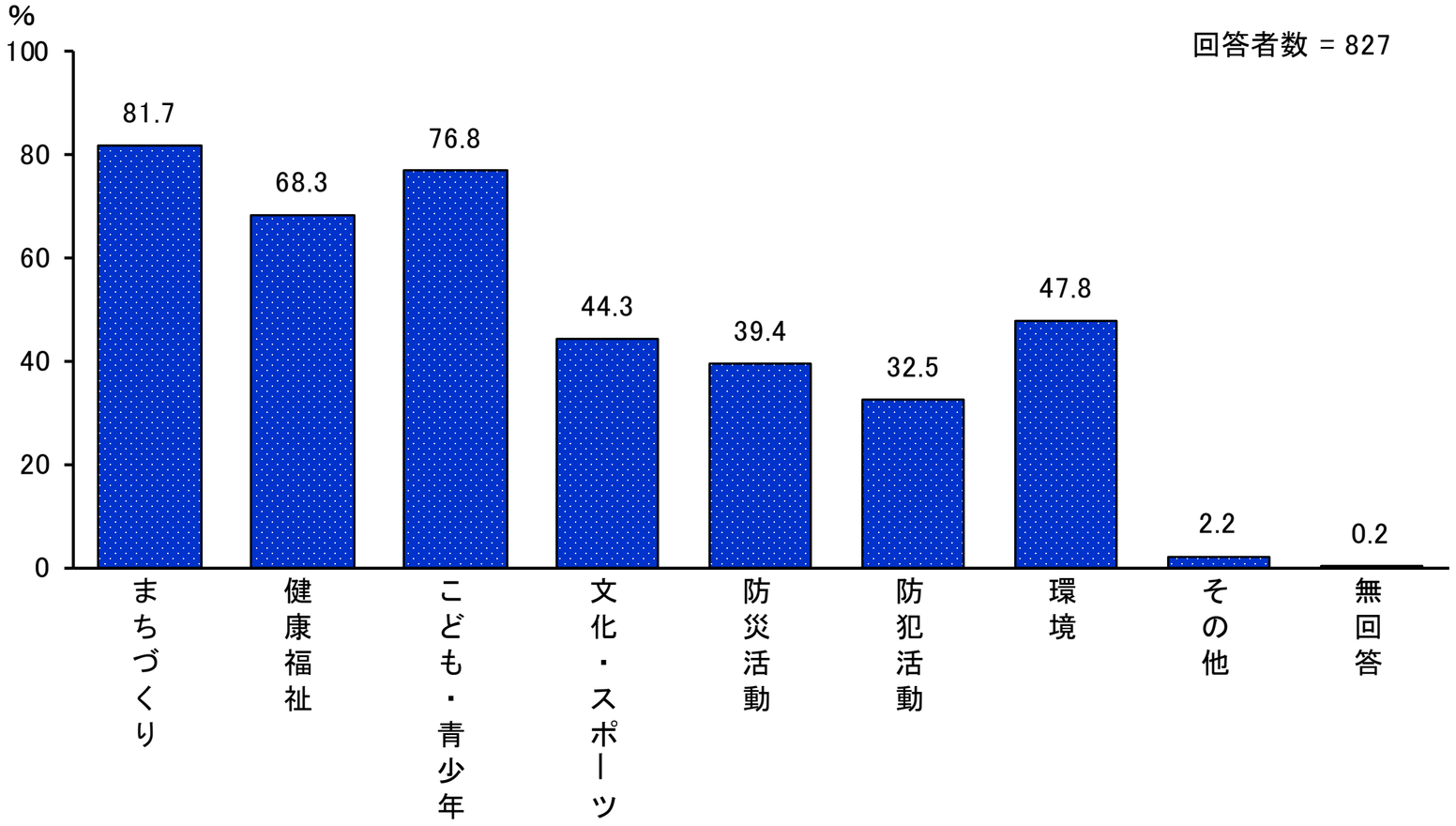
【経年比較／全体】



(注)令和2年度に新たに追加した項目であるため、前回調査のみ比較しています。

リーダー等への女性参画が必要と考える地域活動(問15－１)【新規】

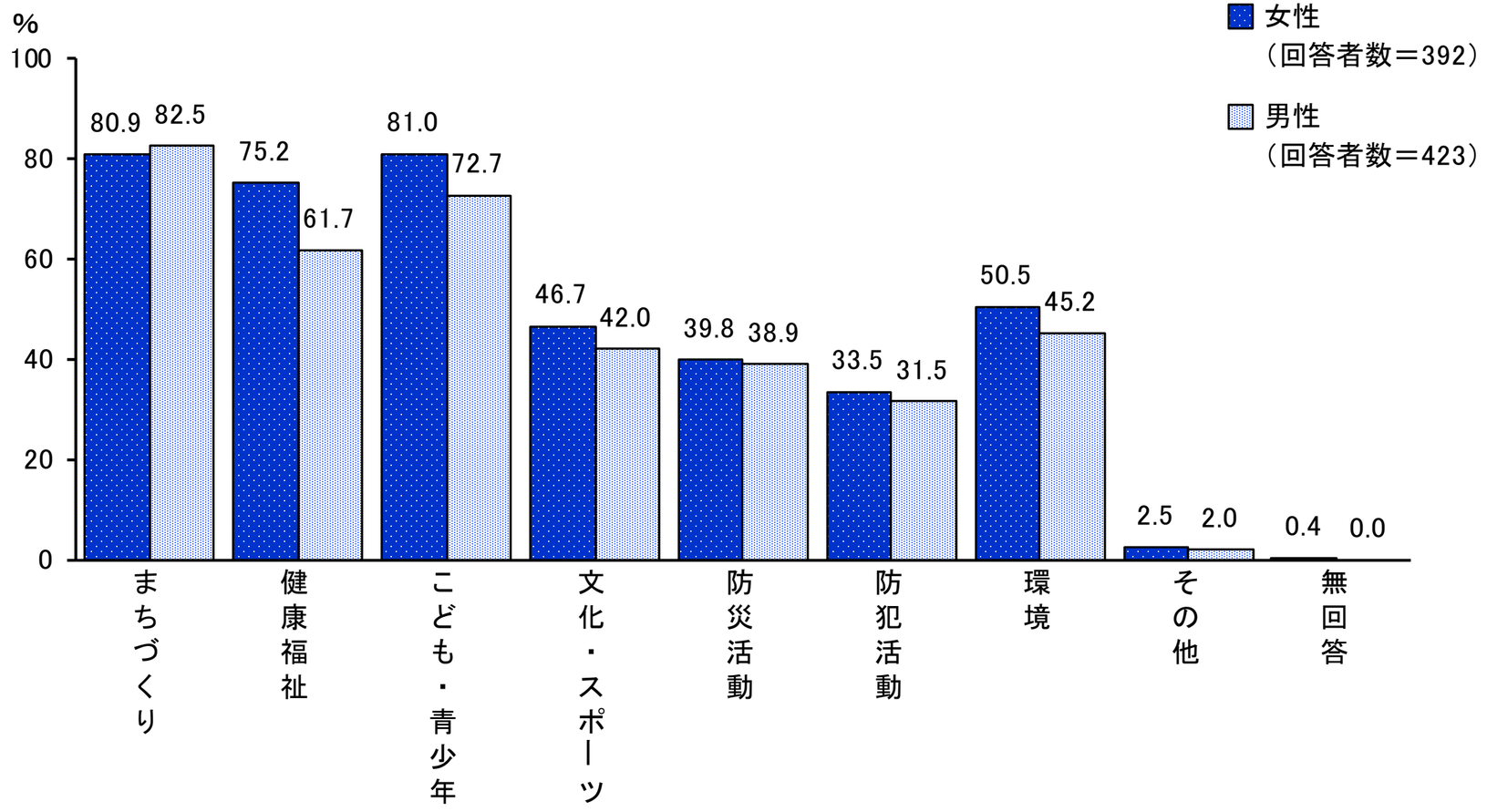
・リーダー等に女性の参画がもっと必要だと思う地域活動について、全体では「まちづくり」の割合が81.7%と最も高く、次いで「こども・青少年」(76.8%)、「健康福祉」(68.3%)となっています。



リーダー等への女性参画が必要と考える地域活動(問15-１)【新規】

・リーダー等に女性の参画がもっと必要だと思う地域活動について、性別でみると、「健康福祉」で女性(75.2%)が男性(61.7%)を13.5ポイント上回っています。

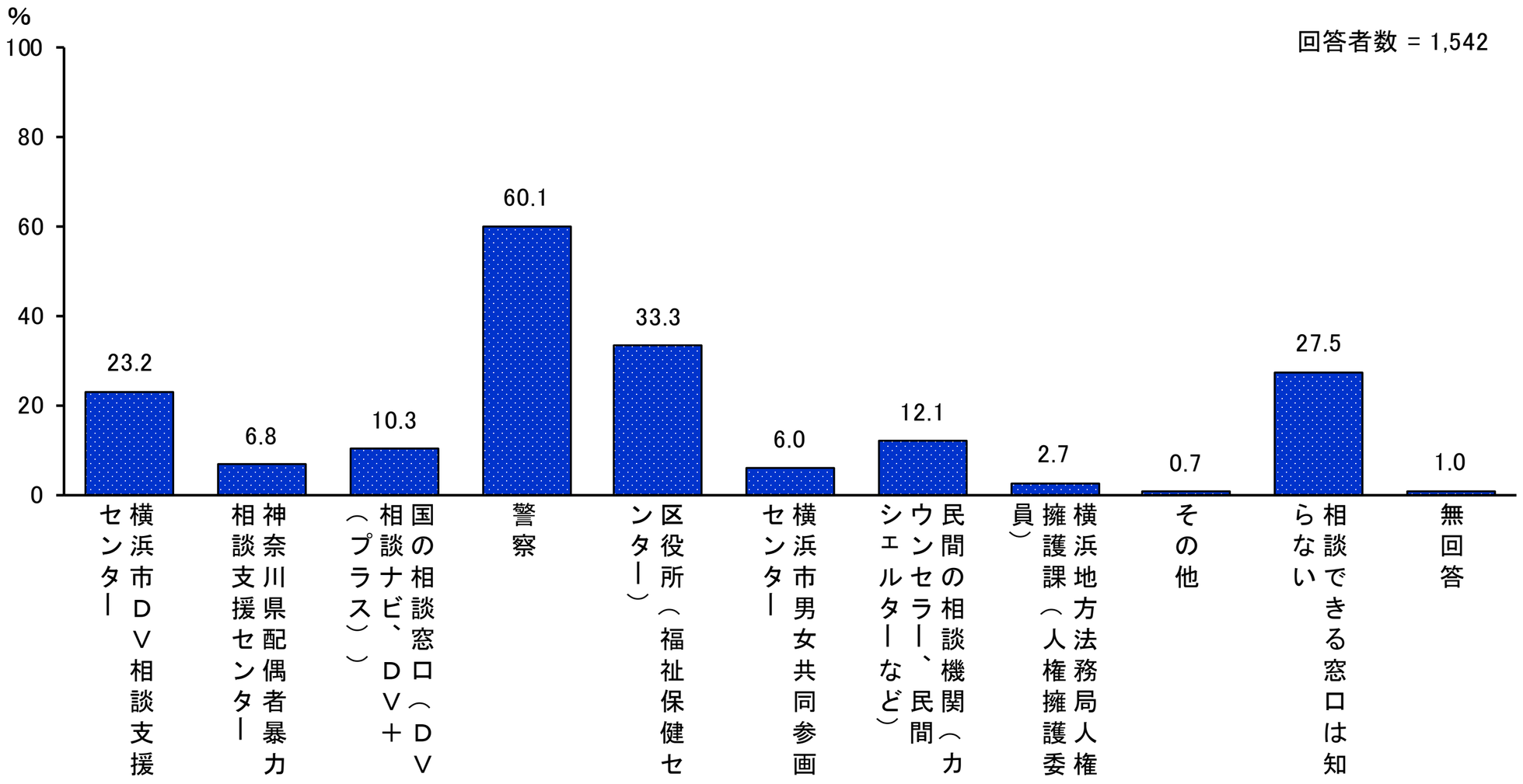
【性別】



Ⅳ　DV（配偶者等からの暴力）について

ＤＶ相談窓口の認知度(問16)

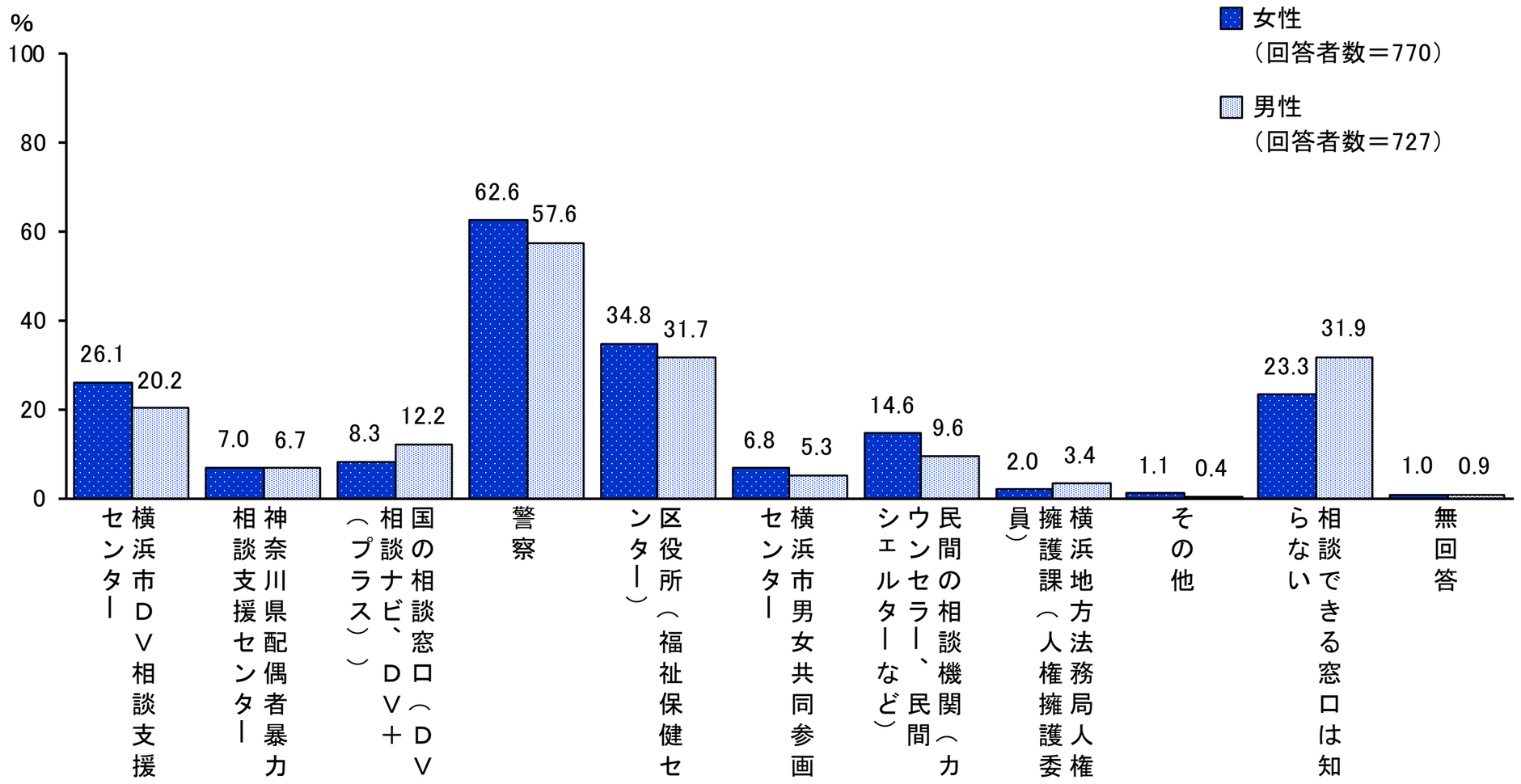
・ＤＶについて相談できる窓口の認識について、全体では「警察」の割合が60.1%と最も高く、次いで「区役所(福祉保健センター)」(33.3%)、「相談できる窓口は知らない」(27.5%)となっています。



ＤＶ相談窓口の認知度(問16)

・ＤＶについて相談できる窓口の認識について、性別でみると「横浜市DV相談支援センター」は女性(26.1%)が男性(20.2%)を5.9ポイント上回っているのに対し、「相談できる窓口は知らない」は男性(31.9%)が女性(23.3%)を8.6ポイント上回っています。

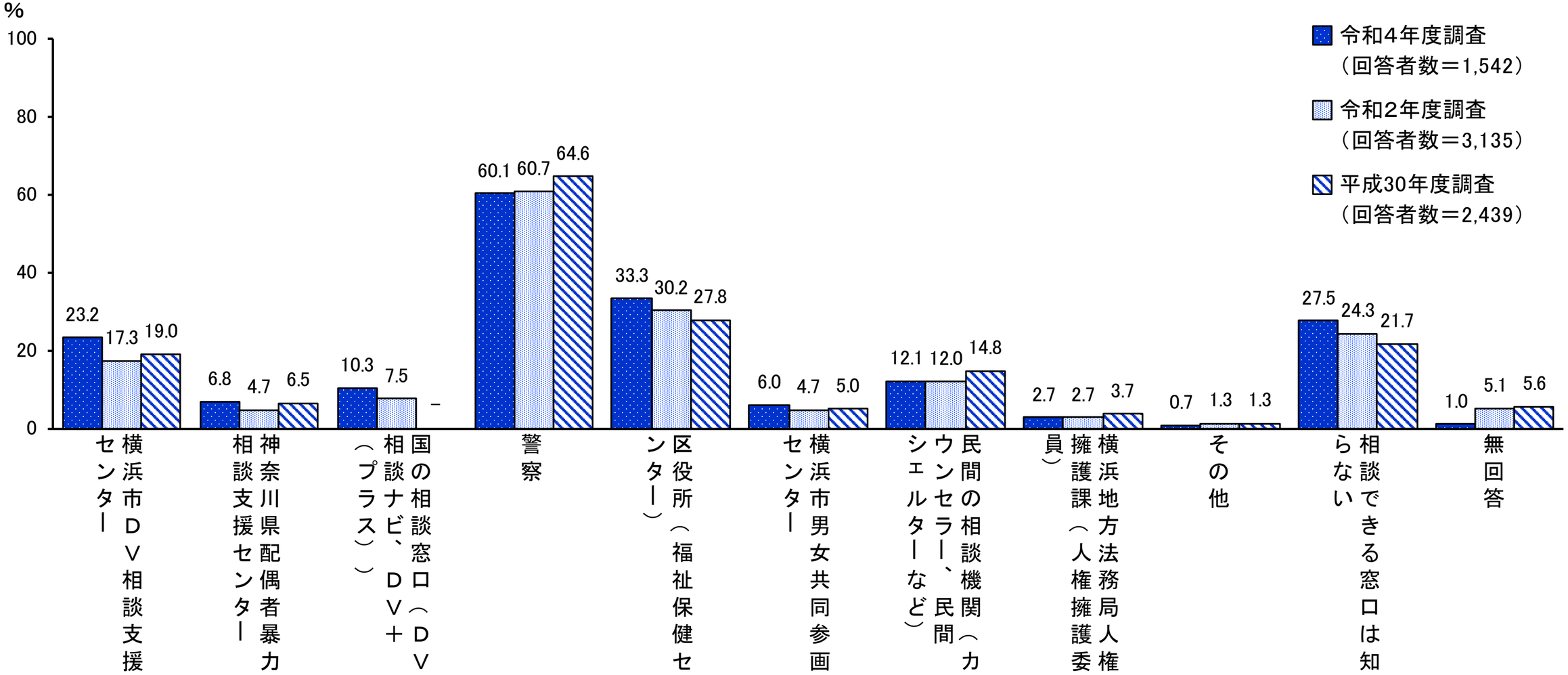
【性別】



ＤＶ相談窓口の認知度(問16)

・ＤＶについて相談できる窓口の認識について、令和2年度調査と比較すると、「横浜市DV相談支援センター」の割合が5.9ポイント増加しています。

【経年比較／全体】

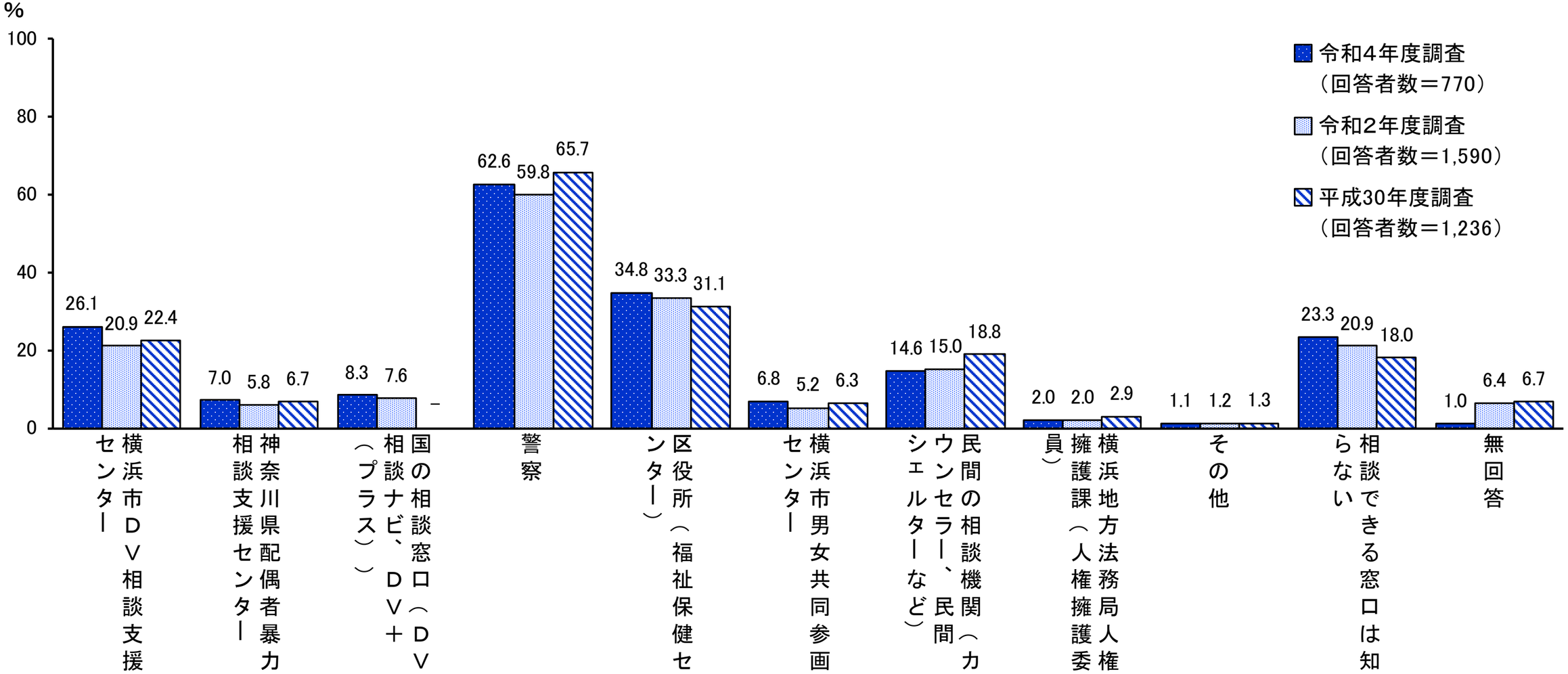


・(注)平成30年度調査では「国の相談窓口(DV相談ナビ、DV＋(プラス))」の選択肢はありませんでした。

ＤＶ相談窓口の認知度(問16)

・ＤＶについて相談できる窓口の認識について、令和2年度調査と比較すると、男女別では「横浜市DV相談支援センター」で女性が5.2ポイント、男性が6.7ポイント増加しています。

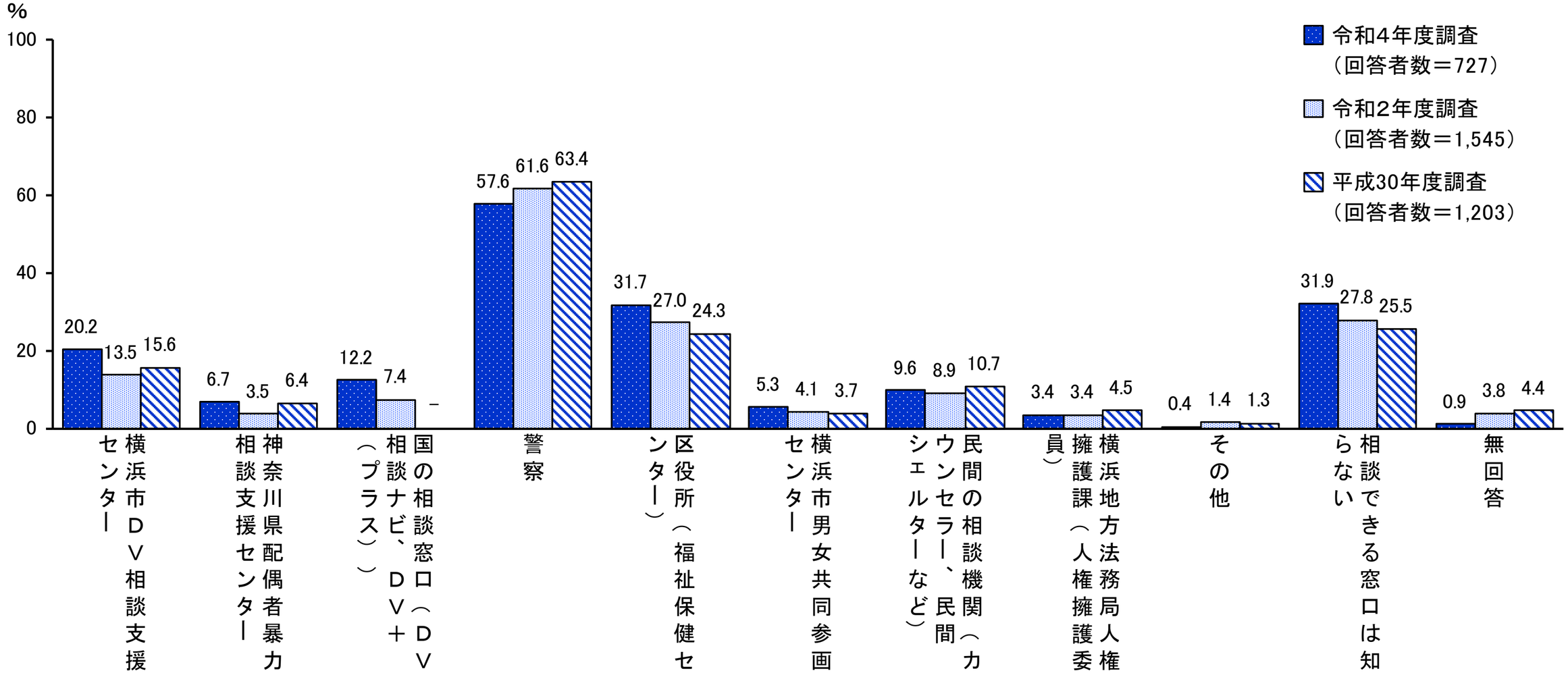
【経年比較／女性】



・(注)平成30年度調査では「国の相談窓口(DV相談ナビ、DV＋(プラス))」の選択肢はありませんでした。

ＤＶ相談窓口の認知度(問16)

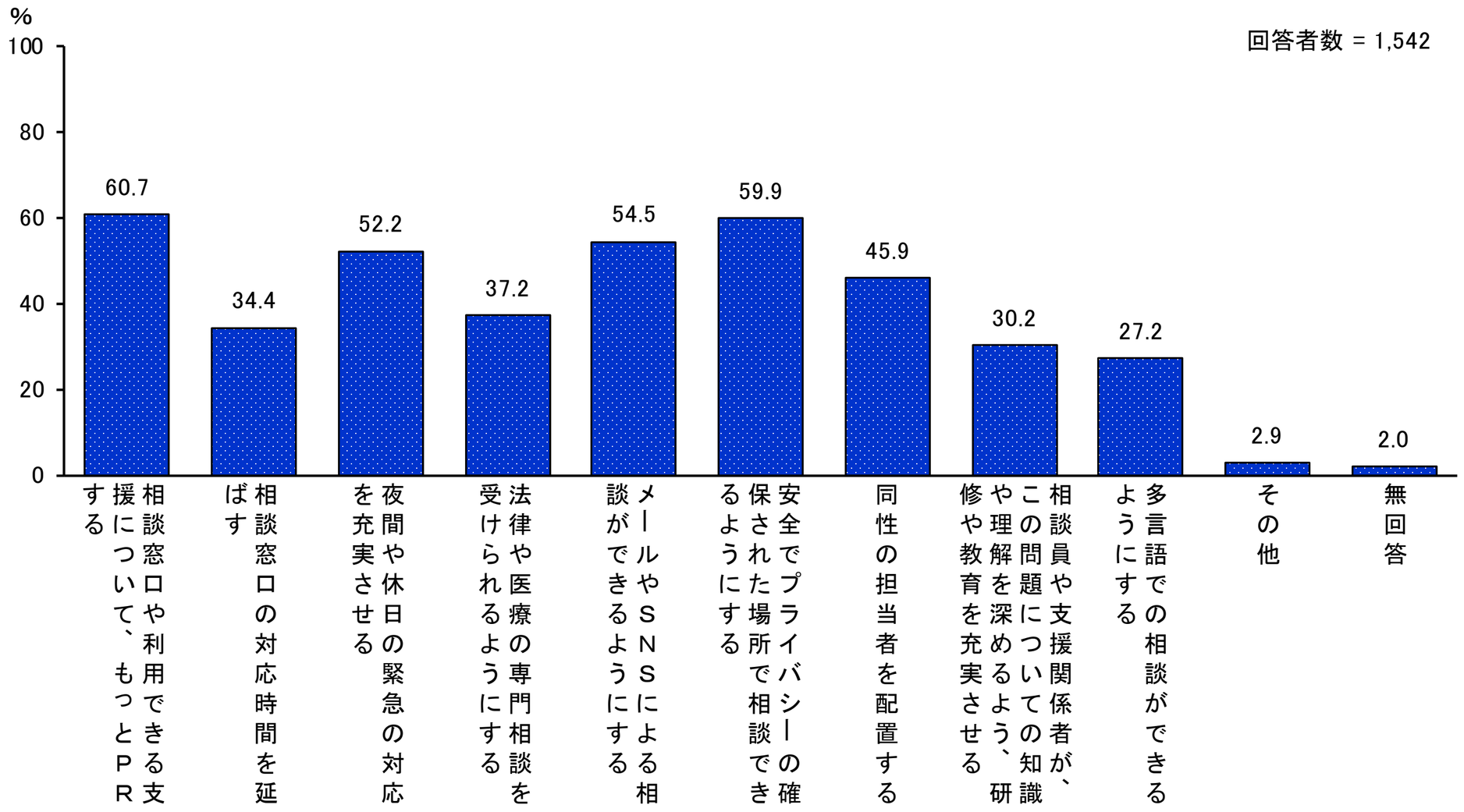
【経年比較／男性】



・(注)平成30年度調査では「国の相談窓口(DV相談ナビ、DV＋(プラス))」の選択肢はありませんでした。

ＤＶ被害の相談をしやすくするために必要な相談体制(問17)

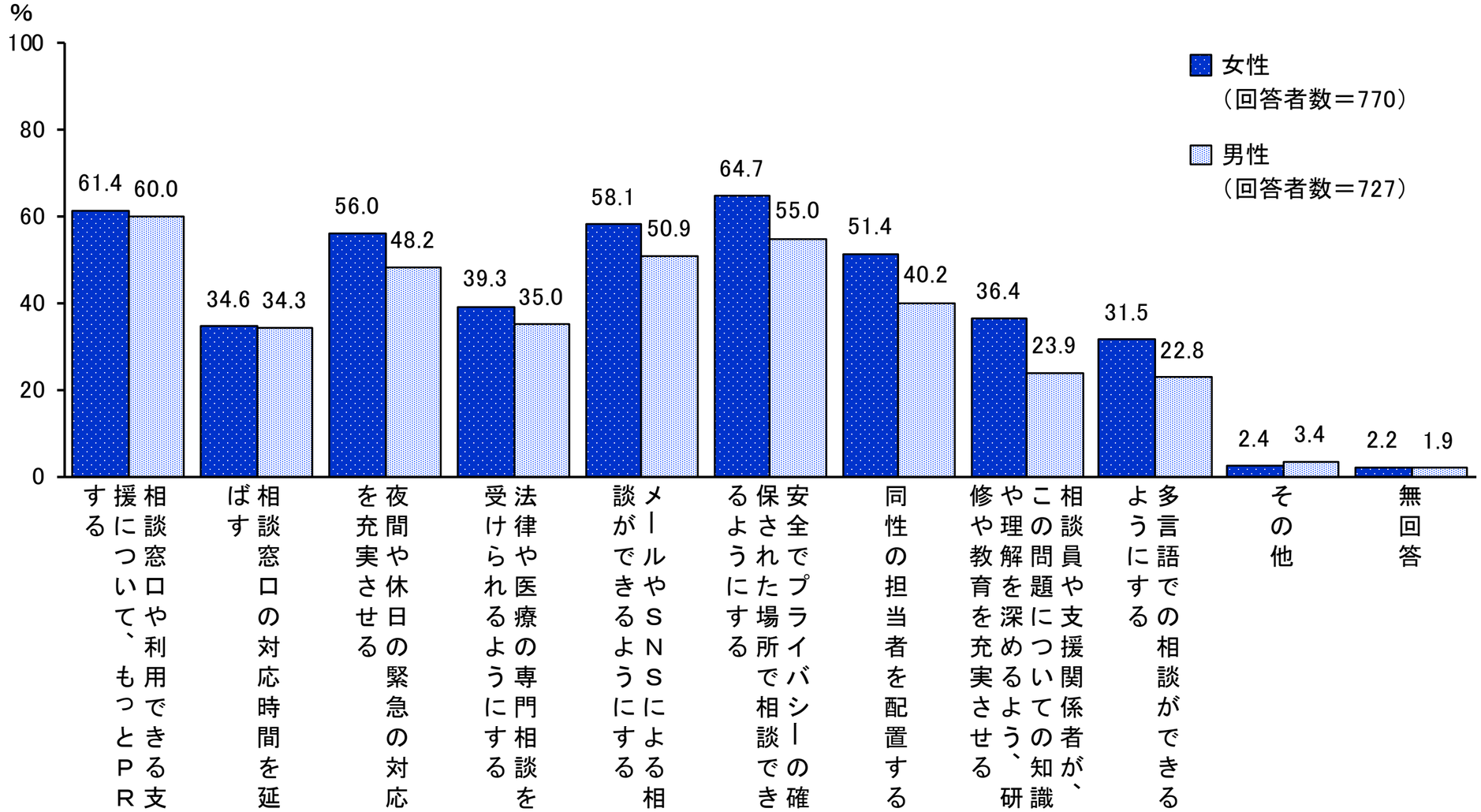
・ＤＶを受けた方が相談をしやすくするために必要な相談体制について、全体では「相談窓口や利用できる支援について、もっとPRする」の割合が60.7%と最も高く、次いで「安全でプライバシーの確保された場所で相談できるようにする」(59.9%)、「メールやSNSによる相談ができるようにする」(54.5%)となっています。



ＤＶ被害の相談をしやすくするために必要な相談体制(問17)

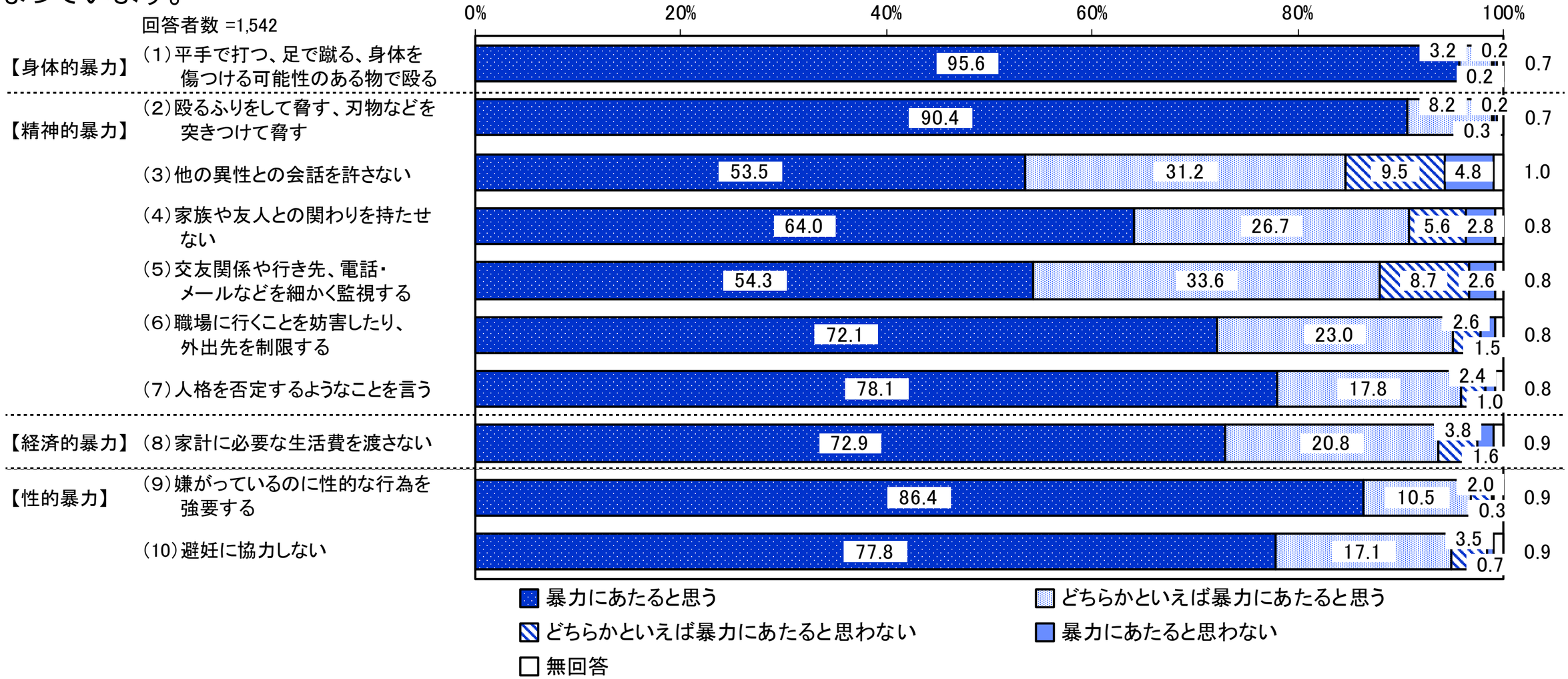
・ＤＶを受けた方が相談をしやすくするために必要な相談体制について、性別でみると「相談員や支援関係者が、この問題についての知識や理解を深めるよう、研修や教育を充実させる」は女性(36.4%)が男性(23.9%)を12.5ポイント、「同性の担当者を配置する」は女性(51.4%)が男性(40.2%)を11.2ポイント上回っています。

【性別】



ＤＶの認識(問18)

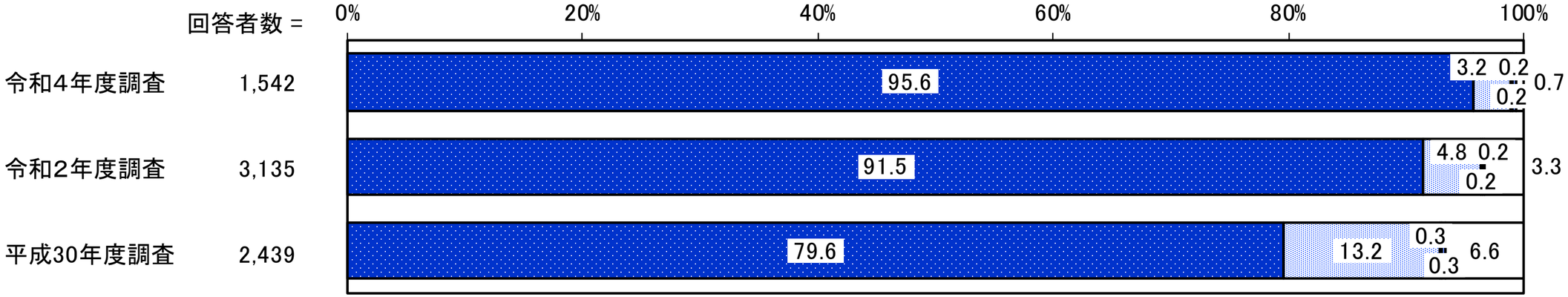
・配偶者等や交際相手の間で行われるそれぞれの行為について、「暴力にあたると思う」の割合は、『(1)平手で打つ、足で蹴る、身体を傷つける可能性のある物で殴る』が95.6%で最も高く、次いで『(2)殴るふりをして脅す、刃物などを突きつけて脅す』が90.4%となっています。一方、精神的暴力は、身体的・性的暴力に比べ暴力に当たるとの認識が低いものもみられ、特に『(3)他の異性との会話を許さない』が53.5%、『(5)交友関係や行き先、電話・メールなどを細かく監視する』が54.3%となっています。



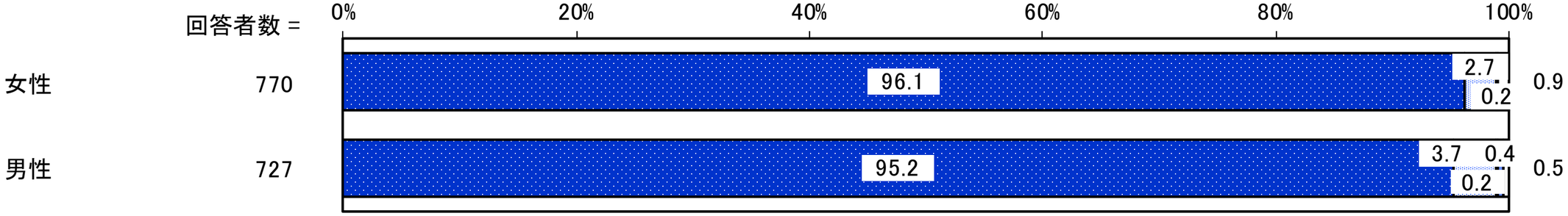
ＤＶの認識【打つ・蹴る・殴る】（問18（１））

・平手で打つ・足で蹴る、身体を傷つける可能性のある物で殴ることについて、令和2年度調査と比較すると、「暴力にあたると思う」が4.1ポイント増加しています。
性別でみると、大きな変化はみられません。

【経年比較】



【性別】

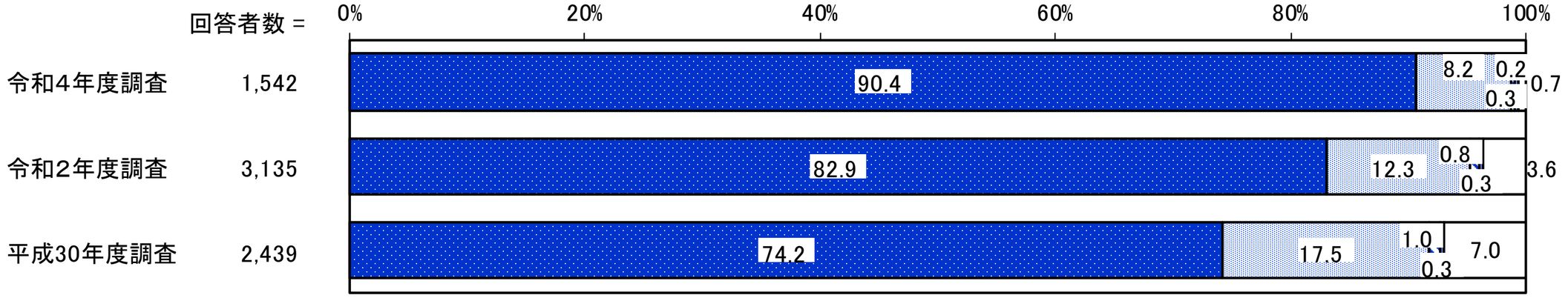


暴力にあたると思う
どちらかといえば暴力にあたると思う
どちらかといえば暴力にあたると思わない
暴力にあたると思わない
無回答

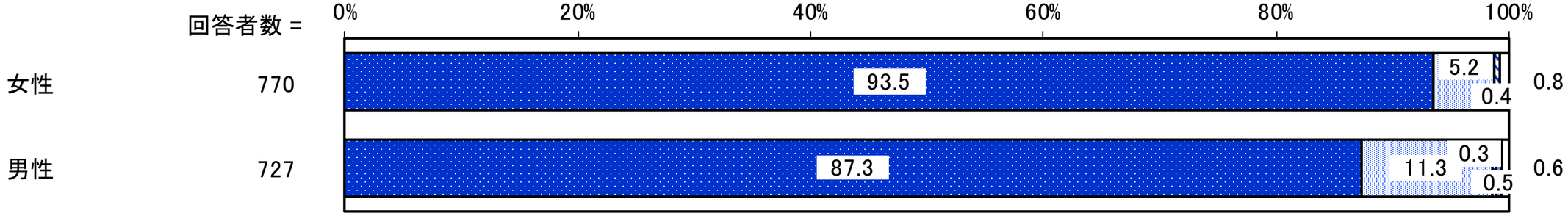
ＤＶの認識【殴るふり・刃物等で脅す】（問18（２））

・殴るふり、刃物などを突き付ける等の脅すことについて、令和2年度調査と比較すると「暴力に当たると思う」が7.5ポイント増加しています。
性別でみると、「暴力にあたると思う」は女性（93.5%）が男性（87.3%）を6.2ポイント上回っています。

【経年比較】



【性別】

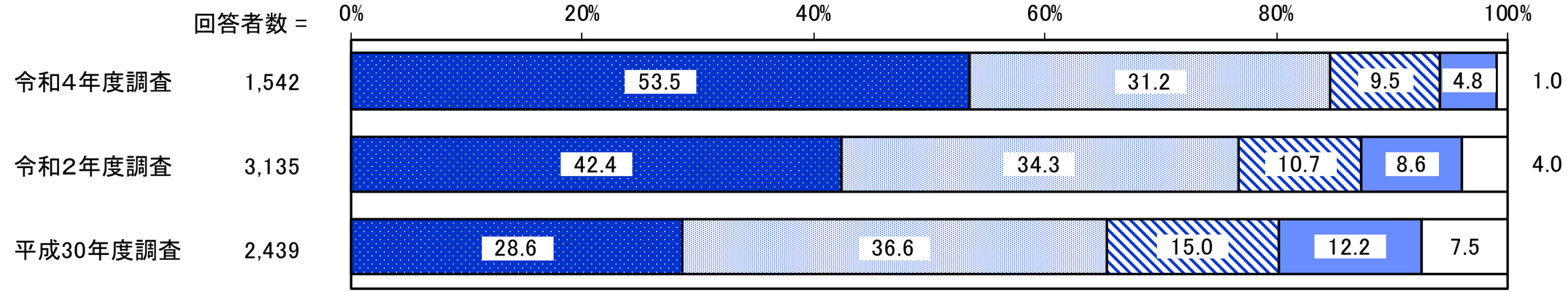


暴力にあたると思う
どちらかといえば暴力にあたると思う
どちらかといえば暴力にあたると思わない
暴力にあたると思わない
無回答

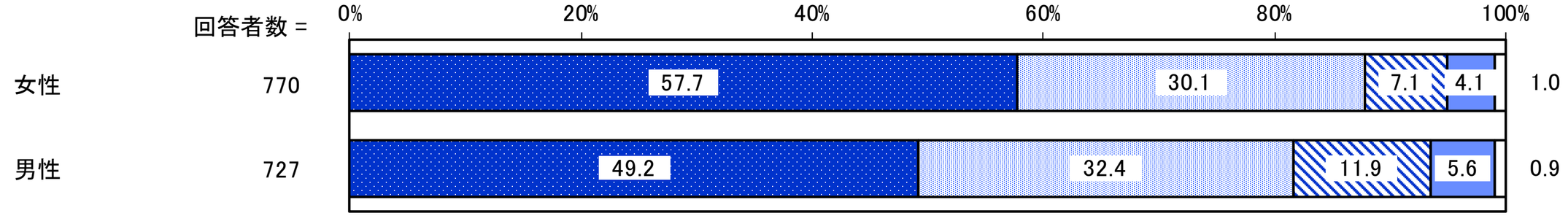
ＤＶの認識【異性との会話を許さない】（問18（３））

・他の異性との会話を許さないことについて、令和2年度調査と比較すると「暴力にあたると思う」が11.1ポイント増加しています。
性別でみると、「暴力にあたると思う」は女性（57.7%）が男性（49.2%）を8.5ポイント上回っています。

【経年比較】



【性別】

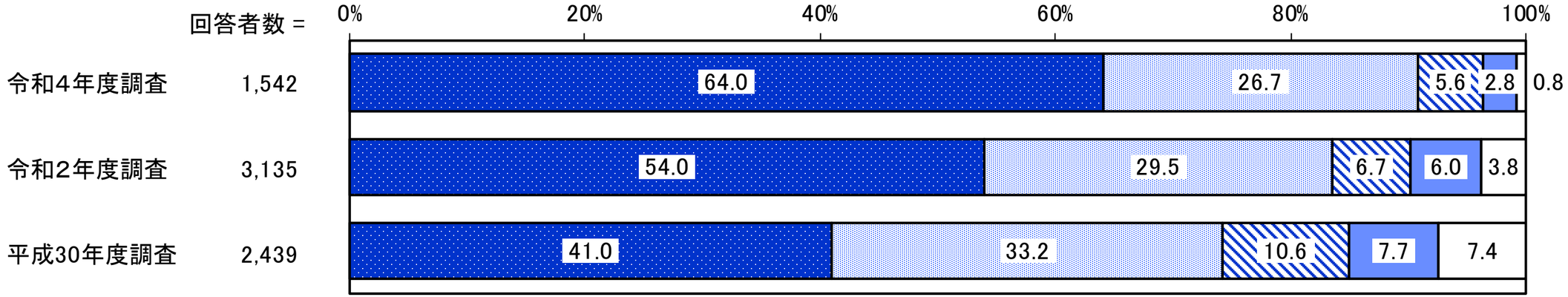


暴力にあたると思う
どちらかといえば暴力にあたると思う
どちらかといえば暴力にあたると思わない
暴力にあたると思わない
無回答

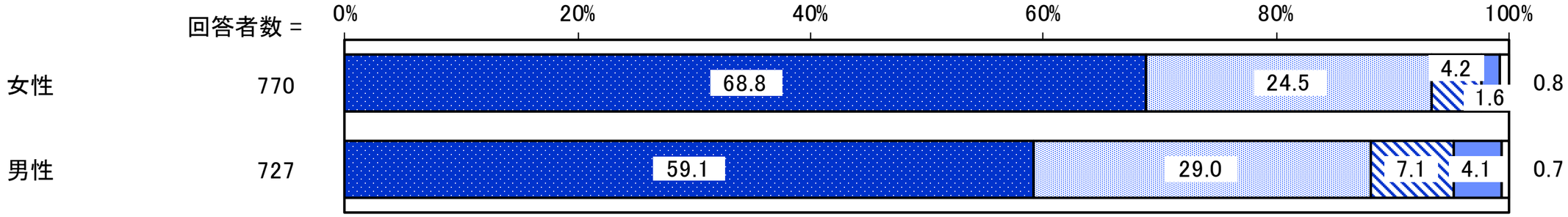
ＤＶの認識【家族や友人との関わりを持たせない】（問18（４））

・家族や友人との関わりを持たせないことについて、令和2年度調査と比較すると、「暴力にあたると思う」が10.0ポイント増加しています。
性別でみると、「暴力にあたると思う」は女性（68.8％）が男性（59．1％）を9.7ポイント上回っています。

【経年比較】



【性別】

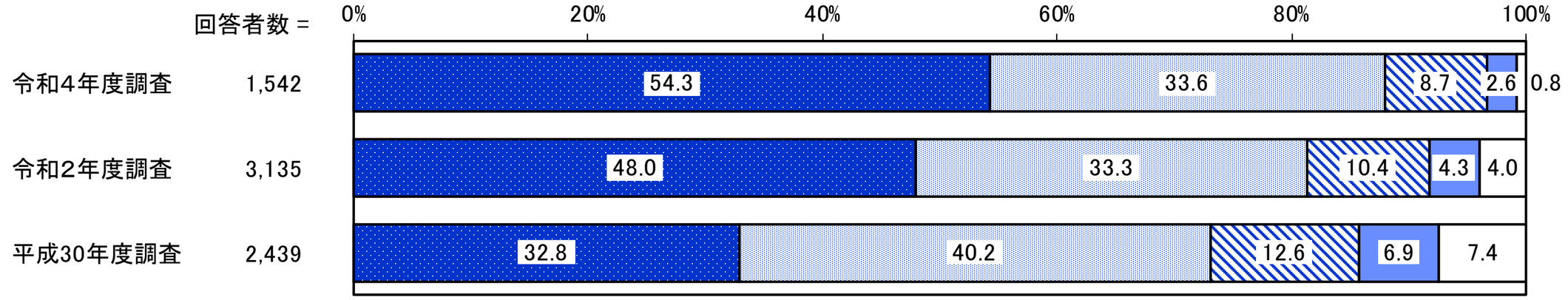


暴力にあたると思う
どちらかといえば暴力にあたると思う
どちらかといえば暴力にあたると思わない
暴力にあたると思わない
無回答

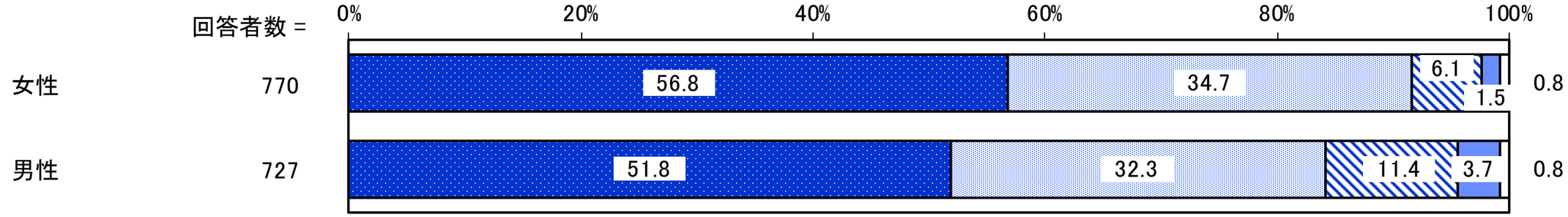
ＤＶの認識【交友関係や行き先等を細かく監視】（問18（５））

・交友関係や行き先、電話・メールなどを細かく監視することについて、令和2年度調査と比較すると「暴力にあたると思う」が6.3ポイント増加しています。
性別でみると、「暴力にあたると思う」は女性（56.8％）が男性（51.8％）を5.0ポイント上回っています。

【経年比較】



【性別】

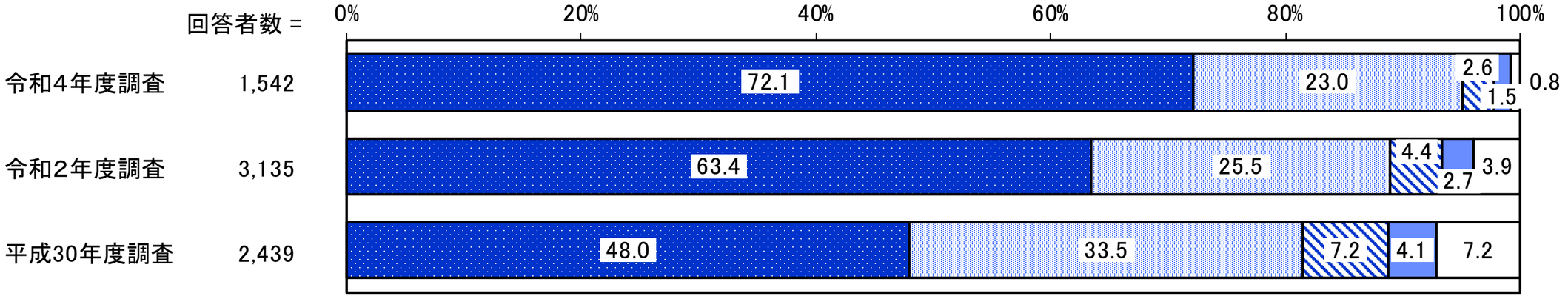


暴力にあたると思う
どちらかといえば暴力にあたると思う
どちらかといえば暴力にあたると思わない
暴力にあたると思わない
無回答

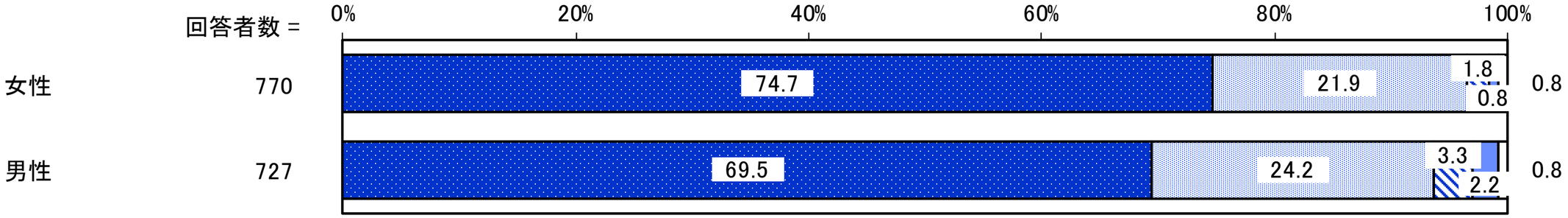
ＤＶの認識【職場に行くことを妨害・外出先を制限】（問18（６））

・職場に行くことを妨害したり、外出先を制限することについて、令和2年度調査と比較すると、「暴力にあたると思う」が8.7ポイント増加しています。
性別でみると、「暴力にあたると思う」は女性（74.7%）が男性（69.5%）を5.2ポイント上回っています。

【経年比較】



【性別】

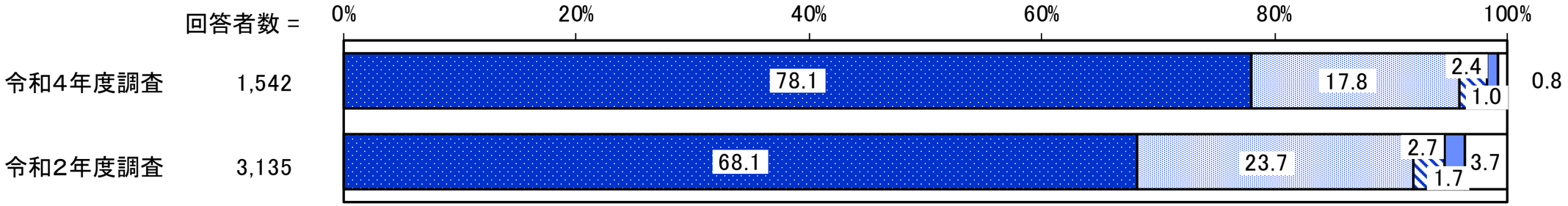


暴力にあたると思う
どちらかといえば暴力にあたると思う
どちらかといえば暴力にあたると思わない
暴力にあたると思わない
無回答

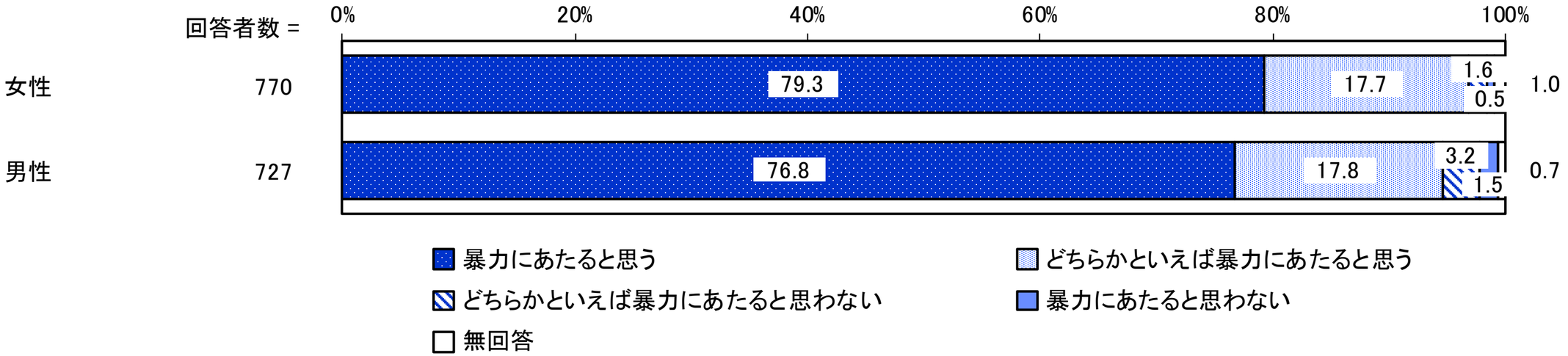
ＤＶの認識【人格を否定するようなことを言う】（問18（７））

・人格を否定するようなことを言うことについて、令和2年度調査と比較すると、「暴力にあたると思う」が10.0ポイント増加しています。
性別でみると、「暴力にあたると思う」は女性（79.3％）が男性（76.8％）を2.5ポイント上回っています。

【経年比較】



【性別】

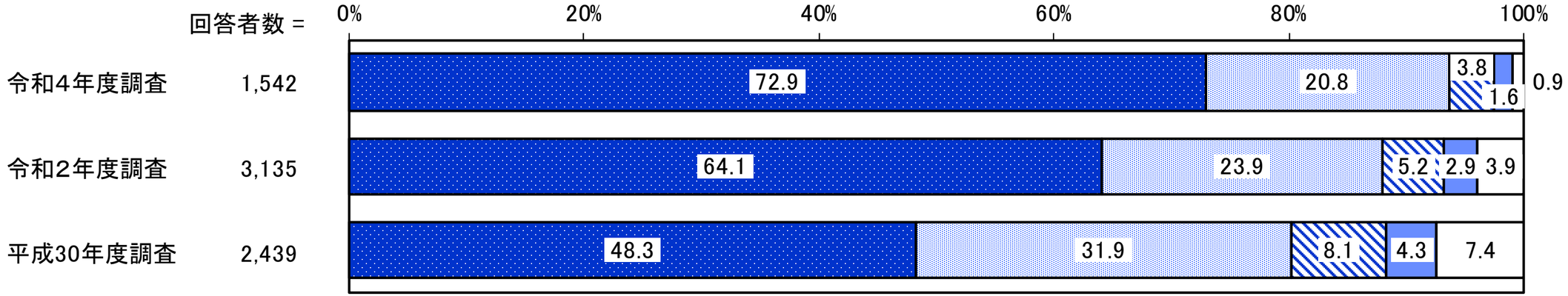


（注）令和2年度に新たに追加した項目であるため、前回調査のみ比較しています。

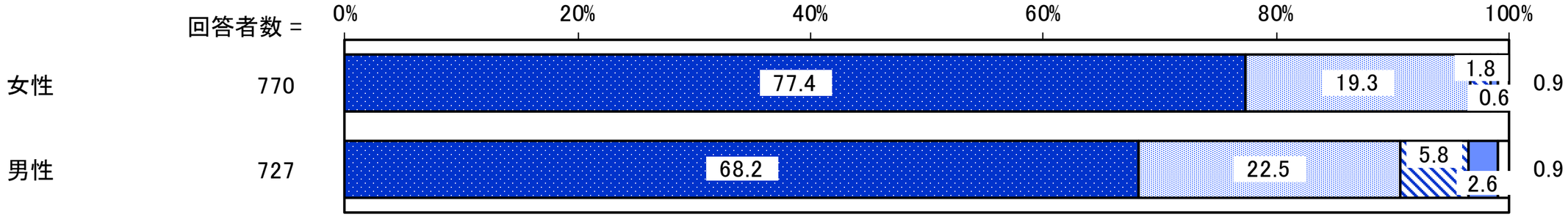
ＤＶの認識【生活費を渡さない】（問18（８））

・家計に必要な生活費を渡さないことについて、令和2年度調査と比較すると、「暴力にあたると思う」が8.8ポイント増加しています。
性別でみると、「暴力にあたると思う」は女性（77.4％）が男性（68.2％）を9.2ポイント上回っています。

【経年比較】



【性別】

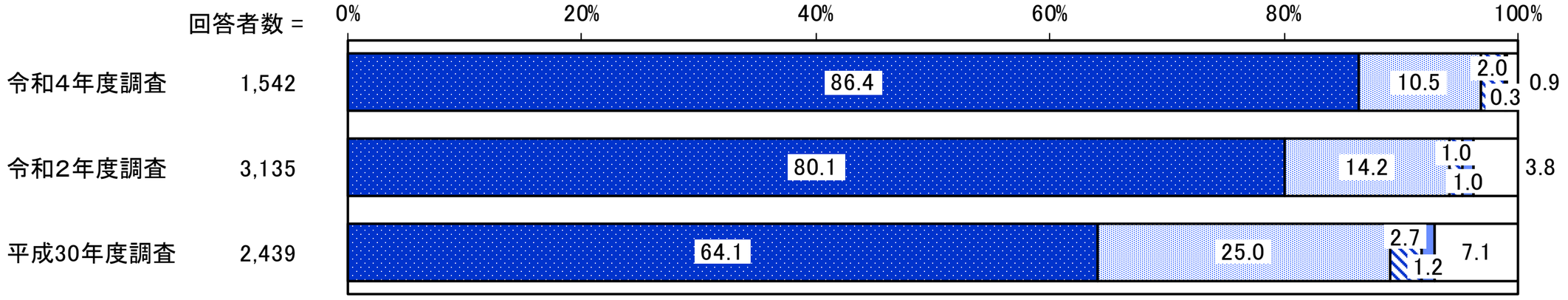


暴力にあたると思う
どちらかといえば暴力にあたると思う
どちらかといえば暴力にあたると思わない
暴力にあたると思わない
無回答

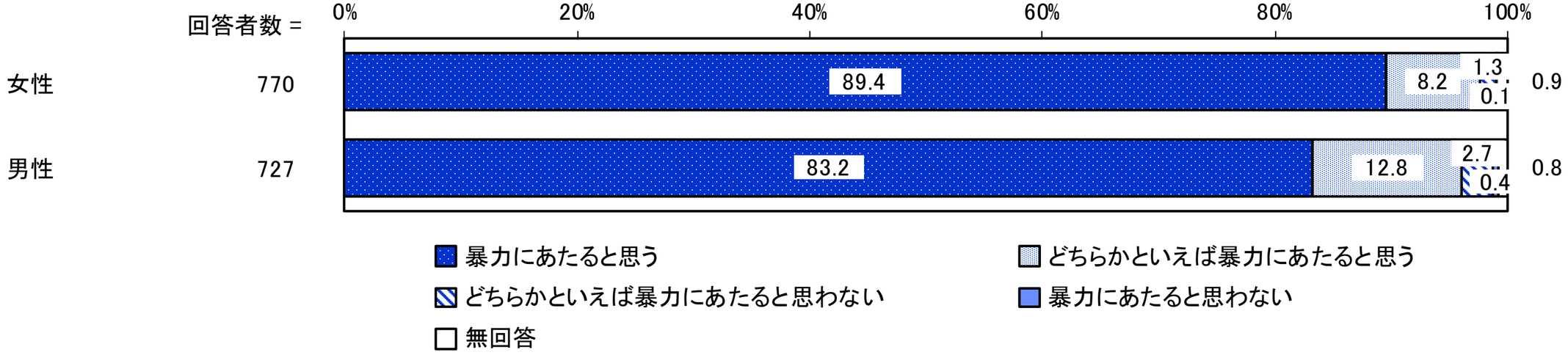
ＤＶの認識【嫌がっているのに性的な行為を強要】（問18（９））

・嫌がっているのに性的な行為を強要することについて、令和2年度調査と比較すると、「暴力にあたると思う」が6.3ポイント増加しています。
性別でみると、「暴力にあたると思う」は女性（89.4％）が男性（83.2％）を6.2ポイント上回っています。

【経年比較】



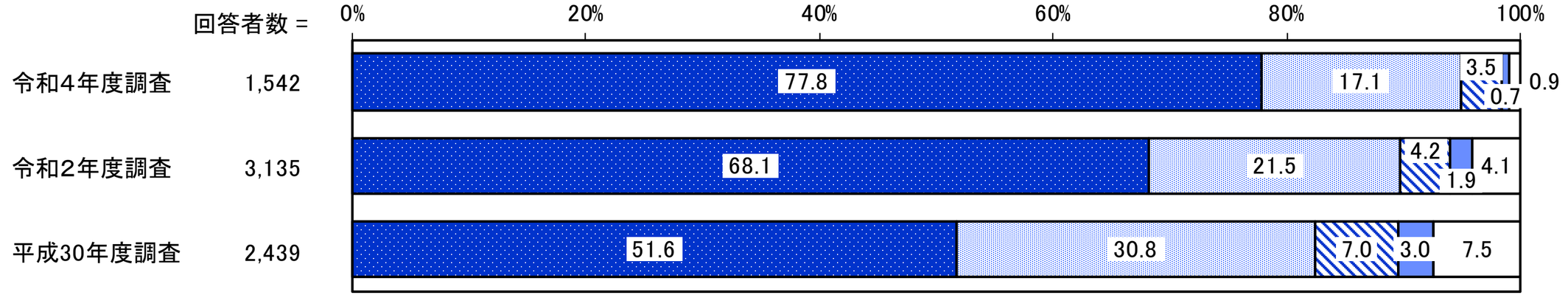
【性別】



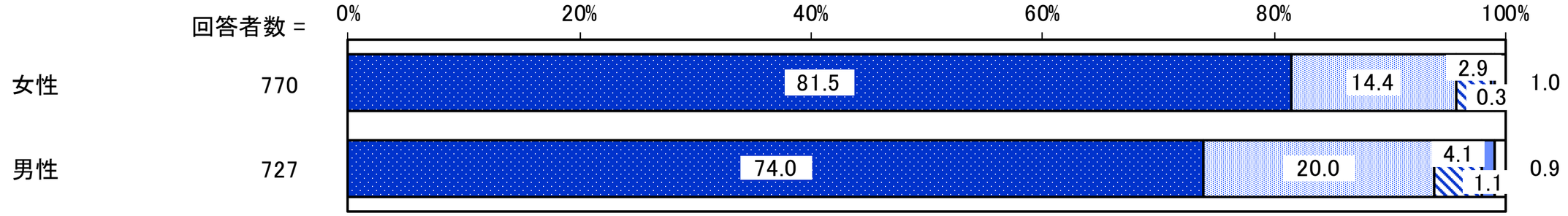
ＤＶの認識【避妊に協力しない】（問18(10)）

・避妊に協力しないことについて、令和2年度調査と比較すると、「暴力にあたると思う」が9.7ポイント増加しています。
性別でみると、「暴力にあたると思う」は女性（81.5%）が男性（74.0%）を7.5ポイント上回っています。

【経年比較】



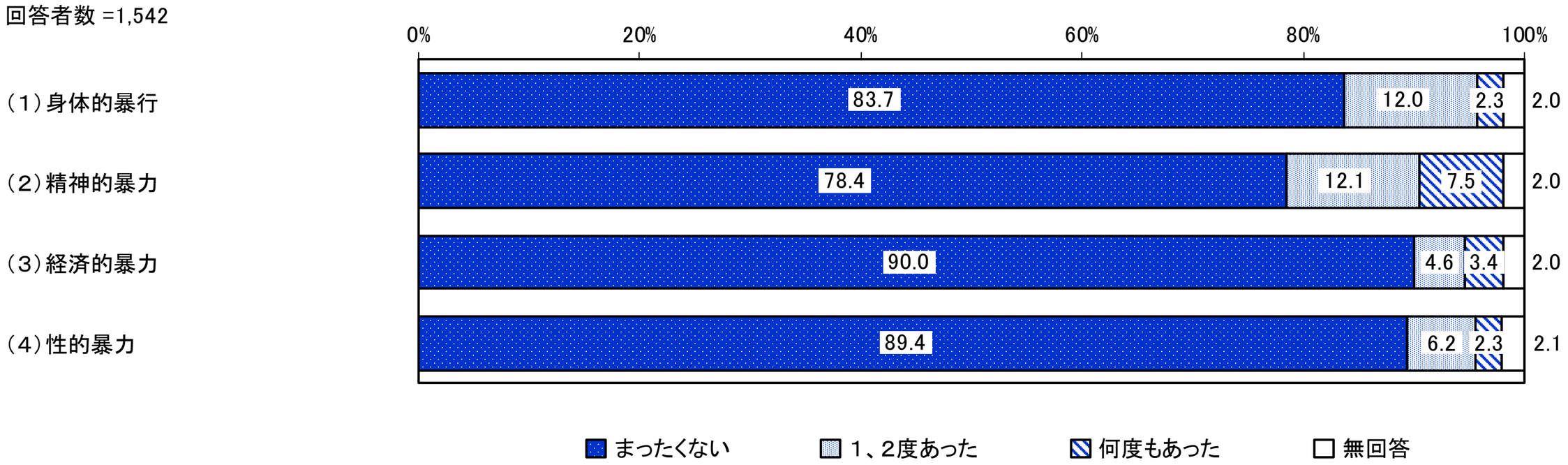
【性別】



暴力にあたると思う
どちらかといえば暴力にあたると思う
どちらかといえば暴力にあたると思わない
暴力にあたると思わない
無回答

ＤＶ被害の有無(問19)

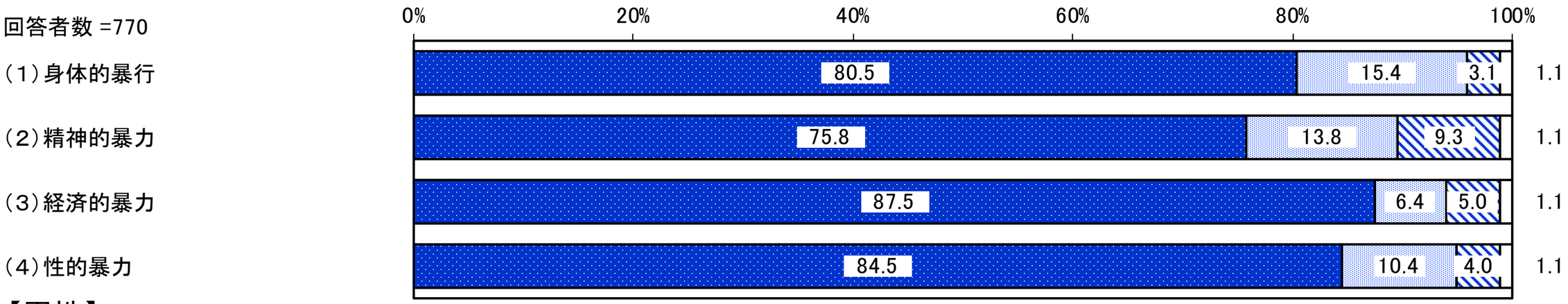
・配偶者等や交際相手から暴力にあたる行為を受けた経験の有無について、“あった”(「1、2度あった」と「何度もあった」の合計)の割合は、『(2)精神的暴力』が19.6%で最も高く、次いで『(1)身体的暴行』(14.3%)、『(4)性的暴力』(8.5%)、『(3)経済的暴力』(8.0%)となっています。



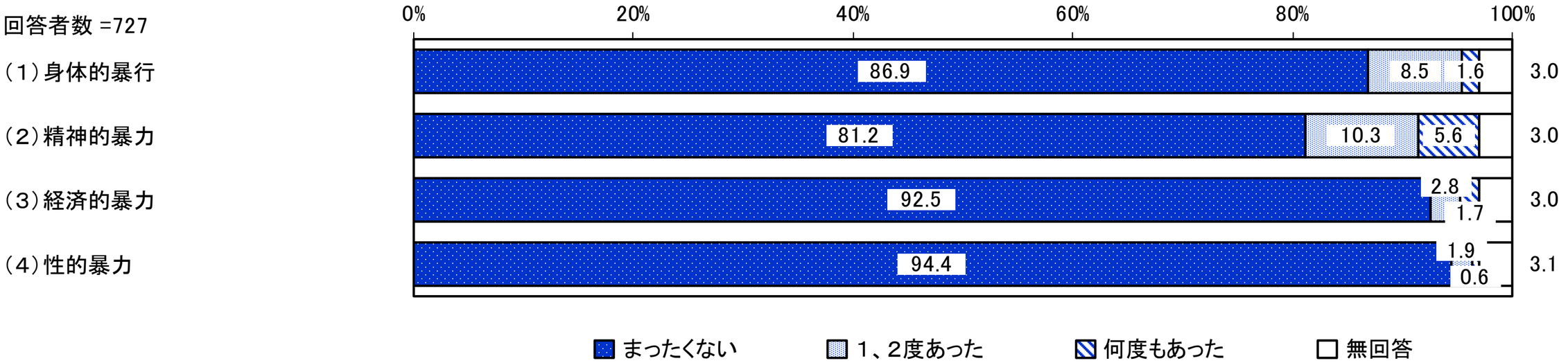
ＤＶ被害の有無(問19)

・配偶者等や交際相手から暴力にあたる行為を受けた経験の有無について、性別でみると、いずれにおいても女性の方が男性よりも“あった”の割合が高く、特に『(4)性的暴力』では女性(14.4%)が男性(2.5%)の6倍近くになっています。

【女性】

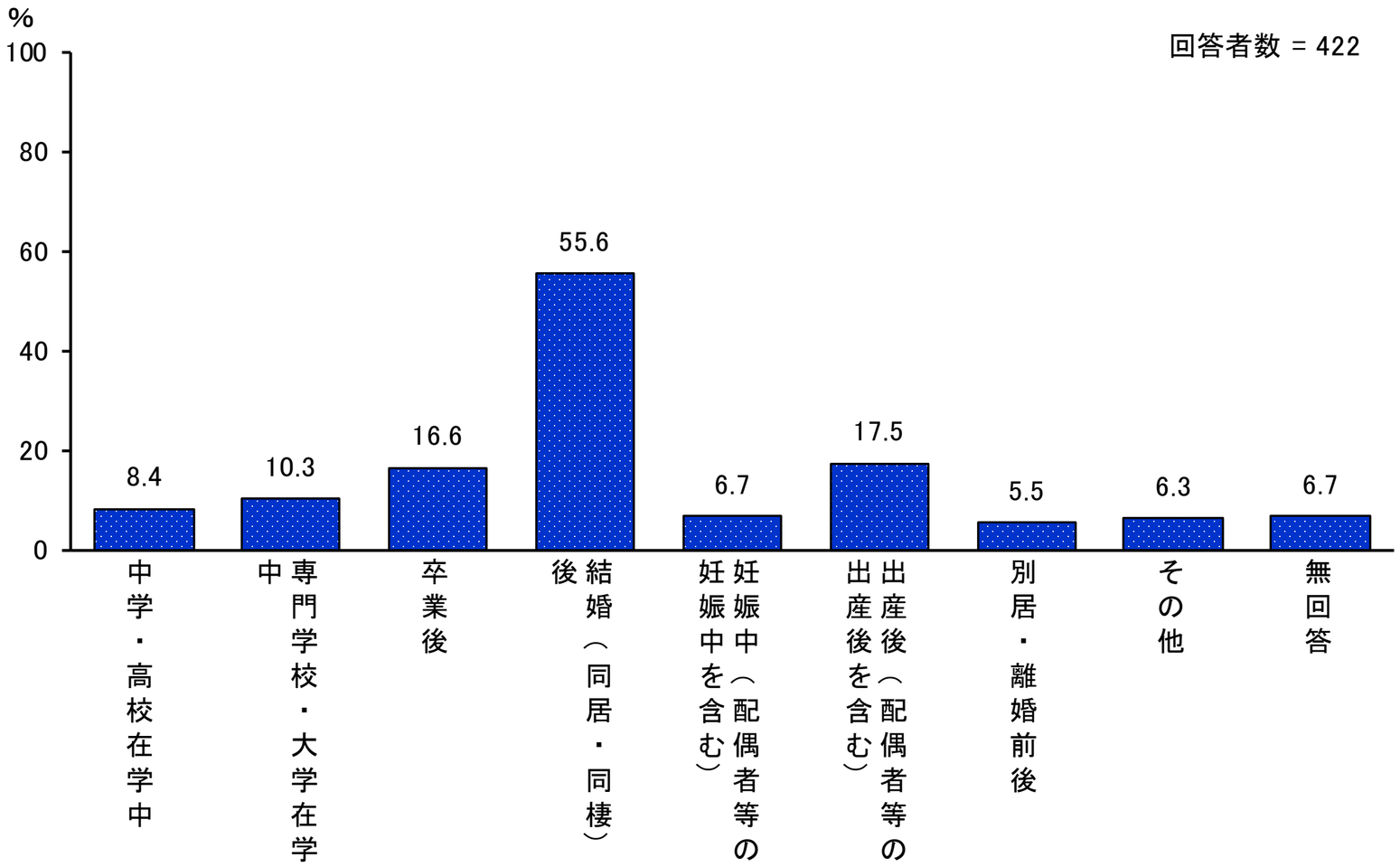


【男性】



ＤＶ被害にあった時期(問19－１)

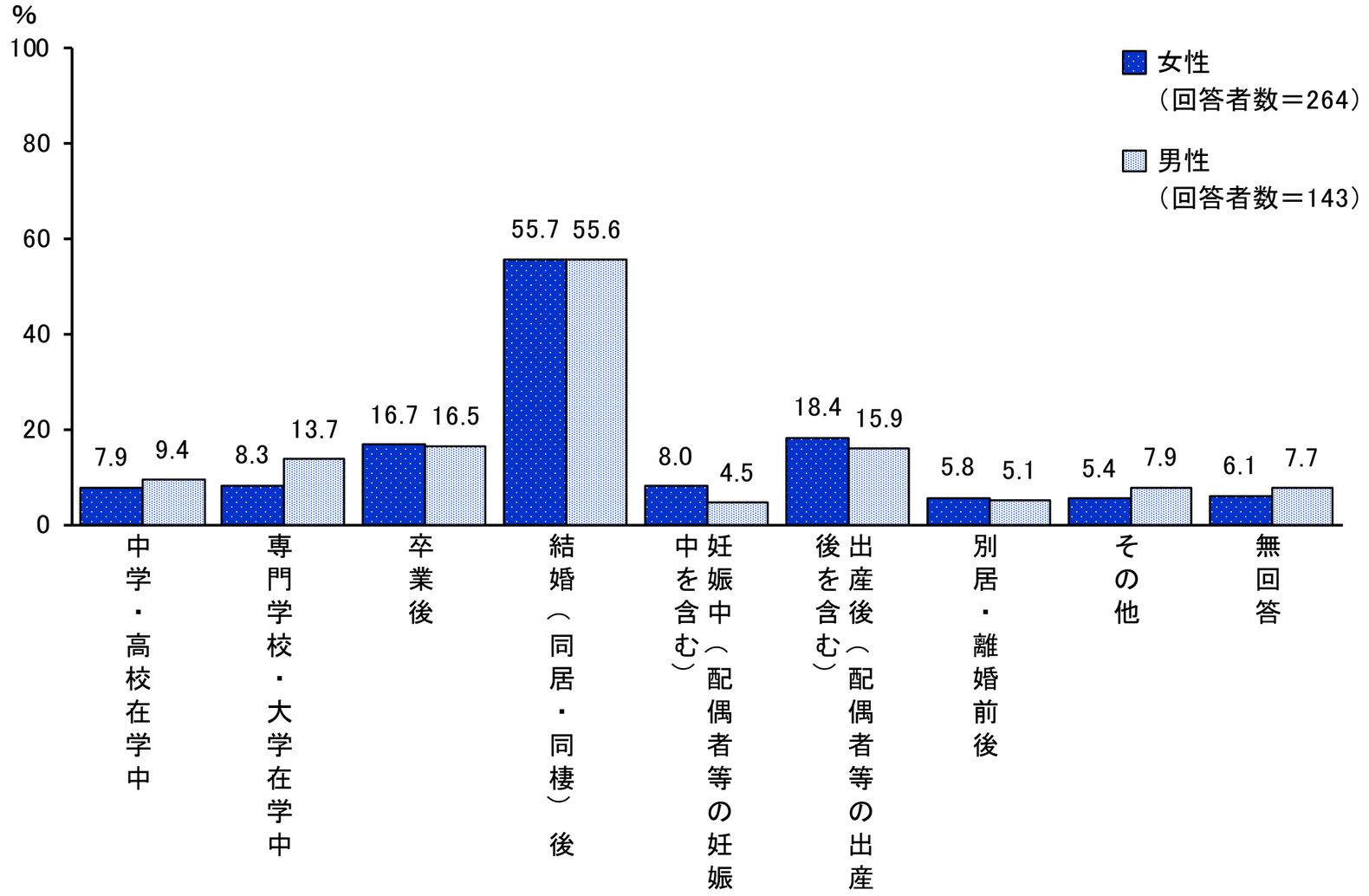
・配偶者等や交際相手から暴力にあたる行為を受けた時期について、全体では「結婚(同居・同棲)後」の割合が55.6%と最も高く、次いで「出産後(配偶者等の出産後を含む)」(17.5%)、「卒業後」(16.6%)となっています。



ＤＶ被害にあった時期(問19－１)

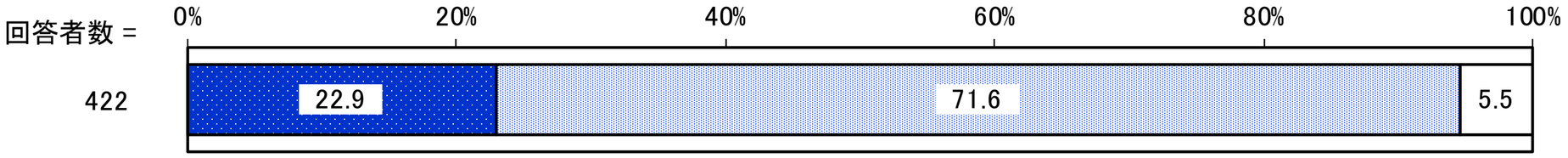
・配偶者等や交際相手から暴力にあたる行為を受けた時期について、性別でみると、「専門学校・大学在学中」では男性(13.7%)が女性(8.3%)を5.4ポイント上回っています。

【性別】

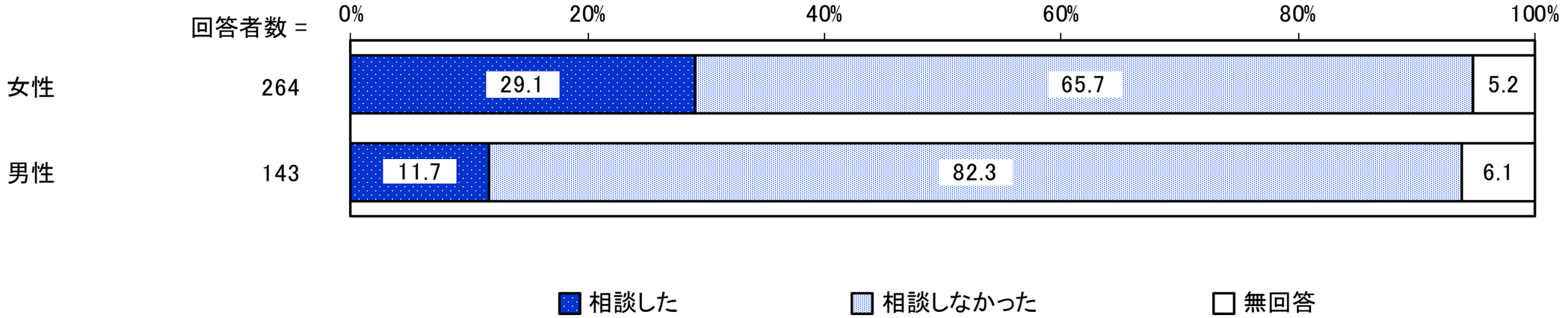


ＤＶ被害の相談有無（問19－２）

・配偶者等や交際相手から暴力にあたる行為を受けたことについて相談の有無を尋ねたところ、全体では「相談した」の割合が22.9%、「相談しなかった」の割合が71.6%となっています。
性別でみると「相談した」は女性（29.1%）が男性（11.7%）を17.4ポイント上回っています。



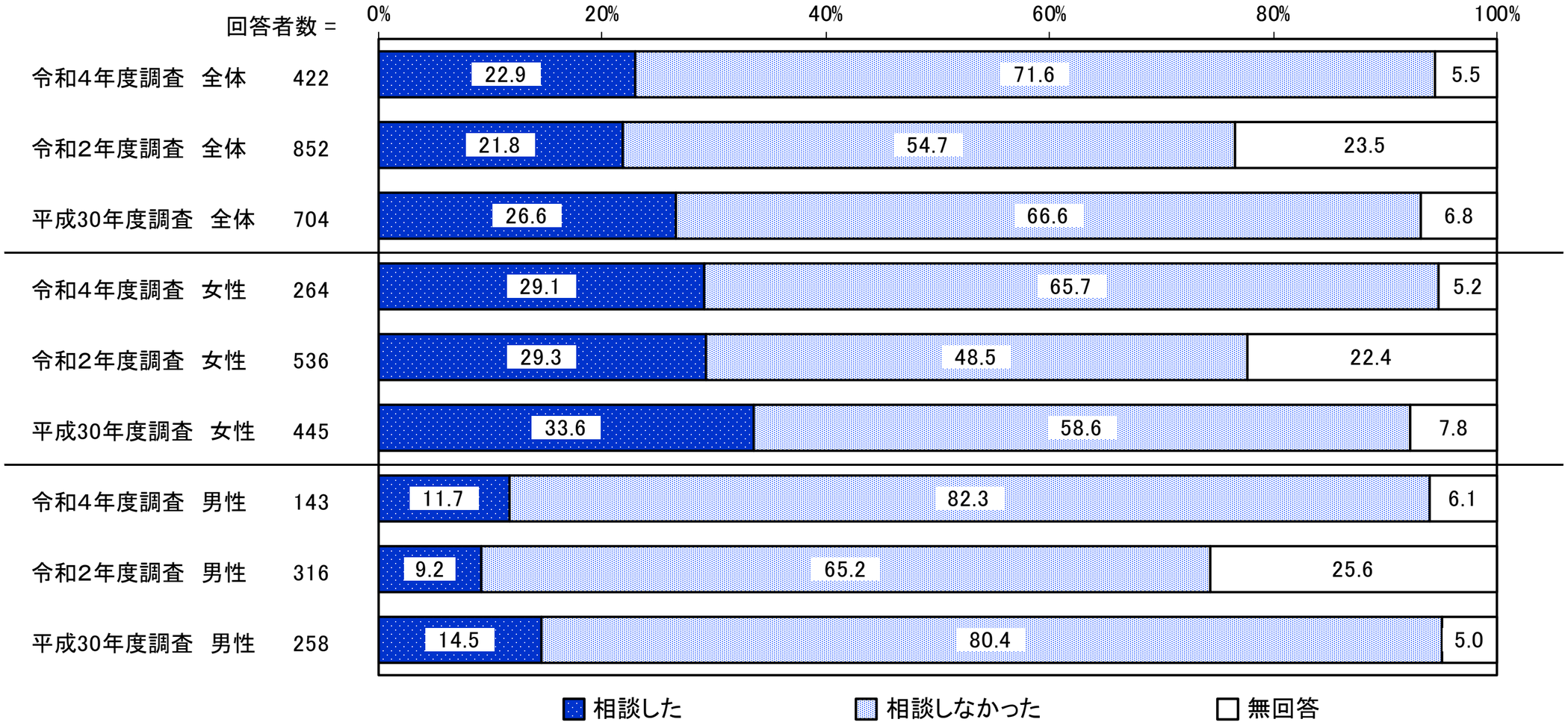
【性別】



ＤＶ被害の相談有無（問19－２）

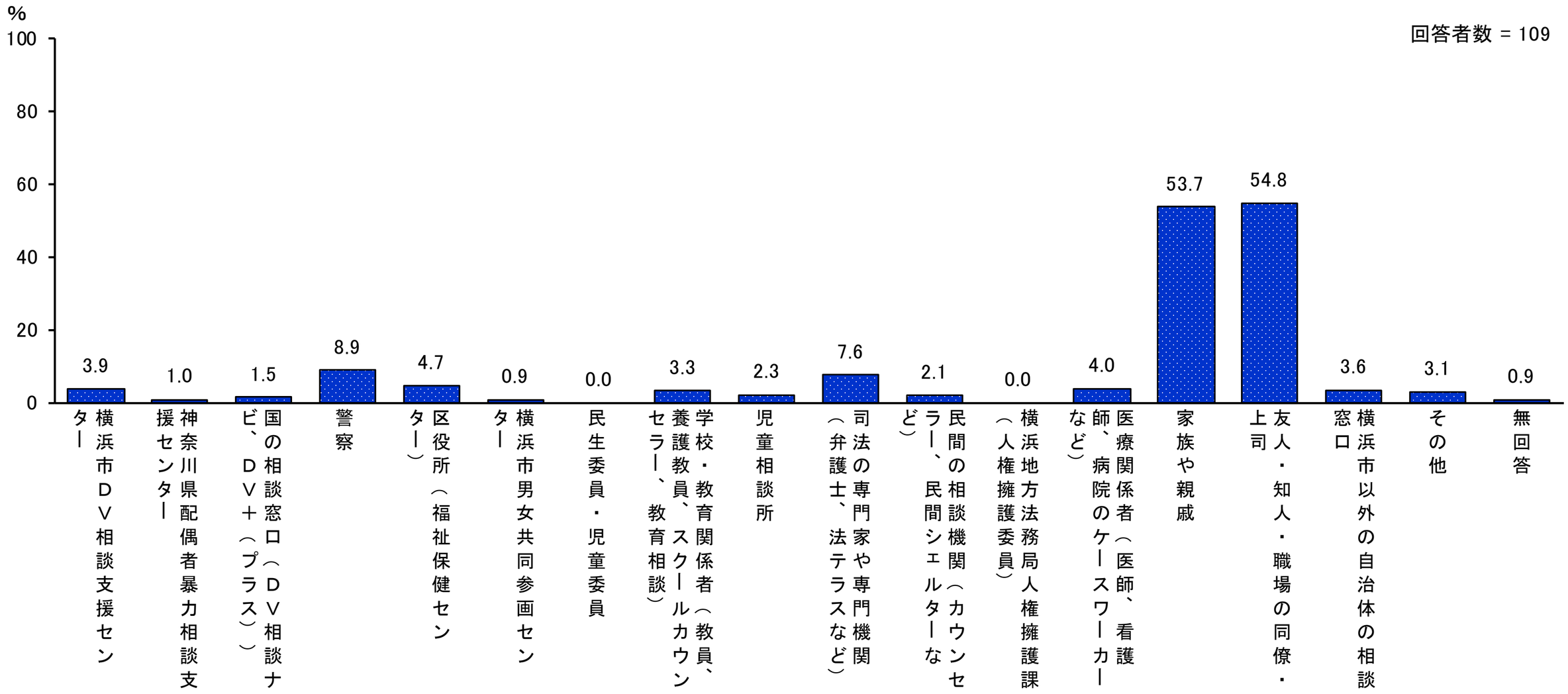
・配偶者等や交際相手から暴力にあたる行為を受けたことについて相談の有無を尋ねたところ、令和2年度調査と比較すると、全体では「相談しなかった」が16.9ポイント増加しています。
性別でみると、「相談しなかった」は女性で17.2ポイント、男性で17.1ポイント増加しています。

【経年比較／全体・男女別】



ＤＶ被害の相談先（問19－３）

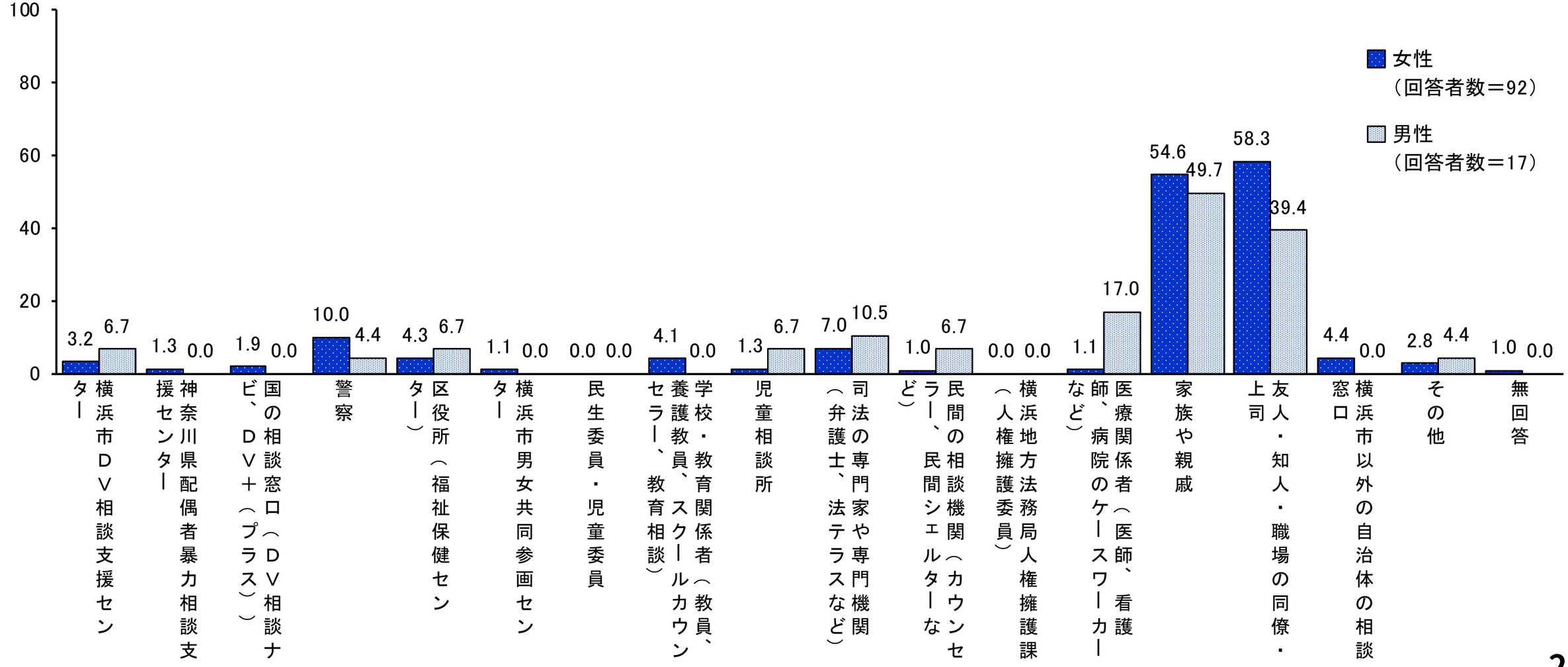
・配偶者等や交際相手から暴力にあたる行為を受けたことを相談した先について、全体では「友人・知人・職場の同僚・上司」の割合が54.8％と最も高く、次いで「家族や親戚」（53.7％）となっています。



ＤＶ被害の相談先（問19－３）

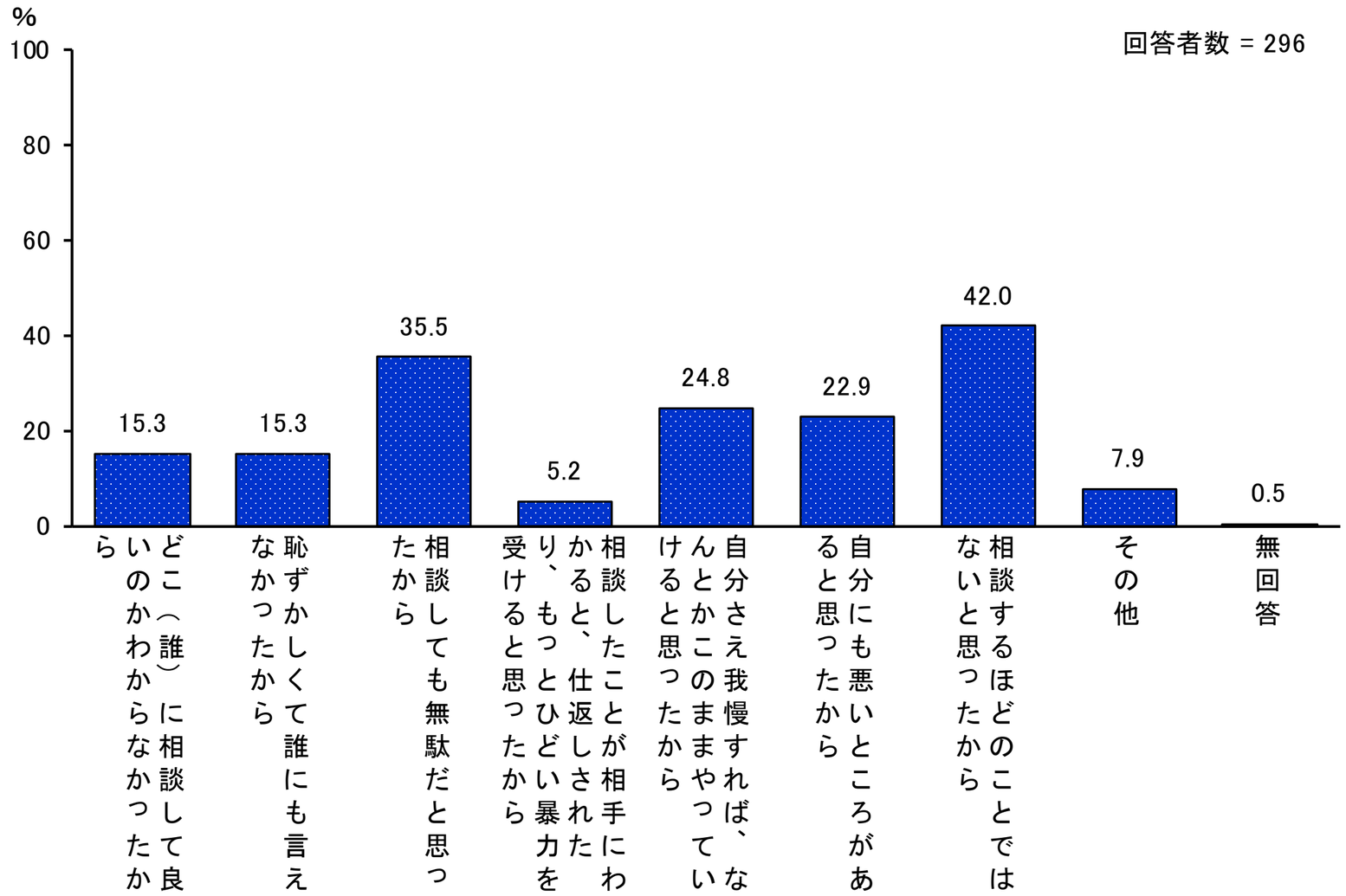
・配偶者等や交際相手から暴力にあたる行為を受けたことを相談した先について、性別でみると「友人・知人・職場の同僚・上司」は女性（58.3%）が男性（39.4%）を18.9ポイント上回っているのに対し、「医療関係者（医師、看護師、病院のケースワーカーなど）」は男性（17.0%）が女性（1.1%）を15.9ポイント上回っています。

【性別】



ＤＶ被害を相談しなかった理由（問19－４）

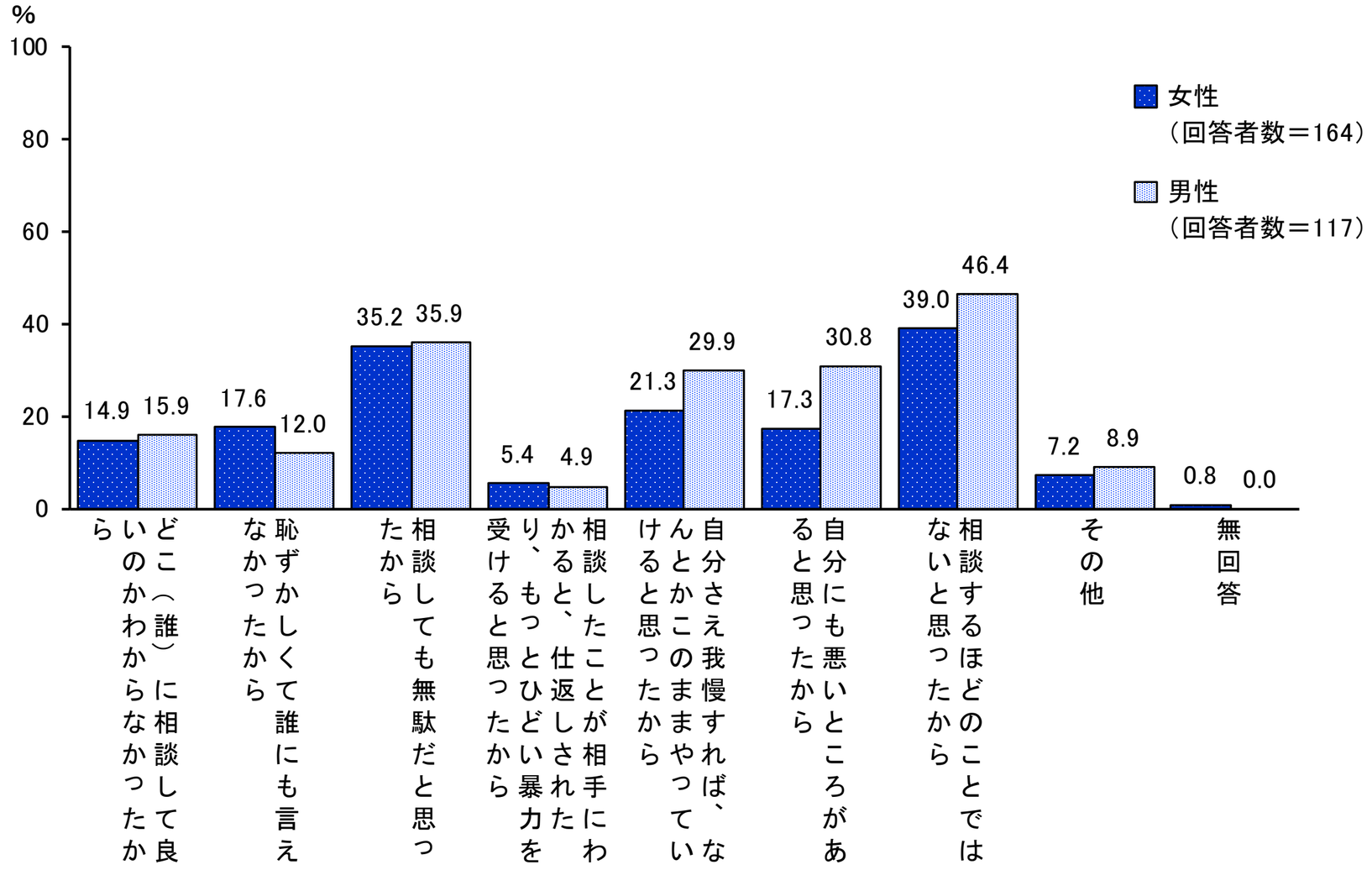
・配偶者等や交際相手から暴力にあたる行為を受けたことを相談しなかった理由について、全体では「相談するほどのことではないと思ったから」の割合が42.0％と最も高く、次いで「相談しても無駄だと思ったから」（35.5％）、「自分さえ我慢すれば、なんとかこのままやっていけると思ったから」（24.8％）となっています。



ＤＶ被害を相談しなかった理由（問19－４）

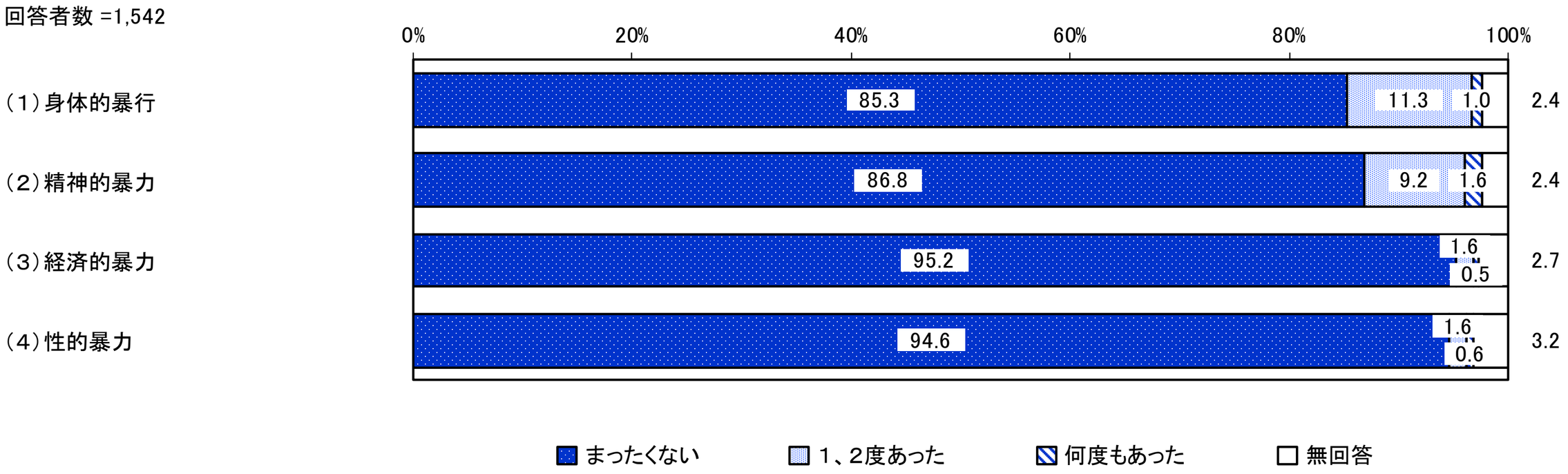
・配偶者等や交際相手から暴力にあたる行為を受けたことを相談しなかった理由について、性別でみると「恥ずかしくて誰にも言えなかったから」は女性（17.6％）が男性（12.0％）を5.6ポイント上回っているのに対し、「自分にも悪いところがあると思ったから」は男性（30.8％）が女性（17.3％）を13.5ポイント上回っています。

【性別】



ＤＶ行為の有無(問20)

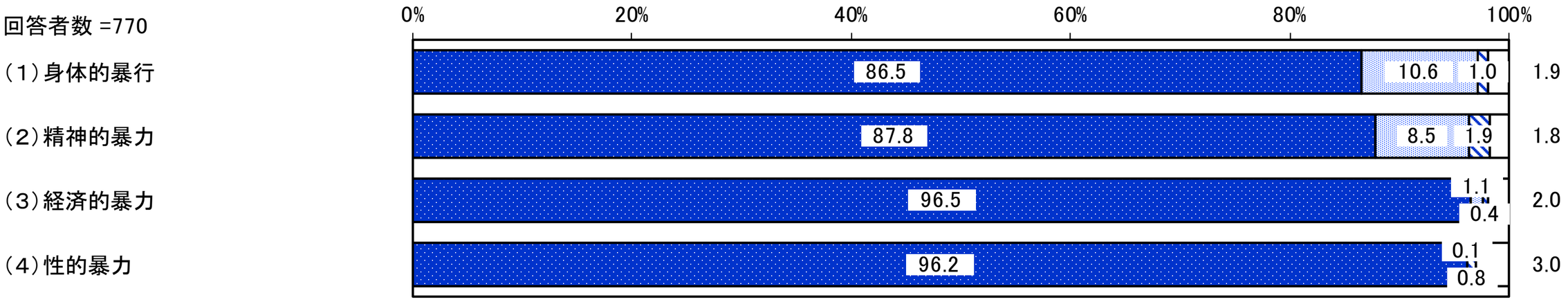
・配偶者等や交際相手に暴力にあたる行為をした経験の有無について、“あった”(「1、2度あった」と「何度もあった」の合計)の割合は、『(1)身体的暴行』が12.3%で最も高く、次いで『(2)精神的暴力』(10.8%)、『(4)性的暴力』(2.2%)、『(3)経済的暴力』(2.1%)となっています。



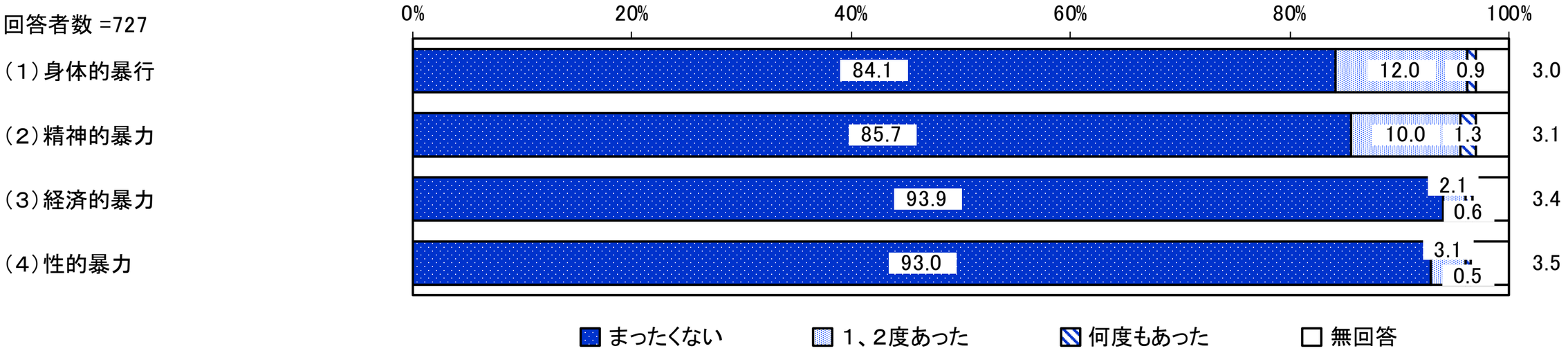
ＤＶ行為の有無(問20)

・配偶者等や交際相手に暴力にあたる行為をした経験の有無について、性別でみると、いずれにおいても男性の方が女性よりも“あった”の割合が高くなっています。

【女性】

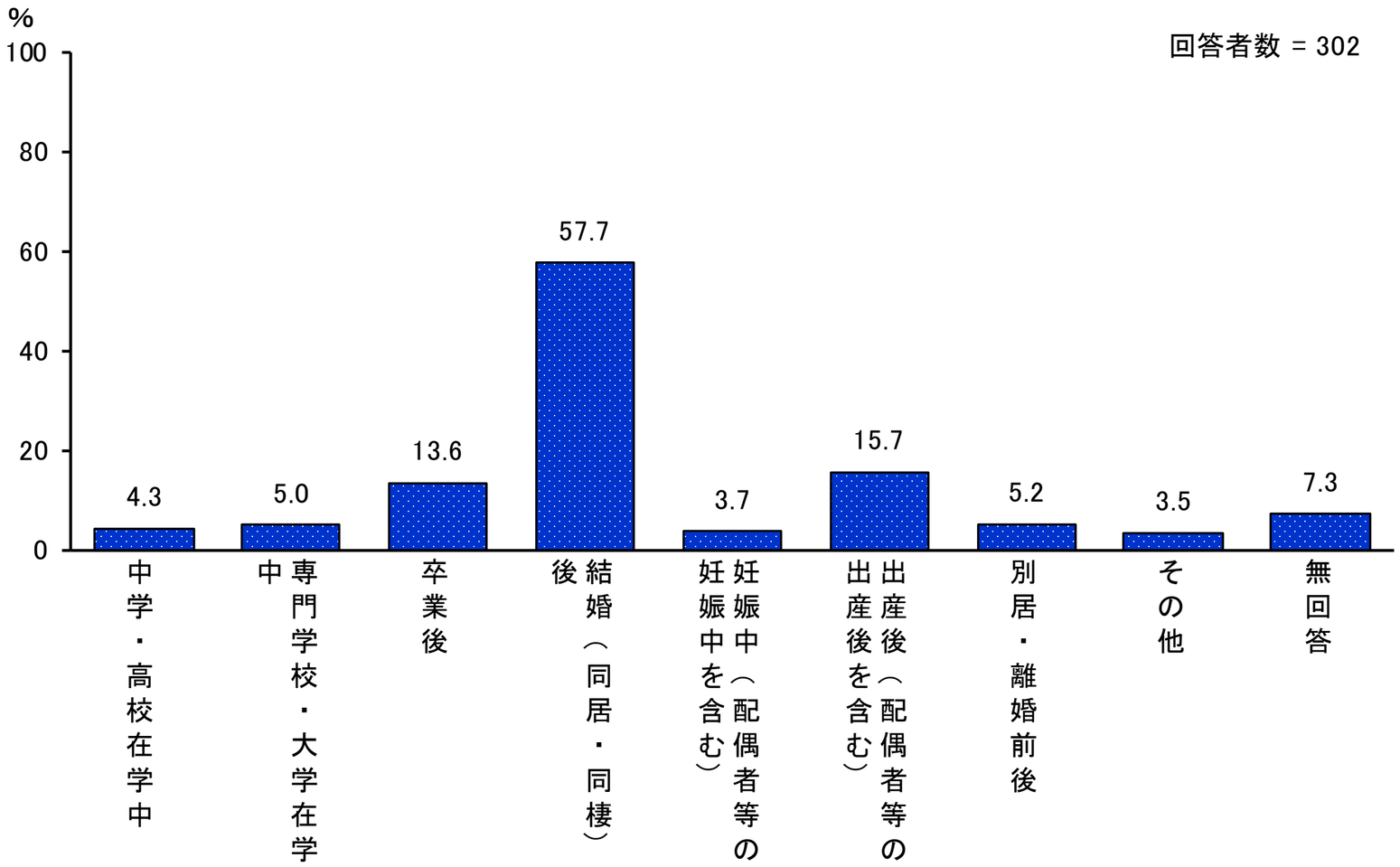


【男性】



ＤＶ行為の時期(問20-1)

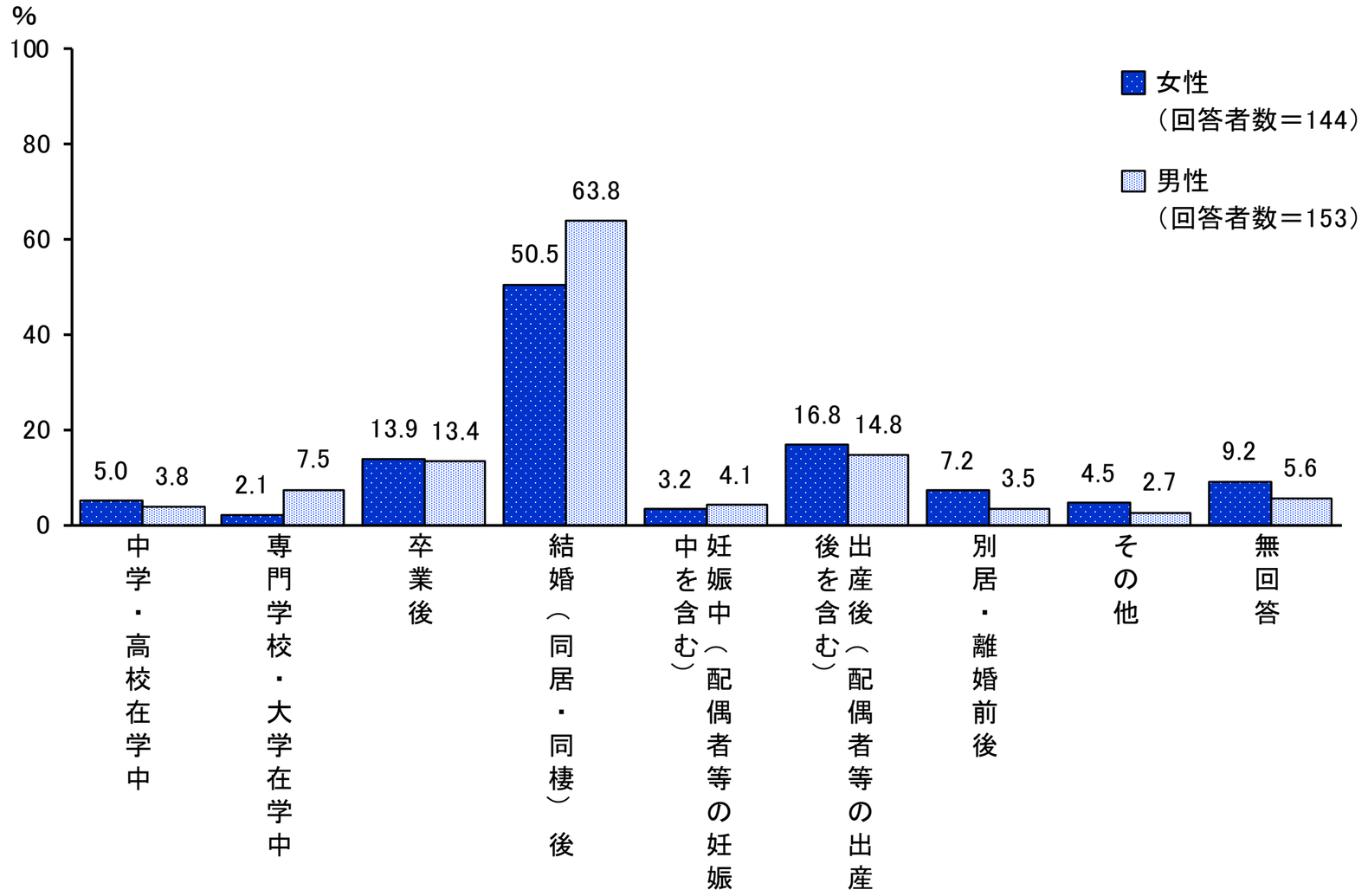
・配偶者等や交際相手に暴力にあたる行為をした時期について、全体では「結婚(同居・同棲)後」の割合が57.7%と最も高く、次いで「出産後(配偶者等の出産後を含む)」(15.7%)、「卒業後」(13.6%)となっています。



ＤＶ行為の時期(問20-1)

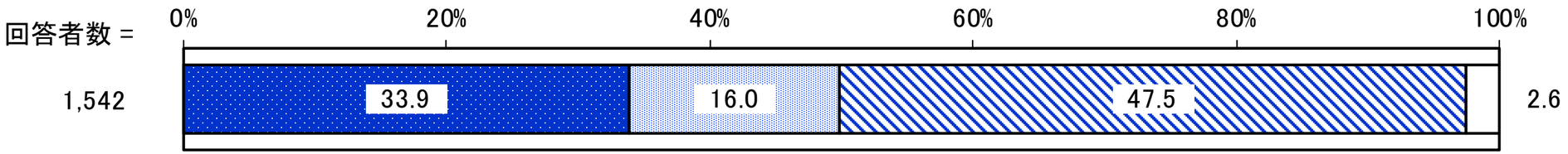
・配偶者等や交際相手に暴力にあたる行為をした時期について、性別でみると、「結婚(同居・同棲)後」では男性(63.8%)が女性(50.5%)を13.3ポイント上回っています。

【性別】

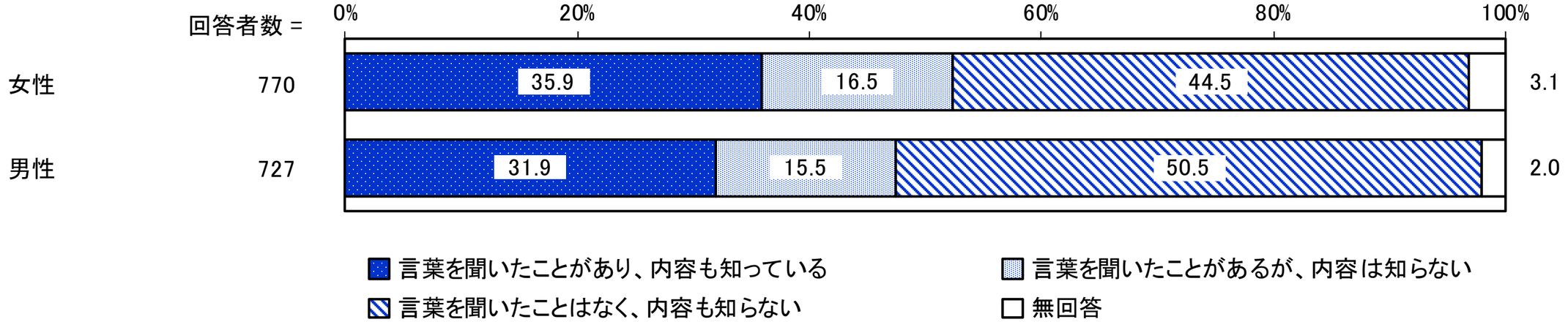


「デートＤＶ」についての認知度(問21)【新規】

・「デートDV」という言葉と内容の認知度について、全体では「言葉を聞いたことはなく、内容も知らない」の割合が47.5%と最も高く、次いで「言葉を聞いたことがあり、内容も知っている」(33.9%)、「言葉を聞いたことがあるが、内容は知らない」(16.0%)となっています。
性別でみると、「言葉を聞いたことがあり、内容も知っている」は女性(35.9%)が男性(31.9%)を4.0ポイント上回っています。



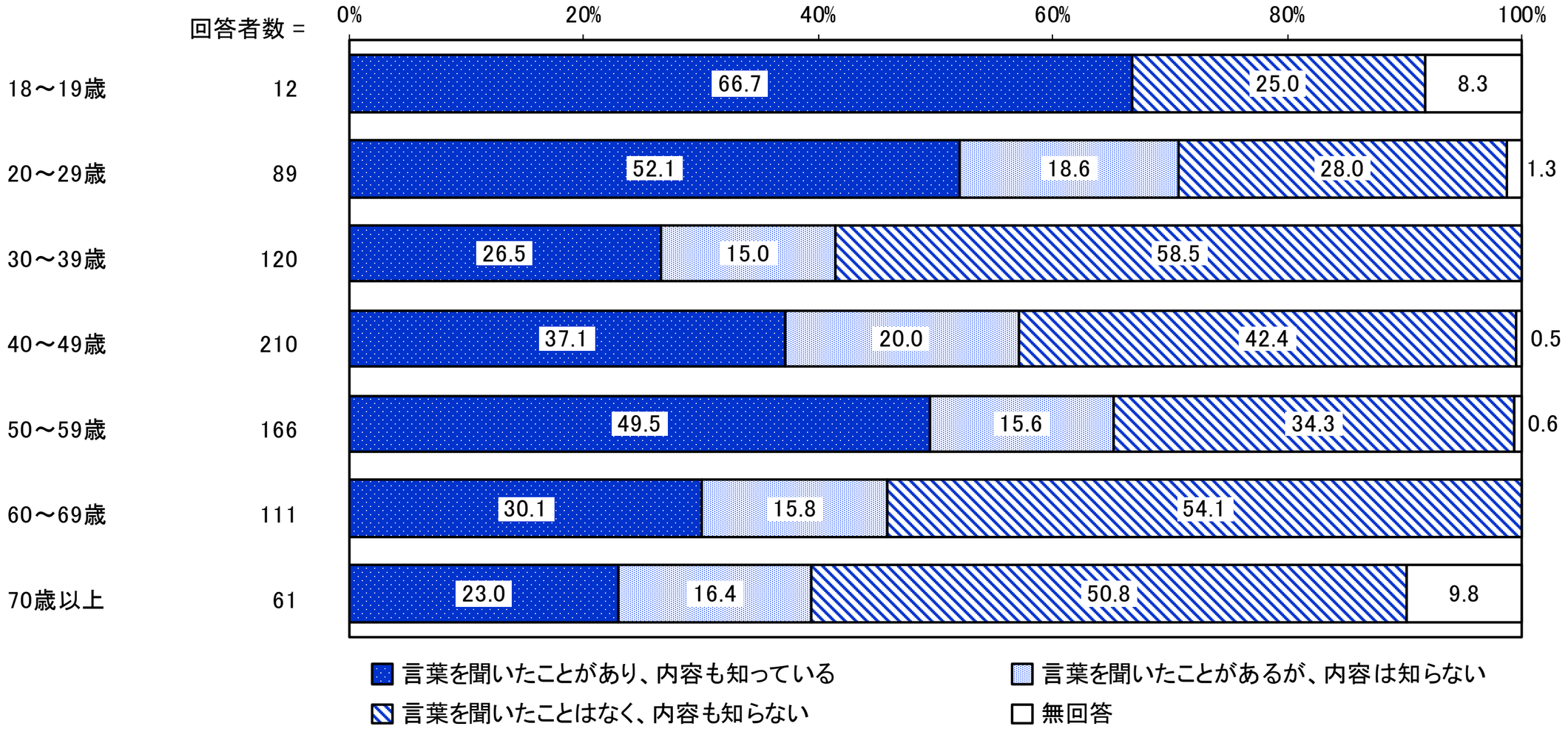
【性別】



「デートＤＶ」についての認知度(問21)【新規】

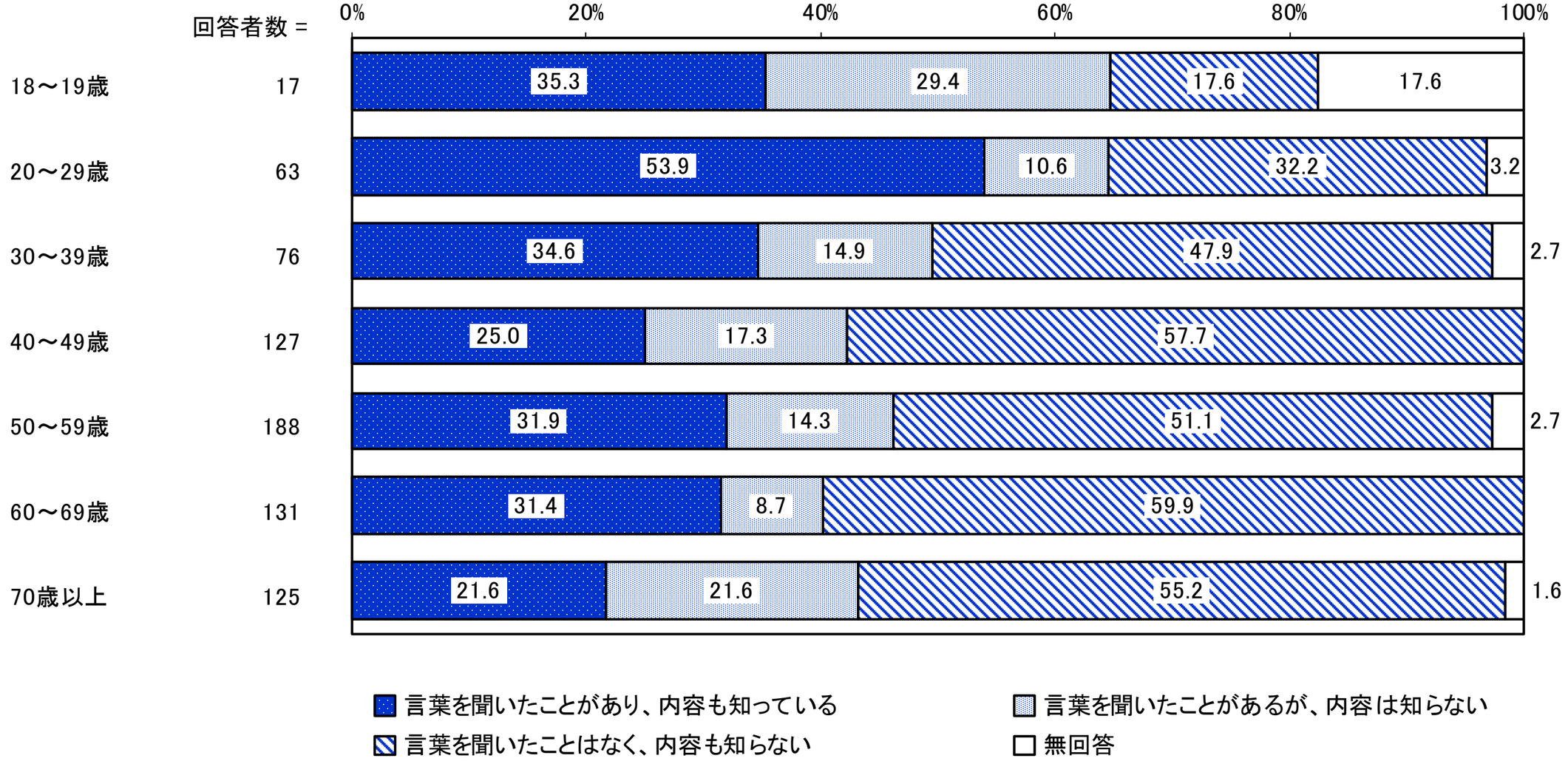
・「デートDV」という言葉と内容の認知度について、性・年齢別でみると、女性の10代、男性の20代で「言葉を聞いたことがあり、内容も知っている」の割合が高くなっています。また、女性の30代、男性の60代で「言葉を聞いたことはなく、内容も知らない」の割合が高くなっています。

【性・年齢別／女性】



「デートＤＶ」についての認知度(問21)【新規】

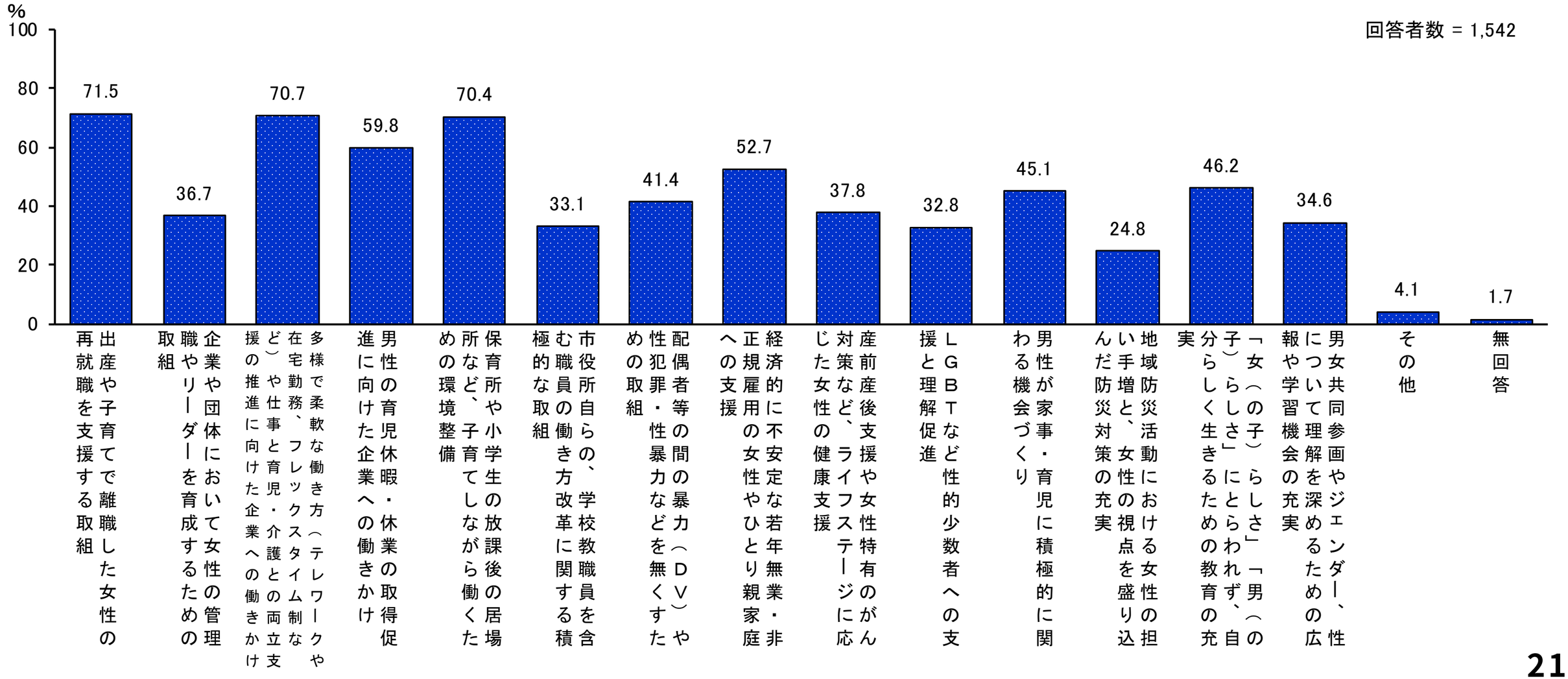
【性・年齢別／男性】



Ⅴ　男女共同参画について

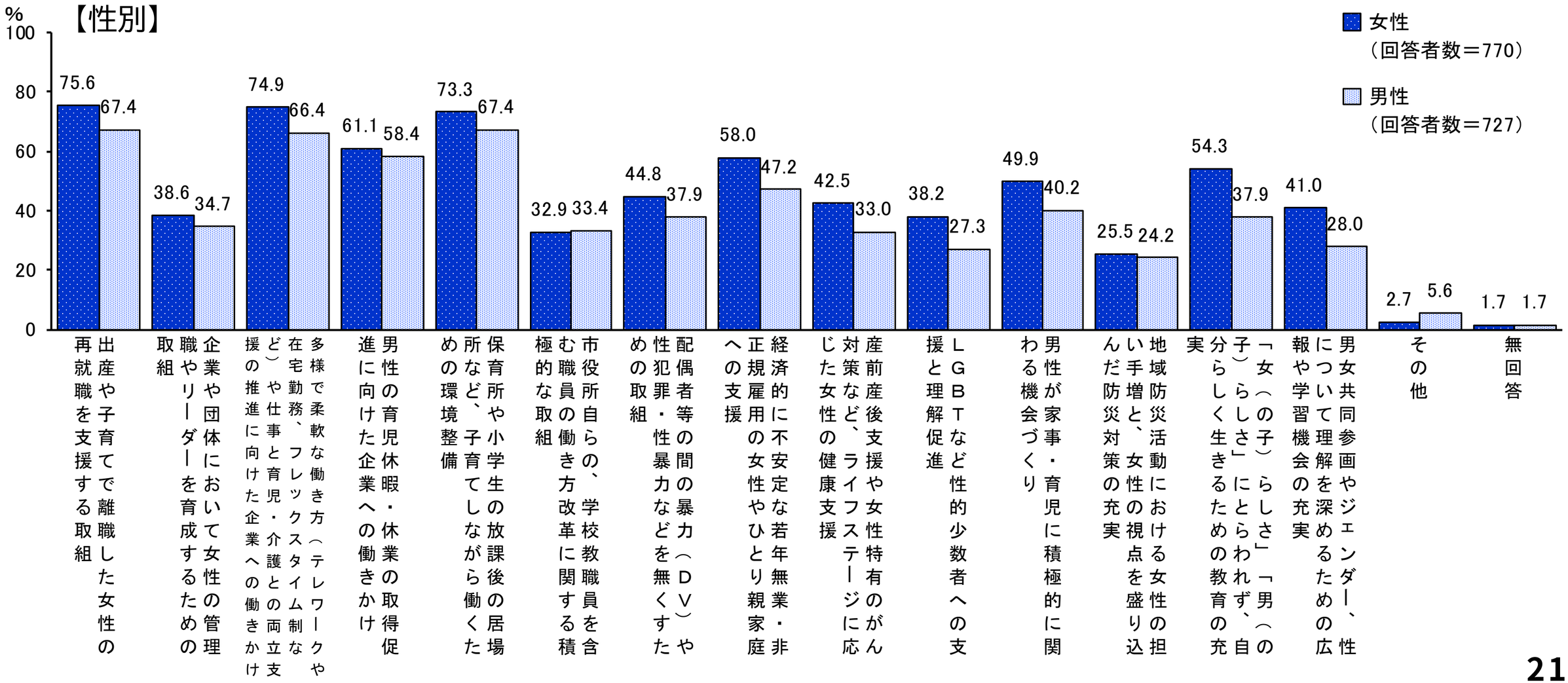
男女共同参画社会の実現に向けて横浜市が重点的に取り組むべきこと(問22)

・男女共同参画社会の実現に向けて、横浜市が重点的に取り組むべきことについて、全体では「出産や子育てで離職した女性の再就職を支援する取組」の割合が71.5%と最も高く、次いで「多様で柔軟な働き方(テレワークや在宅勤務、フレックスタイム制など)や仕事と育児・介護との両立支援の推進に向けた企業への働きかけ」(70.7%)、「保育所や小学生の放課後の居場所など、子育てしながら働くための環境整備」(70.4%)となっています。



男女共同参画社会の実現に向けて横浜市が重点的に取り組むべきこと(問22)

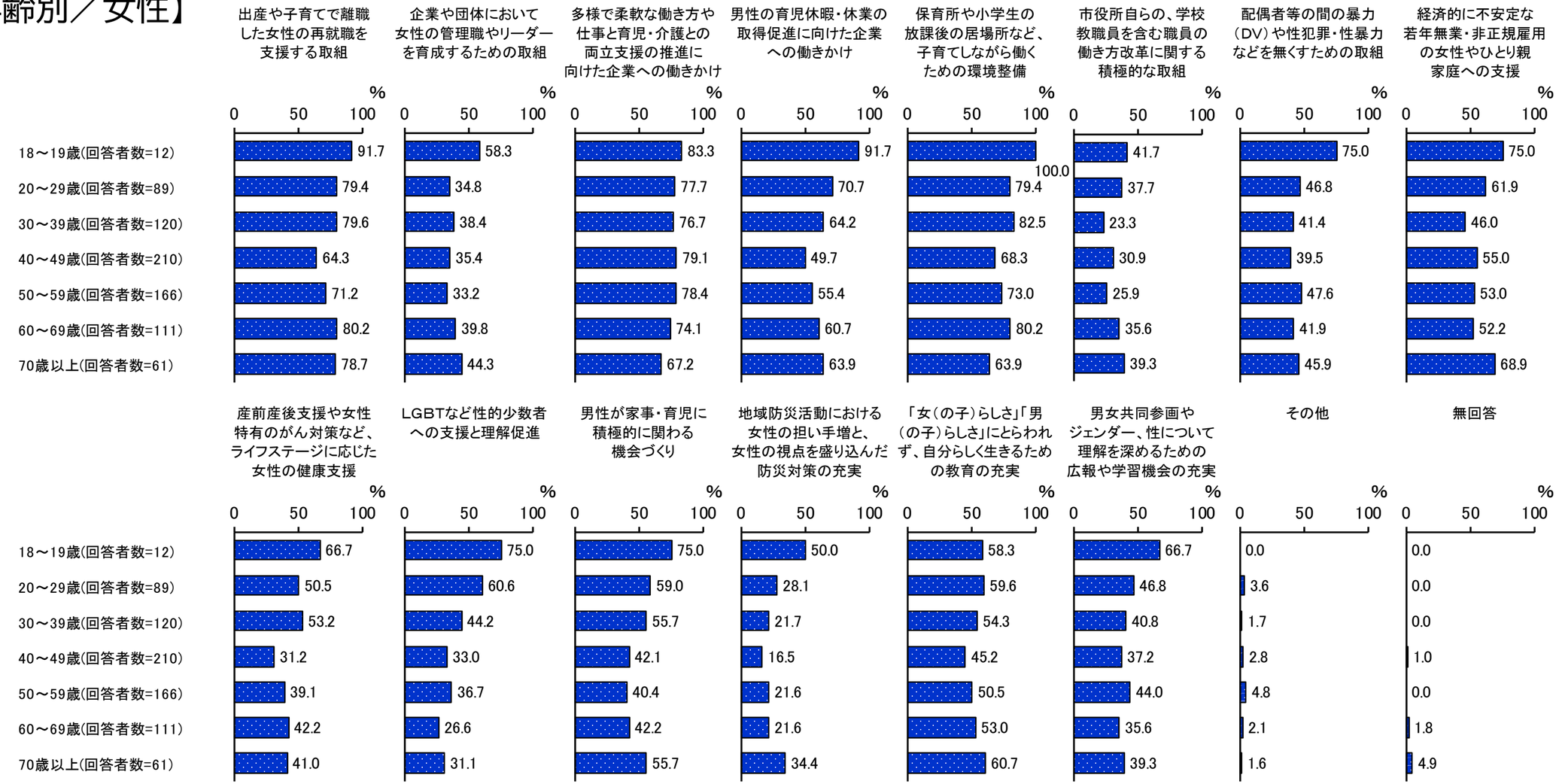
・男女共同参画社会の実現に向けて、横浜市が重点的に取り組むべきことについて、性別でみると、「「女(の子)らしさ」「男(の子) らしさ」にとらわれず、自分らしく生きるための教育の充実」は女性(54.3%)が男性(37.9%)を16.4ポイント、「男女共同参画やジェンダー、性について理解を深めるための広報や学習機会の充実」は女性(41.0%)が男性(28.0%)を13.0ポイント上回っています。



男女共同参画社会の実現に向けて横浜市が重点的に取り組むべきこと(問22)

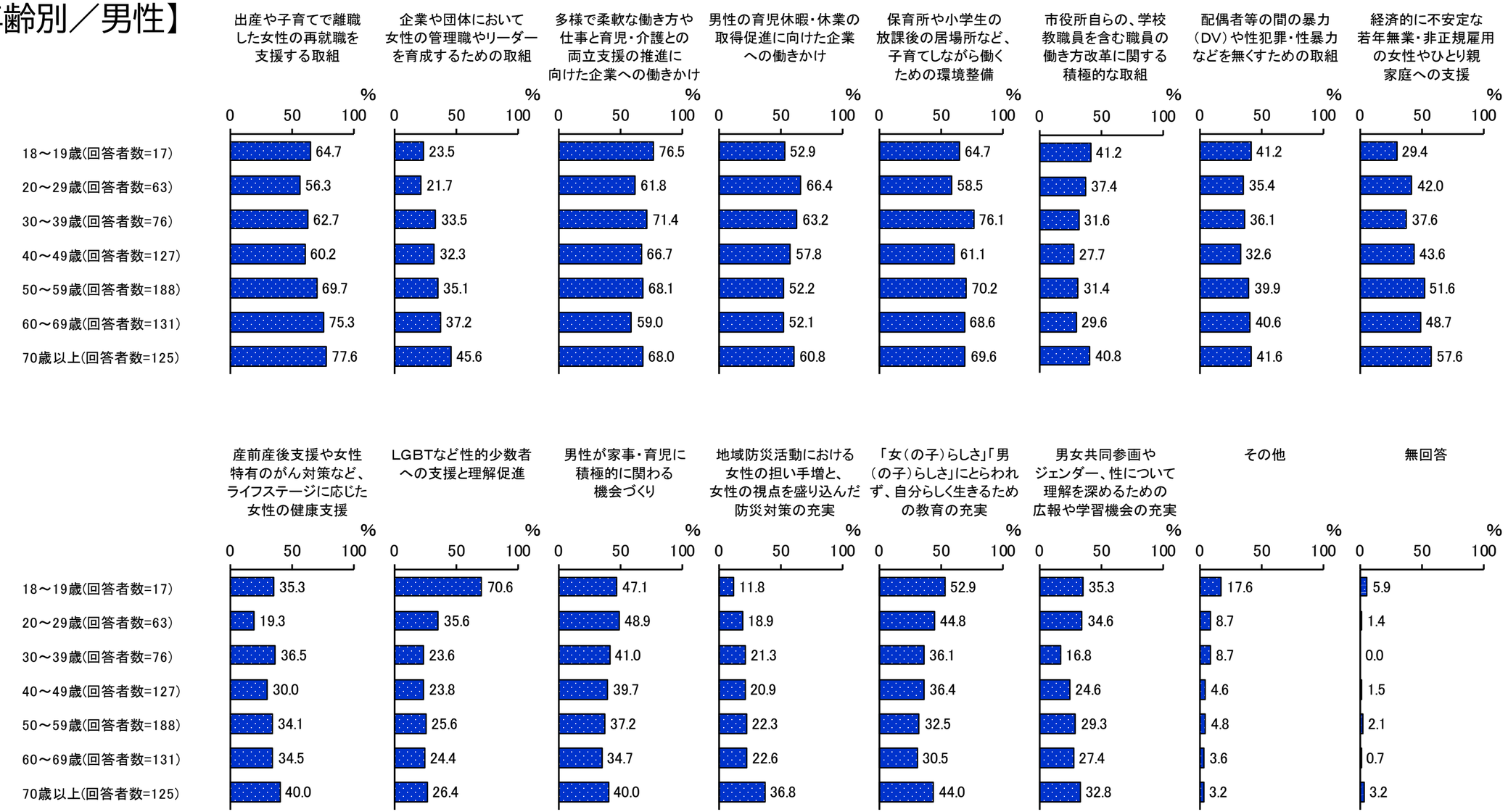
・男女共同参画社会の実現に向け、横浜市が重点的に取り組むべきことについて、性・年齢別でみると、女性では全15項目中、ほぼ全ての項目で10代の割合が最も高くなっており、「保育所や小学生の放課後の居場所など、子育てしながら働くための環境整備」では100.0%となっています。男性では、世代によって、重点的に取り組むべきと考える項目に差が見られます。

【性・年齢別／女性】



男女共同参画社会の実現に向けて横浜市が重点的に取り組むべきこと(問22)

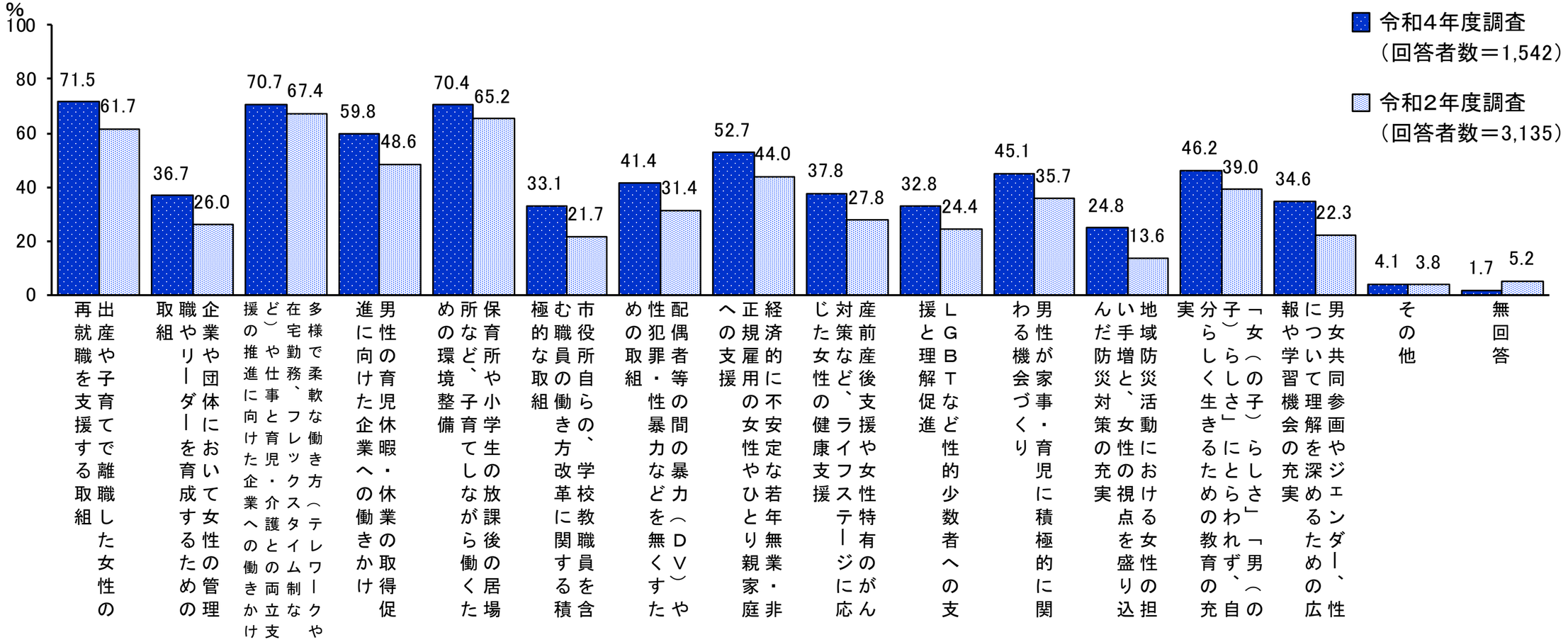
【性・年齢別／男性】



男女共同参画社会の実現に向けて横浜市が重点的に取り組むべきこと(問22)

・男女共同参画社会の実現に向け、横浜市が重点的に取り組むべきことについて、令和2年度調査と比較すると、全体では「男女共同参画やジェンダー、性について理解を深めるための広報や学習機会の充実」で12.3ポイント増加してしており、次いで「市役所自らの、学校教職員を含む職員の働き方改革に関する積極的な取組」で11.4ポイント増加しています。

【経年比較／全体】

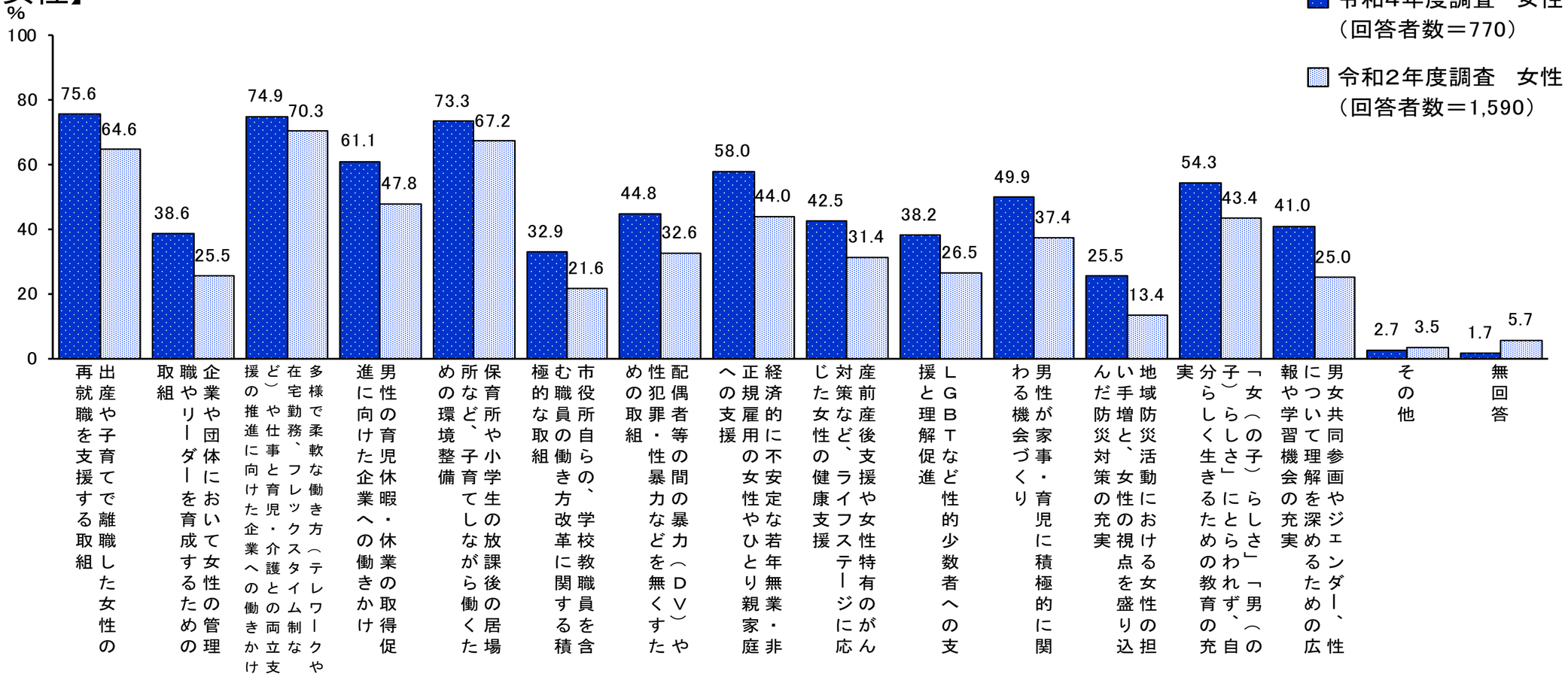


(注)令和2年度に新たに追加した項目であるため、前回調査のみ比較しています。
※令和4年度調査の「配偶者等の間の暴力(DV)～」の選択肢について、令和2年度調査では「配偶者やパートナー間の暴力(DV)～」となります。

男女共同参画社会の実現に向けて横浜市が重点的に取り組むべきこと(問22)

・男女共同参画社会の実現に向け、横浜市が重点的に取り組むべきことについて、令和2年度調査と比較すると、男女別では、女性、男性ともに全項目（女性の「その他」を除く）で割合が増加しており、特に女性では「経済的に不安定な若年無業・非正規雇用の女性やひとり親家庭への支援」が14.0ポイント、男性では「市役所自らの、学校教職員を含む職員の働き方改革に関する積極的な取組」が11.7ポイント増加しています。

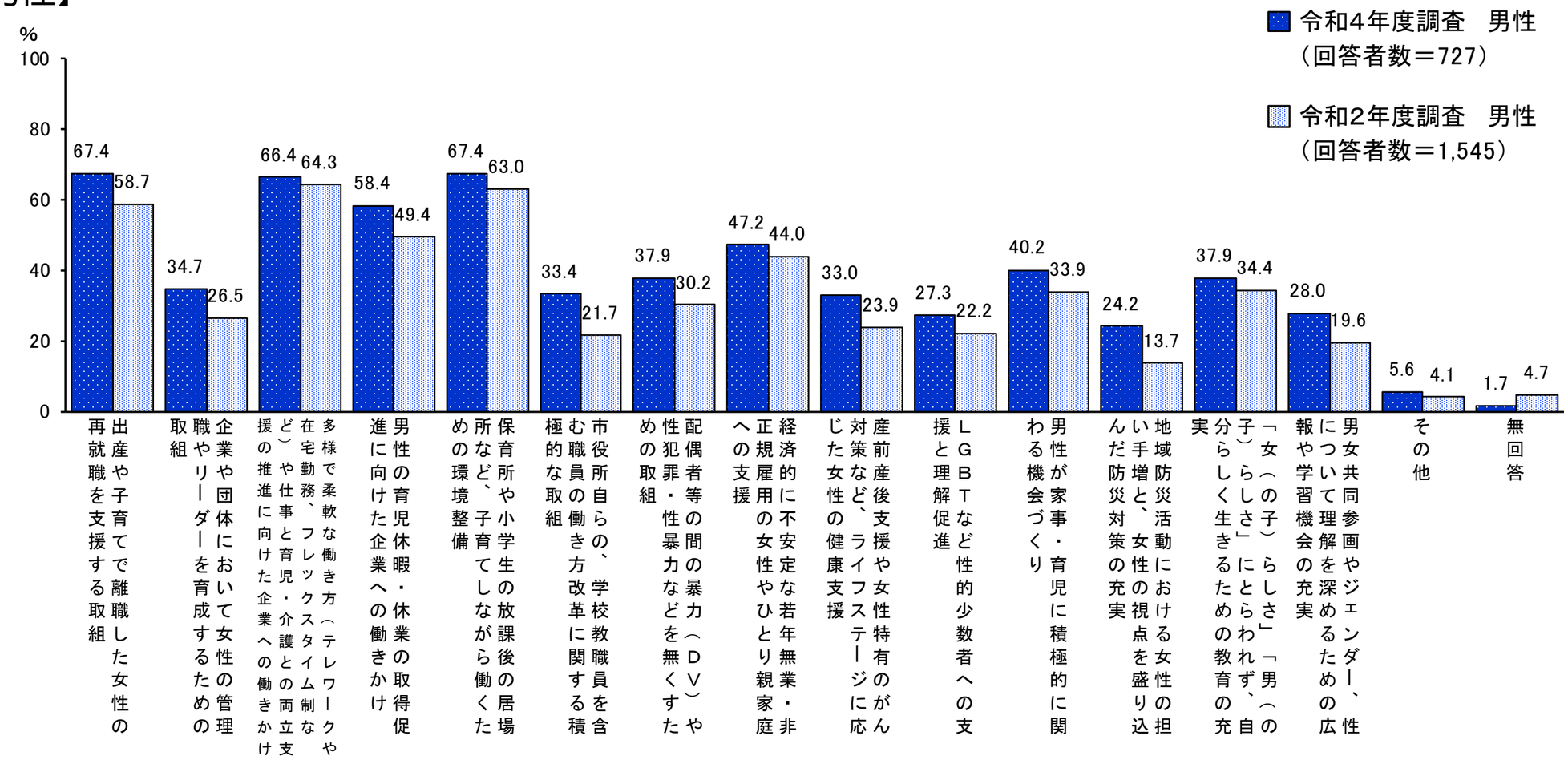
【経年比較／女性】



（注）令和2年度に新たに追加した項目であるため、前回調査のみ比較しています。

男女共同参画社会の実現に向けて横浜市が重点的に取り組むべきこと(問22)

【経年比較／男性】



（注）令和2年度に新たに追加した項目であるため、前回調査のみ比較しています。

第３部　調査結果のまとめ

Ⅰ　男女の役割・地位に関する意識について

・男女の役割・地位に関する設問では、男女の地位が「平等になっている」の割合が５割を超えているのは、『学校教育の場』のみであり、他の項目ではいずれも「わからない」を除くと“男性の方が優遇”の割合が高くなってることからも、依然として社会全体では男性優遇の傾向がみられます。
・また、経年で比較すると、すべての項目において“男性の方が優遇”が増加、もしくは「平等になっている」が減少する傾向がみられ、男女共同参画社会の実現には至っていないことが示されます。
・性別でみると、すべての項目で、男性に比べて女性の「平等になっている」の割合が低く、“男性の方が優遇”の割合が高いことから、男女間において意識に差があることが伺えます。

・結婚・家庭についての意識に関する設問では、「男性は仕事、女性は家庭」といった性別役割分担意識に対し、女性、男性ともに“反対”が“賛成”を大きく上回っています。
・経年で比較すると“反対”が約10ポイント上昇しており、その理由として「固定的な夫と妻の役割分担の意識を押しつけるべきではないから」の割合が最も高くなっていることからも、性別役割分担意識は薄れてきていると考えられます。
・しかし、「成人したら結婚し子どもを持つべき」に“賛成”の割合は、女性に比べ男性で大きく上回っている一方で、女性の20代では“反対”が“賛成”を上回っており、結婚や出産に対する男女の意識の差がみられます。

・日常生活において「女／男らしさ」などを言われた場については、「職場」「家庭」「親族関係」が高くなっており、内容でみると女性で「言葉づかい」「家事・育児・介護」について、男性で「行動の仕方」「お金（収入や支出に関すること）」の割合が高くなっています。
・また、「女／男らしさ」などを言われることに対し、女性で“不都合や不快感などを感じる”“その後の生き方に影響した”と回答した割合が男性に比べ高くなっていることからも、幼少期から形成された性別役割分担意識や性差に関する無意識の思い込みにとらわれず、個人を尊重する意識を醸成することが必要です。

Ⅱ　政治・職場における男女共同参画について

・女性政治家の増加について、“賛成”の割合が約９割となっており、賛成する理由としては、女性、男性ともに全年代で「政治家になることに性別は関係ないから」の割合が最も高くなっています。このことから、男女共同参画社会の実現において、政策・方針決定過程への女性の参画に対する市民の意識の高さがうかがえます。
・男女共同参画社会を実現するためには、男女がともに政治・行政、地域活動、教育等あらゆる分野における活動に参加することはもとより、企画、方針・意思決定段階に女性の参画を拡大していくことが重要です。とりわけ、政治・行政分野において女性の参画が進むことは、多様な価値観や発想を政策に取り入れ、実現することにつながるものであり、社会全体に与える影響が大きいことから、重要かつ喫緊の課題と言えます。

・職場における女性の雇用や登用の進捗について、全体では“進んでいる”の割合が６割を超えています。
・一方で、職場において女性の雇用や登用を進める上での課題について、「男性の家事・育児参画を進めるための後押しが不十分である」、「職場が男性中心の組織風土である」と回答した割合が３割を超えていることから、引き続き、誰もが働きやすい職場環境の整備が必要です。

・セクシュアル・ハラスメントを受けた経験の有無について、「ある」と答えた割合は、前回調査と同様、回答者の約１割となっており、被害内容も多岐にわたっています。
・ハラスメントは、被害者の人権を著しく侵害し社会的にも許されない行為です。雇用の場だけでなく、教育や福祉などの現場や地域社会においても発生する可能性があり、性別・性的指向・性自認を問わず被害者となる恐れがある一方、誰もが加害者となる可能性があります。さまざまな暴力を根絶するため、暴力の加害者、被害者、傍観者とならないための幼児期からの教育をはじめとした暴力を容認しない社会環境の整備等、暴力の根絶のための基盤づくりの強化が必要です。

Ⅲ 家庭生活・仕事における男女共同参画について

・家庭生活においては、炊事・洗濯・掃除などの家事については、平日・休日にかかわらず、女性が男性よりも多くの時間を費やしており、現実の家事、育児、介護などの役割分担に関する設問では、性・年齢別でみると、女性の全年代で「あなたが８～９割、配偶者等が１～２割を分担」が最も高く、理想については、女性、男性ともに全年代で「あなたが５割、配偶者等が５割を分担」の割合が高くなっていることから、現実と理想の間に差があることが示されています。男女共同参画の視点から、男性も女性も互いに協力し合い分担することで、仕事と家庭生活、地域活動等を調和させた豊かな暮らしを実現することが求められます。

・「育児・介護休業法」の認知度について、「内容を知らない」割合が、女性、男性ともに約８割となっていることから、認知度の低さがうかがえます。また、男性の育児・介護休業取得に対する社会の支援や理解について、十分だと感じている割合が、令和２年度と比較すると、女性、男性ともに約10ポイント増加しているものの、いまだ十分でないと感じている割合が全年代で高くなっており、社会の理解度が不十分と感じています。
・育児等の多くを女性が担っている現状を踏まえれば、育児等を女性、男性ともに担うべき共通の課題とし、パートナーである全ての男性が育児等に参画できるような環境整備を一層推進することが求められます。

・地域活動のリーダーとして、女性参画が「必要」と回答した割合は、経年で比較すると増加しています。性・年齢別でみてもすべての年代において「必要」と感じる割合は「必要でない」割合を大きく上回っており、特に、「まちづくり」「こども・青少年」「健康福祉」において女性の参画が求められています。

Ⅳ　ＤＶ（配偶者等からの暴力）について

・ＤＶについて相談できる窓口の認識について、男女ともに「警察」以外の選択肢はいずれも３割を下回っており、男性で「相談できる窓口は知らない」の割合が約３割となっていることからも、相談支援の拡充が早急に望まれます。
・ＤＶの認識については、「打つ・蹴る・殴る」などの身体的暴力が“暴力にあたる”という認識を持つ割合が最も高くなっていますが、経年で比較すると、「異性との会話を許さない」「家族や友人と関わらせない」「人格を否定する」など、精神的暴力についても“暴力にあたる”という認識を持つ割合が増加しています。
・ＤＶ被害については、性別でみると、いずれにおいても女性の方が男性よりも“あった”の割合が高く、特に『性的暴力』では女性が男性の６倍近くになっています。
・相談の有無については、経年で比較すると男女ともに「相談しなかった」が17ポイント程度増加しており、ＳＮＳやメールなども含めた多様な相談窓口についての検討や、被害者が安心して過ごせる居場所づくりを進める必要があります。

Ⅴ　男女共同参画について

・男女共同参画社会の実現に向け、重点的に取り組むべきこととして、全体では「出産や子育てで離職した女性の再就職を支援する取組」「多様で柔軟な働き方（テレワークや在宅勤務、フレックスタイム制など）や仕事と育児・介護との両立支援の推進に向けた企業への働きかけ」「保育所や小学生の放課後の居場所など、子育てしながら働くための環境整備」が高くなっています。